

NISTEP REPORT No.53

日本の技術輸出の実態

— 平成7年度 —

1997年7月

科学技術庁 科学技術政策研究所
第3調査研究グループ

仁井 寛喜

Trends in Technology Exports from Japan
- 1995 Fiscal Year -

July 1997

Hiroki Nii
Third Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy
(NISTEP)
Science and Technology Agency

日本の技術輸出の実態

(平成7年度)

目次

I. はじめに	1
II. 調査方法	
1 アンケート調査の内容	2
2 調査方法	2
3 回収サンプルの属性分布	2
III. 調査結果の全般的傾向	
1 技術輸出契約の締結状況	4
2 契約相手先国・地域	10
3 契約相手先企業との資本関係	12
4 契約期間	14
5 契約形態	16
6 対価の受取方法	17
7 独占権・再実施権	24
8 技術の種類	26
9 特許内包契約に含まれる特許数	30
IV. 技術分類別の分析結果	
1 技術分類について	32
2 技術分類別技術輸出状況	32
3 契約相手先国・地域	34
4 契約相手先企業との資本関係	38
5 契約期間	40
6 対価の受取方法	42
7 独占権・再実施権	46
8 技術の種類	48
9 クロスライセンス契約	50
V. 産業分類別の分析結果	
1 輸出状況	55
2 業種別にみた特徴	56

VI. 技術輸出入の比較		
1 技術貿易金額の推移	78
2 「日本の技術輸出の実態」と 「外国技術導入の動向分析」の比較方法	80
3 技術形態別輸出入契約状況	82
4 「ハード系技術」の輸出入比較	83
5 「ソフトウェアのみ」の輸出入比較	90
6 まとめ	95
VII. 資本金10億円未満の企業に関する分析		
1 調査目的	100
2 調査方法	100
3 回収サンプルの産業分類別分布	100
4 技術輸出件数	102
5 輸出された技術の内容	103
6 契約相手先国・地域	104
7 契約相手先企業との資本関係	105
8 契約期間	105
9 対価の受取方法	106
10 独占権・再実施権の有無	108
11 技術の種類	108
12 業種別の輸出技術	109
VIII. まとめ	110
参考文献・付記	116
資料		
1. アンケート調査票	117
2. 業種区分表	131
3. 技術分野と技術分類の対応	132
集計表	133

I . はじめに

我が国の技術貿易は、経済活動の急速なグローバル化の進展とともに近年拡大傾向にある。我が国の技術貿易に関する代表的な統計としては、日本銀行の「国際収支統計」および総務庁の「科学技術研究調査報告」がある。

(*注1) それらによると、平成7年度の日本の技術貿易額は「日銀統計」では輸出が6,182億円(対前年度比13.9%増)、輸入が9,445億円(同10.3%増)であり、一方「総務庁統計」では輸出が5,621億円(同21.6%増)、輸入が3,917億円(同5.7%増)となっている。両統計ともに平成7年度に技術輸出額が大幅に増加している点では一致しているが、両者の金額の差は年々拡大しており、これらの総量的な統計だけでは技術貿易の実状を把握することは非常に困難となっている。

当研究所では、技術貿易のうち技術輸入については、従来より「外国為替及び外国貿易管理法」による技術導入契約の締結(変更)に関する報告書等に基づき、「外国技術導入の動向分析」を毎年作成し、その動向について分析を行ってきた。そして年々重要性を増す技術輸出についても、従来の技術貿易統計で行われている金額や件数の量的な把握にとどまらず、輸出技術の内容、契約形態、対価の受取方法といった技術輸出の質的な面での分析を行うために、平成4年度より毎年民間企業に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を「日本の技術輸出の実態」として発表している。

今回の調査は平成7年度に締結された技術輸出契約について取りまとめているが、過去最多の1,348社の回答を得られ、今まで以上に技術貿易の全体像を把握することが可能となっている。

本報告書が、我が国の技術輸出の実態に関して質的な面まで踏み込んだ唯一の資料として、技術貿易に関係する方々に役立つことが有れば幸いである。

(*注1) 我が国の主な技術貿易統計の種類と内容

統計の種類	内容	分類
日銀統計 (国際収支統計)	輸出入の金額	金額のみ
総務庁統計 (科学技術研究調査報告)	輸出入の金額・件数	産業分類・地域分類・ 新規継続別

なお、我が国に存在する技術貿易統計の種類とその内容の詳細については、当研究所調査研究資料26「我が国の技術貿易統計」を参照のこと。

II . 調査方法

1. アンケート調査の内容

当アンケート調査は、技術輸出の実態を把握し、我が国の技術貿易の特徴を明らかにする事を主目的としている。外国からの技術導入に関しては、当研究所で「外国技術導入の動向分析」を発行している。それとの比較対照のため、当調査の設問は「外国技術導入の動向分析」の調査項目を参考にして作成している。今回の調査対象となる契約は、平成7年4月1日以降平成8年3月31日までの1年間に締結された新規の技術輸出契約である。

なお、本調査における「技術輸出」の定義は工業所有権（特許・実用新案・意匠・商標）およびノウハウ（ソフトウェアを含む）に関する権利の譲渡、使用権の設定や技術指導を行った場合をさすものとした。（質問表は資料1参照）

2. 調査方法

アンケートの調査概要は以下の通りである。

- ①調査対象企業：資本金10億円以上で、研究開発活動を実施している企業および技術貿易と関連のある企業（1,597社）
- ②調査方法：郵送によるアンケート調査とし、上記各社の知的財産部門長もしくは研究開発管理部門長へ直接郵送した。
- ③調査期間：平成9年1月9日（発送）から平成9年2月10日（締切）までの間に実施した。
- ④回収結果：回答企業数1,032社（回収率64.6%）

なお、今回の調査では資本金10億円未満の企業についても調査を実施しているが、その調査方法、調査結果については第Ⅶ章で別に述べる。

3. 回収サンプルの属性分布

アンケート調査対象企業および回答企業の資本金別・産業分類別内訳は次頁に示すとおりである。（図2-1・表2-1参照）

[備考]

・本書で用いている企業の産業分類は、当研究所の「外国技術導入の動向分析」と同様に、総務庁統計局編集の「会社企業名鑑」に拠り、これに収載されていない企業についてもこれに準じて「日本標準産業分類」（昭和59年、行政管理庁告示第2号）により分類し、集計を行った。

・本書のグラフ中でNは、サンプル数を表すものとする。また、回答中記載のないものについては、除外して集計している。

図2-1 調査対象企業及び回答企業の資本金別内訳

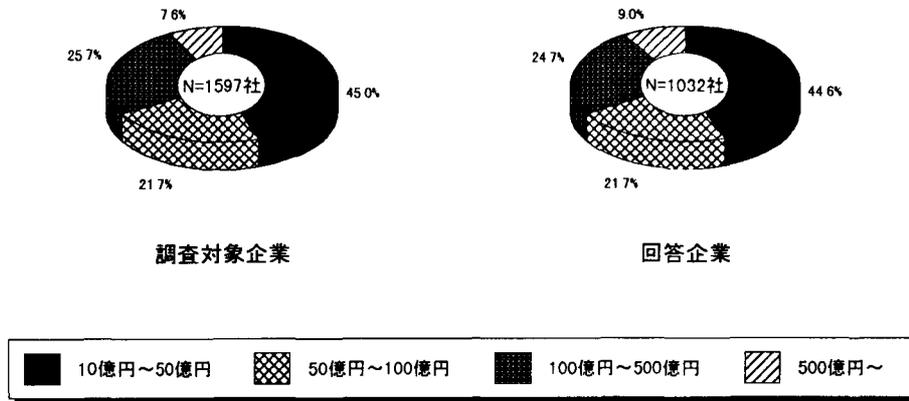


表2-1 調査対象企業・回答企業の産業分類別内訳

業 種	調査対象企業	回答企業	回答率 (%)
(1) 農林水産業	3 (0.2)	2 (0.2)	66.7
(2) 鉱業	9 (0.6)	8 (0.8)	88.9
(3) 建設業	128 (8.0)	90 (8.7)	70.3
(4) 食品工業	94 (5.9)	56 (5.4)	59.6
(5) 繊維工業	47 (2.9)	29 (2.8)	61.7
(6) パルプ・紙工業	25 (1.6)	13 (1.3)	52.0
(7) 出版・印刷業	7 (0.4)	5 (0.5)	71.4
(8) 総合化学工業	97 (6.1)	63 (6.1)	64.9
(9) 油脂・塗料工業	26 (1.6)	19 (1.8)	73.1
(10) 医薬品工業	60 (3.8)	36 (3.5)	60.0
(11) その他の化学工業	36 (2.3)	22 (2.1)	61.1
(12) 石油製品工業	20 (1.3)	14 (1.4)	70.0
(13) プラスチック製品工業	27 (1.7)	17 (1.6)	63.0
(14) ゴム製品工業	14 (0.9)	9 (0.9)	64.3
(15) 窯業	51 (3.2)	32 (3.1)	62.7
(16) 鉄鋼業	46 (2.9)	33 (3.2)	71.7
(17) 非鉄金属工業	42 (2.6)	28 (2.7)	66.7
(18) 金属製品工業	59 (3.7)	38 (3.7)	64.4
(19) 機械工業	170 (10.6)	112 (10.9)	65.9
(20) 電気機械器具工業	90 (5.6)	56 (5.4)	62.2
(21) 通信・電気計測器工業	141 (8.8)	100 (9.7)	70.9
(22) 自動車工業	73 (4.6)	47 (4.6)	64.4
(23) その他の輸送用機械工業	31 (1.9)	21 (2.0)	67.7
(24) 精密機械工業	37 (2.3)	23 (2.2)	62.2
(25) その他の製造業	68 (4.3)	38 (3.7)	55.9
(26) 運輸・通信・公益業	34 (2.1)	29 (2.8)	85.3
(27) 卸売・小売業	78 (4.9)	41 (4.0)	52.6
(28) 情報・調査・広告業	35 (2.2)	23 (2.2)	65.7
(29) その他のサービス業	49 (3.1)	28 (2.7)	57.1
全体	1597 (100.0)	1032 (100.0)	64.6

(注) ・総合化学工業とは化学肥料、無機・有機化学および化学繊維工業を指す。
 ・括弧内は業種別構成比 (%) を示す。

Ⅲ． 調 査 結 果 の 全 般 的 傾 向

Ⅲ章～Ⅵ章では資本金10億円以上の企業に関する分析を行う。本章においては、まず輸出先地域別の特徴を中心に全般的な傾向をみる。なお、資本金10億円未満の企業に関する分析結果については第Ⅶ章で別途試みることにする。

1． 技 術 輸 出 契 約 の 締 結 状 況

a． 技 術 輸 出 契 約 の 実 施 企 業 に つ い て

回答企業1032社のうち、平成7年度に「新規の技術輸出がある」と答えた企業の割合は全体の22.8%であり、その他「継続中の輸出がある」企業が20.3%、「過去に輸出がある」企業が15.7%、「輸出実績はない」企業が41.2%であった。今年度は前年度より回答率が大幅にアップし、回答企業が132社も増加しているので単純に比較することは出来ない（*注2）が、「新規の技術輸出がある」企業の割合は、前年度（27.0%）と比べて4.2ポイント減少している。

（図3-1参照）

次に「新規の技術輸出がある」割合を輸出企業の資本金規模別にみてみると、「資本金10億円以上50億円未満」の企業では15.0%にとどまるが、資本金規模が大きくなるほど高くなり、「資本金50億円以上」の企業では47.3%を占めている。逆に「今まで技術輸出の実績がない」企業の割合は「資本金10億円以上50億円未満」では51.3%を占めるのに対して、「資本金50億円以上」の企業では29.0%にとどまっている。技術輸出を行う場合その前提として研究開発を行うだけの資金と渉外事務をこなす事務体制が必要なことから、このような傾向が表れているものと思われる。（図3-2参照）

また、前年度と比較するとすべての資本金規模で「新規の技術輸出がある」割合が減少している。（表3-1参照）

（*注2）回答企業の違いによる誤差を除くために、2年連続して回答のあった企業725社に絞ってみると、「新規の技術輸出がある」企業の割合は、平成6年度31.0%、平成7年度25.2%とやはり5.8ポイント減少している。

図3-1 技術輸出契約の実施の有無

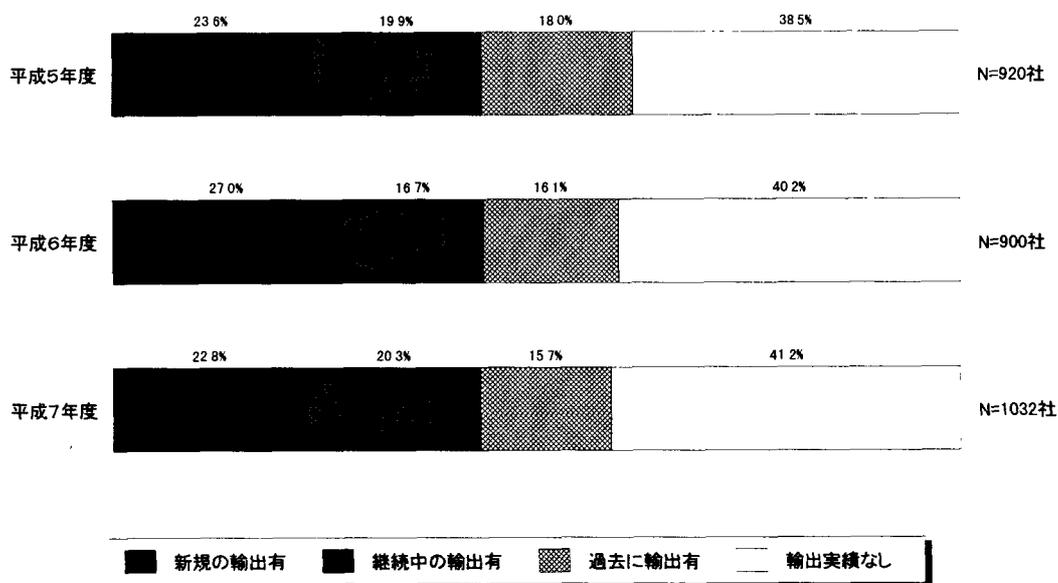


図3-2 技術輸出契約の実績の有無(資本金規模別)

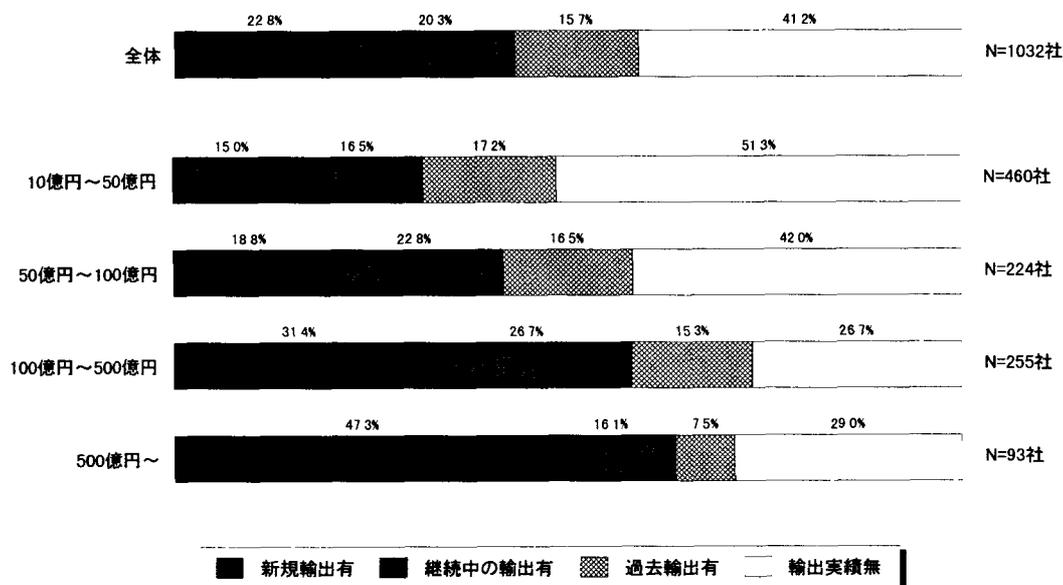


表3-1 資本金規模別技術輸出契約の有無の割合

	新規の輸出あり			継続中の輸出あり			過去の輸出あり			輸出実績なし		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	27.0%	22.8%	-4.2%	16.7%	20.3%	3.6%	16.1%	15.7%	-0.4%	40.2%	41.2%	1.0%
10億円～50億円	18.8%	15.0%	-3.8%	14.0%	16.5%	2.5%	18.3%	17.2%	-1.1%	48.9%	51.3%	2.4%
50億円～100億円	23.1%	18.8%	-4.3%	18.1%	22.8%	4.7%	16.5%	16.5%	0.0%	42.3%	42.0%	-0.3%
100億円～500億円	35.1%	31.4%	-3.7%	21.8%	26.7%	4.9%	14.6%	15.3%	0.7%	28.5%	26.7%	-1.8%
500億円～	52.5%	47.3%	-5.2%	11.3%	16.1%	4.8%	8.8%	7.5%	-1.3%	27.5%	29.0%	1.5%

続いてこれを製造業（*注3）に絞ってみると、回答企業811社のうち、「新規の技術輸出がある」企業の割合は27.7%で全産業でみるより4.9ポイント高く、逆に「技術輸出実績のない」企業の割合は31.4%で全産業でみるより9.8ポイント低くなっている。資本金規模別にみた場合、ここでも資本金規模が大きくなるほど「新規の技術輸出がある」企業の割合は高くなり、特に「資本金500億円以上」の企業では「新規の技術輸出のある」企業の割合が67.7%を占めている点は注目される。

また、前年度と比較すると、製造業だけでみても資本金規模に関わらず、「新規の技術輸出がある」割合が減少している。（図3-3、表3-2参照）

図3-3 技術輸出有の契約(資本金規模別・製造業)

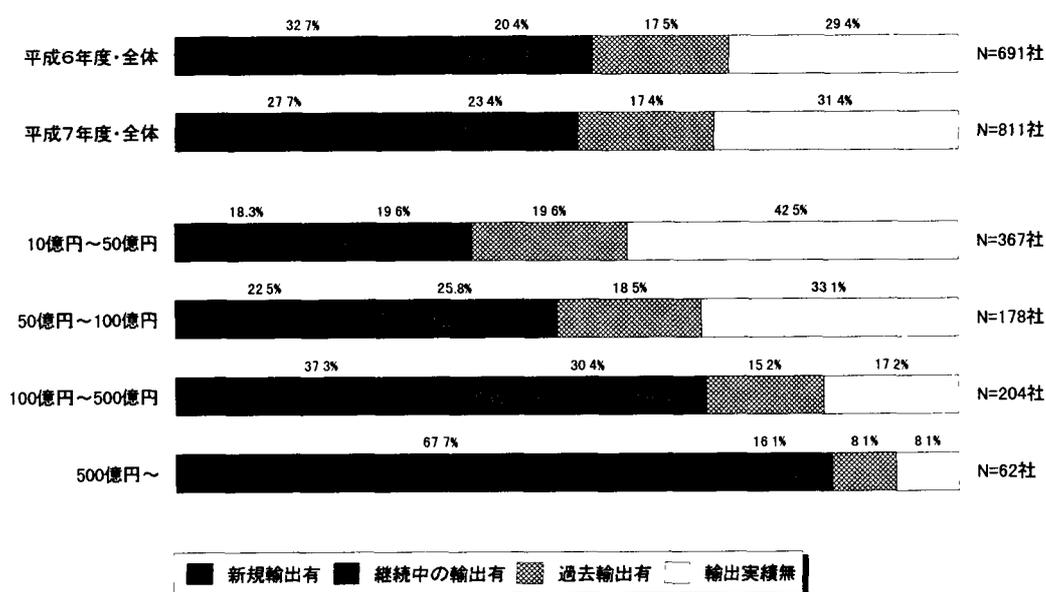


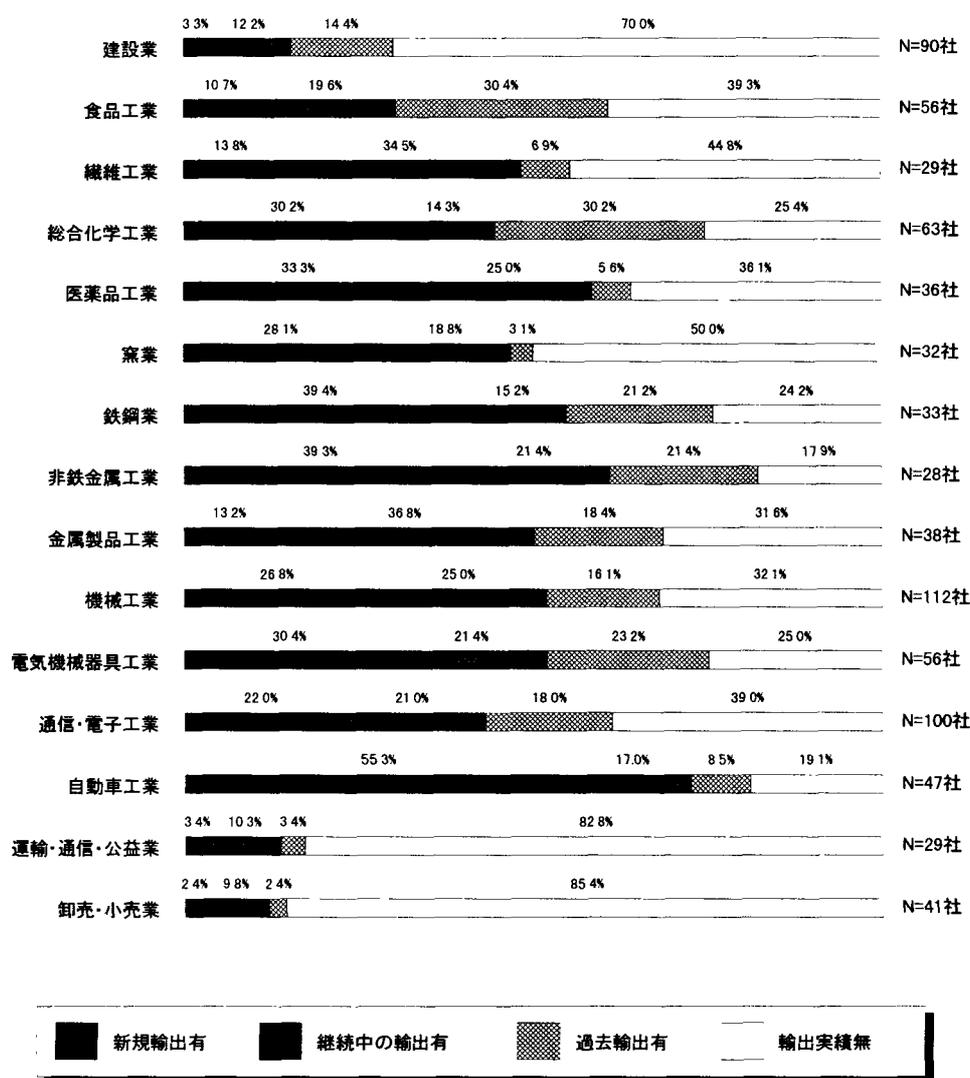
表3-2 資本金規模別技術輸出契約の有無の割合(製造業のみ)

	新規の輸出あり			継続中の輸出あり			過去の輸出あり			輸出実績なし		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	32.7%	27.7%	-5.0%	20.4%	23.4%	3.0%	17.5%	17.4%	-0.1%	29.4%	31.4%	2.0%
10億円～50億円	21.7%	18.3%	-3.4%	17.2%	19.6%	2.4%	20.1%	19.6%	-0.5%	41.1%	42.5%	1.4%
50億円～100億円	29.1%	22.5%	-6.6%	22.0%	25.8%	3.8%	19.9%	18.5%	-1.4%	29.1%	33.1%	4.0%
100億円～500億円	42.0%	37.3%	-4.7%	27.1%	30.4%	3.3%	14.4%	15.2%	0.8%	16.5%	17.2%	0.7%
500億円～	73.6%	67.7%	-5.9%	11.3%	16.1%	4.8%	7.5%	8.1%	0.6%	7.5%	8.1%	0.6%

(*注3) 「製造業」とは資料2「業種区分表」のうち、農林水産業、鉱業、建設業、運輸・通信・公益業、卸売・小売業等を除いた番号4～25の業種を指す。

最後に回答企業を業種別に分類し業種間の特徴をみると、「新規の技術輸出がある」企業の割合が高い業種としては「自動車工業」（55.3%）が前年度（57.5%）と同様飛び抜けており、その他に「鉄鋼業」（39.4%）、「非鉄金属工業」（39.3%）が挙げられる。一方「卸売・小売業」（2.4%）、「建設業」（3.3%）、「運輸・通信・公益業」（3.4%）といった非製造業では「新規の技術輸出がある」割合は非常に低くなっている。（図3-4参照）

図3-4 技術輸出契約の実績の有無(*産業分類別)



b. 技術輸出契約件数について

本調査における平成7年度の新規の技術輸出件数は、前年度の730件から4.9%増加して766件となっており、増加率は前年度（16.6%）より鈍化しているものの、平成4年度調査開始以来最多を記録している。

しかし、本調査はアンケート調査であり、すべての技術輸出が網羅されていないので、この件数の変化が実際の件数の推移によるものか、回収のばらつき等他の要因によるものか、以下に検討を行う。

まず、本調査において回収のばらつきによる誤差をさけるために、4年連続して回答を得られた企業の技術輸出件数のみで集計すると、平成6年度の451件に対し平成7年度は447件と0.9%減少している。

つぎに、「総務庁統計」における技術輸出件数の推移と照らし合わせてみる。新規と継続の合計件数では前年度まで3年連続して増加していたのが今年度は0.3%減の9,073件となっている。ただし新規のみの件数で見ると、今年度は2238件で、前年度を4.2%上回っている（*注1）。

両統計とも見方によって傾向は若干異なるが、新規の技術輸出件数は、平成6年度大幅に増加していたのと比べると、平成7年度その伸び率が鈍化していることがわかる。（表3-3参照）

表3-3 本調査および総務庁統計における技術輸出件数の推移

	本調査				総務庁統計			
	全体		4年連続回答企業		新規・継続合計		新規のみ	
	件数	対前年比	件数	対前年比	件数	対前年比	件数	対前年比
平成3年度	—	—	—	—	8,063	12.6%	2,066	31.6%
平成4年度	712	—	438	—	8,201	1.7%	1,983	-4.0%
平成5年度	626	-12.1%	371	-15.3%	8,338	1.7%	1,896	-4.4%
平成6年度	730	16.6%	451	21.6%	9,099	9.1%	2,148	13.3%
平成7年度	766	4.9%	447	-0.9%	9,073	-0.3%	2,238	4.2%

（*注4）本調査は資本金10億円以上の企業に関する調査であるが、「総務庁統計」は資本金500万円以上の企業や特殊法人も調査対象としていること等から、技術輸出件数に差がでている。

c. 企業1社あたりの輸出件数について

平成7年度に新規の技術輸出を実施した企業235社が締結した契約の総数は、766件にのぼっており、単純平均すると1社あたり3.3件となる。前年度は243社が1社あたり3.0件の技術輸出をしており、今年度は前年度と比べて1社あたりの件数はやや増加している。

次に、技術輸出を行った企業235社の1社あたりの技術輸出件数の分布をみると、「1件」と答えた企業が44.3%、次いで「2件～3件」の企業が33.2%であり、3件以下の輸出企業が全技術輸出企業の約1分の3を占める一方、「11件以上」も前年度より3.5ポイント増加して7.2%を占めている。これを資本金規模との関係でみると、「資本金10億円以上50億円未満」の企業では、輸出件数が「3件以下」が94.2%を占めており、1社あたりの件数で1.7件であるのに対し、「資本金500億円以上」の企業では、輸出件数「3件以下」は41.0%にとどまる一方、「11件以上」が前年度（16.7%）より大幅増の31.8%存在し、1社あたりの件数で7.8件となる。

資本金規模が大きくなるほど1社あたりの件数が増加するのは例年の傾向であるが、平成7年度は全体として技術輸出を行った企業数が減少した中で、「資本金500億円以上」の大企業は積極的に技術輸出を行っていたことがわかる。

（図3-5、表3-4参照）

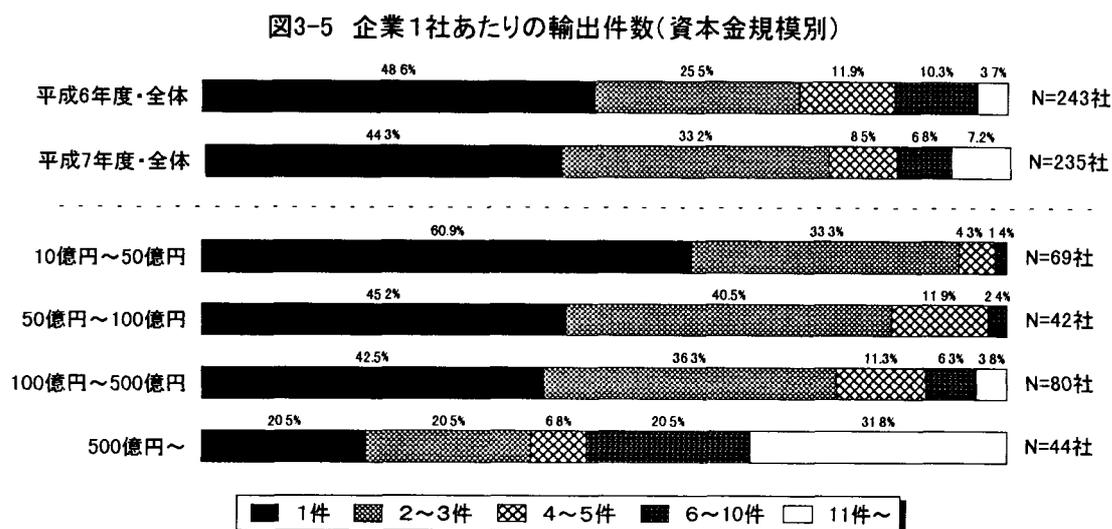


表3-4 資本金規模別企業1社あたりの輸出件数

	平成6年度			平成7年度		
	輸出企業数	輸出件数	1社あたり	輸出企業数	輸出件数	1社あたり
全体	243	730	3.0	235	766	3.3
10億円～50億円	75	134	1.8	69	116	1.7
50億円～100億円	42	92	2.2	42	91	2.2
100億円～500億円	84	246	2.9	80	217	2.7
500億円～	42	258	6.1	44	342	7.8

2. 契約相手先国・地域

契約相手先の地域を北アメリカ、ヨーロッパ、アジア、その他の4地域に分類してその地域ごとの輸出件数をみると、ヨーロッパは3年連続して減少、特に平成7年度は前年度比13.8%大幅減の100件となっているのに対し、前年度大幅増だった北アメリカおよびアジアは伸び率は減少したもののそれぞれ対前年度比5.1%増の143件、9.5%増の494件となっている。（表3-5参照）

表3-5 地域別の技術輸出件数の推移

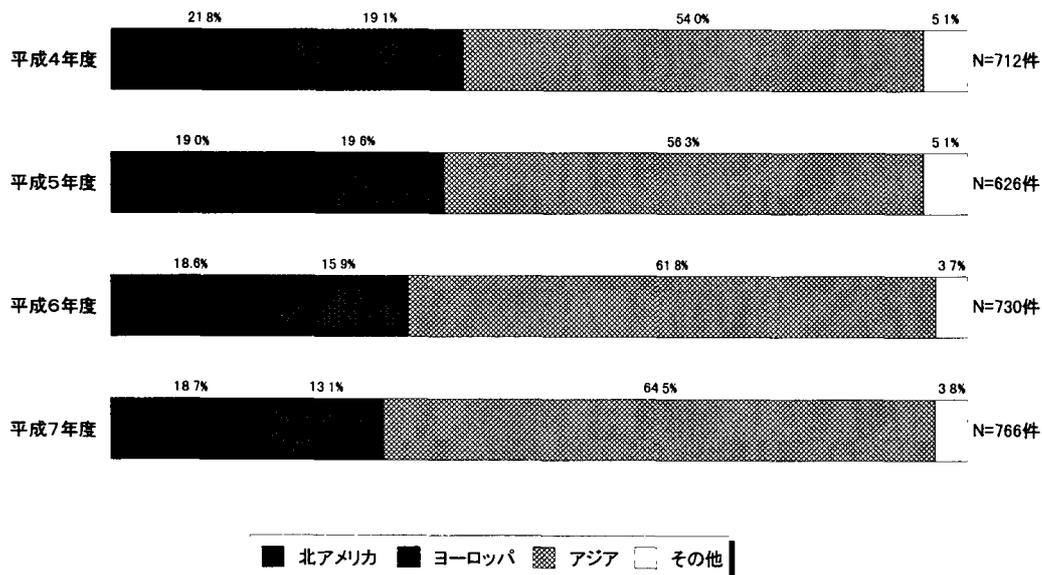
	北アメリカ		ヨーロッパ		アジア		その他	
	件数	対前年比	件数	対前年比	件数	対前年比	件数	対前年比
平成4年度	155	—	136	—	385	—	36	—
平成5年度	119	-23.2%	123	-9.6%	352	-8.6%	32	-11.1%
平成6年度	136	14.3%	116	-5.7%	451	28.1%	27	-15.6%
平成7年度	143	5.1%	100	-13.8%	494	9.5%	29	7.4%

そこで各地域の全体に占める割合をみると、平成7年度はアジアが64.5%、北アメリカが18.7%、ヨーロッパが13.1%、その他が3.8%となっている。

ヨーロッパが平成4年度と比較して6.0ポイント減少しているのに対して、アジアは3年連続してその比率を伸ばし、全体の約3分の2を占めている。

（図3-6参照）

図3-6 技術輸出契約の契約相手先地域



上記の地域別のデータをさらに国・地域別に分類すると、前年度と同様米国が最大の技術輸出先国となっており、以下韓国、中国、台湾、タイの順となっているがこの上位5ヶ国・地域は4年間変わっていない。また、前年度と同様に上位10ヶ国・地域のうち7つをアジアの国・地域が占めており、我が国の技術輸出はアジア向けが中心であるという特徴がみられる。

過去4年間の変化をみると、中国の増加（平成4年度56件→平成7年度121件）が引き続き顕著であるが、今年度は韓国も大きく増加（平成6年度101件→125件）している。また前年度大きく増加したフィリピンも今年度引き続き増加している。一方、平成5年度まで上位を占めていた英国、フランスといったドイツ以外のヨーロッパの国々は今年度も低い比率に留まっている。

（表3-6参照）

（国・地域別の詳細については、巻末集計表表2参照）

表3-6 技術輸出先上位国・地域

	平成5年度			平成6年度			平成7年度		
	国名	件数	割合	国名	件数	割合	国名	件数	割合
1	韓国	104件	16.6%	米国	122件	16.7%	米国	130件	17.0%
2	米国	100件	16.0%	韓国	101件	13.8%	韓国	125件	16.3%
3	中国	80件	12.8%	中国	101件	13.8%	中国	121件	15.8%
4	台湾	52件	8.3%	台湾	73件	10.0%	台湾	65件	8.5%
5	タイ	32件	5.1%	タイ	49件	6.7%	タイ	62件	8.1%
6	英国	29件	4.6%	ドイツ	28件	3.8%	ドイツ	31件	4.0%
7	ドイツ	26件	4.2%	マレーシア	26件	3.6%	インドネシア	29件	3.8%
8	インドネシア	19件	3.0%	インドネシア	24件	3.3%	マレーシア	28件	3.7%
9	インド	18件	2.9%	インド	23件	3.2%	インド	23件	3.0%
10	フランス	15件	2.4%	英国	15件	2.1%	英国	19件	2.5%
11	マレーシア	14件	2.2%	イタリア	15件	2.1%	フィリピン	18件	2.3%
12	香港	14件	2.2%	シンガポール	14件	1.9%	シンガポール	13件	1.7%
13	イタリア	12件	1.9%	フィリピン	14件	1.9%	オーストラリア	11件	1.4%
14	シンガポール	11件	1.8%	フランス	13件	1.8%	スペイン	10件	1.3%
15	オーストラリア	10件	1.6%	スペイン	12件	1.6%			
	その他	90件	14.4%	その他	100件	13.7%	その他	81件	10.6%
	合計	626件	100.0%	合計	730件	100.0%	合計	766件	100.0%

3. 契約相手先企業との資本関係

平成7年度の新規の技術輸出契約の相手先企業との間の資本関係の有無（*注5）について調べた。全体では、「資本関係のない企業」への輸出が57.4%を占める。次いで、「資本の2分の1以上を所有している企業」へ24.3%、「資本の2分の1未満を所有している企業」へ18.3%輸出している。我が国の技術輸出は、平成7年度も「資本関係のない企業」との取引が過半数を占めているが、前年度とくらべて「資本関係のある企業」への輸出の割合が1.8ポイント増加している。

地域別に特色を探ってみると、「資本関係のある企業」への輸出の割合は、アジア地域で高く、約半数（50.8%）を占めているのに対し、ヨーロッパでは約2割（23.0%）にとどまっている。また北アメリカとアジアを比較した場合、「資本の2分の1以上を所有している企業」への輸出の割合はほぼ同じであるが、「資本の2分の1未満を所有している企業」への輸出の割合は北アメリカが4.9%に対してアジアは24.5%で大きく上回っている。

前年度と比べると、ヨーロッパで「資本の2分の1未満を所有する企業」への輸出の割合が大きく増加（+8.3ポイント）しているが、北アメリカおよびアジアではそれほど大きな違いはみられない。（図3-7、表3-7参照）

これを国・地域別にみると、アジアの中でもそれぞれ大きな違いが見えてくる。すなわち、「資本関係のない企業」への輸出の割合が高い輸出先国〔韓国・インド〕と、逆に「資本関係のある企業」への輸出の割合が高い輸出先国〔中国・タイ・マレーシア〕およびその中間の国・地域〔台湾・インドネシア〕の3種類に分類される。同じアジアであっても、国・地域によって、外資受け入れ政策や経済状況は異なっており、技術輸出契約における相手先企業との間の資本関係の有無に違いがでているものと思われる。（図3-8参照）

（*注5）資本関係があるとは、契約相手先企業の株式または持分を所有していることを指す。

図3-7 技術輸出契約の契約相手先企業との資本関係(地域別)

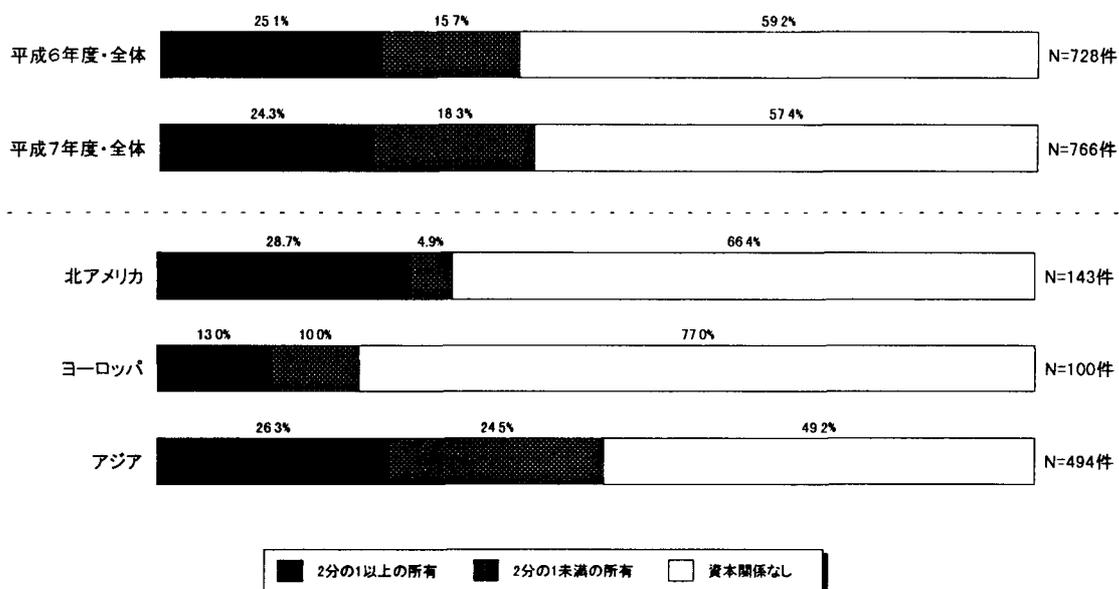
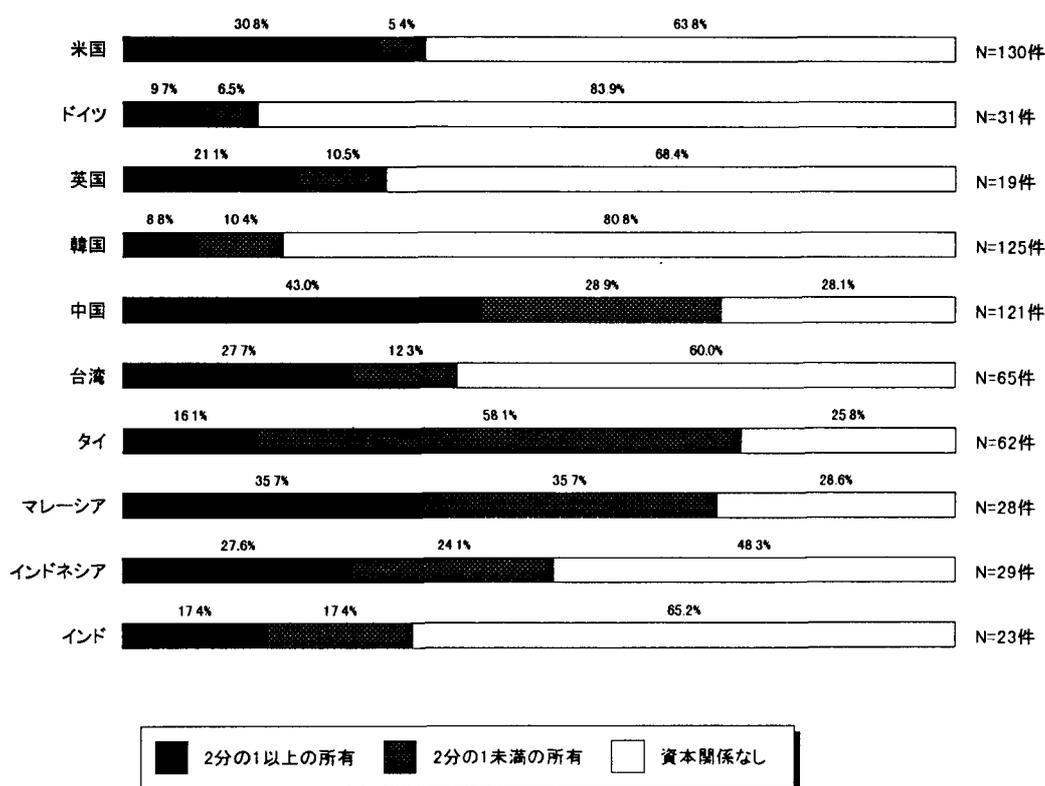


表3-7 地域別の相手先との資本関係

	2分の1以上の所有			2分の1未満の所有			資本関係なし		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	25.1%	24.3%	-0.8%	15.7%	18.3%	2.6%	59.2%	57.4%	-1.8%
北アメリカ	28.7%	28.7%	0.0%	7.4%	4.9%	-2.5%	64.0%	66.4%	2.4%
ヨーロッパ	19.0%	13.0%	-6.0%	1.7%	10.0%	8.3%	79.3%	77.0%	-2.3%
アジア	26.1%	26.0%	-0.1%	22.7%	24.5%	1.8%	51.2%	49.2%	-2.0%

図3-8 技術輸出契約の契約相手先企業との資本関係(国・地域別)



4. 契約期間

平成7年度の新規の技術輸出契約の契約期間についてみる。まず、全体について契約期間の内訳を多い順に並べると、「5年以上10年未満」が全体の35.8%を占め、次いで「1年以上5年未満」が21.7%を占めており、この両者を合わせた「1年以上10年未満」の期間で約6割（57.5%）を占めている。以下、「10年以上15年未満」が14.8%、「工業所有権等の期間まで」が10.1%、「その他の期間（*注6）」が8.7%、と続いている。なお、「1年未満」（3.8%）および「15年以上」（5.2%）といった契約期間の割合は低くなっている。

前年度と比べると、5年未満の短期の契約の割合が減少（-9.9ポイント）し、「工業所有権等の期間まで」（+3.9ポイント）の契約の割合が増加している。

さらに、地域別に比較すると以下のようなになる。北アメリカおよびヨーロッパへの輸出は「工業所有権等の期間まで」の契約がそれぞれ27.3%、26.0%と高い割合を占めている。一方アジアでは「工業所有権等の期間まで」の契約は1.8%と低く、10年未満の契約が68.8%を占めているのが特徴である。

前年度と比べると、各地域とも5年未満の短期の契約の割合が減少している。また、北アメリカおよびヨーロッパで「工業所有権等の期間まで」の増加が著しい。（図3-9、表3-8参照）

次にこれを国・地域別にみた場合、欧米諸国では「工業所有権等の期間まで」の割合が高いが、ほとんどのアジアの国・地域では10年未満の契約の割合が8割前後を占めている。ただし、中国およびタイで「10年以上15年未満」の契約の割合がそれぞれ28.1%、24.2%と非常に高い割合を示していることは注目される。（図3-10参照）

（*注6）「その他の期間」とは、契約期間の定めのないもの、永久となっているもの、他の契約が切れるまでと定めてあるもの等を指す。

図3-9 技術輸出契約の契約期間(地域別)

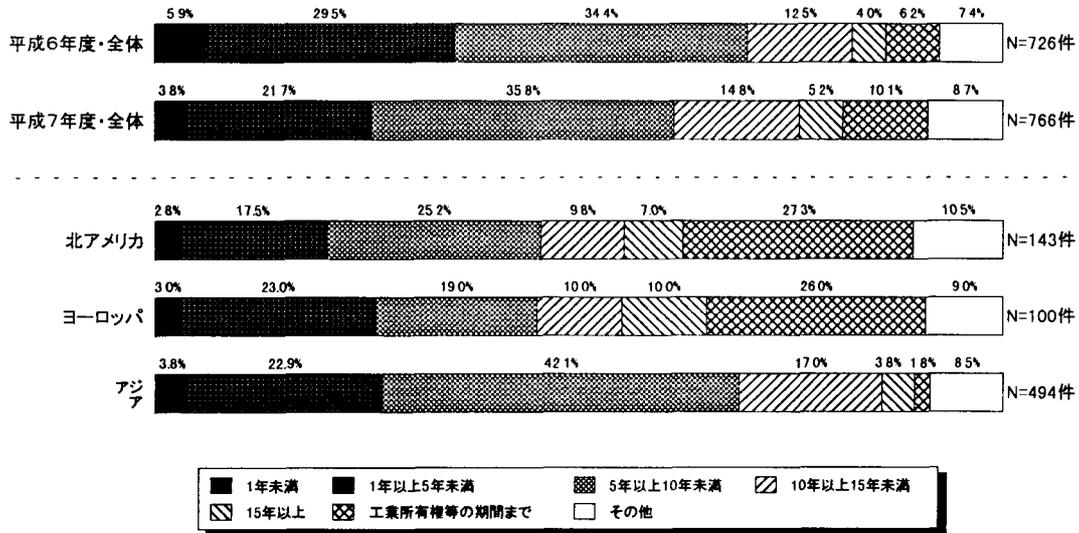
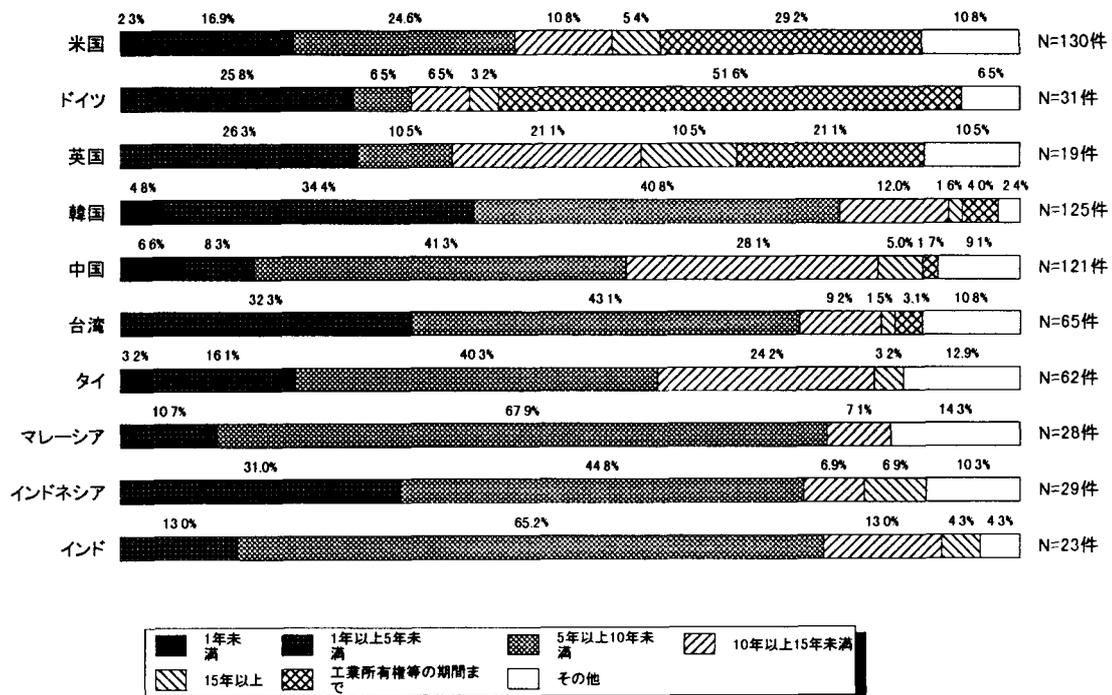


表3-8 地域別の契約期間

	～1年			1～5年			5～10年			10～15年		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	5.9%	3.8%	-2.1%	29.5%	21.7%	-7.8%	34.4%	35.8%	1.4%	12.5%	14.8%	2.3%
北アメリカ	5.1%	2.8%	-2.3%	27.2%	17.5%	-9.7%	22.1%	25.2%	3.1%	9.6%	9.8%	0.2%
ヨーロッパ	11.2%	3.0%	-8.2%	25.9%	23.0%	-2.9%	25.9%	19.0%	-6.9%	12.1%	10.0%	-2.1%
アジア	4.9%	3.8%	-1.1%	30.2%	22.9%	-7.3%	40.3%	42.1%	1.8%	13.9%	17.0%	3.1%

	15年～			工業所有権等の期間			その他		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	4.0%	5.2%	1.2%	6.2%	10.1%	3.9%	7.4%	8.7%	1.3%
北アメリカ	5.9%	7.0%	1.1%	16.9%	27.3%	10.4%	13.2%	10.5%	-2.7%
ヨーロッパ	2.6%	10.0%	7.4%	13.8%	26.0%	12.2%	8.6%	9.0%	0.4%
アジア	4.0%	3.8%	-0.2%	1.3%	1.8%	0.5%	5.4%	8.5%	3.1%

図3-10 技術輸出契約の契約期間(国・地域別)



5. 契約形態

技術輸出契約全体を契約形態別に区分してみると、有償契約が86.2%、クロスライセンス契約が5.9%を占めている。一方、無償契約も全体の8.0%存在している。

輸出先国の地域別に契約形態の違いをみると、北アメリカにおいてクロスライセンスの契約の割合が14.7%と高くなっている。また、ヨーロッパにおいてもクロスライセンス契約の割合が前年度より5.8ポイント増加し11.0%を占めている。（図3-11、表3-9参照）

なお、クロスライセンス契約についてはIV章でさらに詳しく分析する。

図3-11 技術輸出契約の契約形態(地域別)

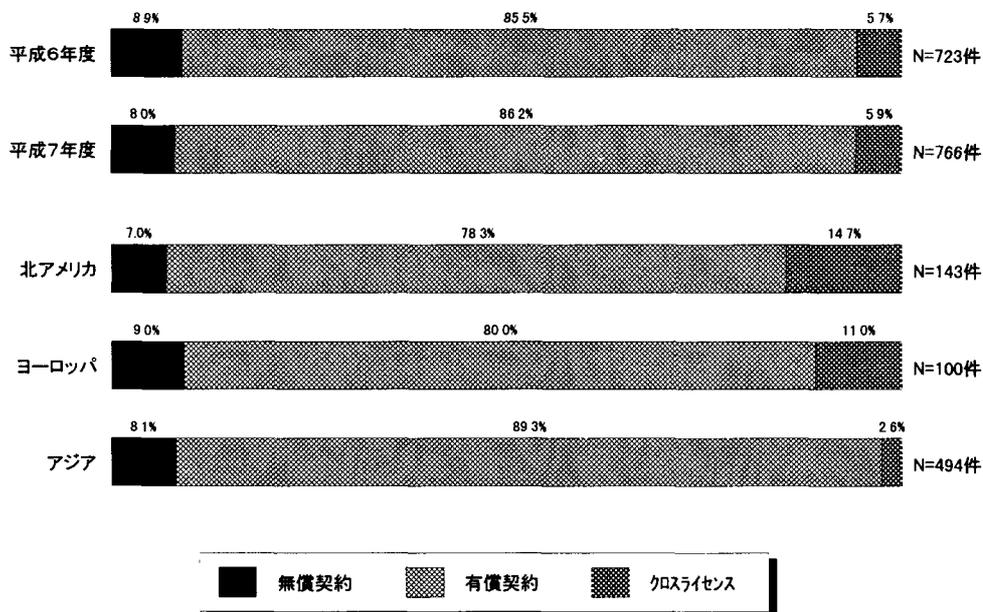


表3-9 地域別の契約形態

	無償契約			有償契約			クロスライセンス		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	8.9%	8.0%	-0.9%	85.5%	86.2%	0.7%	5.7%	5.8%	0.1%
北アメリカ	9.6%	7.0%	-2.6%	77.2%	78.3%	1.1%	13.2%	14.7%	1.5%
ヨーロッパ	10.4%	9.0%	-1.4%	84.3%	80.0%	-4.3%	5.2%	11.0%	5.8%
アジア	8.3%	8.1%	-0.2%	87.9%	89.3%	1.4%	3.8%	2.6%	-1.2%

6. 対価の受取方法

技術貿易の実施料の受取方式の代表的なものとしてイニシャルペイメントおよびランニングロイヤルティ（*注7）が挙げられる。平成7年度の新規の技術輸出契約においてはどのくらいの割合でこれらの方式を採用しているかをみる。契約形態が有償契約および対価受取のクロスライセンス契約と回答のあった技術輸出契約682件（有償契約660件・クロスライセンス契約<対価受取>22件）に、対価の受取方法について調査した。

まず、イニシャルペイメントを受け取る契約の割合は、全体の54.0%であり、前年度（55.5%）とほぼ同様である。これを地域別にみると、ヨーロッパ（67.1%）、アジア（57.0%）、北アメリカ（48.6%）の順になっている。前年度と比べてヨーロッパで9.1ポイント増加し、各地域によって大きく違いが出ている。

一方、ランニングロイヤルティを受け取る契約の割合は、全体の77.8%であり、前年度（76.8%）同様4分の3以上の契約がランニングロイヤルティを受領している。これを地域別にみると、ヨーロッパ（78.8%）、北アメリカ（78.0%）、アジア（77.8%）の順になっており、地域による差はほとんどない。

次に、ランニングロイヤルティを受け取る契約について、ミニマムペイメント条項（*注8）を設定しているかどうかについての調査を実施したところ、「ランニングロイヤルティ有」の契約529件のうち6.4%の割合でミニマムペイメントを要求していることが分かった。この割合を地域別にみるとヨーロッパ（13.4%）が高く、アジア（5.1%）および北アメリカ（5.4%）で低いという結果が出た。（図3-12、表3-10参照）

（*注7）イニシャルペイメントとは、契約発行時または一定期間内に契約製品の生産・販売・使用等に基づく実施支払債務の発生の有無にかかわらず、独立的に支払われる金額をさす。ランニングロイヤルティとは、契約製品の出来高に関連して支払われる実施料のことで、別名「出来高払い実施料」ともいう。

（*注8）ミニマムペイメントとは、契約で決められた契約期間内にロイヤルティが発生しない時あるいは決められた額以下の時に支払わなければならない最低額のことをいい、独占権を付与した場合等、最低限の対価を確保するために設定する。

図3-12 技術輸出契約の対価の受取方法(地域別)

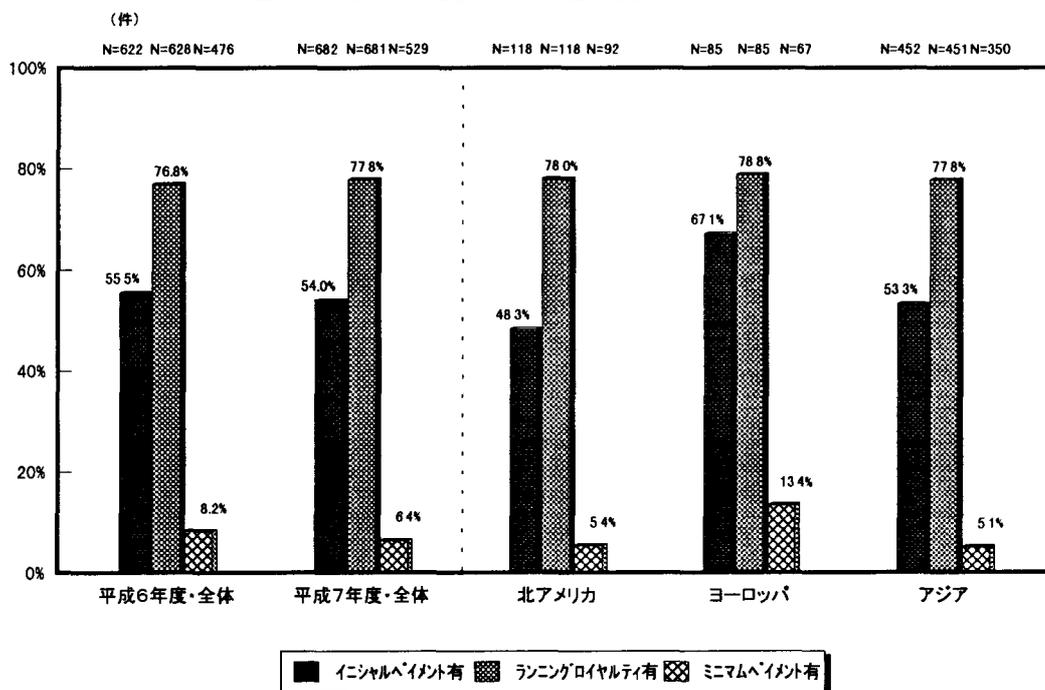


表3-10 地域別の対価の受取方法

	インシャルペイメント有			ランニングロイヤルティ有			ミニマムペイメント有		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	55.5%	54.0%	-1.5%	76.8%	77.8%	1.0%	8.2%	6.4%	-1.8%
北アメリカ	48.6%	48.3%	-0.3%	78.0%	78.0%	0.0%	3.6%	5.4%	1.8%
ヨーロッパ	58.0%	67.1%	9.1%	75.0%	78.8%	3.8%	13.3%	13.4%	0.1%
アジア	57.0%	53.3%	-3.7%	77.7%	77.8%	0.1%	7.6%	5.1%	-2.5%

ここでインシャルペイメントとランニングロイヤルティの受領の有無について国・地域別にさらに詳しくみる。まず、インシャルペイメントについてみると、アジアの中でも国・地域によりそれぞれ大きな格差があることが分かる。韓国（64.3%）およびインド（86.4%）ではインシャルペイメントを受領する割合は非常に高くなっているのに対し、インドネシア（33.0%）およびマレーシア（40.0%）では低くなっている。（図3-13参照）

一方ランニングロイヤルティについてみてみると、ドイツで68.0%となっている以外はすべての国・地域で7割以上を占めており、技術輸出に対する対価の受取方法としてはランニングロイヤルティ方式が多くの契約で採用されていることがわかる。（図3-14参照）

図3-13 インシャルペイメント有の契約(国・地域別)

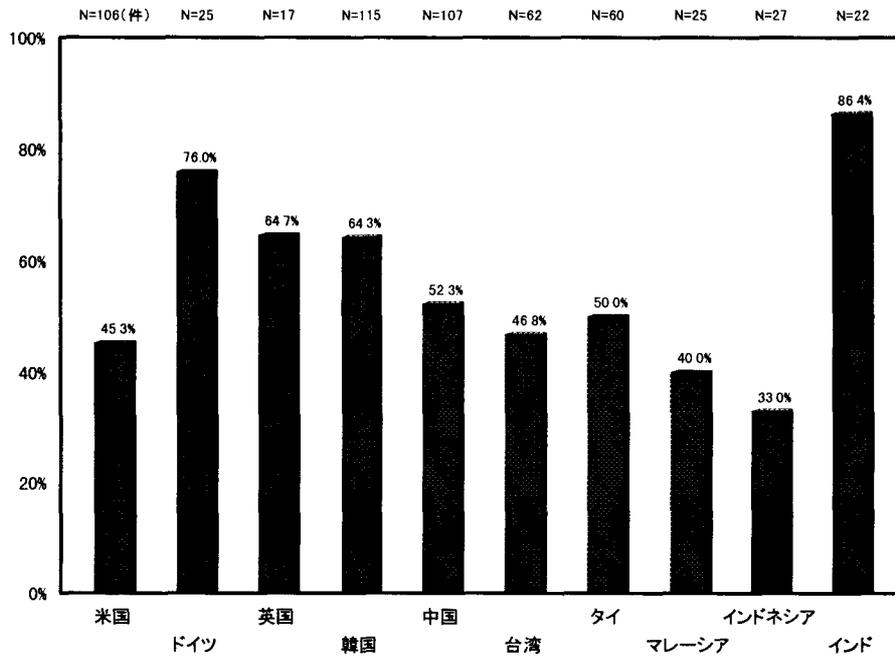
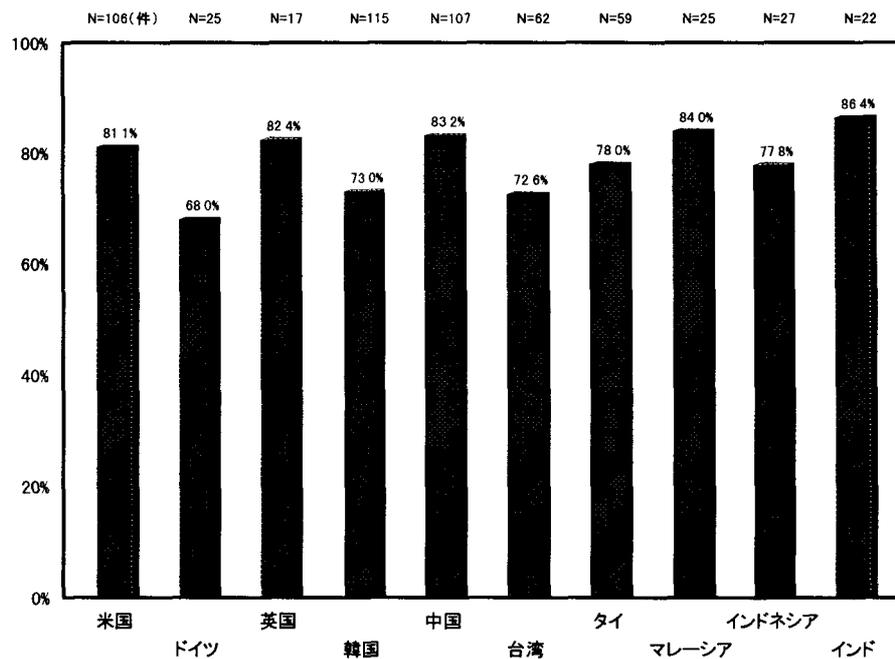


図3-14 ランニングロイヤリティ有の契約(国・地域別)



つぎに輸出相手先企業との資本関係と対価の受取方法の関係をみる。

相手先企業との資本関係別にみると、イニシャルペイメントを受領する割合は、資本関係がない企業への輸出の場合は67.8%あるのに対し、資本の2分の1未満の所有の企業の場合では44.6%、さらに資本の2分の1以上所有の企業の場合では、29.2%にとどまっている。逆にランニングロイヤルティを受領する割合は、資本関係がない企業への輸出の場合70.2%だが、資本の2分の1未満の所有の企業の場合では79.0%、さらに資本の2分の1以上所有の企業の場合では、95.0%と非常に高くなっている。また「ミニマムペイメント有」の契約については「イニシャルペイメント有」の契約と同様に、資本関係のない企業への輸出の場合9.7%を占めているのに対して、資本の2分の1未満の所有の企業の場合1.8%、資本の2分の1以上の所有の企業の場合は3.9%である。

(図3-15参照)

さらにイニシャルペイメントとランニングロイヤルティの有無を組み合わせてみた場合、全体でみると「ランニングロイヤルティのみ」受領する割合が41.1%、「イニシャルペイメント・ランニングロイヤルティ両方」受領する割合が36.7%、「イニシャルペイメントのみ」受領する割合が17.2%、「その他(*注9)」が5.0%となっているが、資本関係別にみると資本関係がない企業への輸出の場合「イニシャルペイメントのみ」受領する割合が24.1%と高い割合を占めているのに対して、資本の2分の1以上所有する企業への輸出の場合「イニシャルペイメントのみ」受領する割合はわずか3.7%であり、「ランニングロイヤルティのみ」受領する割合が69.6%を占めている。

(図3-16参照)

イニシャルペイメントを受領することは、技術開示に対する危険回避や確実に一定の対価を確保する、またミニマムペイメントを受領することは、最低限のロイヤルティを確保するという意味合いがあるので、資本関係の有無がこれらを受領するか否かの決定に当たっての重要なファクターとされているものと思われる。したがってアジアの中でも資本関係のある企業への輸出の割合が高い東南アジア諸国ではイニシャルペイメントを受領する割合が低く、資本関係のない企業への輸出の割合が高い韓国やインドではイニシャルペイメントを受領する割合が高くなっているものと思われる。

(*注9) 「その他」の支払方法とは、定額払等を指す。

図3-15 輸出先との資本関係別の対価の受取方法

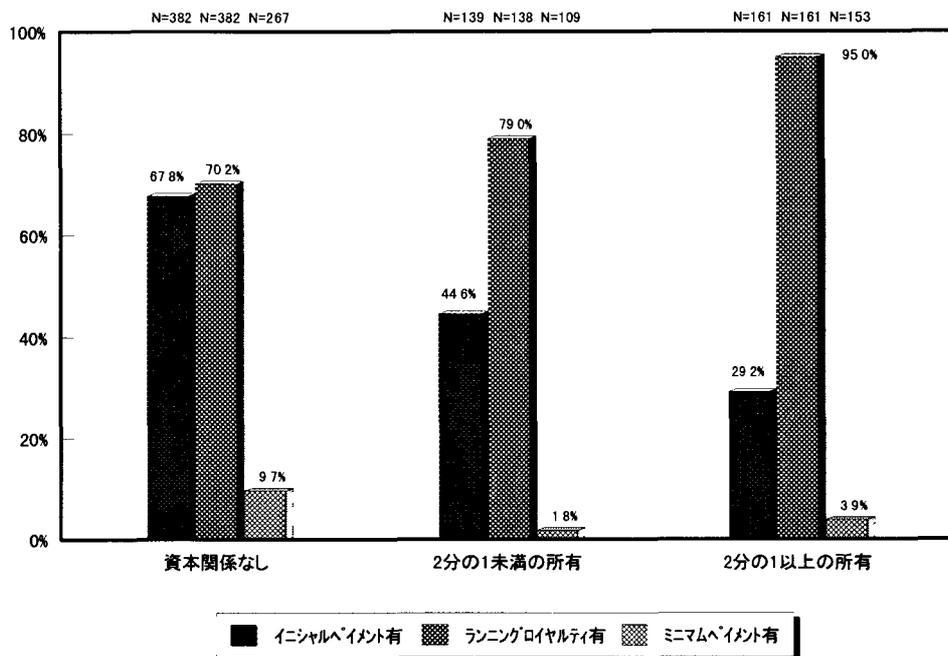
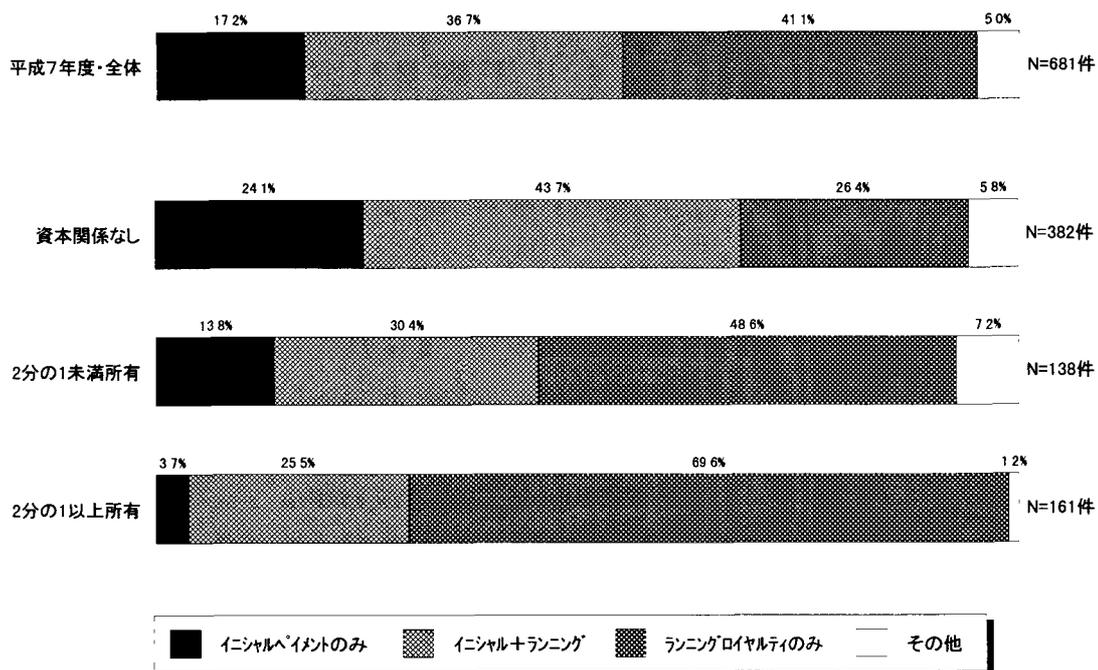


図3-16 イニシャルペイメント・ランニングロイヤリティ有の契約

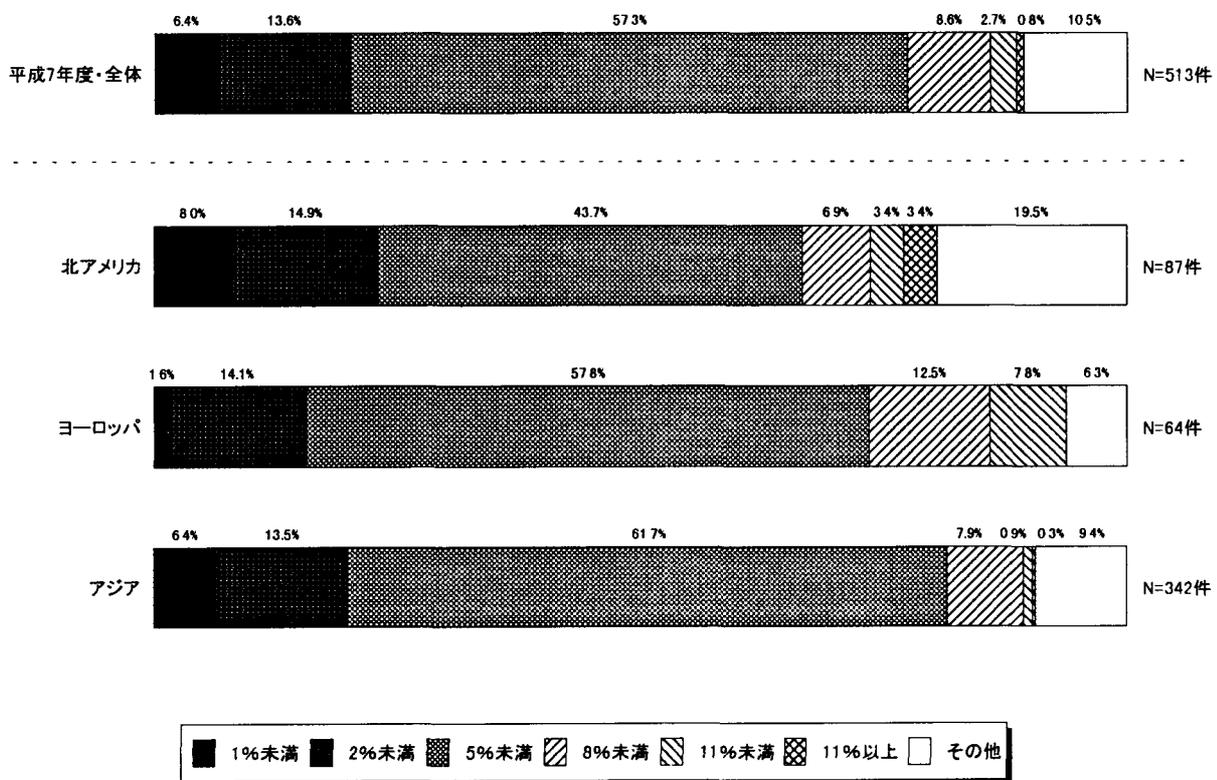


最後に、今年度は「ランニングロイヤルティ有」の契約513件について、その料率を調査している。それによると、全体では「2%以上5%未満」の占める割合が非常に高く、過半数（57.3%）を占めている。以下、「1%以上2%未満」が13.6%、単価建て等の「その他」が10.5%、「5%以上8%未満」が8.6%と続いている。「11%以上」の高率のものは非常に少ない（0.8%）ことがわかる。

これを地域別にみると、アジアでは5%未満の割合が81.6%と低率の契約が多いのに対して、ヨーロッパでは5%以上の割合が20.3%と高率の契約が多くなっている。また、北アメリカでは「その他」の比率が高く（19.5%）なっている。

（図3-17参照）

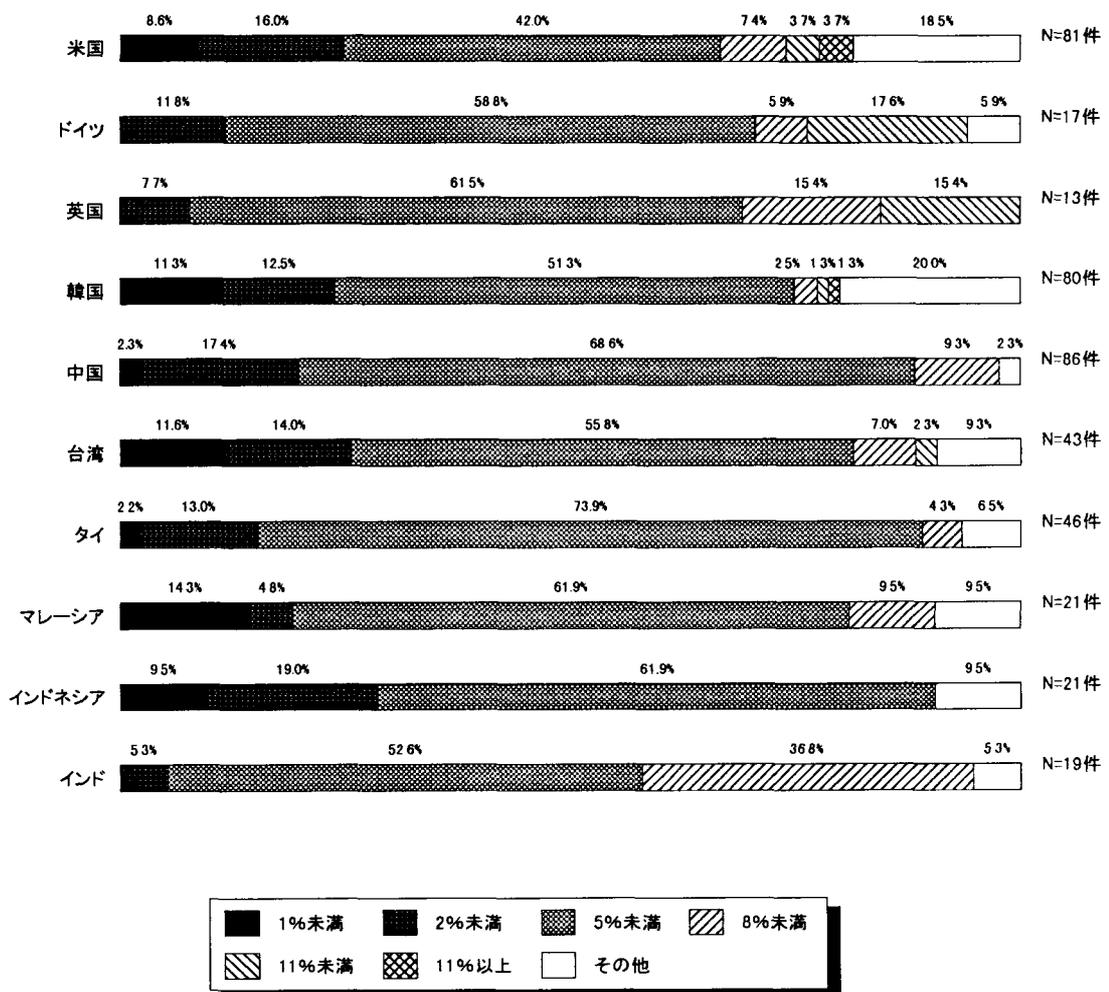
図3-17 ランニングロイヤルティの料率(地域別)



さらにこれを国・地域別にみると、中国、タイ、インドネシアで5%未満の契約の割合が約9割を占めているのを始め、インドを除くアジアの国・地域では低率の契約が多くなっている。それに対して、ドイツ、英国およびインドでは1%未満の契約は存在せず、5%以上の高率の契約の割合が高くなっている。

ランニングロイヤルティの料率についてはアジアにおいて比較的安く、ヨーロッパにおいて比較的高いという傾向がみられる。(図3-18参照)

図3-18 ランニングロイヤルティの料率(国・地域別)



7. 独占権・再実施権

技術貿易の契約上、支払方式以外に定められる権利の代表的なものとして独占権および再実施権が挙げられる。

まず、独占権の付与の有無について、「独占権有」の契約は、全体の27.7%であり、地域別にみるとアジア（29.9%）、ヨーロッパ（26.0%）で高く、北アメリカ（19.6%）で低くなっている。前年度と比べてすべての地域で独占権を付与する割合が大きく減少している。

つぎに、再実施権の付与の有無について、「再実施権有」の契約は、全体の7.4%であり、地域別にみると、ヨーロッパ（16.0%）および北アメリカ（12.6%）で高く、アジア（4.3%）で低くなっている。

（図3-19、表3-11参照）

ここで独占権および再実施権付与の有無について国・地域別にさらに詳しくみる。独占権付与の割合については、インド（45.5%）において高く、米国（18.5%）、ドイツ（16.1%）、中国（17.8%）で低くなっている。

（図3-20参照）

一方、再実施権については、米国、ヨーロッパ地域の国々が比較的高く、アジア地域の国々は一般に低い割合を示している。（図3-21参照）

図3-19 独占権・再実施権有の契約(地域別)

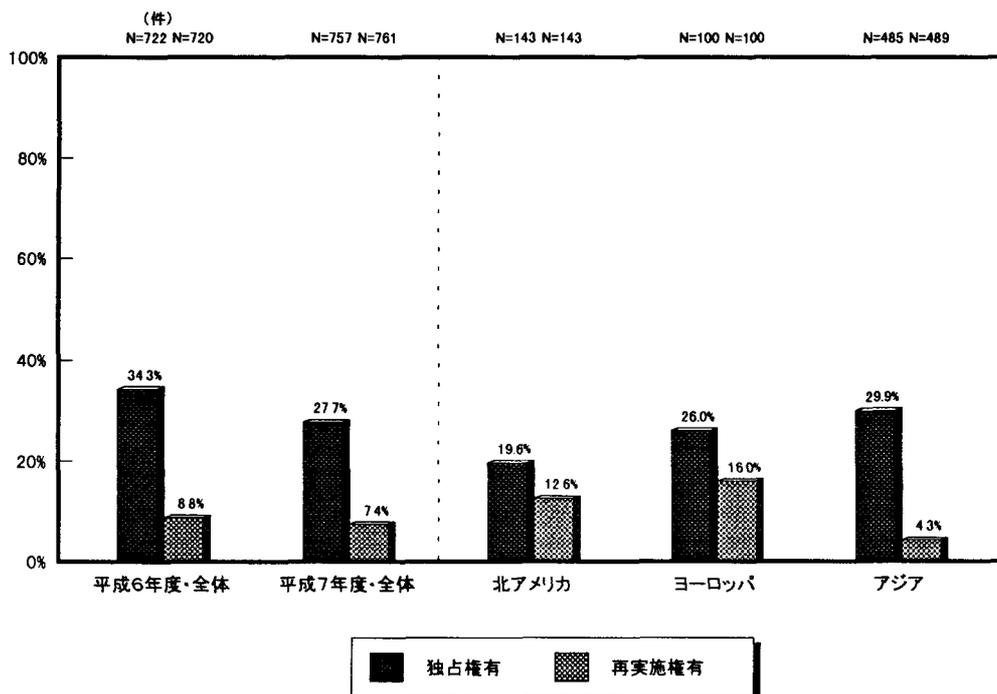


表3-11 地域別の独占権・再実施権の有無

	独占権有			再実施権有		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	34.3%	27.7%	-6.6%	8.8%	7.4%	-1.4%
北アメリカ	25.2%	19.6%	-5.6%	16.3%	12.6%	-3.7%
ヨーロッパ	34.5%	26.0%	-8.5%	12.1%	16.0%	3.9%
アジア	36.9%	29.9%	-7.0%	6.1%	4.3%	-1.8%

図3-20 独占権有の契約(国・地域別)

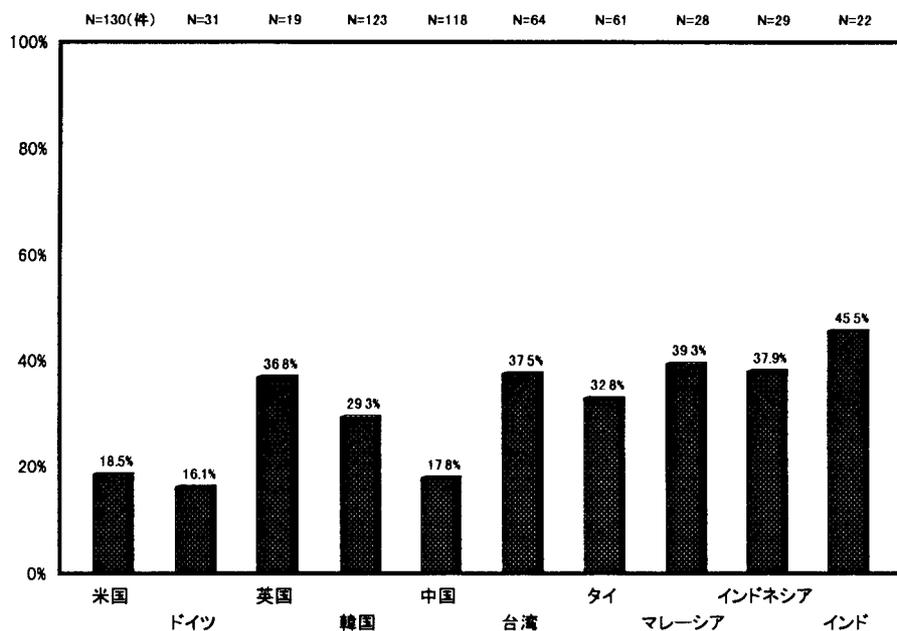
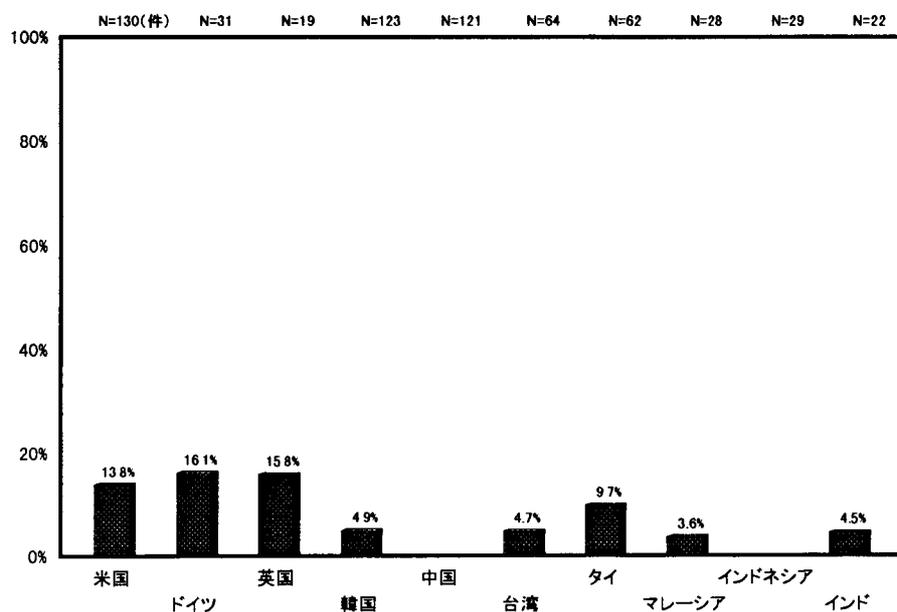


図3-21 再実施権有の契約(国・地域別)



8. 技術の種類

技術輸出契約に含まれる技術の種類について、特許・ノウハウ・商標・出願中特許・実用新案・意匠に区分けして調査を行った。なお、これらの技術の種類を重複して含む場合は、すべて回答してもらうよう依頼している。

まず最初に、全技術輸出契約について、特許・ノウハウ・商標の含まれる割合をみる。特許は全契約の39.7%、ノウハウは83.7%、商標は18.1%含まれており、ほとんどの契約にノウハウが含まれていることがわかる。

また、輸出先の地域別にみても、特許を含む割合は、北アメリカ（64.3%）およびヨーロッパ（58.0%）で高く、アジア（29.0%）で低くなっている。ノウハウを含む割合は、逆にアジア（93.0%）で高く、北アメリカ（63.6%）およびヨーロッパ（65.0%）では低くなっている。また、商標を含む割合についてもアジア（22.2%）で高く、北アメリカ（9.8%）およびヨーロッパ（10.0%）で低くなっている。

前年度と比較すると、全体でみれば特許、ノウハウ、商標ともに大きな変化はないが、地域別にみれば、北アメリカおよびヨーロッパにおいてノウハウを含む割合が大きく減少し、特許を含む割合が増加している。

（図3-22、表3-12参照）

図3-22 特許・ノウハウ・商標有の契約(地域別)

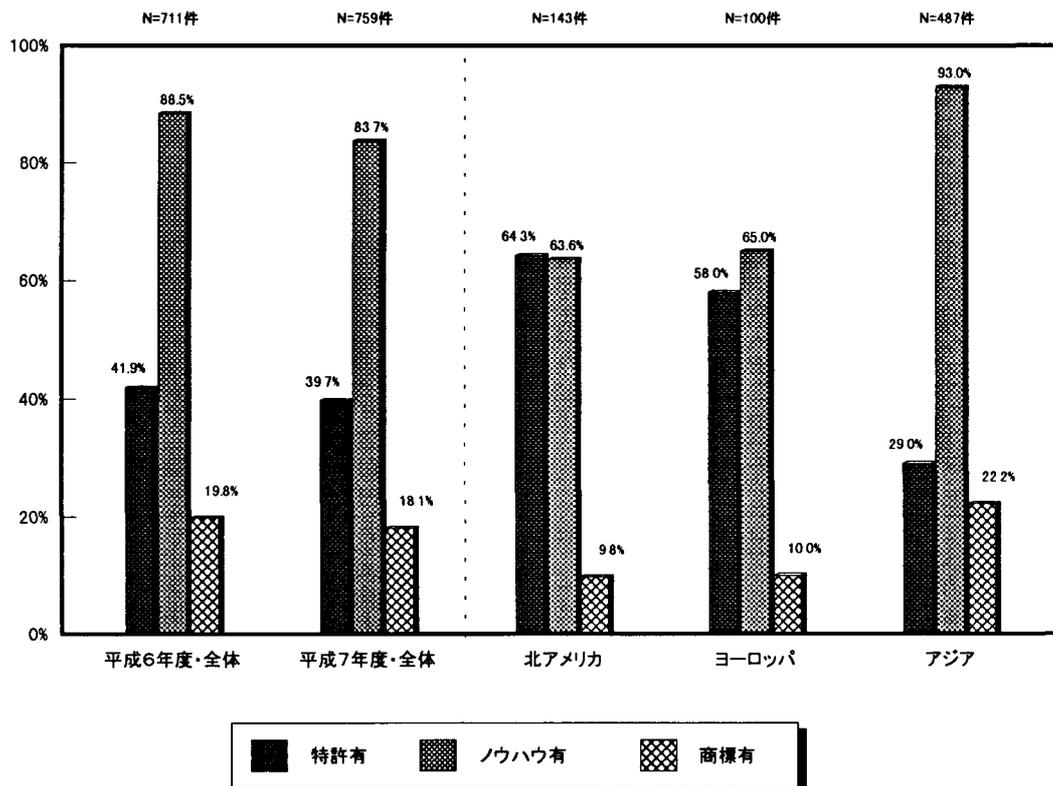


表3-12 地域別の特許・ノウハウ・商標の含まれる割合

	特許有			ノウハウ有			商標有		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	41.9%	39.7%	-2.2%	88.5%	83.7%	-4.8%	19.8%	18.1%	-1.7%
北アメリカ	53.7%	64.3%	10.6%	77.6%	63.6%	-14.0%	10.4%	9.8%	-0.6%
ヨーロッパ	53.1%	58.0%	4.9%	81.4%	65.0%	-16.4%	22.1%	10.0%	-12.1%
アジア	36.7%	29.0%	-7.7%	92.9%	93.0%	0.1%	22.1%	22.2%	0.1%

さらに、これらを国・地域別に詳しくみる。まず、各国の全技術輸出契約に占める特許を含む契約の割合をみると、米国（67.7%）およびドイツ（64.5%）において高く、アジアの国・地域では低くなっている。

逆に、ノウハウを含む契約の割合はドイツ（35.5%）、米国（60.8%）において低く、アジアの国・地域で高い値を示している。これらの違いは輸出される技術および形態の違い、輸出先の技術基盤の違い等を反映しているものと思われる。（図3-23,24参照）

商標を含む契約の割合については、中国（31.4%）で他の地域より高くなっている。（図3-25参照）

図3-23 特許有の契約(国・地域別)

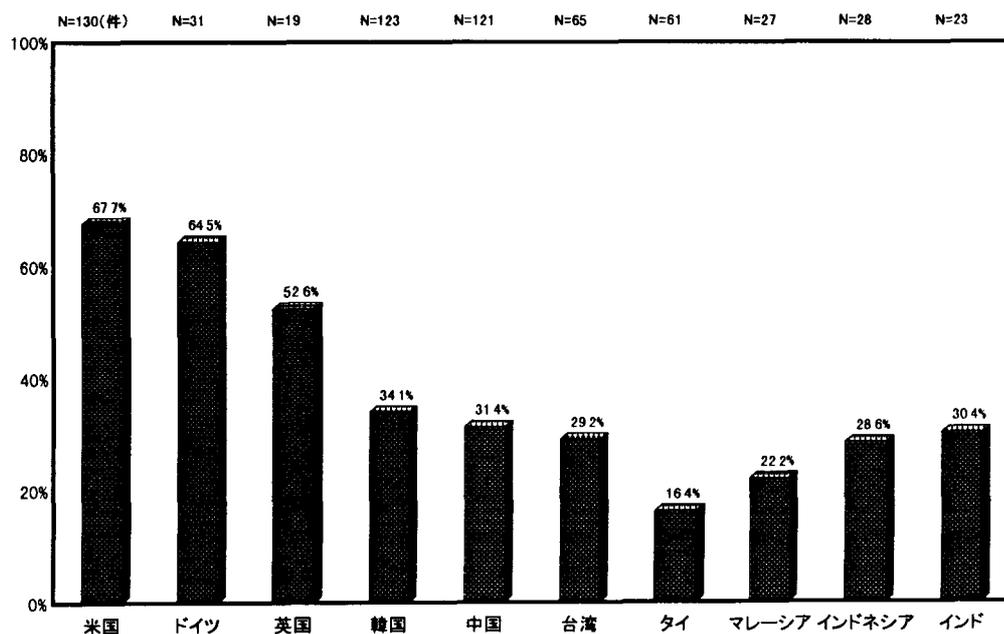


図3-24 ノウハウ有の契約(国・地域別)

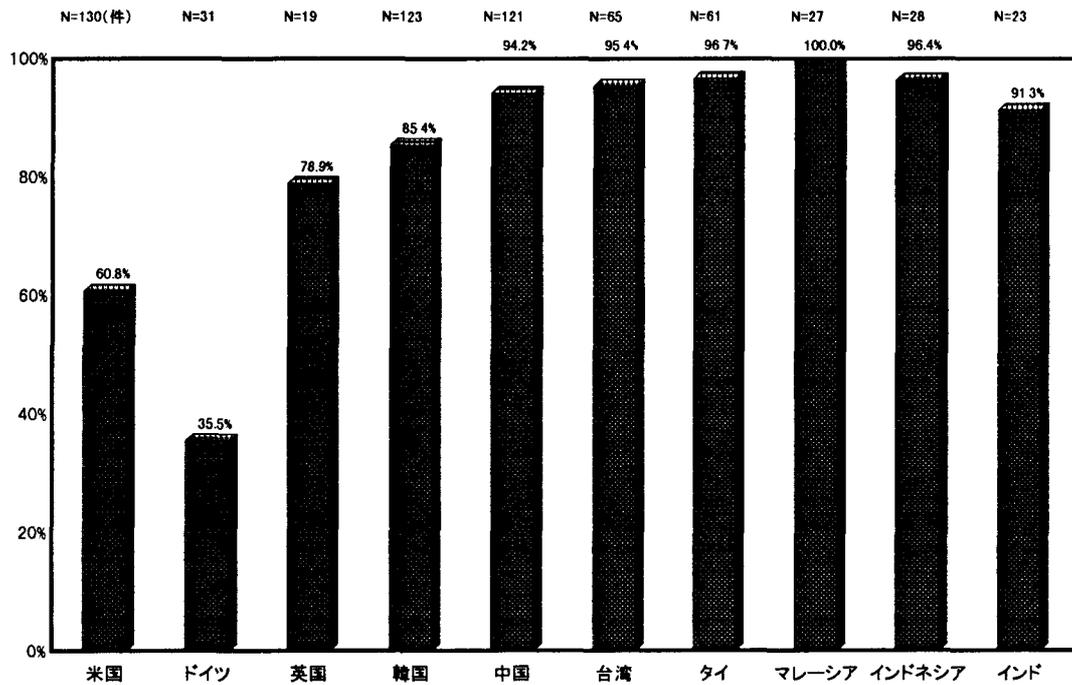
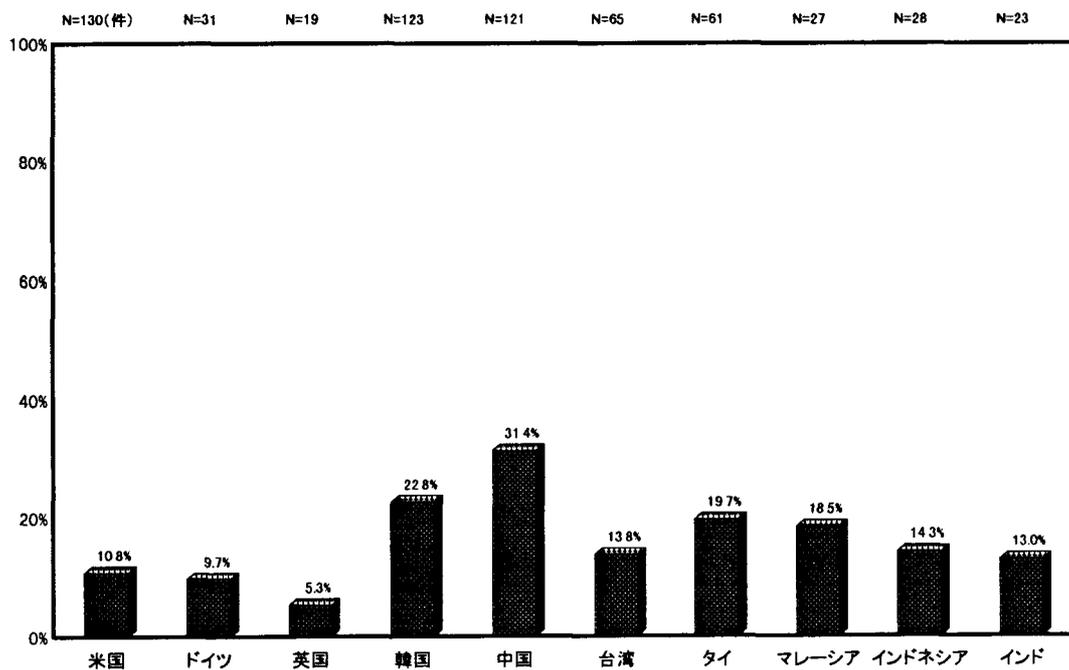


図3-25 商標有の契約(国・地域別)



つぎに、全技術輸出契約について、出願中特許・実用新案・意匠の含まれる割合をみると、出願中特許は全契約の16.3%、実用新案は7.2%、意匠は3.3%含まれている。前年度と比べて3者とも含まれる割合が減少している。

さらに、技術輸出先の地域別にそれぞれの含まれる割合をみると、出願中特許および実用新案は北アメリカで他の地域より高くなっているのに対して、意匠は北アメリカで他の地域より低くなっている。

(図3-26、表3-13参照)

図3-26 出願中特許・実用新案・意匠有の契約

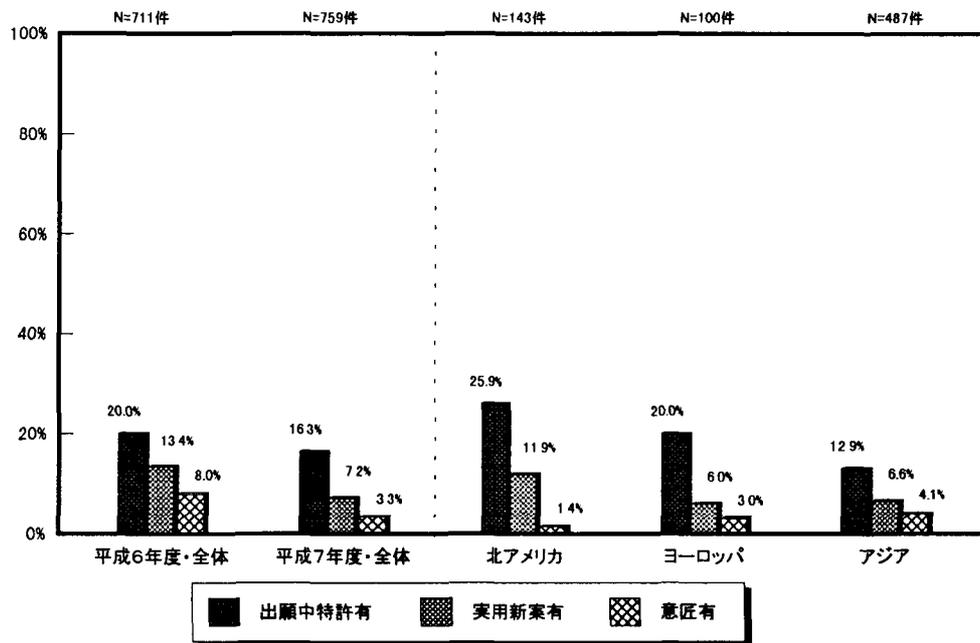


表3-13 地域別の出願中特許・実用新案・意匠の含まれる割合

	出願中特許有			実用新案有			意匠有		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	20.0%	16.3%	-3.7%	13.4%	7.2%	-6.2%	8.0%	3.3%	-4.7%
北アメリカ	29.1%	25.9%	-3.2%	16.4%	11.9%	-4.5%	8.2%	1.4%	-6.8%
ヨーロッパ	26.5%	20.0%	-6.5%	12.4%	6.0%	-6.4%	8.0%	3.0%	-5.0%
アジア	16.2%	12.9%	-3.3%	12.8%	6.6%	-6.2%	7.7%	4.1%	-3.6%

技術輸出契約に含まれる技術の種類について、これまで輸出先の地域別に分析してきたが、次に輸出先企業との資本関係との相関を特許・ノウハウを組み合わせで分析する。まず全技術輸出契約についてみると、「ノウハウのみ」の契約が一番多く、全体の57.2%を占めている。以下、「特許+ノウハウ」が26.5%、「特許のみ」が13.2%、「その他」が3.2%となっている。

さて、契約相手先企業との資本関係別にこれらの組み合わせの特徴をみてみると、「特許のみ」の割合に大きな違いがでていいる。資本関係のない企業への輸出の場合、「特許のみ」は21.0%を占めるのに対して、資本金2分の1未満所有の場合3.0%、資本金2分の1以上所有の場合2.2%と低くなっている。逆に「ノウハウのみ」の割合は資本関係のある企業への輸出の場合、資本関係のない企業への輸出の場合より高くなっている。このように資本関係のある場合には特許のみの契約の割合は低く、ノウハウを伴った契約の割合が高いことが分かる。（図3-27参照）

9. 特許内包契約に含まれる特許数

新規の技術輸出契約中、「特許」および「出願中特許」を含む273件に対し、内包する特許数を調査した。その結果、「2件以上10件未満」の割合が50.9%と最も高く、「1件」の15.4%とあわせて、約3分の2の契約については内包する特許数が10件未満であった。しかし今年度は前年度とくらべて「100件以上」の割合が7.7ポイント増加して12.1%を占めており、1契約に非常にたくさんの特許を含む技術輸出契約も多数締結されていたことがわかる。

（図3-28参照）

図3-27 技術輸出契約の技術の種類(資本関係別)

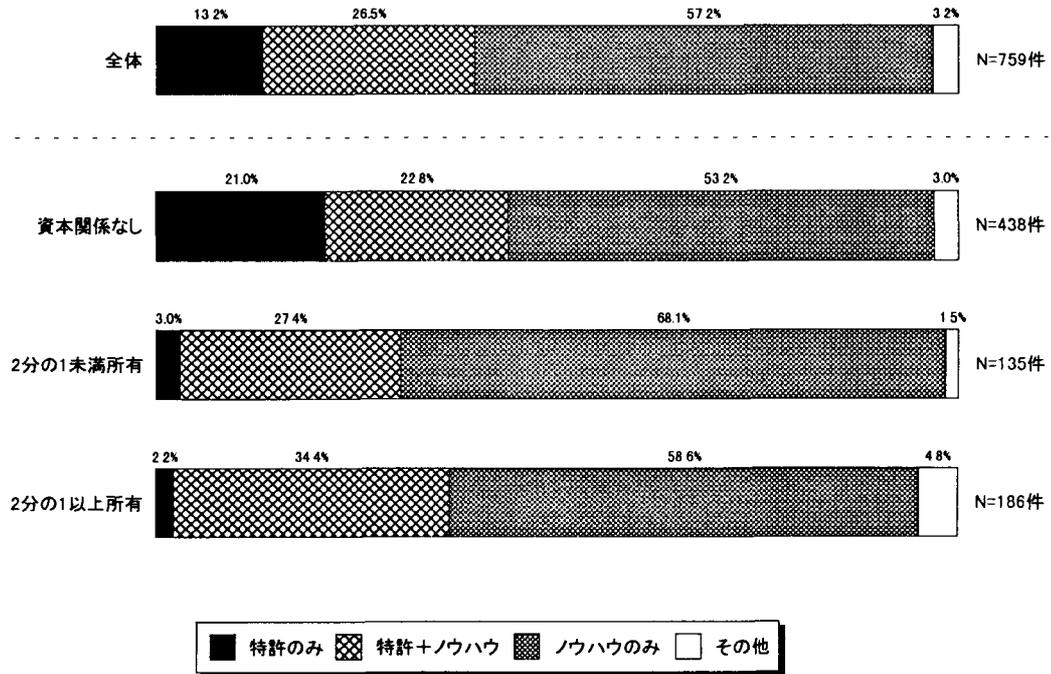
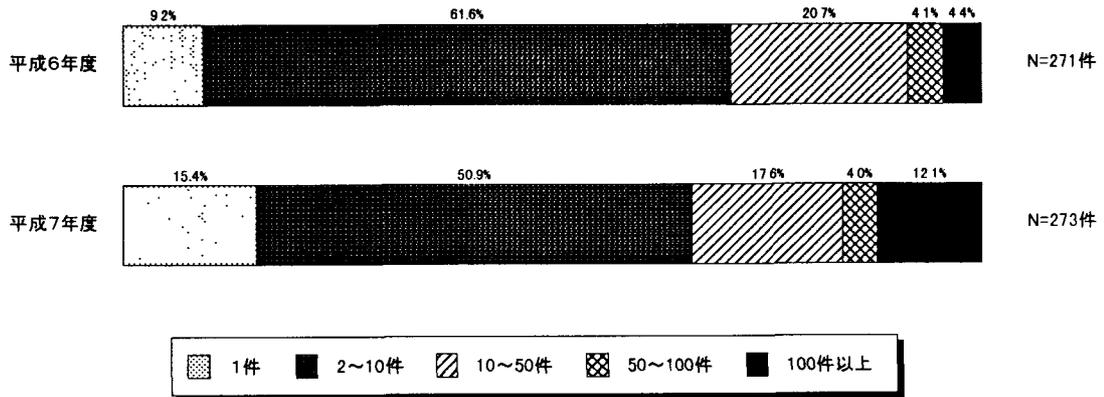


図3-28 特許内包契約に含まれる特許数



IV . 技術分類別の分析結果

第Ⅲ章では、技術輸出の全般的な動向について概観してきたが、この章では輸出された技術の内容別に細かく技術輸出の状況を見る。

1 . 技術分類について

輸出された技術を分類するために、本調査では、日本標準産業分類を基に当研究所において作成した「技術分類」（48分類）〔以下技術分類別と呼ぶ〕を用いた。また、本書においては、この48の技術分類以外に、技術分類を電気・機械・化学・金属・その他の大きく5分野に統合した分類〔以下技術分野別と呼ぶ〕も用いて分析する。（資料3参照）

2 . 技術分類別技術輸出状況

平成7年度に新規に輸出された技術の内容を技術分野別にみると、「電気」が27.0%、「機械」が24.9%、「化学」が20.6%、「金属」が14.6%、「その他」が12.8%となっている。2年連続減少していた「電気」が今年度3.0ポイント増加したのに対して、前年度大きく増加した「機械」が3.5ポイント減少し、「電気」分野が最大の技術輸出分野となっている。（図4-1参照）

次に、これを技術分類別にみると、「輸送用機械」（15.0%）、「電子計算機」（6.7%）、「電子・通信用部品」（6.7%）、「鉄鋼」（5.6%）、「非鉄金属」（5.5%）の順となっている。

年度ごとの推移をみると、「輸送用機械」が調査開始以来4年連続して最も多く、特にこの2年間は全体の15%以上と非常に高い割合を占めている。それ以外についても年度ごとに順位の変動はあるが、上位輸出技術にはそれほど大きな変化はない。（表4-1参照）

図4-1 輸出技術の技術分野の内訳

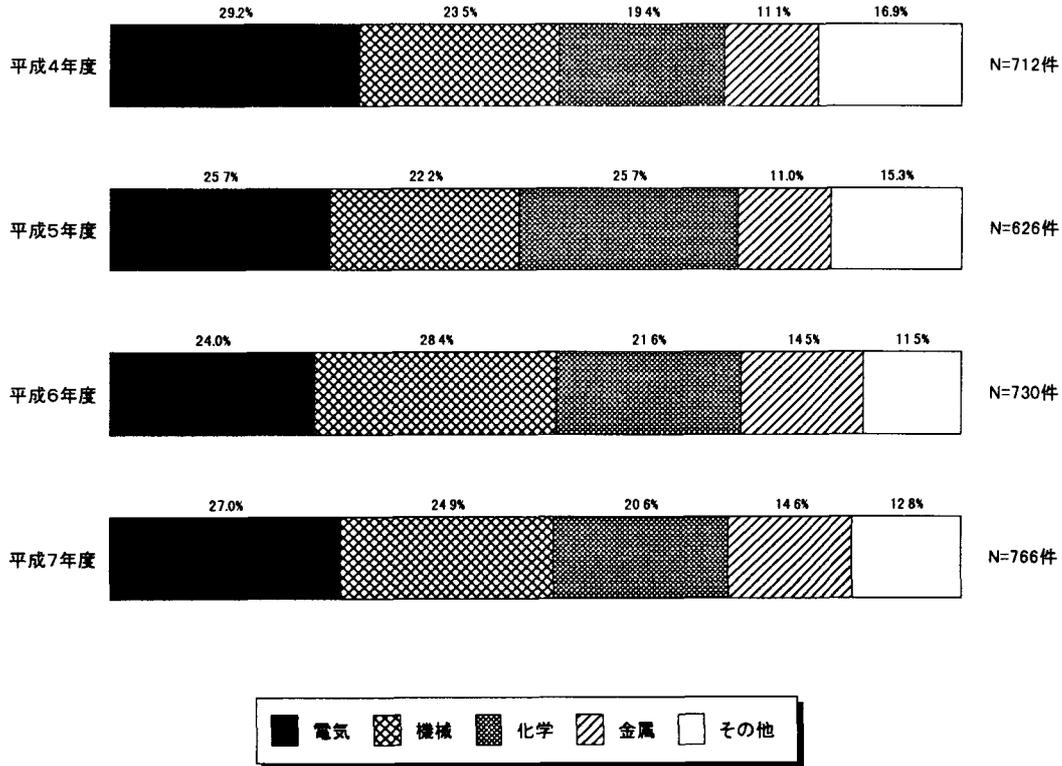


表4-1 輸出技術上位10分類

	平成5年度			平成6年度			平成7年度		
	技術分類名	件数	割合	技術分類名	件数	割合	技術分類名	件数	割合
1	輸送用機械	65件	10.4%	輸送用機械	110件	15.1%	輸送用機械	115件	15.0%
2	医薬品	50件	8.0%	電子計算機	57件	7.8%	電子計算機	51件	6.7%
3	油脂・塗料	41件	6.5%	鉄鋼	45件	6.2%	電子・通信用部品	51件	6.7%
4	電子・通信用部品	39件	6.2%	有機化学	44件	6.0%	鉄鋼	43件	5.6%
5	電子計算機	38件	6.1%	電子・通信用部品	40件	5.5%	非鉄金属	42件	5.5%
6	金属製品	34件	5.4%	金属製品	33件	4.5%	医薬品	39件	5.1%
7	民生用電気機械	30件	4.8%	医薬品	30件	4.1%	油脂・塗料	36件	4.7%
8	有機化学	29件	4.6%	その他化学製品	28件	3.8%	民生用電気機械	36件	4.7%
9	通信機械	23件	3.7%	非鉄金属	28件	3.8%	有機化学	32件	4.2%
10	窯業	22件	3.5%	油脂・塗料	27件	3.7%	プラスチック製品	28件	3.7%
	その他	255件	40.7%	その他	288件	39.5%	その他	293件	38.3%
	合計	626件	100.0%	合計	730件	100.0%	合計	766件	100.0%

3. 契約相手先国・地域

技術分野別に契約相手先地域の特色をみると、すべての分野でアジア向けの割合が6割以上となっている。前年度と比べて「電気」以外の分野ではアジアの比率が増加しており、特に「化学」では8.9ポイント増加している。平成4年度にはアジアの比率が6割を越えていたのは「電気」だけであったが、平成7年度は分野に関わらずアジアを中心に技術輸出されていたことがわかる。

(図4-2、表4-2参照)

図4-2 契約相手先地域(技術分野別)

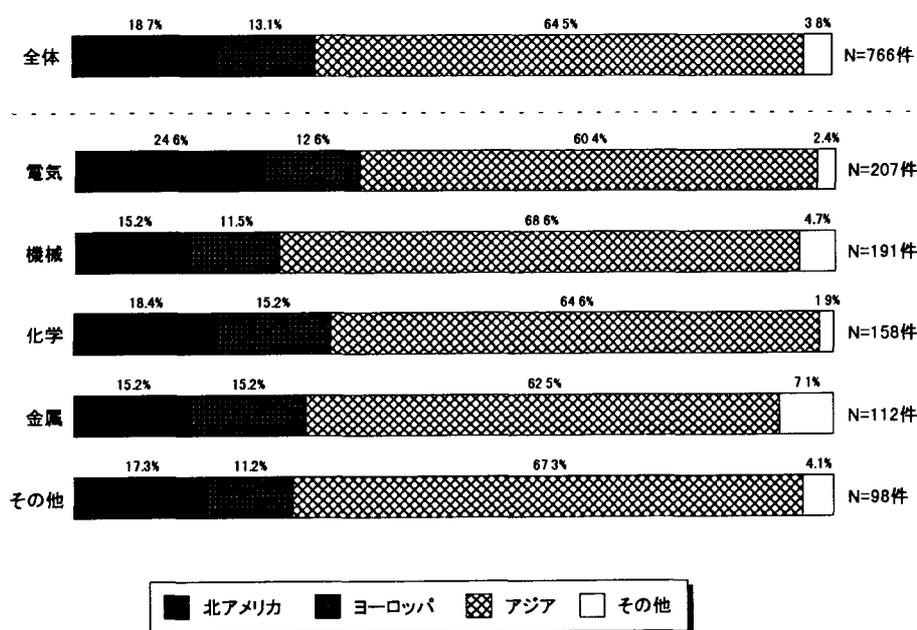


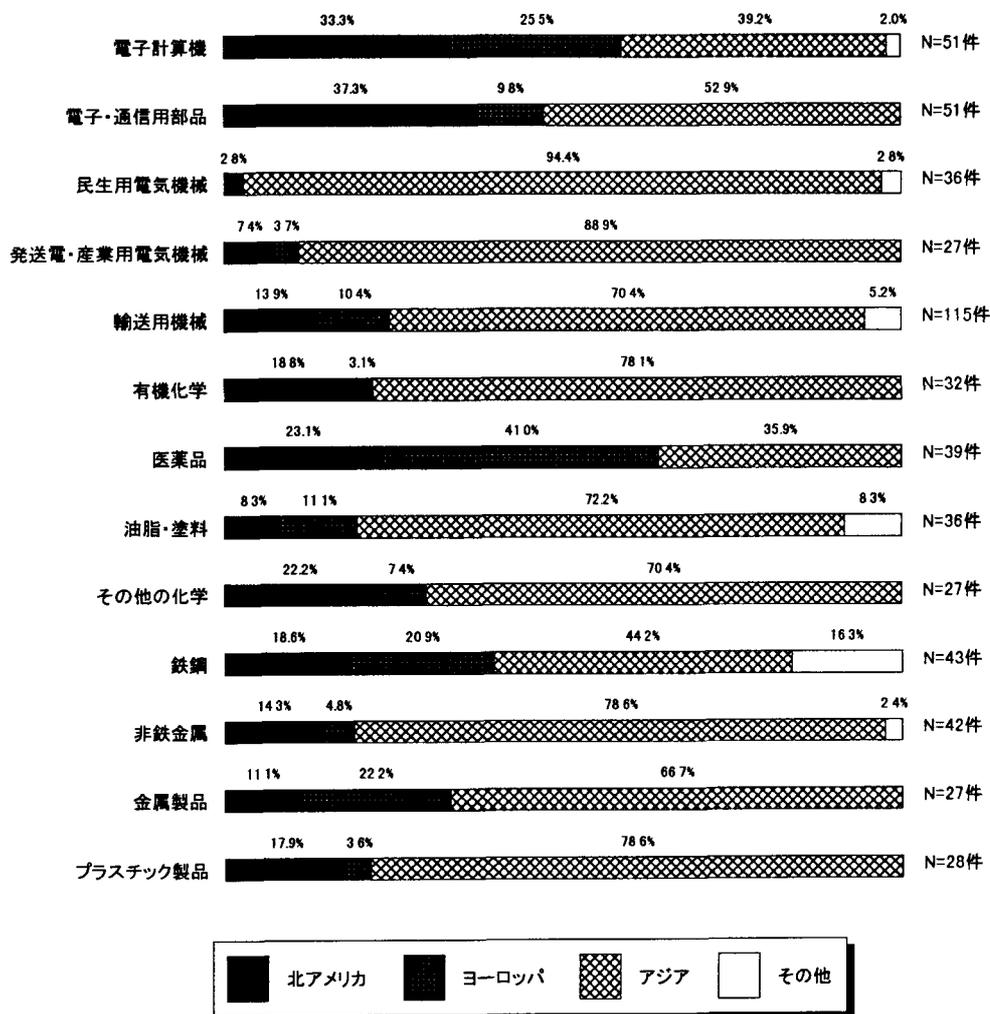
表4-2 技術分野別輸出先地域

	北アメリカ			ヨーロッパ			アジア			その他		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	18.6%	18.7%	0.1%	15.9%	13.1%	-2.8%	61.8%	64.5%	2.7%	3.7%	3.8%	0.1%
電気	20.6%	24.6%	4.0%	13.7%	12.6%	-1.1%	62.3%	60.4%	-1.9%	3.4%	2.4%	-1.0%
機械	17.9%	15.2%	-2.7%	15.5%	11.5%	-4.0%	64.3%	68.6%	4.3%	2.4%	4.7%	2.3%
化学	17.7%	18.4%	0.7%	24.7%	15.2%	-9.5%	55.7%	64.6%	8.9%	1.9%	1.9%	0.0%
金属	18.9%	15.2%	-3.7%	10.4%	15.2%	4.8%	62.3%	62.5%	0.2%	8.5%	7.1%	-1.4%
その他	17.9%	17.3%	-0.6%	11.9%	11.2%	-0.7%	65.5%	67.3%	1.8%	4.8%	4.1%	-0.7%

さらにこれを技術分類別にみると、全技術輸出契約の傾向と比較して、北アメリカへの輸出の割合が非常に高い技術として、「電子・通信用部品」および「電子計算機」がある。また、ヨーロッパへの輸出の割合が非常に高い技術として「医薬品」が挙げられる。「電子計算機」および「医薬品」については、ヨーロッパ、北アメリカ向けの輸出で約6割を占めており、他の技術分類と大きく傾向が異なっている。それ以外の分野ではアジアへの輸出の割合がいずれも過半数を占めているが、中でも「民生用電気機械」および「発電電・産業用電気機械」についてはアジア向けの割合が非常に高くなっている。

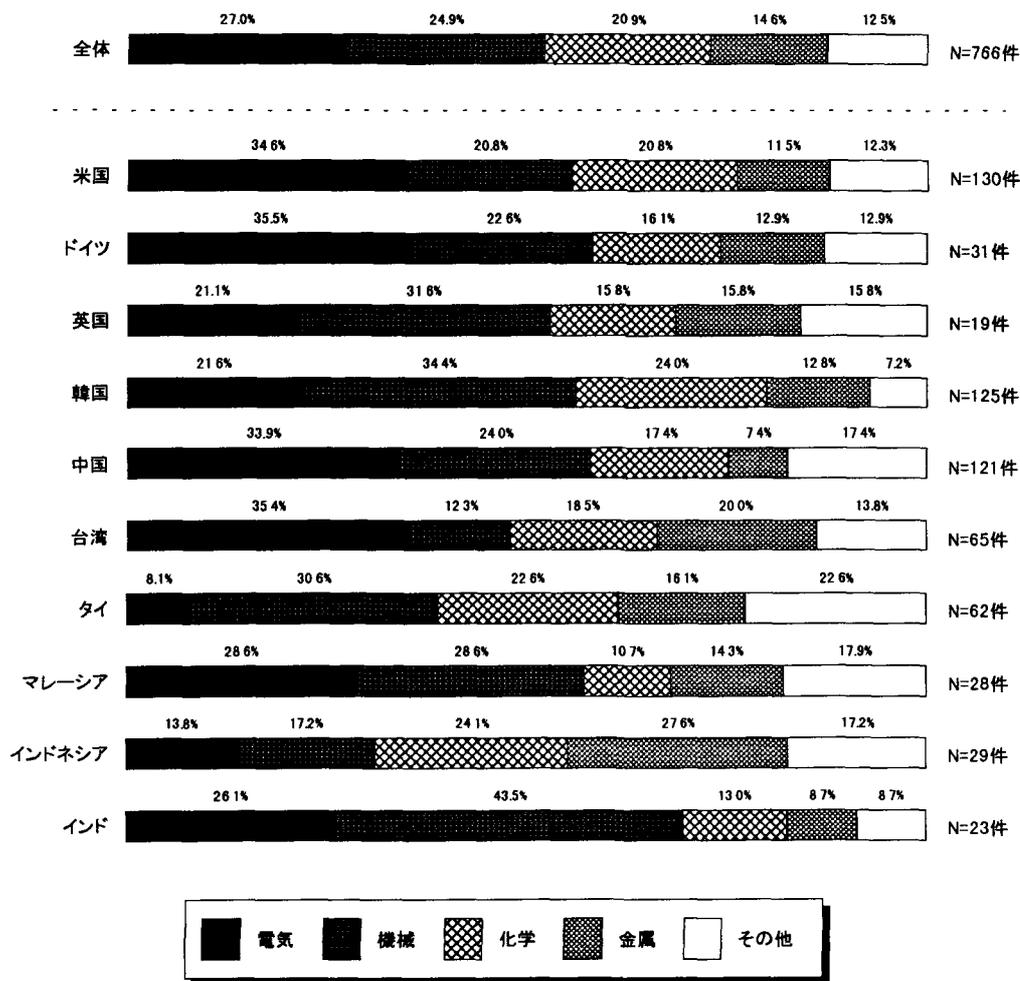
同じ技術分野でも技術分類によって輸出先の地域が大きく異なっていることがわかる。(図4-3参照)

図4-3 契約相手先地域(技術分類別)



つぎに、国・地域別に輸出された技術の特色をみると、アジアにおいて国・地域ごとに傾向が大きく異なっている。例えば、アジアにおいて技術輸出件数の多い韓国と中国を比較しても、韓国では全体の傾向と比較して、「機械」分野の割合が高い（34.4%）のに対して、中国では「電気」分野の割合が高く（33.9%）なっている。（図4-4参照）

図4-4 輸出技術の技術分野の内訳(国・地域別)



さらにこれを詳しく、国・地域別に輸出された技術の技術分類をみると、すべての国・地域で「輸送用機械」が上位を占めている。「輸送用機械」に関する技術は平成7年度の全技術輸出件数の15.0%を占めているが、幅広い国・地域に輸出されていることがわかる。「輸送用機械」以外の技術については、国・地域によって上位の技術は様々である。

米国については半導体に関する技術の輸出が多く「電子・通信部品」が一位となっており、英国、ドイツに対してはソフトウェアの輸出が多く、「電子計算機」が上位を占めている。アジアについては、韓国、タイ、マレーシア、インドに対しては自動車等の「輸送用機械」の比率が抜きん出て多くなっている。また、中国に対しては家電品等の「民生用電気機械」が一位を占めている。そして台湾、インドネシアに対してはケーブルに関する技術が多く「非鉄金属」が一位となっている。（表4-3参照）

表4-3 国・地域別の技術分類の内訳

	米国		ドイツ		英国	
	技術分類	件数	技術分類	件数	技術分類	件数
1	電子・通信用部品	17	電子計算機	5	輸送用機械	4
2	輸送用機械	14	医薬品	5	電子計算機	3
3	電子計算機	13	輸送用機械	4	鉄鋼	2
4	医薬品	9	窯業	3		
5	鉄鋼	7	鉄鋼	2		
6	有機化学	6	電子・通信用部品	2		
7	非鉄金属	6	その他電子応用装置	2		
8	通信機械	6	その他電気機械	2		
9	その他化学製品	5				
10	プラスチック製品	5				
	その他	42	その他	6	その他	10
	合計	130	合計	31	合計	19

	韓国		中国		台湾	
	技術分類	件数	技術分類	件数	技術分類	件数
1	輸送用機械	25	民生用電気機械	13	非鉄金属	8
2	油脂・塗料	9	輸送用機械	11	電子・通信用部品	7
3	電子・通信用部品	7	発電電・産業用電気機械	9	民生用電気機械	6
4	民生用電気機械	7	電子計算機	8	有機化学	6
5	医薬品	7	油脂・塗料	8	輸送用機械	5
6	非鉄金属	7	電子・通信用部品	7	電子計算機	3
7	精密機械	6	窯業	7	発電電・産業用電気機械	3
8	鉄鋼	5	プラスチック製品	7	鉄鋼	3
9	有機化学	5	その他の機械	5		
10	発電電・産業用電気機械	5				
	その他電子応用装置	5				
	その他	37	その他	46	その他	24
	合計	125	合計	121	合計	65

	タイ		マレーシア		インドネシア		インド	
	技術分類	件数	技術分類	件数	技術分類	件数	技術分類	件数
1	輸送用機械	17	輸送用機械	8	非鉄金属	4	輸送用機械	7
2	金属製品	6	電子・通信用部品	3	木材・木製品	4	民生用電気機械	2
3	プラスチック製品	6	非鉄金属	3	輸送用機械	3	発電電・産業用電気機械	2
4	有機化学	5	民生用電気機械	2	有機化学	3	プラスチック製品	2
5	食料品	5	ゴム製品	2	金属製品	3		
6	油脂・塗料	4	プラスチック製品	2	電子・通信用部品	2		
7	発電電・産業用電気機械	3			医薬品	2		
8					その他化学製品	2		
9								
10								
	その他	16	その他	8	その他	6	その他	10
	合計	62	合計	28	合計	29	合計	23

4. 契約相手先企業との資本関係

技術輸出先企業との間の資本関係について、まず、全技術輸出契約の傾向と各技術分野の傾向とを比較する。前年度までは「資本関係のある」企業への輸出の割合は、「電気」において他の分野より高いという傾向がでていたが、今年度は「資本関係のある」企業への輸出の割合が「電気」で減少した一方で「機械」、「化学」、「その他」で増加したため、「資本関係のある」企業への輸出の割合については、28.6%と低い「金属」とそれ以外の4分野に二分される。

ただし、より資本関係が強いといえる「資本金2分の1以上所有」の企業への技術輸出の割合に限定すると「電気」が35.3%と他分野より高くなっている。(図4-5、表4-4参照)

図4-5 契約相手先企業との資本関係(技術分野別)

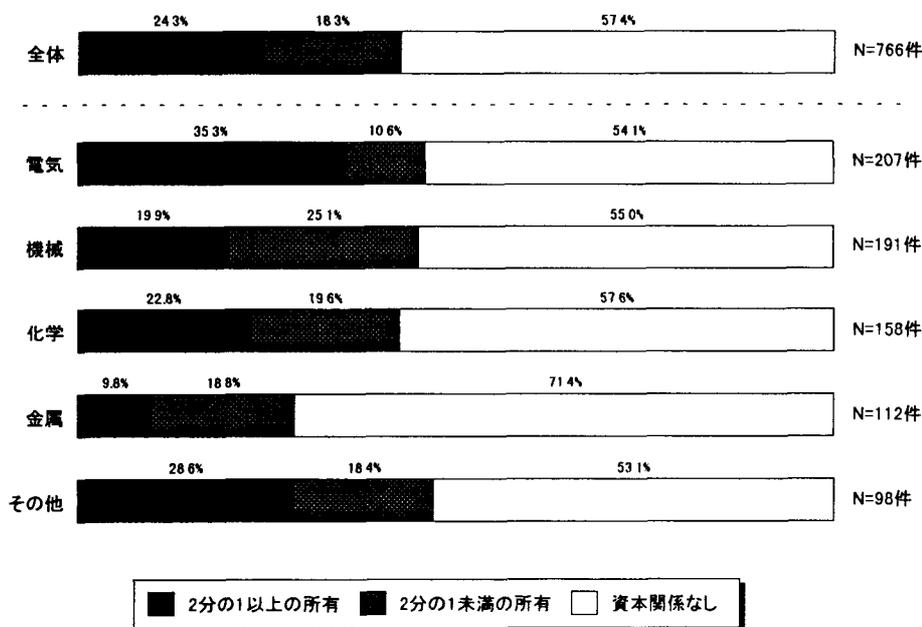
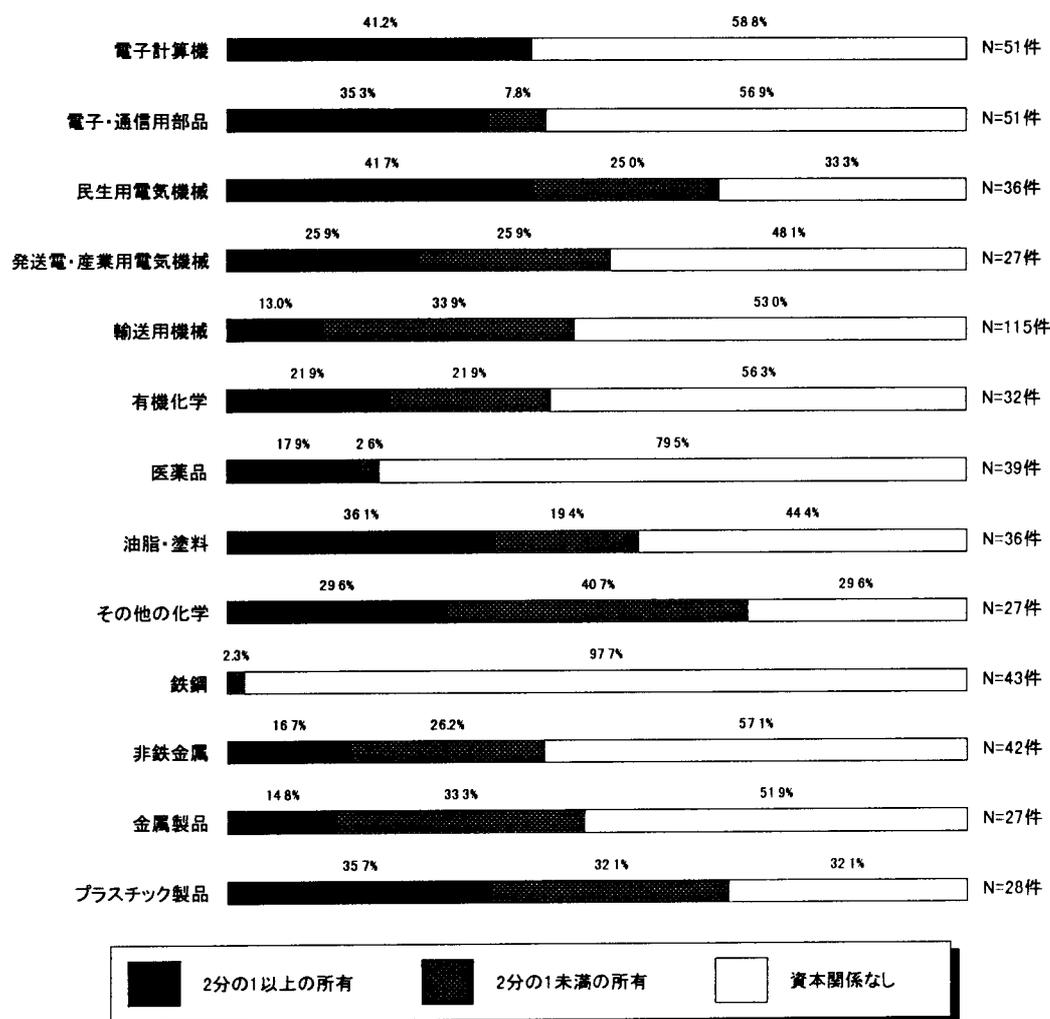


表4-4 技術分野別資本関係の有無

	2分の1以上の所有			2分の1未満の所有			資本関係なし		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	25.1%	24.3%	-0.8%	15.7%	18.3%	2.6%	59.2%	57.4%	-1.8%
電気	40.6%	35.3%	-5.3%	9.7%	10.6%	0.9%	49.7%	54.1%	4.4%
機械	22.9%	19.9%	-3.0%	20.0%	25.1%	5.1%	57.1%	55.0%	-2.1%
化学	19.6%	22.8%	3.2%	15.2%	19.6%	4.4%	65.2%	57.6%	-7.6%
金属	14.2%	9.8%	-4.4%	16.0%	18.8%	2.8%	69.8%	71.4%	1.6%
その他	22.6%	28.6%	6.0%	17.9%	18.4%	0.5%	59.5%	53.1%	-6.4%

さらに技術分類別にみると、「その他の化学」（70.4%）、「プラスチック製品」（67.9%）、「民生用電気機械」（66.7%）、「油脂・塗料」（55.6%）、「発電電・産業用電気機械」（51.9%）の5分野において「資本関係のある」企業への輸出の割合が過半数を占めている。一方、資本関係のある企業への輸出の割合の低い技術に目を向けると「鉄鋼」（2.3%）、「医薬品」（20.5%）が挙げられる。（図4-6参照）

図4-6 契約相手先企業との資本関係(技術分類別)



5. 契約期間

技術分野別に契約期間の特徴をみる。「電気」分野および「機械」分野については全体でみた場合とほぼ同じ傾向を示している。「化学」分野については、5年未満の契約の割合が低く、10年以上の長期の契約の割合が33.6%と高くなっている。「金属」分野については5年未満の契約が40.2%と短期の契約の占める割合が高くなっている。

前年度と比べてすべての分野で短期の契約の割合が減少し、「工業所有権等の期間まで」の割合が増加している。(図4-7、表4-5参照)

図4-7 技術輸出契約の契約期間(技術分野別)

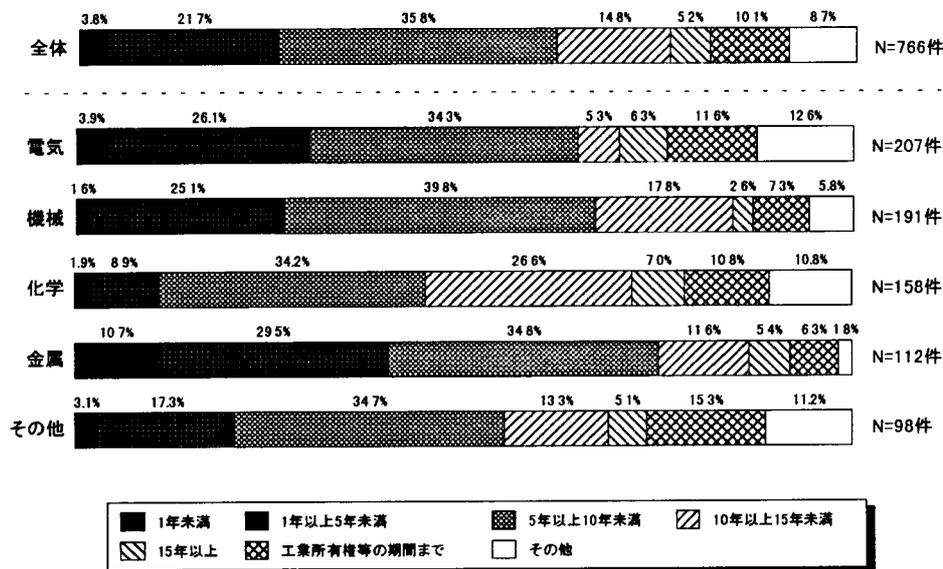


表4-5 技術分野別の契約期間

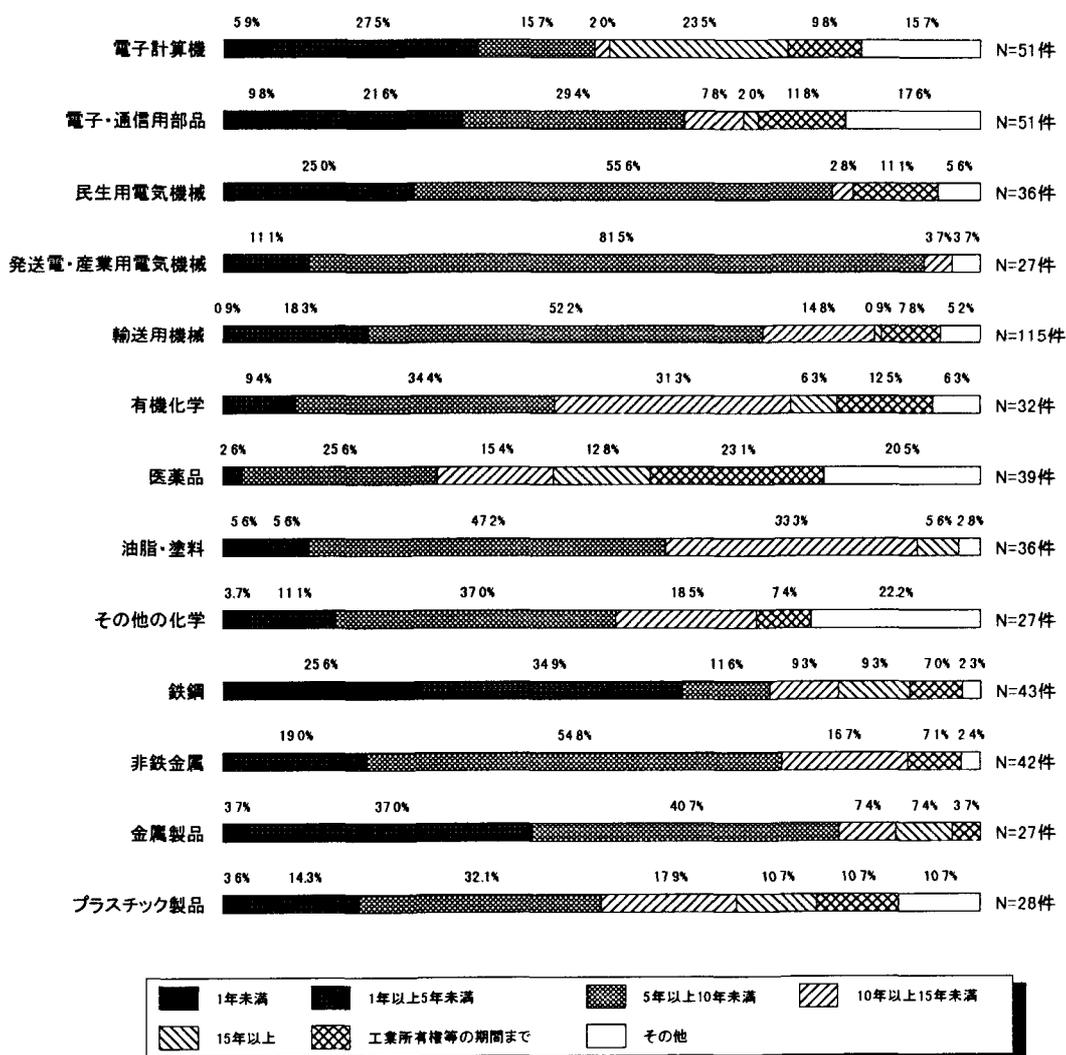
	～1年			1～5年			5～10年			10～15年		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	5.9%	3.8%	-2.1%	29.5%	21.7%	-7.8%	34.4%	35.8%	1.4%	12.5%	14.8%	2.3%
電気	4.6%	3.9%	-0.7%	28.2%	26.1%	-2.1%	35.1%	34.3%	-0.8%	10.3%	5.3%	-5.0%
機械	3.9%	1.6%	-2.3%	32.2%	25.1%	-7.1%	41.0%	39.8%	-1.2%	10.7%	17.8%	7.1%
化学	3.2%	1.9%	-1.3%	17.1%	8.9%	-8.2%	31.0%	34.2%	3.2%	22.8%	26.6%	3.8%
金属	17.0%	10.7%	-6.3%	35.8%	29.5%	-6.3%	34.9%	34.8%	-0.1%	5.7%	11.6%	5.9%
その他	4.8%	3.1%	-1.7%	41.0%	17.3%	-23.7%	22.9%	34.7%	11.8%	10.8%	13.3%	2.5%

	15年～			工業所有権等の期間			その他		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	4.0%	5.2%	1.2%	6.2%	10.1%	3.9%	7.4%	8.7%	1.3%
電気	4.0%	6.3%	2.3%	8.0%	11.6%	3.6%	9.8%	12.6%	2.8%
機械	2.9%	2.6%	-0.3%	5.4%	7.3%	1.9%	3.9%	5.8%	1.9%
化学	7.0%	7.0%	0.0%	7.0%	10.8%	3.8%	12.0%	10.8%	-1.2%
金属	0.0%	5.4%	5.4%	2.8%	6.3%	3.5%	3.8%	1.8%	-2.0%
その他	6.0%	5.1%	-0.9%	7.2%	15.3%	8.1%	7.2%	11.2%	4.0%

さらにこれを技術分類別に詳しくみる。5年未満の短期の契約の割合の高い技術分類としては「鉄鋼」（60.5%）が挙げられる。一方10年以上の長期の契約の割合が高い技術分類としては「油脂・塗料」（38.9%）、「有機化学」（37.6%）といった技術が挙げられる。また、「工業所有権等の期間まで」の契約の割合が高い技術分類としては「医薬品」（23.1%）がある。同じ技術分野でも技術分類によって契約期間に大きな違いがあることが分かる。

（図4-8参照）

図4-8 技術輸出契約の契約期間(技術分類別)



6. 対価の受取方法

技術分野別に対価の受取方法について今年度の傾向をみると、イニシャルペイメントを受領する割合は「機械」（57.8%）および「金属」（56.9%）分野において高く、「その他」（48.3%）分野において低い。一方、ランニングロイヤルティを受領する割合は「機械」（86.1%）および「その他」（85.4%）分野において高く、「金属」（67.6%）分野で低い。また、ミニマムペイメントを受領する割合は「金属」分野（15.1%）で高くなっている。

（図4-9、表4-6参照）

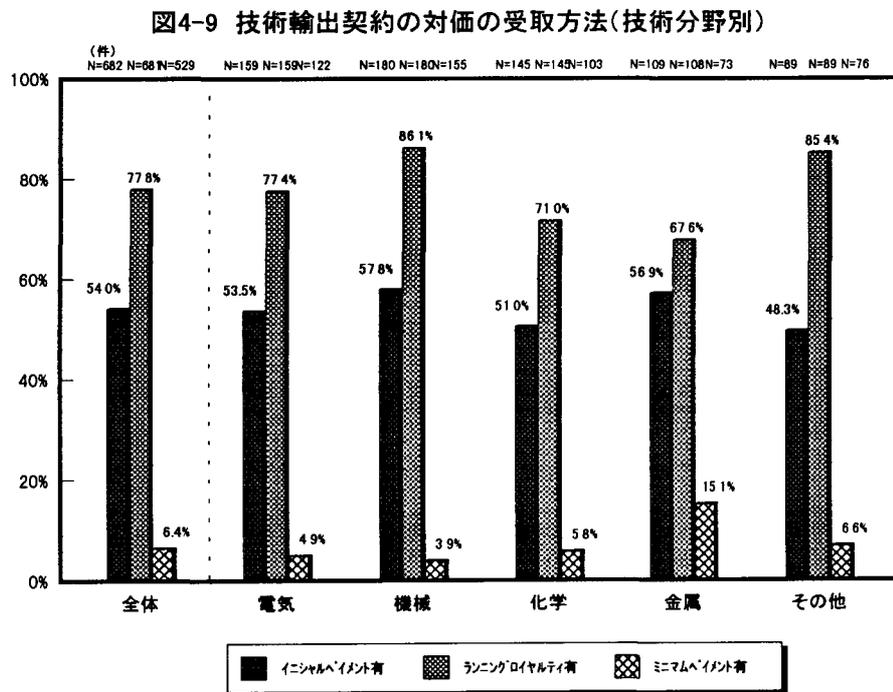


表4-6 技術分野別の対価の受取方法

	イニシャルペイメント有			ランニングロイヤルティ有			ミニマムペイメント有		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	55.5%	54.0%	-1.5%	76.8%	77.8%	1.0%	8.2%	6.4%	-1.8%
電気	51.1%	53.5%	2.4%	74.1%	77.4%	3.3%	4.1%	4.9%	0.8%
機械	52.6%	57.8%	5.2%	92.6%	86.1%	-6.5%	4.6%	3.9%	-0.7%
化学	64.0%	51.0%	-13.0%	73.5%	71.0%	-2.5%	14.1%	5.8%	-8.3%
金属	60.6%	56.9%	-3.7%	53.9%	67.6%	13.7%	5.5%	15.1%	9.6%
その他	46.9%	48.3%	1.4%	78.5%	85.4%	6.9%	20.0%	6.6%	-13.4%

さらに、技術分類別にみると、イニシャルペイメントを受領する割合は「有機化学」（87.5％）において飛び抜けて高く、「油脂・塗料」（22.9％）、「その他の化学」（26.9％）において低い。「有機化学」は調査開始以来4年連続してイニシャルペイメントを受領する割合が最も高い技術分類となっているが、その他の技術分類については年度ごとに割合が大きく変化している。イニシャルペイメントの受領の有無については、技術内容よりも資本関係の有無等の他の要因が大きな影響を与えている（図4-10参照）

一方ランニングロイヤルティを受領する割合は、「油脂・塗料」、「金属製品」で100％を示している他「発電電・産業用電気機械」（96.3％）で9割以上と高くなっているのに対し、「鉄鋼」（31.7％）、「有機化学」（46.9％）、「電子計算機」（48.5％）で低くなっており、過去3年間とほぼ同じ傾向を示している。（図4-11参照）

図4-10 イニシャルペイメント有の契約(技術分類別)

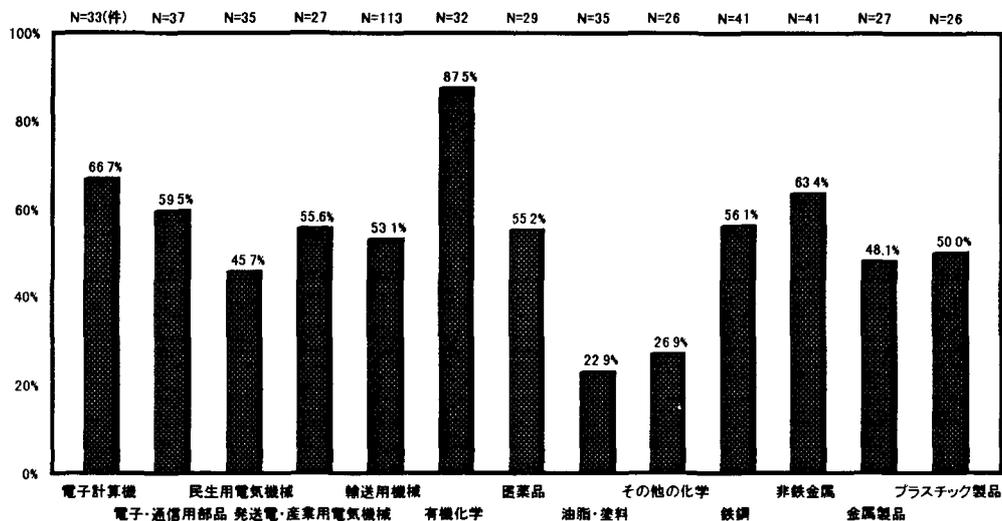
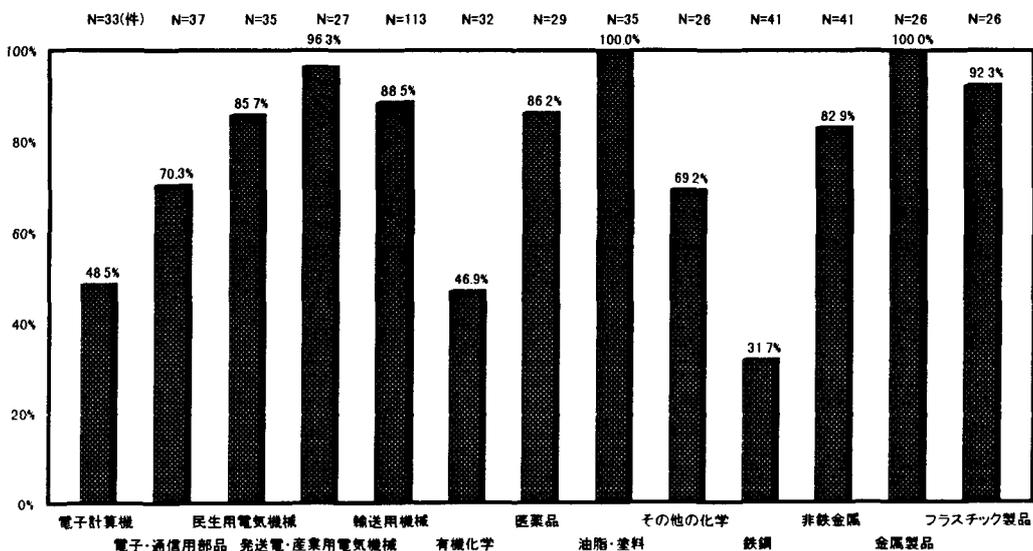


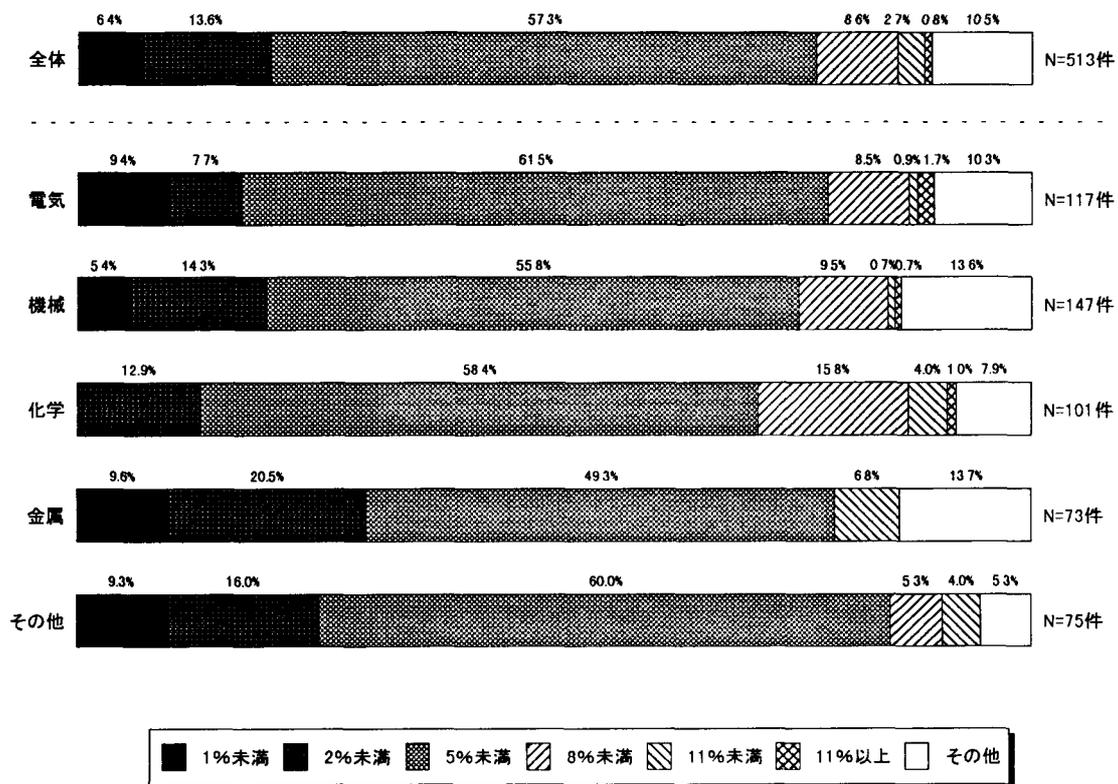
図4-11 ランニングロイヤルティ有の契約(技術分類別)



最後に技術内容別にランニングロイヤルの料率についてみる。まず、技術分野別にみると、すべての分野で「2%以上5%未満」の割合が高くなっているが、「化学」分野で他の分野より5%以上の高率の契約の割合が高く、「金属」および「その他」分野で2%未満の低率の契約の割合が高くなっている。

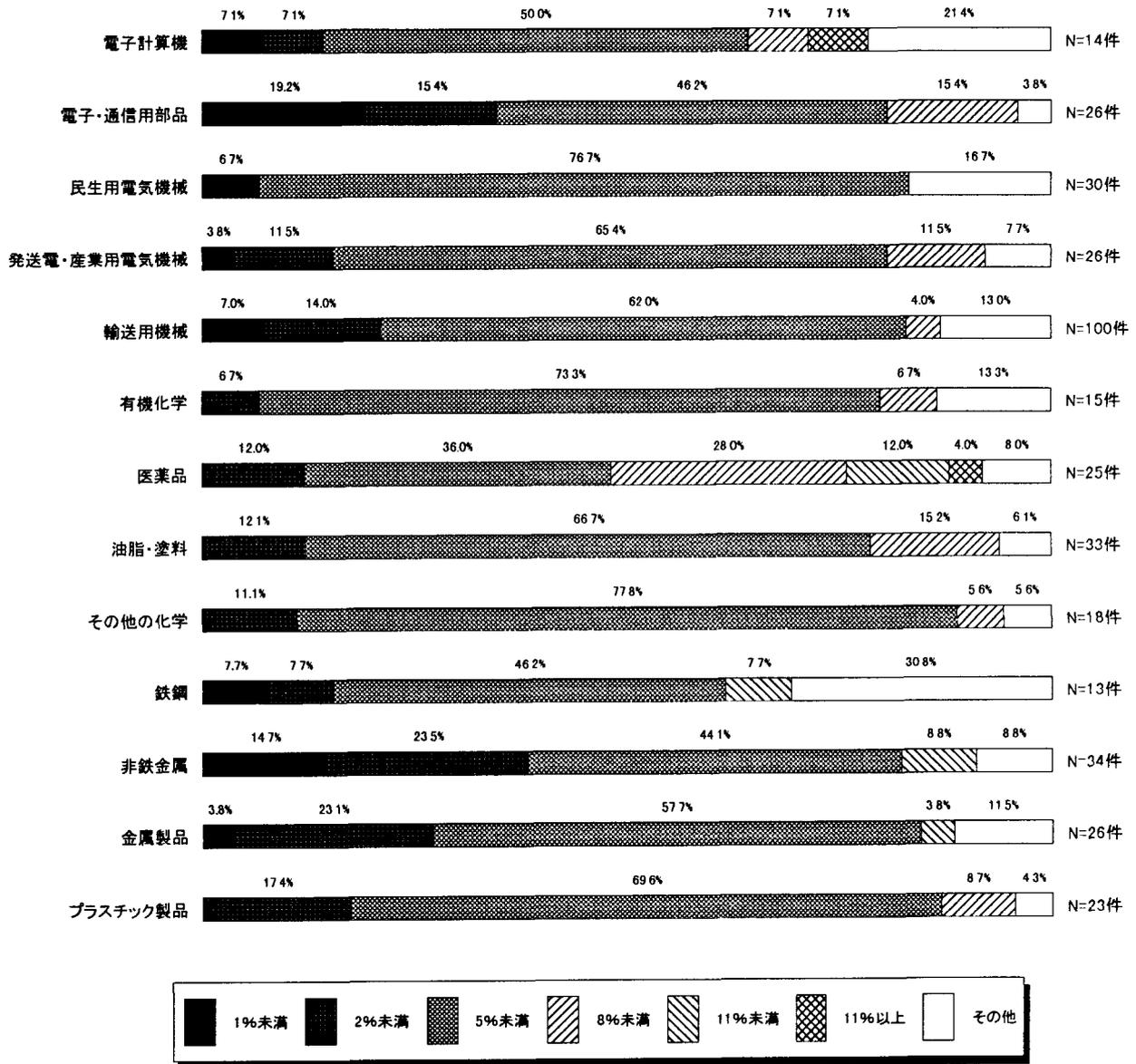
(図4-12参照)

図4-12 ランニングロイヤルティの料率(技術分野別)



さらにこれを技術分類別にみると、「電子・通信用部品」および「非鉄金属」では2%未満の低率の契約の割合が高いのに対して、「医薬品」は5%以上の高率の契約の割合が44.0%と非常に高く、他の技術とかなり異なる傾向を示している。（図4-13参照）

図4-13 ランニングロイヤルティの料率(技術分類別)



7. 独占権・再実施権

技術分野別に独占権・再実施権の付与の割合についてみると、独占権については、「機械」（41.0%）および「その他」（38.5%）分野で付与する割合が高く、「電気」（11.8%）分野で付与する割合が低くなっている。再実施権を付与する割合は「化学」（12.0%）分野で他の分野より高くなっている。

前年度と比較すると、「金属」以外の分野では独占権を付与する割合が減少している。特に「化学」分野において13.9ポイント大きく減少している。

（図4-14、表4-7参照）

図4-14 独占権・再実施権有の契約(技術分野別)

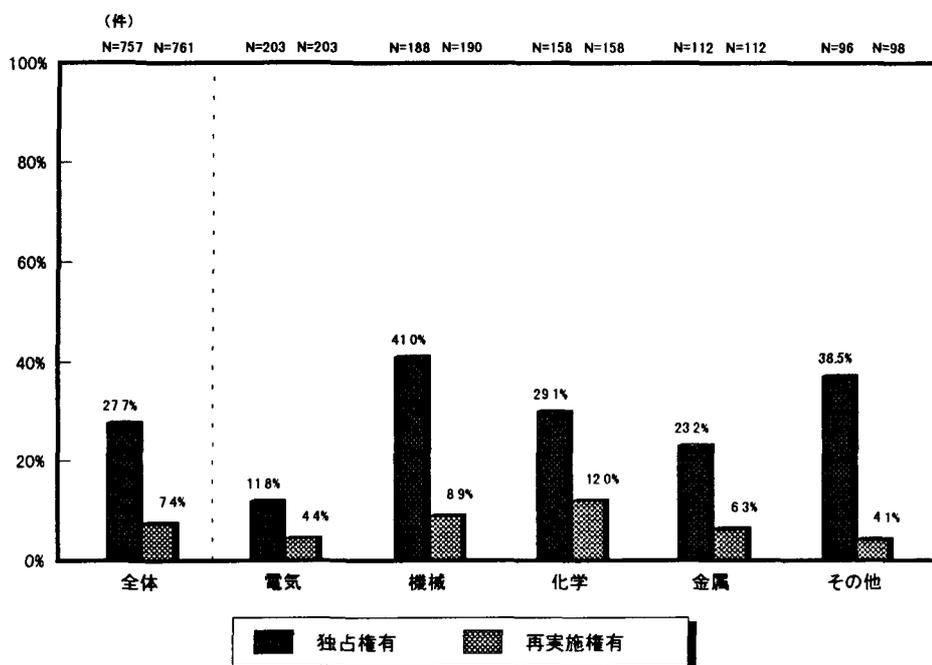


表4-7 技術分野別の独占権・再実施権の有無

	独占権有			再実施権有		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	34.3%	27.7%	-6.6%	8.8%	7.4%	-1.4%
電気	20.7%	11.8%	-8.9%	6.9%	4.4%	-2.5%
機械	44.3%	41.0%	-3.3%	8.4%	8.9%	0.5%
化学	43.0%	29.1%	-13.9%	13.4%	12.0%	-1.4%
金属	17.3%	23.2%	5.9%	5.7%	6.3%	0.6%
その他	43.4%	38.5%	-4.9%	8.4%	4.1%	-4.3%

さらに、技術分類別にみると独占権の付与の割合については、「金属製品」(44.4%)、「油脂・塗料」(41.7%)、「その他の化学」(40.7%)、「プラスチック製品」(39.3%)、「輸送用機械」(38.6%)といった技術で高くなっているが、多くの技術で前年度よりその割合は減少している。

(図4-15参照)

再実施権についてみると、「医薬品」(20.5%)において付与する割合が高いことが大きな特徴といえる。(図4-16参照)

図4-15 独占権有の契約(技術分類別)

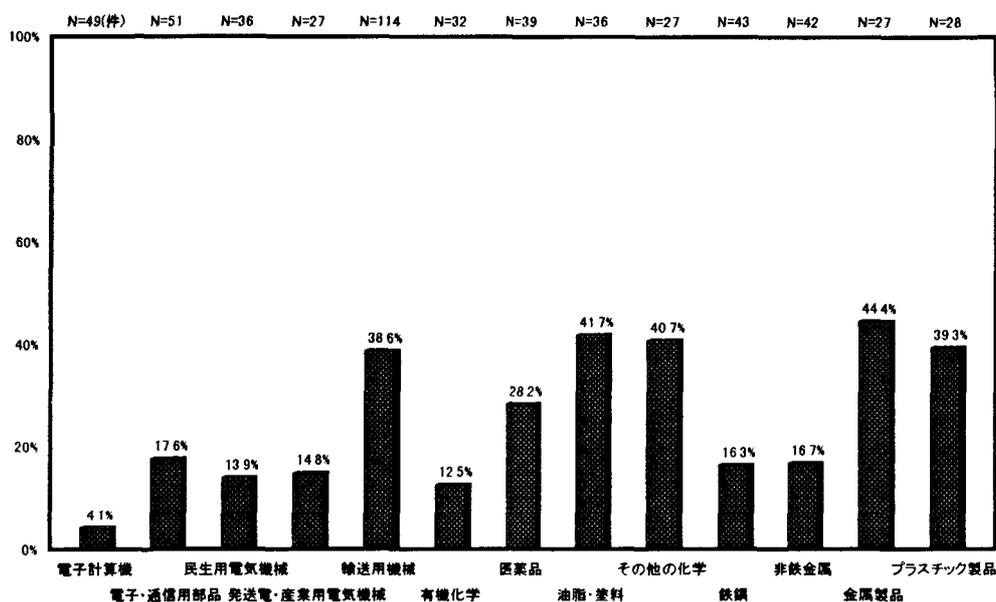
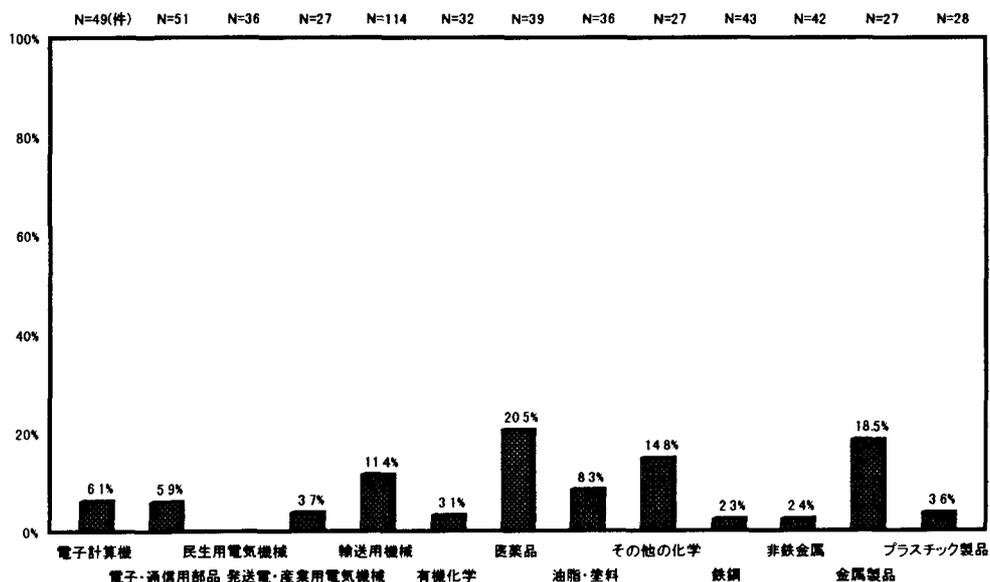


図4-16 再実施権有の契約(技術分類別)



8. 技術の種類

輸出された技術に含まれる技術の種類を技術分野別に考察してみると、特許を含む割合は「電気」（40.1%）、「機械」（45.0%）、「化学」（43.7%）、「その他」（39.8%）の4分野ではほぼ同じ割合であり、「金属」（24.1%）分野で低くなっている。ノウハウを含む割合については分野によってそれほど大きな違いはみられないが、「金属」（92.0%）分野で9割を越えている。商標を含む割合については「化学」（35.8%）分野で高く、「金属」（1.8%）分野で低い。前年度と比べると、「金属」分野で特許を含む割合が大きく（10.2ポイント）減少し、「化学」分野でノウハウを含む割合が大きく（18.8ポイント）減少している。（図4-17、表4-8参照）

さて、これらを技術分類別にみると、特許を含む割合は「医薬品」（66.7%）、「発送電・産業用電気機械」（63.0%）、「電子・通信用部品」（51.0%）で高く、一方「非鉄金属」（14.3%）、「電子計算機」（15.7%）では非常に低くなっている。（図4-18参照）

ノウハウを含む契約の割合については、「医薬品」（51.3%）、「電子・通信用部品」（68.6%）、「その他の化学」（77.3%）以外の業種では8割を越えており、特に「発送電・産業用電気機械」ではすべての契約にノウハウが含まれている。（図4-19参照）

商標を含む割合については「油脂・塗料」（62.9%）、「その他の化学」（61.9%）、「医薬品」（43.6%）といった「化学」分野の技術で高い値を示している。（図4-20参照）

図4-17 特許・ノウハウ・商標有の契約(技術分野別)

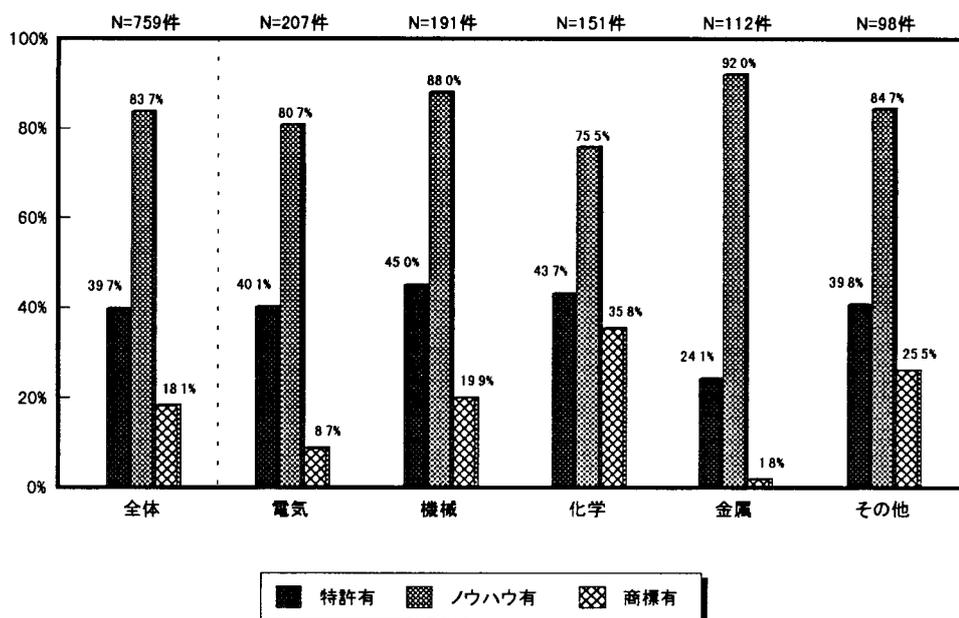


表4-8 技術分野別の特許・ノウハウ・商標の含まれる割合

	特許有			ノウハウ有			商標有		
	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度	7年度	増減
全体	41.9%	39.7%	-2.2%	88.5%	83.7%	-4.8%	19.8%	18.1%	-1.7%
電気	43.8%	40.1%	-3.7%	87.0%	80.7%	-6.3%	11.7%	8.7%	-3.0%
機械	45.9%	45.0%	-0.9%	86.3%	88.0%	1.7%	23.9%	19.9%	-4.0%
化学	43.7%	43.7%	0.0%	94.3%	75.5%	-18.8%	31.6%	35.8%	4.2%
金属	34.3%	24.1%	-10.2%	91.2%	92.0%	0.8%	4.9%	1.8%	-3.1%
その他	34.5%	39.8%	5.3%	82.1%	84.7%	2.6%	21.4%	25.5%	4.1%

図4-18 特許有の契約(技術分類別)

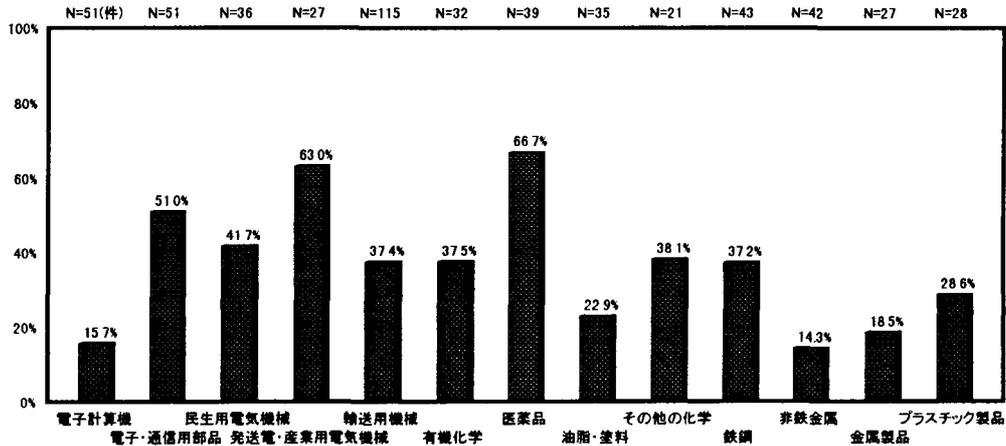


図4-19 ノウハウ有の契約(技術分類別)

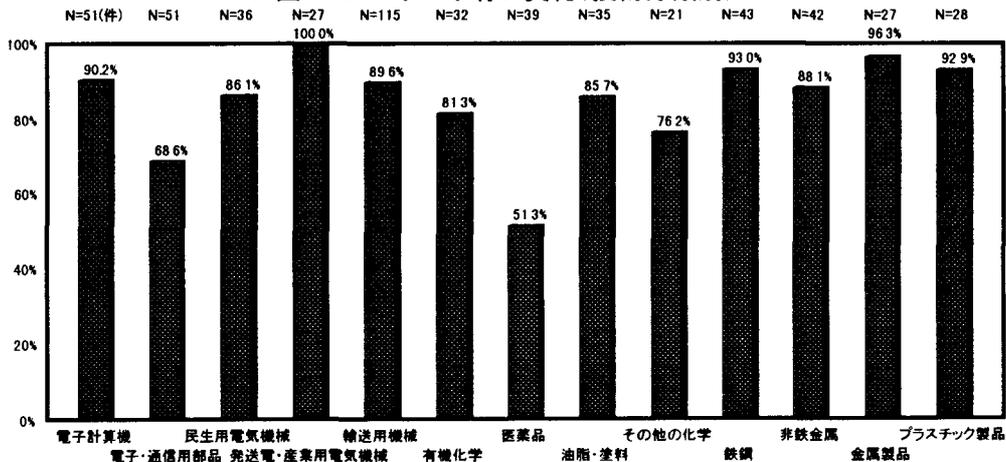
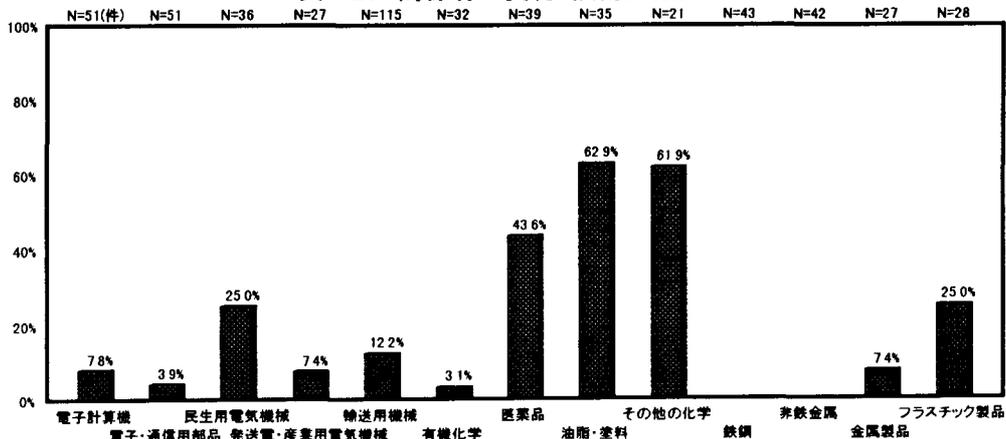


図4-20 商標有の契約(技術分類別)



9. クロスライセンス契約

近年は技術の価値が重んじられ、自社の技術の対価として金銭だけではなく相手側の技術を要求するまたはされるケースが増えている。また技術によっては1つの製品の中に関係する特許が何百も含まれる場合があり（図4-21参照）、知的財産権の侵害による紛争の防止、ロイヤルティの軽減といった観点からクロスライセンス契約は非常に大きな意味を持っている。

過去4年間のクロスライセンス契約の件数をみると、毎年40～50件程度で大きな変化はみられないが、全体の件数が大きく増加しているため、全件数に占める比率はこの2年間やや低くなっている。（図4-22参照）

これより、クロスライセンス契約の輸出先国・地域および技術内容について、技術輸出全体の傾向と比較する。ただし平成7年度分のみでは件数が少ないため、過去4年間のデータをまとめて分析する。

① 国・地域別分析

まず輸出先地域についてみると、クロスライセンス契約については、北アメリカの割合が非常に高く約半数（46.4%）を占めている。一方アジアの割合は全輸出契約では59.4%を占めているのに対して32.6%と低くなっている。

クロスライセンス契約は他の契約と比べて権利が錯綜する高度な技術の際に採用されるケースが多い。また北アメリカ、特に米国は他の地域と比べて知的財産権に対する考えが厳格なためこのような結果になっていると思われる。

（図4-23参照）

図4-21 契約形態と内包する特許数

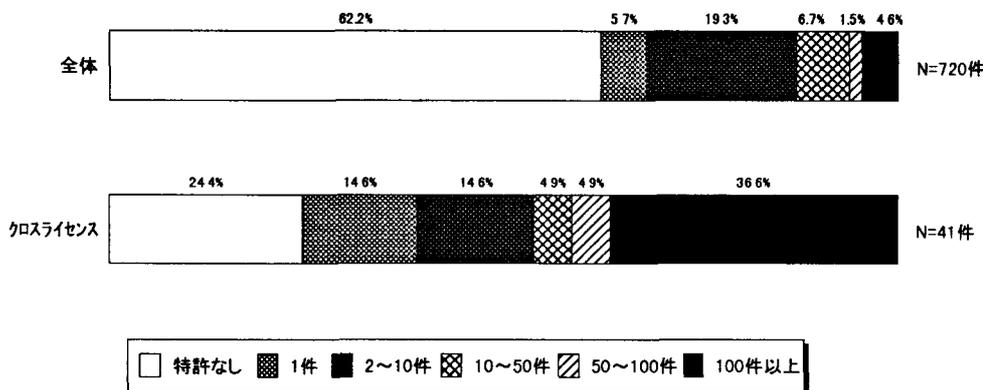


図4-22 クロスライセンス契約件数の推移

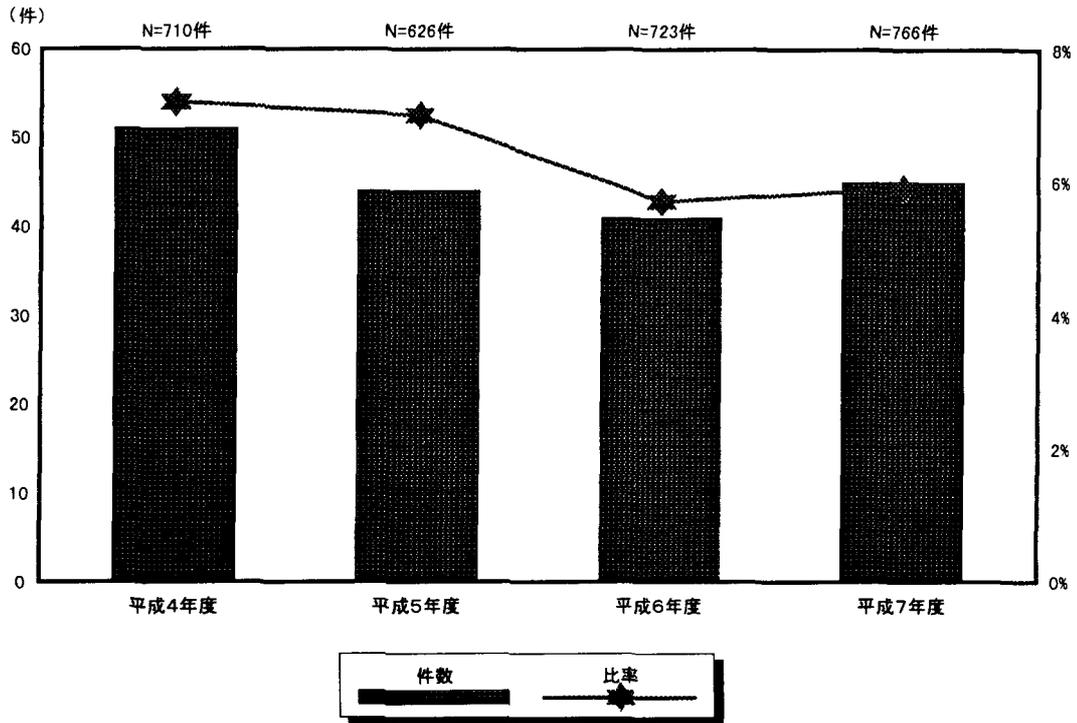
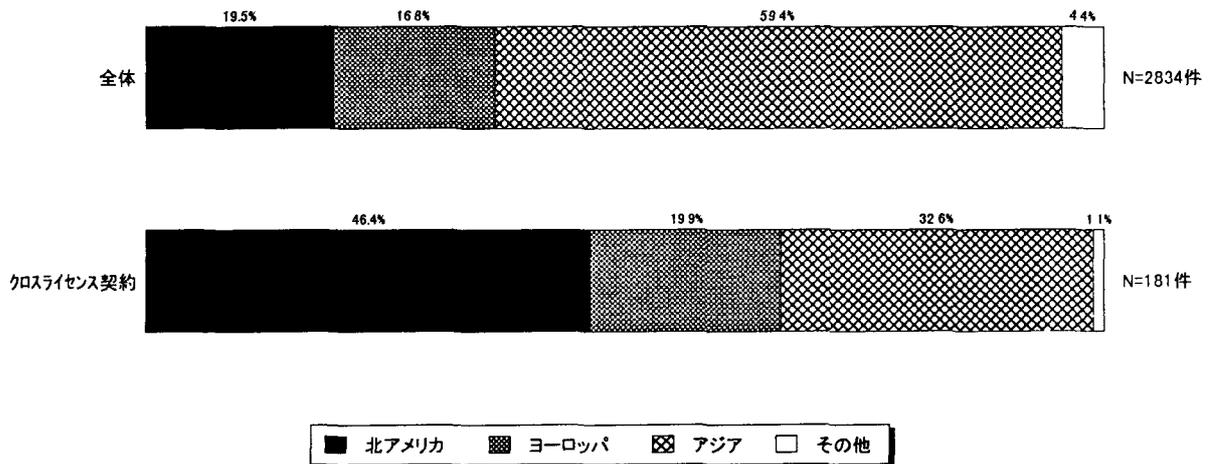


図4-23 クロスライセンス契約の輸出先地域

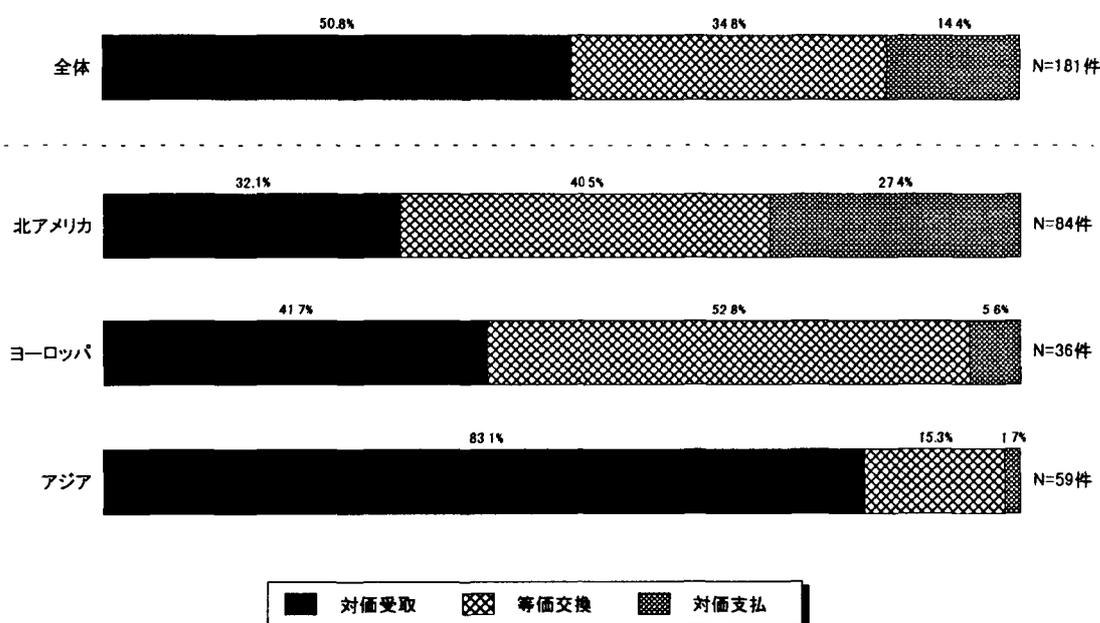


本調査では、クロスライセンス契約について、「対価を受け取るもの」、「等価交換のもの」、「対価を支払うもの」のすべてを含めて調査している。そこで、過去4年間のクロスライセンス契約についてその内訳をみると「対価を受け取るもの」が50.8%と過半数を占め、以下「等価交換のもの」が34.8%、「対価を支払うもの」が14.4%となっている。

これを地域別にみると、アジアでは「対価を受け取るもの」が8割以上（83.1%）を占めているが、北アメリカおよびヨーロッパでは「等価交換のもの」の割合が「対価を受け取るもの」を上回っている。さらに北アメリカでは「対価を支払うもの」の割合が27.4%と非常に高い値を示している。

（図4-24参照）

図4-24 地域別のクロスライセンス契約の内訳



さらにこれを国・地域別にみると米国が全クロスライセンス契約の43.1%と非常に大きな割合を占めている。全技術輸出契約に占めるクロスライセンス契約の割合をみても、米国では15.8%と他の国・地域と比べて高くなっている。

また、国・地域によってクロスライセンス契約の内訳も大きく異なっており、「対価を支払うもの」は26件中23件が米国である。一方、韓国およびタイについてはほとんどが「対価を受け取るもの」となっている。我が国と各国・地域との技術力の関係等がクロスライセンス契約の形態に影響していると思われる。

（表4-9参照）

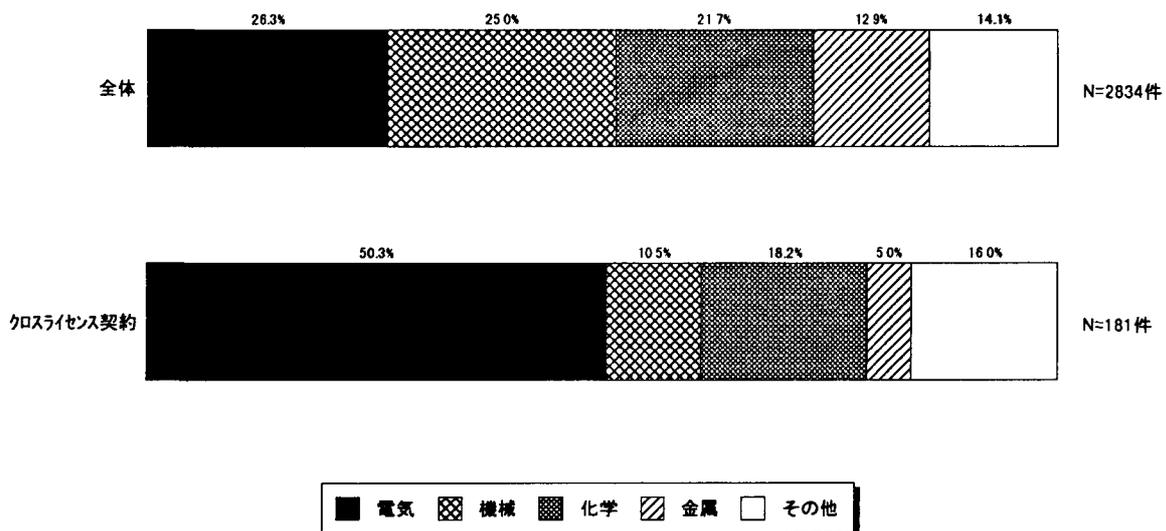
表4-9 クロスライセンス契約件数上位国・地域（4年間合計）

	クロスライセンス契約					全技術輸出契約	クロスライセンスの比率
	受取	等価	支払	合計: ()内は7年度分	構成比		
1 米国	25	30	23	78 (19)	43.1%	493	15.8%
2 韓国	21	1	1	23 (8)	12.7%	426	5.4%
3 ドイツ	6	4	1	11 (5)	6.1%	108	10.2%
4 台湾	8	3	0	11 (2)	6.1%	242	4.5%
5 中国	5	5	0	10 (2)	5.5%	356	2.8%
6 タイ	8	0	0	8 (1)	4.4%	192	4.2%
7 オランダ	2	3	1	6 (2)	3.3%	27	22.2%
8 英国	2	3	0	5 (1)	2.8%	98	5.1%
その他	15	14	0	29 (5)	16.0%	883	3.3%
全体	92	63	26	181 (45)	100.0%	2,825	6.4%

② 技術内容別分析

技術分野の内訳をみると、「電気」分野が50.3%と全クロスライセンス契約の約半数を占めていることがわかる。それに対して「機械」（10.4%）および「金属」（5.0%）分野は非常に少なくなっている。（図4-25参照）

図4-25 クロスライセンス契約の技術分野の内訳



さらに技術分類別にクロスライセンス契約が過去4年間に5件以上あったものを挙げると、「電子・通信用部品」が全クロスライセンス契約の約4分の1（27.6%）を占めている他、「電子計算機」（9.9%）など「電気」分野の技術が多くなっている。また、技術輸出件数の全数では最も多い「輸送用機械」のクロスライセンス契約の比率が2.3%と低いのに対して、「石油・石炭製品」および「繊維」に関する技術が、技術輸出件数はそれほど多くないもののクロスライセンス契約の比率が高く、上位を占めている。特に「石油・石炭製品」は全技術輸出31件のうち16件がクロスライセンス契約となっている。

これらの技術分類についてクロスライセンス契約の内訳をみると上位2技術、「電子・通信用部品」と「電子計算機」において大きな違いがみられる。「電子・通信用部品」では「対価を支払うもの」の割合が非常に高くなっているのに対して、「電子計算機」では「対価を支払うもの」はほとんど存在せず、「等価交換のもの」が半数以上を占めている。「電子・通信用部品」はその多くが半導体に関する技術であるが、半導体については基本的な特許を米国企業が所持しており、そのロイヤルティを軽減するためにクロスライセンス契約が締結されるケースが多くなっているものと思われる。（表4-10参照）

表4-10 クロスライセンス契約件数上位技術分類（4年間合計）

	クロスライセンス契約					全技術輸出契約	クロスライセンスの比率
	受取	等価	支払	合計:()内は7年度分	構成比		
1 電子・通信用部品	23	12	15	50 (14)	27.6%	177	28.2%
2 電子計算機	5	11	2	18 (2)	9.9%	191	9.4%
3 石油・石炭製品	8	8	0	16 (3)	8.8%	31	51.6%
4 繊維	5	5	0	10 (2)	5.5%	36	27.8%
5 輸送用機械	7	2	0	9 (3)	5.0%	387	2.3%
6 有線・無線通信機械	1	5	3	9 (4)	5.0%	65	13.8%
7 その他電子応用装置	4	2	2	8 (5)	4.4%	34	23.5%
8 医薬品	5	1	1	7 (2)	3.9%	161	4.3%
9 プラスチック製品	4	0	2	6 (1)	3.3%	74	8.1%
10 金属製品	2	3	0	5 (1)	2.8%	126	4.0%
その他	28	14	1	43 (8)	23.8%	1,543	2.8%
全体	92	63	26	181 (45)	100.0%	2,825	6.4%

V. 産業分類別の分析結果

第IV章では、輸出された「技術」の内容で分類し、「技術」という断面からの考察を行ってきたが、本章では、各産業と輸出された技術との関連を中心に産業分類別の特徴をみる。

1. 輸出状況

産業分類別に技術輸出件数の多いものを挙げると、「自動車工業」（14.9%）、「通信・電子・電気計測器工業」（12.1%）、「電気機械器具工業」（9.3%）、「油脂・塗料工業」（8.1%）、「鉄鋼業」（7.4%）の順となっている。

前年度割合が大幅に増加した「自動車工業」の割合が、今年度も1.6ポイント増加し、2年連続して最大の技術輸出業種となっている。その他では、前年度よりの増加が著しい業種として「油脂・塗料工業」（+3.6ポイント）、減少が著しい業種として「機械工業」（-2.4ポイント）が挙げられる。（表5-1参照）

表5-1 技術輸出契約の産業分類の内訳

	平成5年度			平成6年度			平成7年度		
	技術分類名	件数	割合	技術分類名	件数	割合	技術分類名	件数	割合
1	通信・電子・電気計測器工業	79件	12.6%	自動車工業	97件	13.3%	自動車工業	114件	14.9%
2	電気機械器具工業	61件	9.7%	電気機械器具工業	77件	10.5%	通信・電子・電気計測器工業	93件	12.1%
3	総合化学工業	56件	8.9%	通信・電子・電気計測器工業	73件	10.0%	電気機械器具工業	71件	9.3%
4	医薬品工業	51件	8.1%	機械工業	67件	9.2%	油脂・塗料工業	62件	8.1%
5	自動車工業	50件	8.0%	鉄鋼業	62件	8.5%	鉄鋼業	57件	7.4%
6	機械工業	49件	7.8%	総合化学工業	52件	7.1%	非鉄金属工業	53件	6.9%
7	鉄鋼業	42件	6.7%	油脂・塗料工業	33件	4.5%	機械工業	52件	6.8%
8	油脂・塗料工業	38件	6.1%	非鉄金属工業	33件	4.5%	総合化学工業	51件	6.7%
9	非鉄金属工業	32件	5.1%	その他輸送用機械工業	27件	3.7%	医薬品工業	33件	4.3%
10	その他輸送用機械工業	28件	4.5%	医薬品工業	26件	3.6%	精密機械工業	29件	3.8%
11	窯業	26件	4.2%	金属製品工業	24件	3.3%	窯業	28件	3.7%
12	食品工業	23件	3.7%	精密機械工業	23件	3.2%	ゴム製品工業	17件	2.2%
13	建設業	16件	2.6%	繊維工業	20件	2.7%	プラスチック製品工業	14件	1.8%
14	繊維工業	13件	2.1%	窯業	20件	2.7%	その他の工業	14件	1.8%
15				その他の化学工業	20件	2.7%	食品工業	13件	1.7%
	その他	62件	9.9%	その他	76件	10.4%	その他	65件	8.5%
	合計	626件	100.0%	合計	730件	100.0%	合計	766件	100.0%

2. 業種別にみた特徴

産業分類別の輸出された技術の内容および件数を表5-2-1～19に示す。また平成7年度に20件以上技術輸出契約のあった11業種については、技術輸出契約の傾向を表5-3に、輸出先国・地域を表5-4に取りまとめる。なお50件以上技術輸出契約のあった上位8業種については個別に特徴を分析する。

(1)自動車工業

技術輸出を行っている企業の割合は56.3%で、製造業平均(27.7%)の倍以上と非常に高くなっている。輸出件数の全産業での割合は前年度と比べて1.6ポイント増加し14.9%を占めている。

輸出先としては、前年度までと同様に韓国、米国の割合が高くなっているが、中国などアジアへの輸出の割合が大きく(+11.8%)増加している。

契約の内容をみると全産業平均とほぼ同様の傾向を示しているが、短期契約の割合が低いのが特徴である。

輸出された技術の内容をみると「輸送用機械」や自動車電装品等自動車製造に関する技術がほとんどを占めるが、前年度に引き続き「ソフトウェア」が高い割合を占めていることは注目される。輸出された114件の技術の内訳は以下のとおりである。(表5-2-1、図5-1参照)

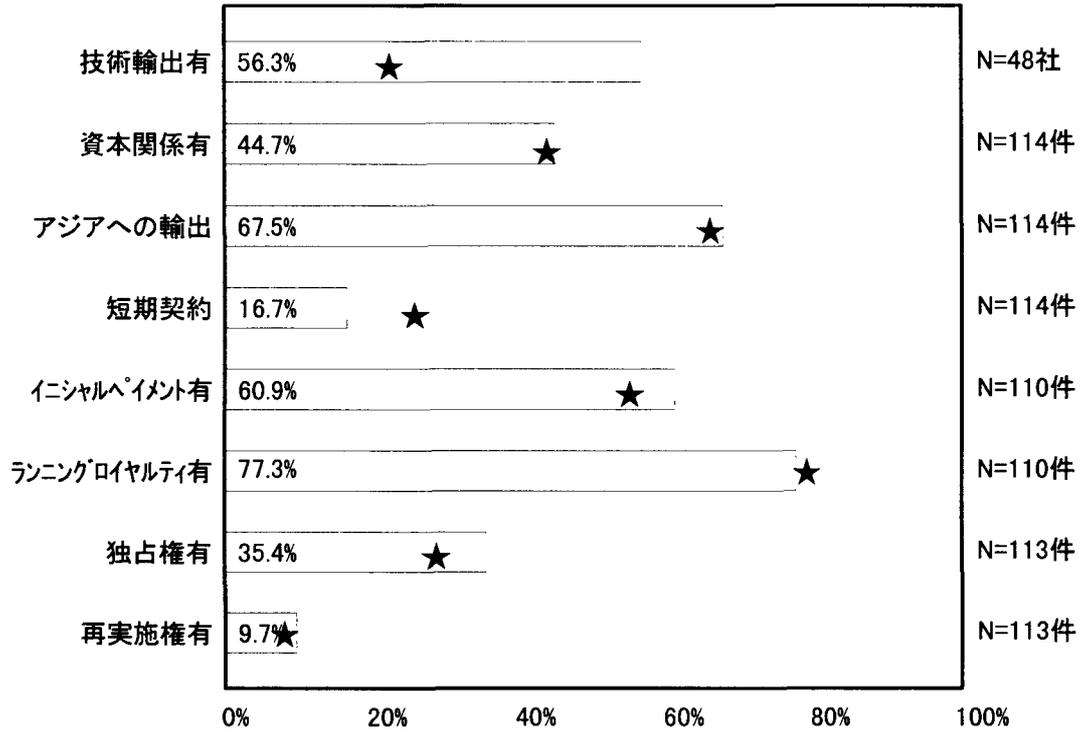
表5-2-1 自動車工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
輸送用機械(79)	自動車[生産全般](13) 自動車[駆動関連](12) 自動車[動力関連](12) 自動車[ボディ関連](11) 自動車[生産管理](6) 自動車[制御・計器関連](3) 自動車[ヒータ・エアコン関連](3) 自動車[排ガス関連](1) 自動車[その他部品](14) オートバイ関連(2) トラック関連(2)
電子計算機(17)	ソフトウェア(17)
発電電・産業用電気機械(10)	自動車電装品(10)
その他(8)	油圧機器(3) 焼却設備(1) フォークリフト(1) 建設機械(1) その他機械(1) 自動車用照明(1)

[備 考] 括弧内は件数を示す(以下同様)

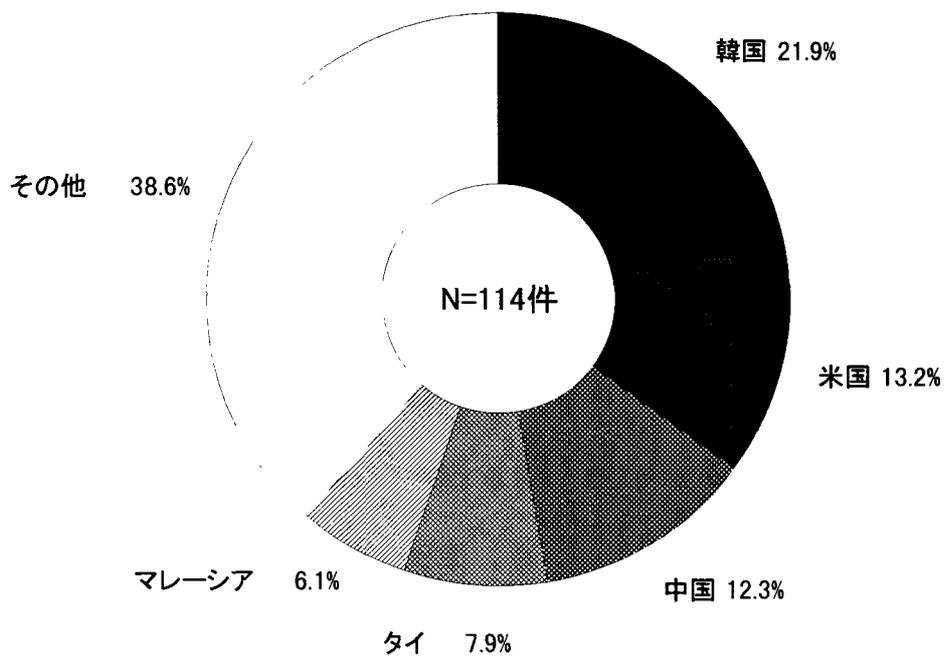
図5-1 自動車工業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注) ★は全産業平均を示す。
短期契約とは5年未満の契約を指す。(以下同様)

(2) 契約相手先国・地域



(2)通信・電子・電気計測器工業

技術輸出を行っている企業の割合は22.0%で上位業種の中で最も低くなっている。輸出件数の全産業における割合は前年度より2.1ポイント増加し、12.1%となっている。

輸出先をみると米国、中国、韓国の3カ国で過半数を占めている。例年アジアの資本関係のある企業への輸出の割合が高くなっているが、今年度は欧米の資本関係のない企業に「特許のみ」の技術が多数輸出されている（欧米向け34件のうち「特許のみ」24件）ため、アジアへの輸出の割合、資本関係有の割合が大きく減少している。

契約の内容をみるとランニングロイヤルティ有の割合が高くなっていること、イニシャルペイメント有、独占権有の割合が低くなっていることが特徴である。

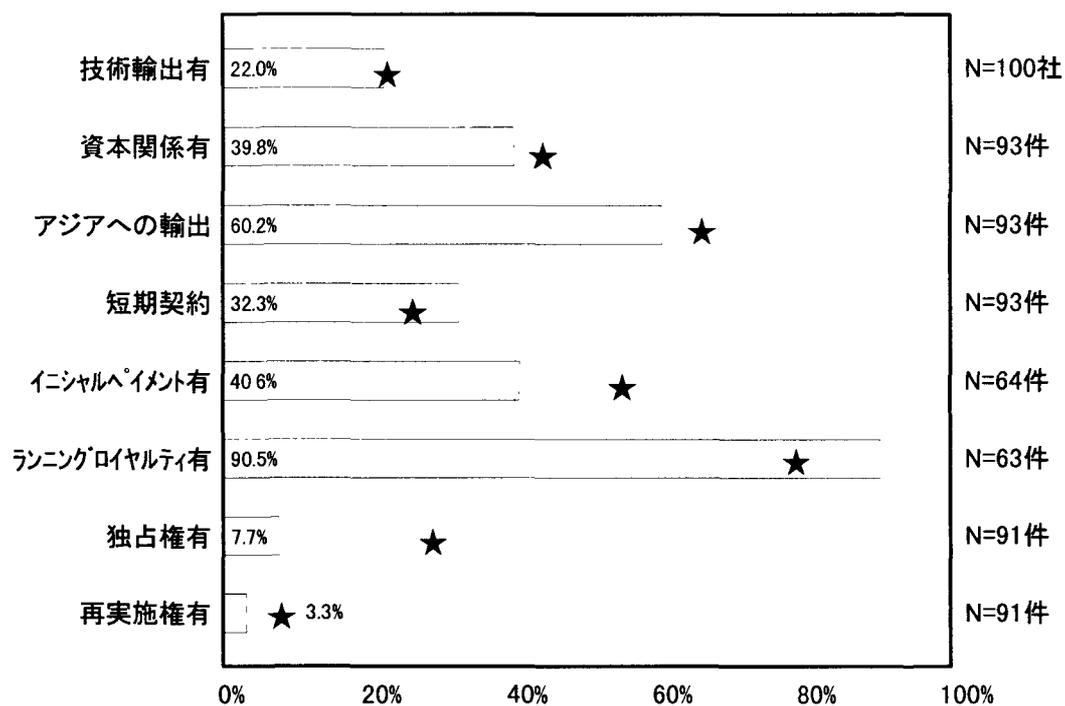
輸出された技術の内容をみると、例年同様、電子部品、半導体等の「電子・通信用部品」、ソフトウェア等の「電子計算機」、家電品等の「民生用電気機械器具」等の技術が大きな割合を占めている。輸出された93件の技術の内容は以下のとおりである。（表5-2-2、図5-2参照）

表5-2-2 通信・電子・電気計測器工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
電子・通信用部品(22)	電子部品(13) 半導体(9)
電子計算機(17)	ソフトウェア(10) パソコン関連(3) プリンタ(3) ワークステーション(1)
民生用電気機械器具(10)	エアコン(2) 電気炊飯器(2) その他家電品(6)
有線・無線通信機械(8)	通信機器関連技術(7) 携帯電話(1)
その他電子応用装置(7)	VTR(3) 医用機器(1) 電子顕微鏡(1) その他電子機器(2)
ラジオ・テレビ・音響(6)	テレビ(6)
発電電・産業用電気機械(4)	電装品(4)
その他の電気機械(4)	半導体測定器(3) その他電気機械(1)
金属製品(4)	ガステーブル(3) アルミ箱(1)
その他(11)	非鉄金属(2) 計量器(2) 有機化学(2) 接着剤(1) 鋳造品(1) 複写機(1) 自動車部品(1) その他(1)

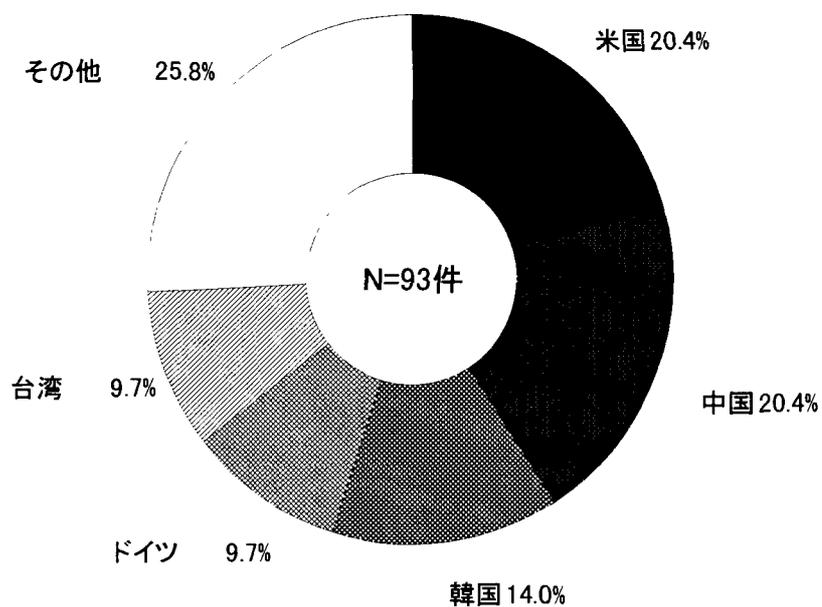
図5-2 通信・電気計測器工業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注) ★は全産業平均を示す。

(2) 契約相手先国・地域



(3)電気機械器具工業

技術輸出を行っている企業の割合は30.4%と製造業平均と比べて2.7ポイント高くなっている。輸出件数の全産業における割合は4年間を通じて約1割でほとんど変化はない。

輸出先をみると例年同様資本関係のある企業の割合が過半数（56.3%）を占めている。また、中国の割合が32.4%と非常に高く、その他米国を除くと韓国、台湾、タイとアジアの国・地域が上位を占め、アジアへの輸出の割合が77.5%と非常に高くなっている。

契約の内容をみると、ランニングロイヤルティ有の割合が高く、独占権有、再実施権有の割合が低いのが特徴である。

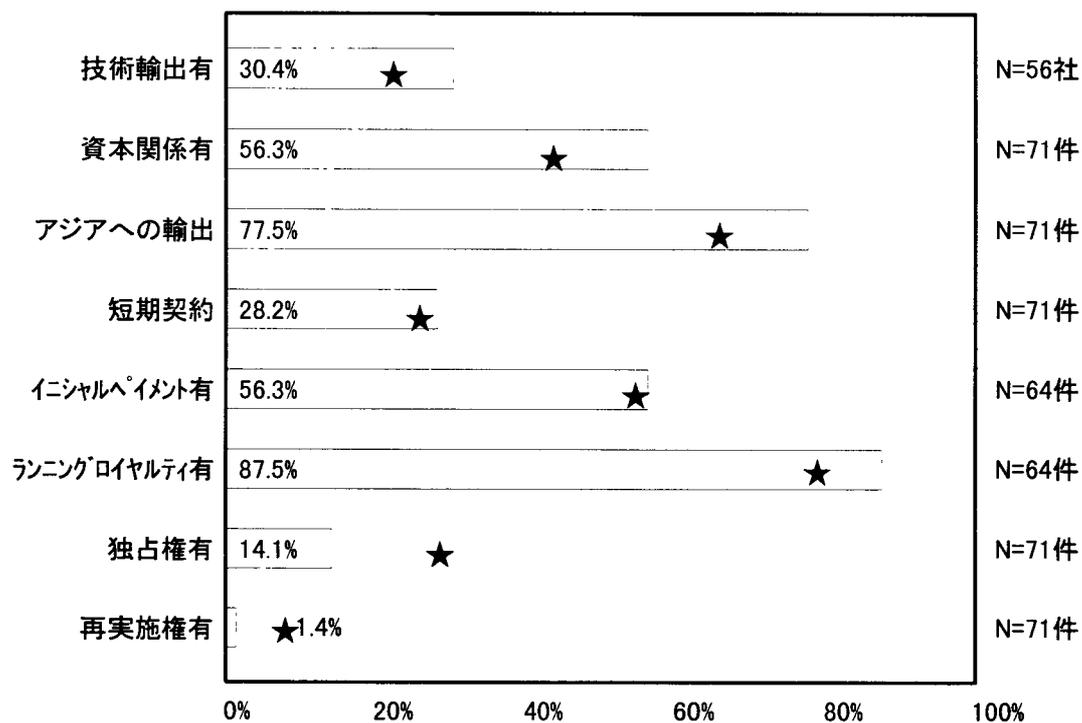
輸出された技術の内容をみると、前年度減少していた家電品等の「民生用電気機械」が22件と再び増加しているほか、配電機器、自動車電装品等の「発送電・産業用電気機械」、「電子・通信用部品」等の割合が高くなっている。輸出された71件の技術の内訳は以下のとおりである。（表5-2-3、図5-3参照）

表5-2-3 電気機械器具工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
民生用電気機械器具(22)	エアコン・ヒータ(8) 照明・配線器具(4) 自動車用照明(2) 電子レンジ(2) その他家電品(6)
発送電・産業用電気機械(11)	配電機器(6) 自動車電装品(4) 発電機(1)
電子・通信用部品(6)	電子部品(5) 半導体(1)
その他の電気機械(5)	電気計測器(3) 蓄電池(2)
金属製品(5)	自動車金属部品(3) 金属管(2)
プラスチック製品(5)	自動車部品(4) プラスチック成型材料(1)
その他(17)	電線(2) シーケンサ(2) アルミ材(1) エレベータ(1) モータ(1) 複写機(1) 自動ドア(1) 医療機械(1) 環境試験装置(1) 炭素棒(1) コンプレッサ(1) AV機器(1) ソフトウェア(1) ユニットバス(1) その他化学製品(1)

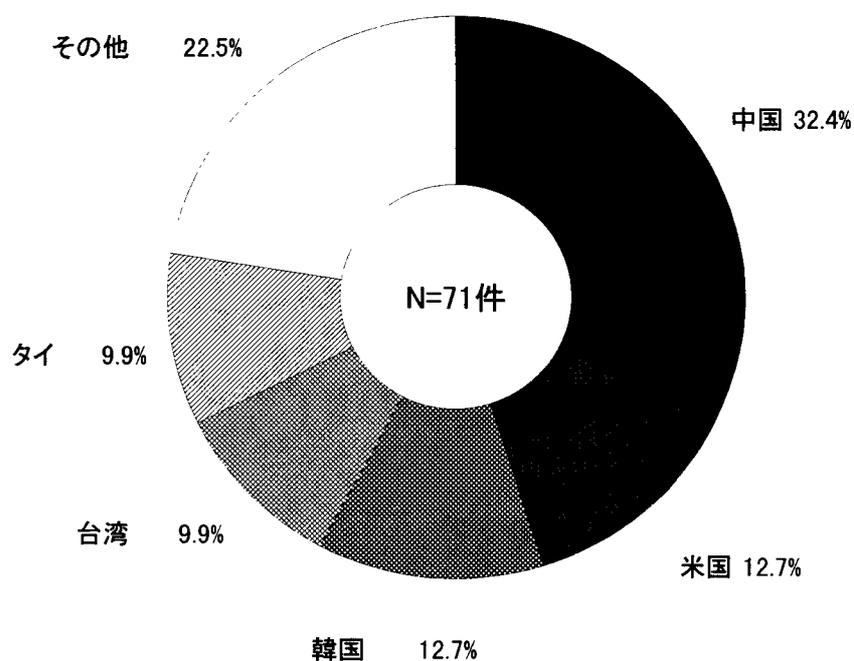
図5-3 電気機械器具工業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注)★は全産業平均を示す。

(2) 契約相手先国・地域



(4) 油脂・塗料工業

技術輸出を行っている企業の割合は約半数（47.4%）と非常に高くなっている。輸出件数の全産業に占める割合は8.1%で、前年度より大きく（3.6ポイント）増加している。

輸出先をみると、資本関係のある企業の割合が62.9%と非常に高くなっている。また国・地域別にみると、韓国、米国、中国、タイ、台湾の順になっており、アジアの割合は全産業平均よりやや高い69.4%となっている。

契約の内容をみると短期契約、イニシャルペイメント有の割合が低いのが特徴である。

輸出された技術の内容をみると、「油脂・塗料」に関する技術が過半数を占めるほか、「その他の化学製品」、「有機化学」等「化学」分野の技術が多数を占めているが、ソフトウェア、コンピュータ画像といった「電子計算機」に関する技術も輸出されている。輸出された62件の技術の内訳は以下の通りである。

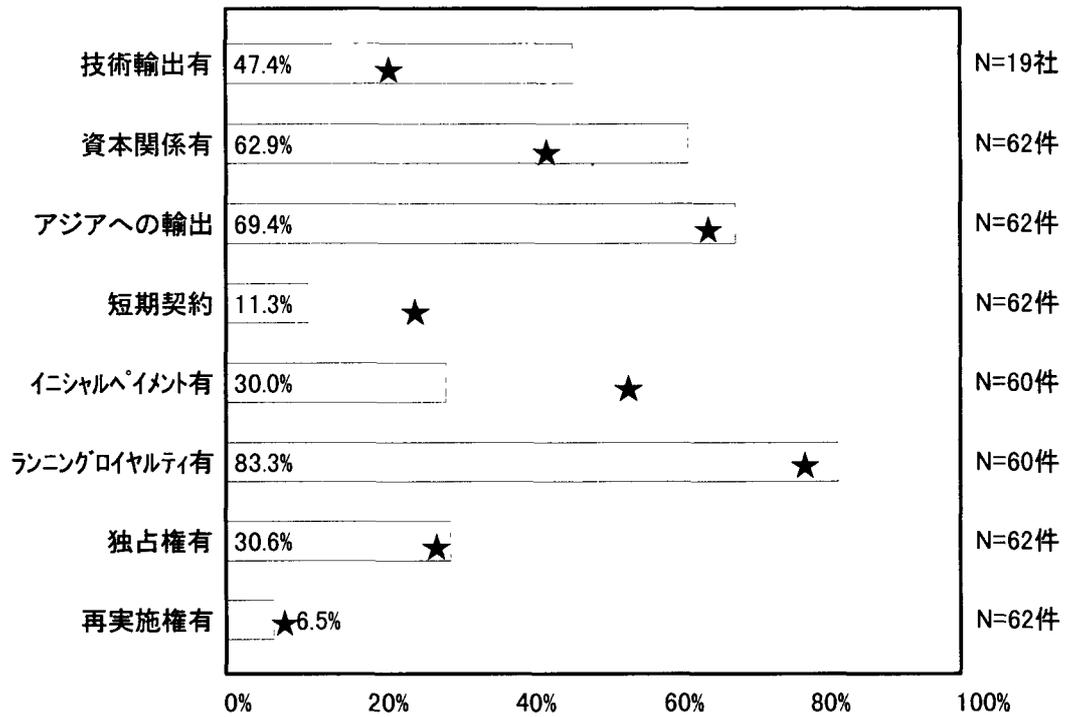
（表5-2-4、図5-4参照）

表5-2-4 油脂・塗料工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
油脂・塗料（32）	塗料[自動車用](7) 塗料[船舶用](5) 塗料[その他全般](14) インキ(5) 洗剤(1)
その他の化学製品(12)	技術サービス(6) 歯磨(1) 表面処理剤(3) 化粧品(1) その他化学工業製品(1)
有機化学(5)	樹脂関連(3) 原材料(2)
プラスチック製品(5)	プラスチック製品(5)
電子計算機(4)	ソフトウェア(2) コンピュータ画像(2)
食料品・たばこ(2)	食用油脂(1) 飼料(1)
パルプ・紙製品・印刷(2)	印刷技術(2)

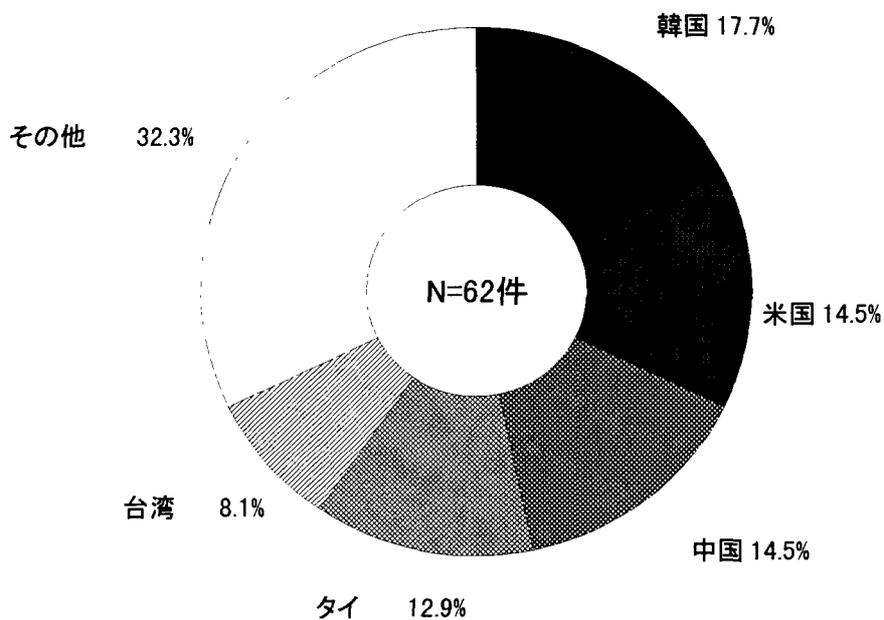
図5-4 油脂・塗料工業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注)★は全産業平均を示す。

(2) 契約相手先国・地域



(5)鉄鋼業

技術輸出を行っている企業の割合は39.4%で製造業平均より11.7ポイント高くなっている。輸出件数の全産業における割合は前年度より微減(-1.1ポイント)の7.4%である。

輸出先をみると、資本関係のある企業への輸出の割合が10.5%と他業種に比べて著しく低くなっている。国・地域別にみると、例年同様米国が21.1%と高い割合を占めている他、今年度は韓国およびオーストラリアの割合が高くなっている。またアジアへの輸出の割合は42.1%と上位業種の中で最も低くなっている。

契約の内容をみると短期契約の割合が非常に高く、ランニングロイヤルティ有、の割合が非常に低くなっている。

輸出された技術の内容をみると、「鉄鋼」に関する技術が多くを占めるが、「金属製品」や自動車部品、建設機械等の「機械」分野の技術も輸出されている。輸出された57件の技術の内訳は以下のとおりである。

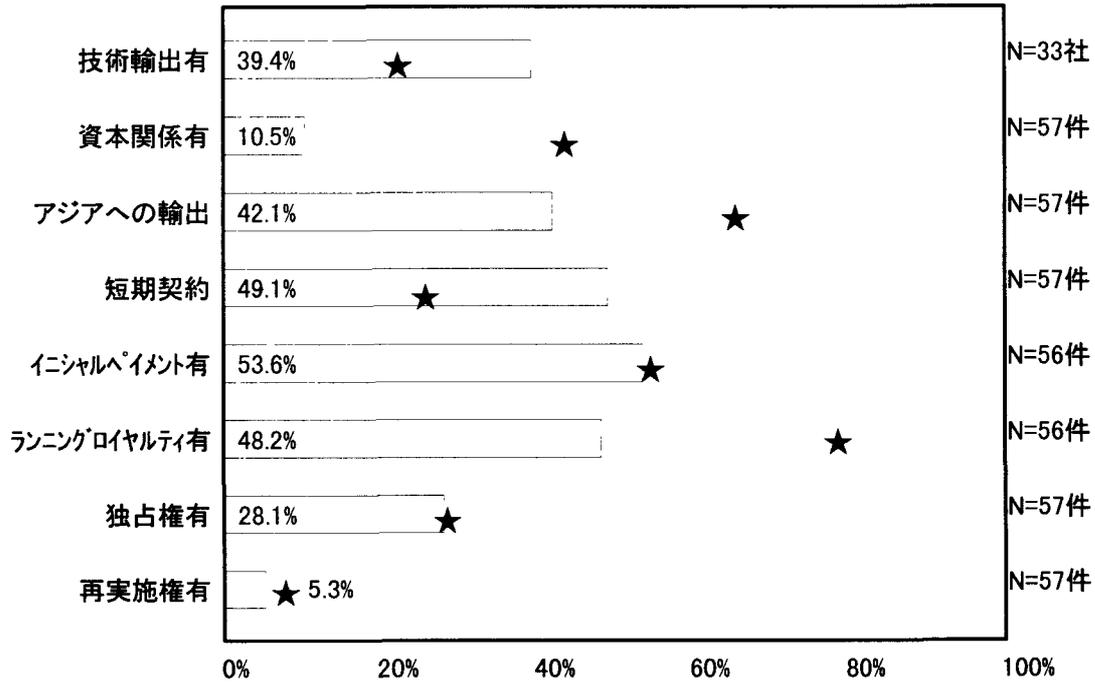
(表5-2-5、図5-5参照)

表5-2-5 鉄鋼業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
鉄鋼(41)	鉄鋼製品製造・加工技術(41)
金属製品(6)	パネ(3) 継手(1) 金属線(1) 金属管(1)
輸送用機械(3)	自動車部品(3)
非鉄金属(2)	アルミ製品(2)
農業・建設・鉱山機械(2)	建設機械(2)
その他(3)	化学機械(1) パーナ(1) その他の機械(1)

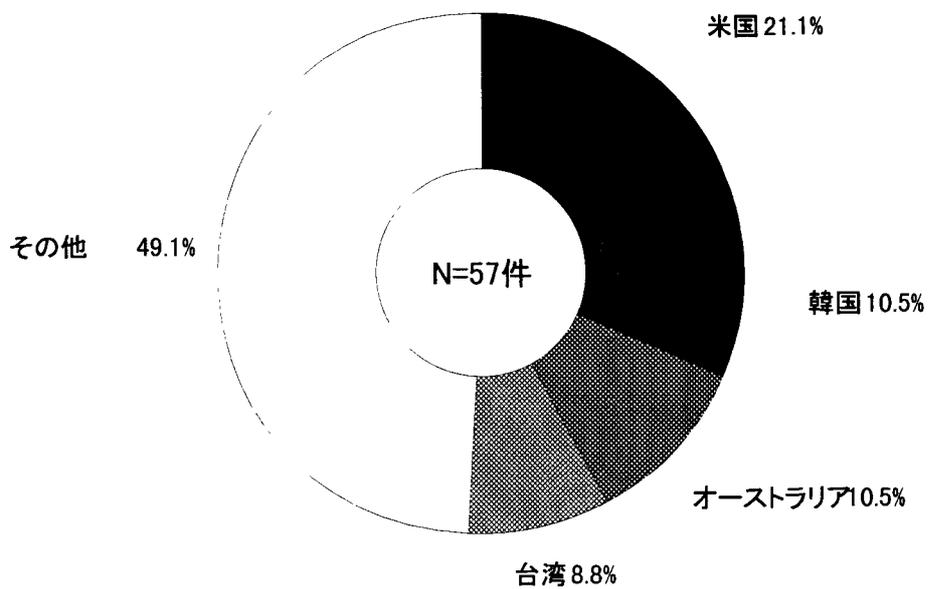
図5-5 鉄鋼業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注)★は全産業平均を示す。

(2) 契約相手先国・地域



(6)非鉄金属工業

技術輸出を行っている企業の割合は39.3%で製造業平均と比べて11.6ポイント高くなっている。輸出件数の全産業における割合は前年度より2.4ポイント増の6.9%となっている。

輸出先をみると資本関係のある企業の割合が56.6%と非常に高くなっている。国・地域別にみると、米国が最も多くなっているが、その他は台湾、韓国、インドネシア等アジアの国・地域が続き、アジアの割合は71.7%となっている。

契約の内容をみると全産業平均とほぼ同じ傾向を示している。

輸出された技術の内容をみると電線・ケーブルに関する技術が約半数を占めているが、電子部品、自動車部品といった技術も多数輸出されている。輸出された53件の技術の内訳は以下のとおりである。

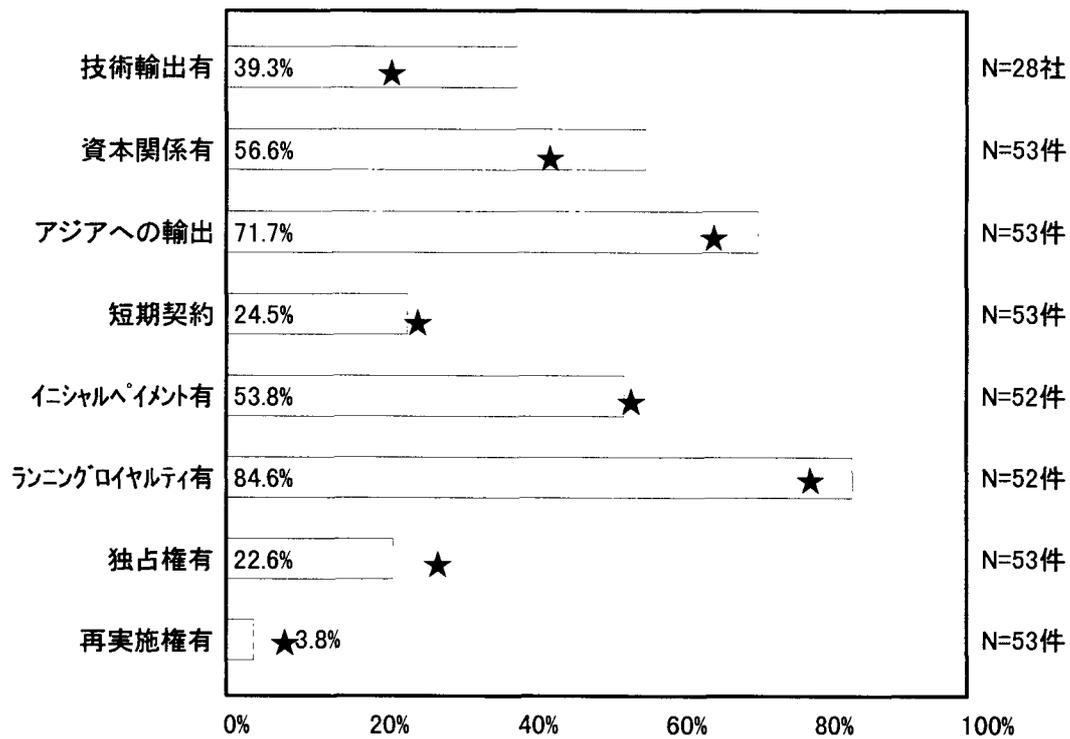
(表5-2-6、図5-6参照)

表5-2-6 非鉄金属工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
非鉄金属 (32)	電線・ケーブル (25) アルミ(3) プリント回路(2) 金属粉末(1) 金属成形(1)
電子・通信用部品(6)	電子部品(5) 半導体(1)
金属製品(5)	金属線(2) 工具(2) その他(1)
輸送用機械(5)	自動車部品(5)
その他(5)	プラスチック製品(2) 医薬品(1) 通信機械(1) ディスプレイ(1)

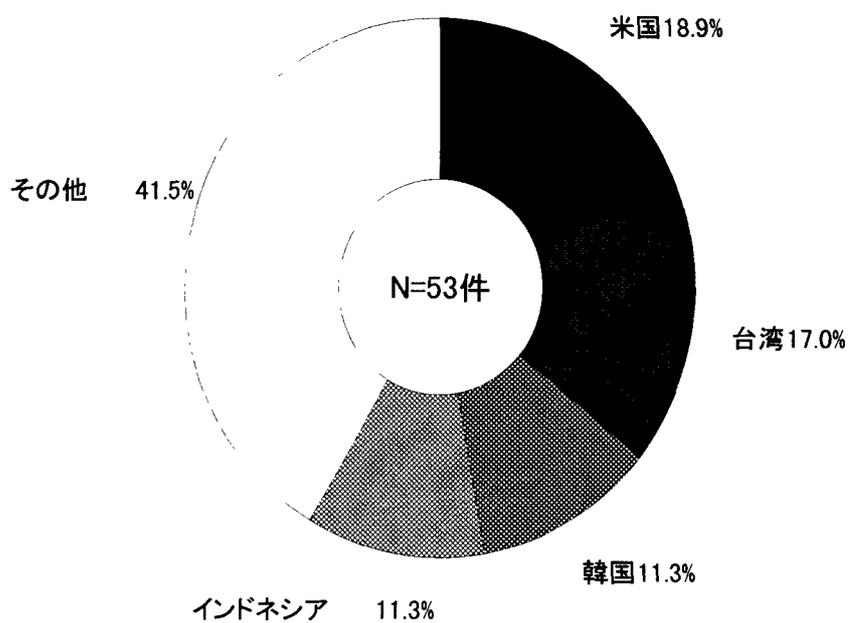
図5-6 非鉄金属工業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注)★は全産業平均を示す。

(2) 契約相手先国・地域



(7) 機械工業

技術輸出を行っている企業の割合は26.8%で製造業平均とほぼ同じである。輸出件数の全産業における割合は前年度より2.4ポイント減の6.8%である。

輸出先をみると韓国の割合が18.9%と前年度と同様高くなっている。また、前年度最も件数の多かった米国が大きく減少し、中国が大きく増加しているため、アジア向けの割合は大幅増の73.1%となっている。

契約の内容をみるとイニシャルペイメント有、ランニングロイヤルティ有の割合がともに高く、また独占権有の割合が非常に高いのが特徴である。

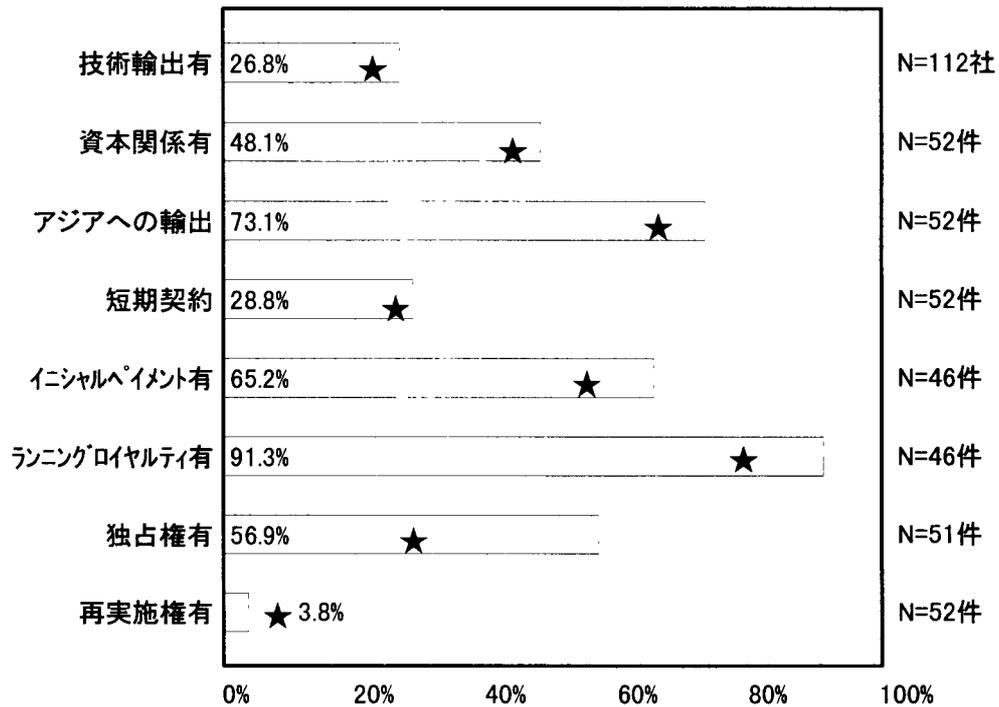
輸出された技術の内容をみると「機械」分野がほとんどを占めているが、その内容は自動車部品、金属加工機械、建設機械、工作機械等多岐にわたっている。輸出された52件の技術の内訳は以下のとおりである。（表5-2-7、図5-7参照）

表5-2-7 機械工業の輸出技術の内容

技 術 分 類	内 容
輸送用機械(12)	自動車部品(12)
金属加工機械(8)	機械工具(4) 工作機械(3) 旋盤(1)
農業・建設・鉱山用機械(5)	建設機械(4) 農業機械(1)
特殊産業用機械(4)	鑄造装置(2) その他特殊産業用機械(2)
ボイラ・原動機(3)	ディーゼルエンジン(2) ボイラ(1)
ポンプ・圧縮機(3)	ポンプ(2) コンプレッサ(1)
化学機械装置(3)	環境設備機械(2) 化学洗浄(1)
その他一般産業機械(3)	焼却炉(1) その他産業機械(2)
その他の機械(3)	情報機器(1) 洗車機(1) 冷却塔(1)
その他(8)	繊維機械(2) エアコン(2) 駐車装置(1) 自動倉庫(1) 検出器(1) 半導体製造装置(1)

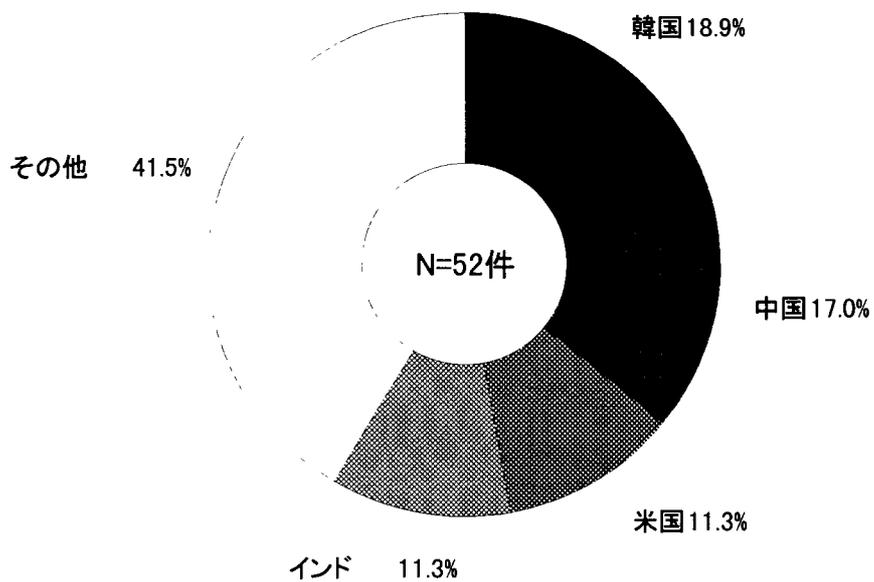
図5-7 機械工業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注) ★は全産業平均を示す。

(2) 契約相手先国・地域



(8) 総合化学工業

技術輸出を行っている企業の割合は30.2%で製造業平均と比べて2.5ポイント高いが、前年度より大幅に(-9.8ポイント)減少している。輸出件数の全産業における割合は、前年度とほぼ同じ6.7%となっている。

輸出先をみると資本関係のある企業の割合は33.3%と低くなっている。また、国・地域別にみると、米国が17.6%を占めている以外は韓国、中国、タイ、台湾といったアジアの国・地域が上位を占めており、アジアへの輸出の割合は74.5%で全産業平均より10.0ポイント高くなっている。

契約の内容をみるとイニシャルペイメント有の割合が非常に高くなっていること、ランニングロイヤルティ有、短期契約、独占権有の割合が低くなっていることが特徴である。

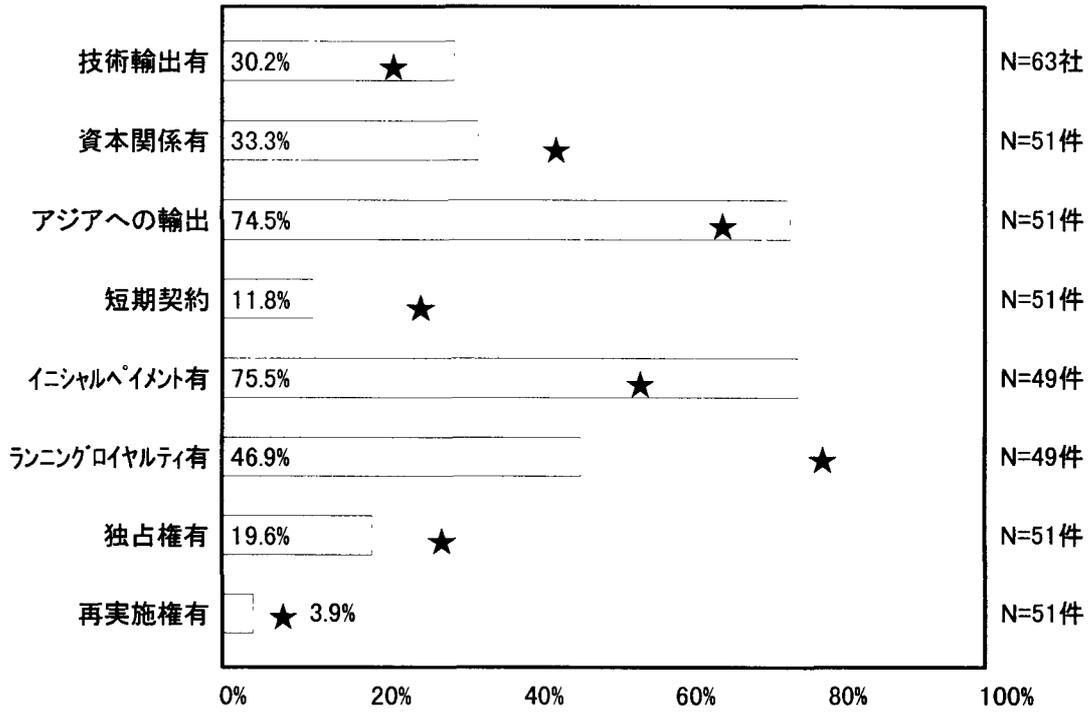
輸出された技術の内容をみると「有機化学」に関する技術が約半数を占めるほか、「プラスチック製品」、「油脂・塗料」、「医薬品」、「その他化学製品」といった「化学」関連の技術がほとんどを占めている。輸出された51件の技術の内訳は以下のとおりである。(表5-2-8、図5-8参照)

表5-2-8 総合化学工業の輸出技術

技 術 分 類	内 容
有機化学(24)	樹脂関連(13) 原材料関連(10) その他(1)
プラスチック製品(5)	プラスチック成形(3) プラスチック製品(2)
油脂・塗料(4)	界面活性剤(3) 顔料(1)
医薬品(4)	医薬品(4)
その他の化学製品(4)	接着剤(2) 現像液(1) 難燃材(1)
その他(10)	化学繊維(2) 石油製品(2) 食料品(1) 印刷(1) 礫石(1) 廃水処理(1) 包装機械(1) 半導体(1)

図5-8 総合化学工業の技術輸出契約の傾向

(1) 契約の内容



(注) ★は全産業平均を示す。

(2) 契約相手先国・地域

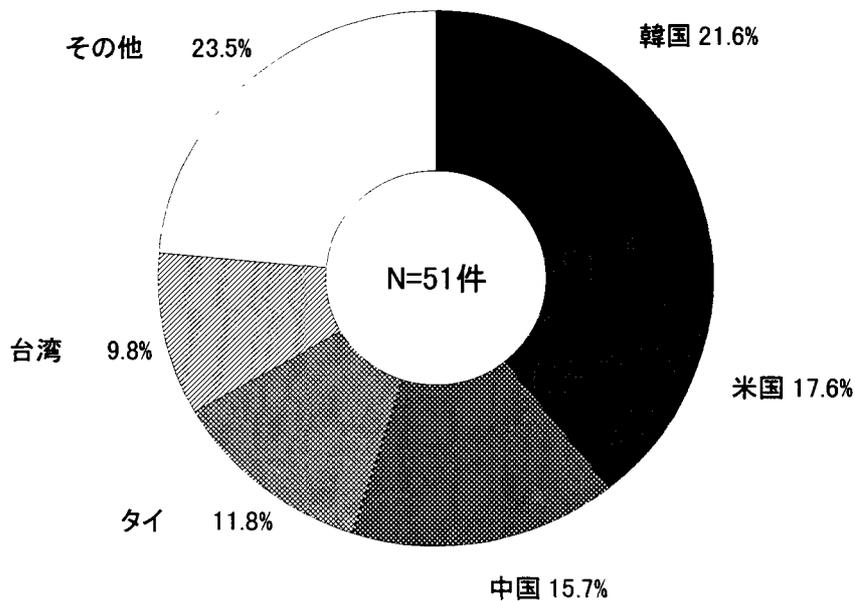


表 5 - 2 - 9 医薬品工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
医薬品 (32)	医薬品(31) 動物用医薬品(1)
有機化学(1)	原材料関連(1)

表 5 - 2 - 10 精密機械工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
精密機械(13)	カメラ(7) 電子写真(5) その他(1)
電子計算機(6)	ソフトウェア(4) プリンタ(1) 光ディスク(1)
輸送用機械(4)	自動車部品(4)
その他(6)	ファクシミリ(2) 半導体(1) 電装品(1) ビデオ機器(1) 油圧機器(1)

表 5 - 2 - 11 窯業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
窯業(19)	ガラス(10) 耐火物(4) 陶器(2) 砥石(1) タイル(1) その他(1)
無機化学(5)	イオン交換膜法電解(5)
その他(4)	木工製品(1) 浄水技術(1) その他産業機械(1) その他電気機械(1)

表 5 - 2 - 12 ゴム製品工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
ゴム製品(13)	タイヤ(4) 自動車ゴム部品(4) その他ゴム製品(5)
輸送用機械(2)	自動車部品(2)
その他(2)	エアフィルタ(1) 電子部品(1)

表 5 - 2 - 13 プラスチック製品工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
プラスチック製品(9)	プラスチック製品(9)
その他(5)	トナー樹脂(1) 絶縁材(1) 自動車部品(1) 半導体(1) その他電気機械(1)

表 5 - 2 - 14 その他の工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
木材・木製品等(4)	木材(3) 家具(1)
電子・通信用部品(3)	電子部品(2) 半導体(1)
その他の技術(3)	その他(3)
その他(4)	厨房設備(1) なめし革(1) 測定器(1) スポーツ用品(1)

表 5 - 2 - 15 食品工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
食料品・たばこ(8)	食料品(5) 製粉(1) 製糖(1) 飼料(1)
農林水産業(3)	バイオ(3)
医薬品(2)	医薬品(2)

表 5 - 2 - 16 金属製品工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
金属製品(8)	自動車用金物(5) 金属製容器(1) 工具(1) その他金属製品(1)
プラスチック製品(2)	プラスチック製品(2)
電子・通信用部品(1)	電子部品(1)

表 5 - 2 - 17 運輸・通信・公益業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
電子・通信用部品(5)	電子部品(4) 半導体(1)
有線・無線通信機械(3)	通信技術(3)
非鉄金属(2)	ケーブル(2)
電子計算機(1)	ソフトウェア(1)

表 5 - 2 - 18 その他の輸送用機械工業の輸出技術内容

技 術 分 類	内 容
輸送用機械(6)	自動車部品(5) 船舶部品(1)
その他(4)	石油精製技術(1) ボイラ(1) 駐車設備(1) 発電設備(1)

表 5 - 2 - 19 上記以外の業種の輸出技術内容

産 業 分 類	内 容
その他の化学工業(9)	接着剤(4) プレーキ液(2) 金属表面処理剤(1) 化粧品(1) 建設技術(1)
繊維工業(6)	紡績(2) 染色(2) 自動車部品(2)
情報・調査・広告業(4)	ソフトウェア(4)
石油製品工業(4)	潤滑油(3) 石油精製(1)
建設業(3)	石油精製(1) コンクリート(1) 廃水処理(1)
卸売・小売業(3)	半導体(3)
その他のサービス業(2)	医療機械(1) その他(1)
鉱業(1)	石油生産(1)
パルプ・紙工業(1)	製紙(1)

表5-3 産業分類別の分析結果

産業分類	技術輸出有		資本関係有		アジアへの輸出		短期契約	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
全体	27.0%	22.8%	40.8%	42.6%	61.8%	64.5%	35.4%	25.5%
製造業平均	32.7%	27.7%						
自動車工業	57.5%	56.3%	45.4%	44.7%	55.7%	67.5%	30.9%	16.7%
通信・電気計測器工業	27.5%	22.0%	65.8%	39.8%	69.9%	60.2%	25.0%	32.3%
電気機械器具工業	38.3%	30.4%	55.8%	56.3%	77.9%	77.5%	35.1%	28.2%
油脂・塗料工業	46.2%	47.4%	57.6%	62.9%	69.7%	69.4%	27.3%	11.3%
鉄鋼業	40.6%	39.4%	21.0%	10.5%	54.8%	42.1%	75.8%	49.1%
非鉄金属工業	33.3%	39.3%	66.7%	56.6%	75.8%	71.7%	24.2%	24.5%
機械工業	30.0%	26.8%	43.3%	48.1%	55.2%	73.1%	31.3%	28.8%
総合化学工業	40.0%	30.2%	40.4%	33.3%	67.3%	74.5%	15.4%	11.8%
医薬品工業	31.3%	33.3%	19.2%	27.3%	38.5%	45.5%	7.7%	3.0%
精密機械工業	43.8%	34.8%	8.7%	44.8%	65.2%	51.7%	82.6%	65.5%
窯業	27.3%	28.1%	45.0%	53.6%	70.0%	71.4%	10.5%	21.4%

産業分類	インジャルメント有		ランニングロイヤリティ有		独占権有		再実施権有	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
全体	55.5%	54.0%	76.8%	77.8%	34.3%	27.7%	8.8%	7.4%
自動車工業	66.3%	60.9%	72.8%	77.3%	34.0%	35.4%	6.2%	9.7%
通信・電気計測器工業	36.0%	40.6%	90.0%	90.5%	41.7%	7.7%	12.7%	3.3%
電気機械器具工業	50.7%	56.3%	95.7%	87.5%	24.7%	14.1%	10.4%	1.4%
油脂・塗料工業	39.4%	30.0%	90.9%	83.3%	45.5%	30.6%	9.1%	6.5%
鉄鋼業	51.8%	53.6%	37.3%	48.2%	6.5%	28.1%	3.2%	5.3%
非鉄金属工業	69.7%	53.8%	75.8%	84.6%	28.1%	22.6%	3.0%	3.8%
機械工業	52.6%	65.2%	93.0%	91.3%	50.8%	56.9%	1.6%	3.8%
総合化学工業	80.0%	75.5%	64.0%	46.9%	26.9%	19.6%	15.7%	3.9%
医薬品工業	63.2%	52.2%	57.9%	87.0%	50.0%	33.3%	26.9%	18.2%
精密機械工業	22.7%	35.0%	95.5%	85.0%	17.4%	11.1%	4.3%	11.1%
窯業	56.3%	75.0%	88.2%	64.3%	36.8%	24.0%	5.3%	7.1%

表5-4 産業分類別の輸出相手先国・地域

	自動車工業				通信・電気計測器工業			
	6年度		7年度		6年度		7年度	
	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数
1	米国	18	韓国	25	米国	13	米国	19
2	韓国	17	米国	15	中国	11	中国	19
3	中国	5	中国	14	台湾	11	韓国	13
4	タイ	5	タイ	9	韓国	10	ドイツ	9
5	英国	4	マレーシア	7	シンガポール	6	台湾	9
6	スペイン	4	台湾	6	マレーシア	5	マレーシア	5
7	マレーシア	4	インド	4	ドイツ	3	シンガポール	4
8	インドネシア	4	フィリピン	4	香港	3		
9								
10								
	その他	36	その他	30	その他	11	その他	15
	合計	97	合計	114	合計	73	合計	93

	電気機械器具工業				油脂・塗料工業			
	6年度		7年度		6年度		7年度	
	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数
1	中国	23	中国	23	韓国	6	韓国	11
2	韓国	11	韓国	9	タイ	6	中国	9
3	米国	7	米国	9	中国	4	米国	9
4	台湾	6	台湾	7	米国	3	タイ	8
5	タイ	6	タイ	7	台湾	3	台湾	5
6	インド	5	ドイツ	3	ドイツ	2	フィリピン	4
7	インドネシア	4	フィリピン	3	インド	2	マレーシア	4
8	ドイツ	3	インド	2			英国	2
9	マレーシア	3	インドネシア	2			スイス	2
10							南アフリカ	2
	その他	9	その他	6	その他	7	その他	5
	合計	77	合計	71	合計	33	合計	61

	鉄鋼業				非鉄金属工業			
	6年度		7年度		6年度		7年度	
	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数
1	米国	12	米国	12	台湾	7	米国	10
2	中国	12	韓国	6	米国	5	台湾	9
3	タイ	7	オーストラリア	6	韓国	4	韓国	6
4	台湾	4	台湾	5	中国	4	インドネシア	6
5	マレーシア	4	中国	3	マレーシア	4	中国	5
6	オーストラリア	3	タイ	3	タイ	3	タイ	5
7	インド	3	ドイツ	3	インドネシア	2	マレーシア	2
8	ブラジル	3	英国	3			フィリピン	2
9	フランス	2						
10								
	その他	12	その他	16	その他	4	その他	8
	合計	62	合計	57	合計	33	合計	53

表5-4 産業分類別の輸出相手先国・地域

	機械工業				総合化学工業			
	6年度		7年度		6年度		7年度	
	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数
1	米国	15	韓国	10	米国	10	韓国	11
2	韓国	14	中国	10	韓国	9	米国	9
3	中国	6	米国	8	台湾	8	中国	8
4	イタリア	4	インド	6	中国	4	タイ	6
5	インドネシア	4	タイ	3	タイ	4	台湾	5
6	ドイツ	3	インドネシア	2	インドネシア	4	インドネシア	3
7	台湾	3	マレーシア	2	シンガポール	4	インド	3
8	タイ	3	シンガポール	2	ベルギー	3	シンガポール	2
9	マレーシア	2	香港	2				
10	インド	2	カナダ	2				
	その他	11	その他	5	その他	6	その他	4
	合計	67	合計	52	合計	52	合計	51

	医薬品工業				精密機械工業			
	6年度		7年度		6年度		7年度	
	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数	国・地域名	件数
1	米国	3	韓国	7	韓国	5	韓国	8
2	ドイツ	3	米国	6	台湾	5	米国	7
3	英国	2	中国	4	米国	4	中国	2
4	フランス	2	ドイツ	4	ドイツ	3	台湾	2
5	スペイン	2	スペイン	3	香港	3	インド	2
6	韓国	2	インドネシア	2			フランス	2
7	中国	2					ブラジル	2
8	フィリピン	2						
9								
10								
	その他	8	その他	7	その他	3	その他	4
	合計	26	合計	33	合計	23	合計	29

	窯業			
	6年度		7年度	
	国・地域名	件数	国・地域名	件数
1	中国	8	中国	10
2	台湾	3	タイ	4
3	米国	2	ドイツ	3
4	韓国	2	韓国	2
5	ブラジル	2	インドネシア	2
6				
7				
8				
9				
10				
	その他	3	その他	7
	合計	20	合計	28

VI . 技術輸出入の比較

Ⅲ～Ⅴ章では、技術輸出の状況について技術輸出のみに着目し、分析を行ってきたが、本章においては、この「日本の技術輸出の実態調査」によって明らかになった平成7年度の新規の技術輸出の動向と当研究所が作成している「外国技術導入の動向分析（平成7年度）」との比較を通して技術貿易の実態を説明していくこととする。

1. 技術貿易金額の推移について

本調査では原則として新規の技術貿易の件数のみに着目して分析を行っている。しかし「日本の技術の実態調査」と「外国技術導入の動向分析」は調査対象企業、調査方法が異なる（次項参照）ので総量的な比較を行うことが出来ない。そこで、技術輸出入の質的な比較を行う前提として、総務庁統計および日銀統計を利用して最近の技術輸出入の金額の推移をみる。

まず、総務庁統計では平成7年度の技術輸出額は5,621億円、技術輸入額は3,917億円であり、技術貿易収支は1.44となっている。最近10年間の推移をみると技術輸出額の伸びが大きく、1993年度以降は3年連続して出超となっている。（図6-1参照）

次に日銀統計では平成7年度の技術輸出額は6,182億円、技術輸入額は9,445億円であり、技術貿易収支は0.65となっている。最近10年間の推移をみると、技術輸出はほぼ一貫して増加傾向にあるが、この2年間は輸出入ともに大きく増加している。（図6-2参照）

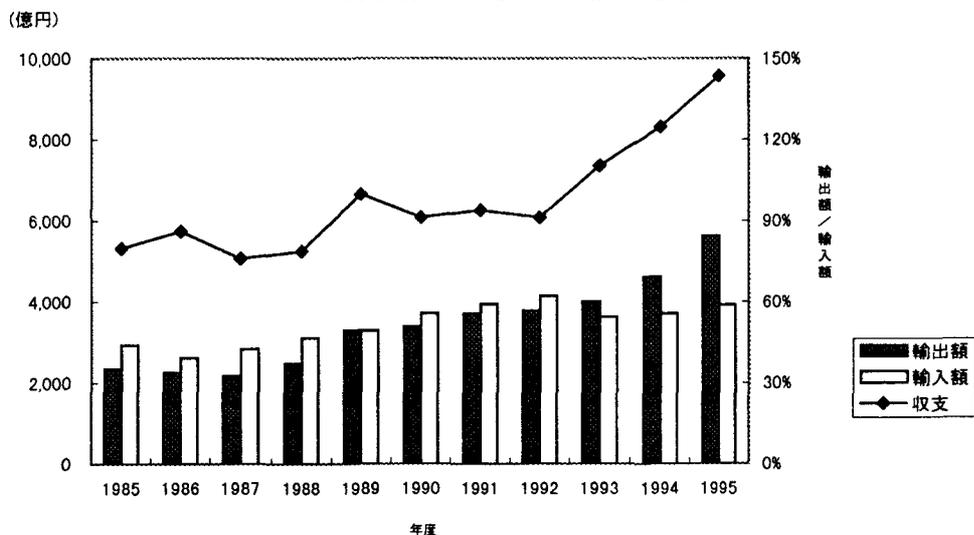
総務庁統計と日銀統計では調査対象企業、調査方法、技術貿易に含まれる範囲が異なるために（*注10）、それぞれの数値には大きな乖離がみられるが、いずれの統計においても1993年度以降の技術輸出額の伸びは大きく、収支も大きく伸びている。

科学技術政策研究所では日銀統計、総務庁統計を元に、技術貿易の対象範囲をよりの確に決定し、技術貿易収支の試算値を算出している（*注10）が、平成7年度はその試算値が1.05と初めての出超となっている。（図6-3参照）

この様に、総量的には入超から均衡あるいは出超に変わりつつある技術貿易について、質的な面における違いを次項より分析する。

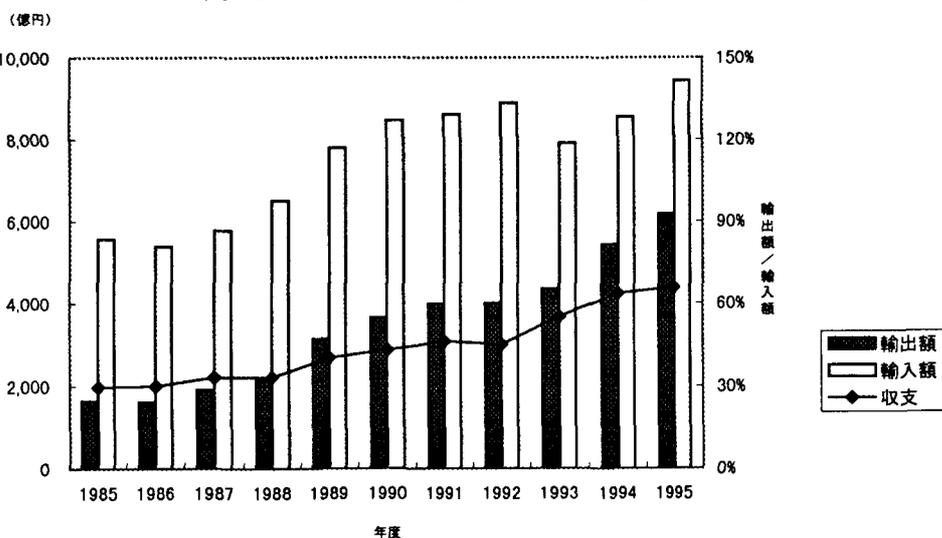
（*注10）総務庁統計と日銀統計の比較・技術貿易収支の試算については当研究所調査研究資料「我が国の技術貿易統計」を、また平成7年度の試算値についてはNISTEP REPORT「外国技術導入の動向分析（平成7年度）」を参照のこと。

図6-1 総務庁統計による日本の技術貿易額



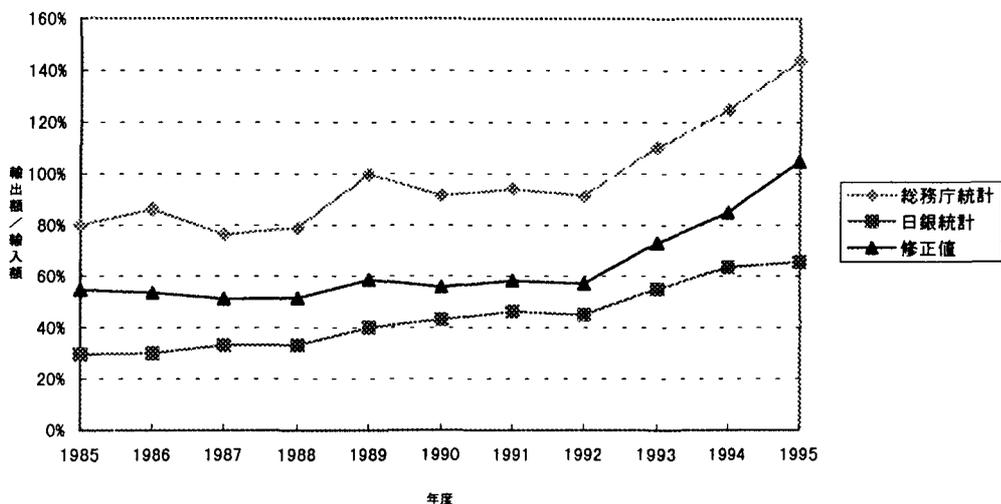
出典：総務庁統計局「科学技術研究調査報告」

図6-2 日銀統計による技術貿易額の推移



出典：日本銀行国際局「国際収支統計」

図6-3 日本の技術貿易収支の推移



出典：総務庁統計、日銀統計をもとに科学技術政策研究所にて試算

2. 「日本の技術輸出の実態調査」と「外国技術導入の動向分析」の比較方法

さて、技術輸入のデータとの比較を行うにあたって、本調査における技術輸出のデータと「外国技術導入の動向分析」による技術輸入のデータとの間にはいくつかの相違点が存在するため、比較の際にはこの点に留意する必要がある。

（表6-1参照）

まず、調査方法に関して、技術輸出調査はアンケート方式による抽出調査であり、技術輸入調査の方は、法令に基づく報告書等を集計した全数調査である。また、これ以外に、調査対象企業に大きな違いが存在する。技術輸出に関する調査対象企業は、資本金10億円以上の企業を中心に調査している（*注11）。

一方、技術輸入のデータはすべての技術輸入契約を対象としているため、資本金10億円未満の企業の行った技術輸入契約もすべて含まれていることになる。

そこで、技術輸出のデータとの比較の際には、可能な限り同一ベースでの比較を行うため、平成7年度の新規の全技術輸入契約3,901件のうち、資本金10億円未満の企業の行った技術輸入契約（*注12）を除外し、資本金10億円以上の企業の行った技術輸入契約2,233件をとりだして比較を行うこととする。

（図6-4参照）

（*注11）今年度は資本金10億円未満の企業についても調査を行っているが、本章では分析対象に含めない。

（*注12）平成7年度の新規の技術輸入を行った企業数および輸入件数のうち、資本金10億円未満の企業の行った技術輸入契約は企業数で66.3%、契約件数で42.3%である。

[備考]

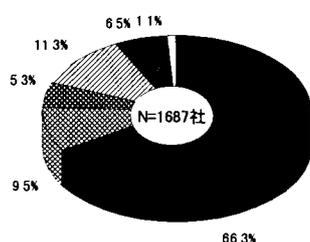
技術輸入のデータは本文でもふれたように今回の調査ではなく、「外国技術導入の動向分析」作成時に用いたデータを引用しているため、技術輸入に関するグラフおよび表上に、（*）の印をつけて区別する。

表 6 - 1 技術輸出・技術輸入統計の比較表

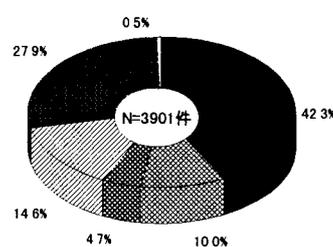
	技 術 輸 出	技 術 輸 入
調査報告書	今回の調査	外国技術導入の動向分析(☆)
調査対象	資本金10億円以上で研究開発を行っている企業および技術貿易と関連のある企業 1,597社	すべての企業 (今回の比較にあたっては資本金10億円以上の企業を抽出)
調査方法	郵送によるアンケート調査 回答企業 1,032社 回収率 64.6%	法令(☆)に基づく報告書等を集計した全数調査
技術貿易の調査範囲	特許・実用新案・意匠・商標・ノウハウの譲渡及び使用権の設定	同左
調査対象契約	契約月日が平成7年4月1日から平成8年3月31日までの契約	同左(報告年月日が左記の期間のもの)

(☆) 外国為替および外国貿易管理法に基づいてなされる技術導入に関する報告書等をもとにして、当研究所が毎年作成している「外国技術導入の動向分析」の平成7年度版のデータを用いたものである。

図6-4 技術輸入実施企業数と技術輸入件数(資本金別)



(※)輸入企業数



(※)輸入件数

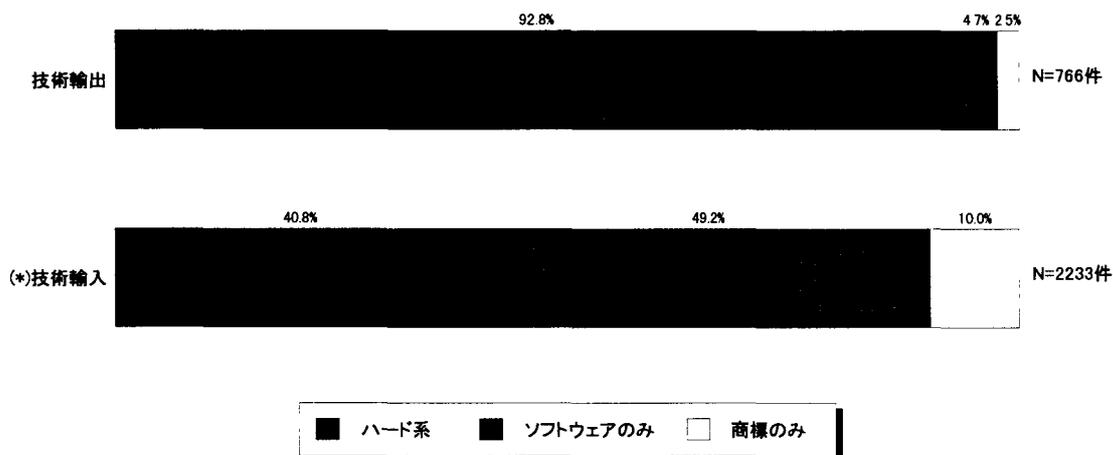


3. 技術形態別輸出入契約状況

本調査では技術貿易の範囲として、特許やノウハウ等の譲渡および使用権の設定の他に、商標のみのものやソフトウェアの輸出を含めて調査している。そこで取り引きされた技術を「ソフトウェアのみ」のもの、「商標のみ」のもの、それ以外の工業所有権の取引（以下、「ハード系技術」）の3種類に分類し、それぞれの割合を輸出入で比較する。

まず、技術輸出については「ハード系技術」が92.8%とほとんどを占め、「ソフトウェアのみ」（4.7%）および「商標のみ」（2.5%）の割合は低くなっている。一方、技術輸入については「ソフトウェアのみ」が約半数（49.2%）を占め、「商標のみ」も10.0%（*注13）を占めている。日本電子工業振興協会、情報サービス産業協会、日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会、米国電子協会の4団体が実施したソフトウェア輸出入統計調査によると、平成7年度の我が国のソフトウェアの貿易額は、輸出が39億円に対して輸入が3,926億円と大幅な入超になっている。我が国は、ハード系の製造技術は分野を問わず幅広く輸出しているのに対して、ソフトウェアについては海外への依存度が非常に高いことがわかる。（図6-5参照）

図6-5 技術輸出入契約の技術形態



これより技術輸出入の比較を行うが、技術形態によって契約内容が大きく異なるため、「ハード系技術」と「ソフトウェアのみ」に分けて輸出入を比較する。なお、純粋な技術とはいえない「商標のみ」の輸出については今回は分析しない。

（*注13）平成7年度はウールマークの契約更改があったため、例年以上に「商標のみ」の比率が高くなっている。

4. 「ハード系技術」の輸出入比較

(1) 技術分類別輸出入契約状況

技術分野別に輸出入を比較すると、「ハード系技術」のみでみた場合、輸出については「機械」分野の割合が最も高くなっているものの、各分野とも比較的均等に輸出されているのに対して、輸入では「電気」分野の割合が非常に高く（43.6%）、「金属」分野の割合が非常に低い（3.6%）等分野によって大きな偏りがある。（図6-6参照）

さらに、技術分類別にみると、まず技術輸出については「輸送用機械」が4年連続して1位を占めているのに対して、輸入では「電子・通信用部品」、「電子計算機」、「有線・無線通信機械」といった「電気」分野の技術が上位を占めている。（表6-2参照）

図6-6 ハード系技術の輸出入における技術分野の内訳

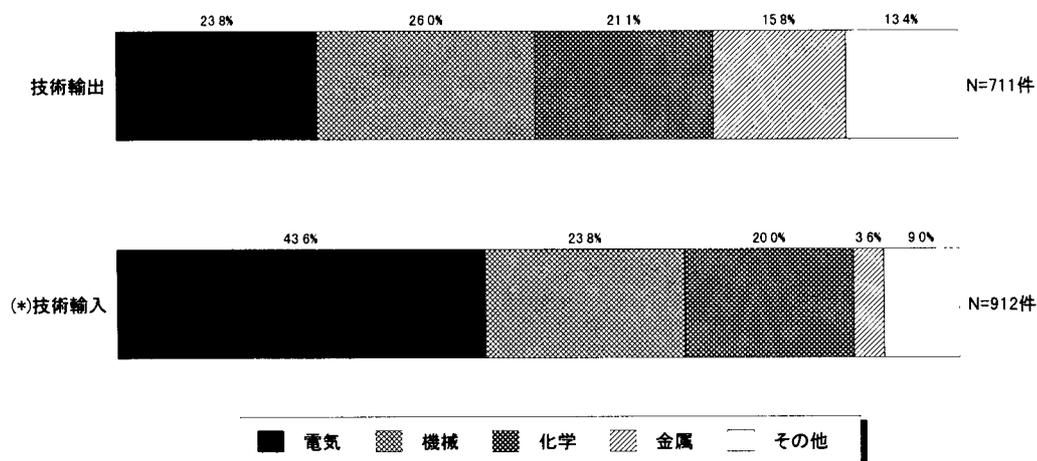


表6-2 ハード系技術の輸出入契約件数上位技術分類

技術輸出			(*) 技術輸入		
技術分類	件数	件数割合	技術分類	件数	件数割合
輸送用機械	114	16.0%	電子・通信用部品	96	10.5%
電子・通信用部品	51	7.2%	電子計算機	91	10.0%
鉄鋼	43	6.0%	通信機械	88	9.6%
非鉄金属	42	5.9%	医薬品	81	8.9%
油脂・塗料	35	4.9%	ボイラ・原動機	73	8.0%
民生用電気機械	34	4.8%	その他電子応用装置	50	5.5%
有機化学	32	4.5%	輸送用機械	42	4.6%
医薬品	32	4.5%	化学機械装置	40	4.4%
発電電・産業用電	27	3.8%	ラジオ・テレビ・音響	37	4.1%
プラスチック製品	27	3.8%	有機化学	32	3.5%
その他の化学製品	27	3.8%	金属加工機械	26	2.9%
金属製品	27	3.8%	精密機械	23	2.5%
その他	220	30.9%	その他	233	25.5%
全体	711	100.0%	全体	912	100.0%

(2) 契約相手先国・地域

技術輸出においては、アジアへの輸出が全体の約3分の2（65.4%）を占めているのに対し、技術輸入においては北アメリカが66.2%、ヨーロッパが31.9%でアジアからの輸入はほとんどない（1.5%）といったかなり異なった様相を呈している。（図6-7参照）

また、輸出入の上位5ヶ国・地域をみても、輸出では米国が16.9%を占めている以外は、アジアの国・地域がほとんどを占めているのに対して、輸入では米国の割合が64.3%と非常に高く、残りをヨーロッパの国々が占めているといった特徴がでている。（表6-3参照）

図6-7 ハード系技術の輸出入における契約相手先地域

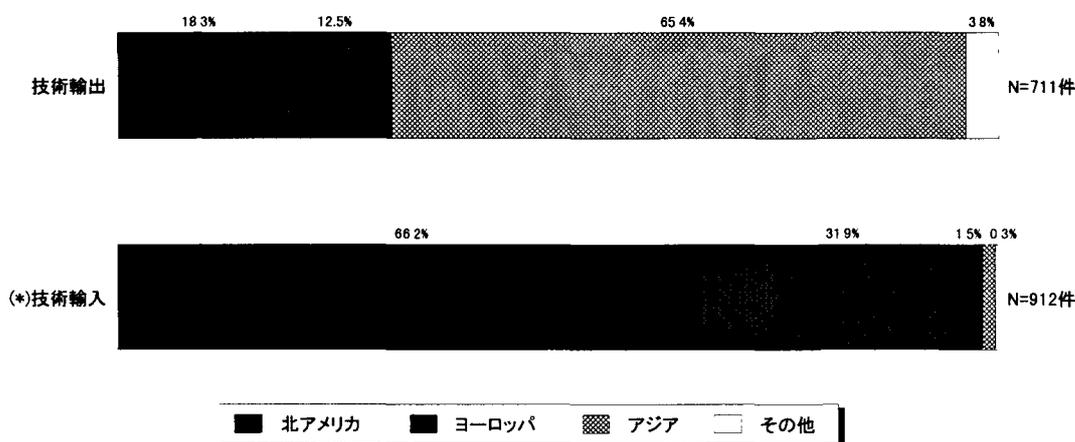
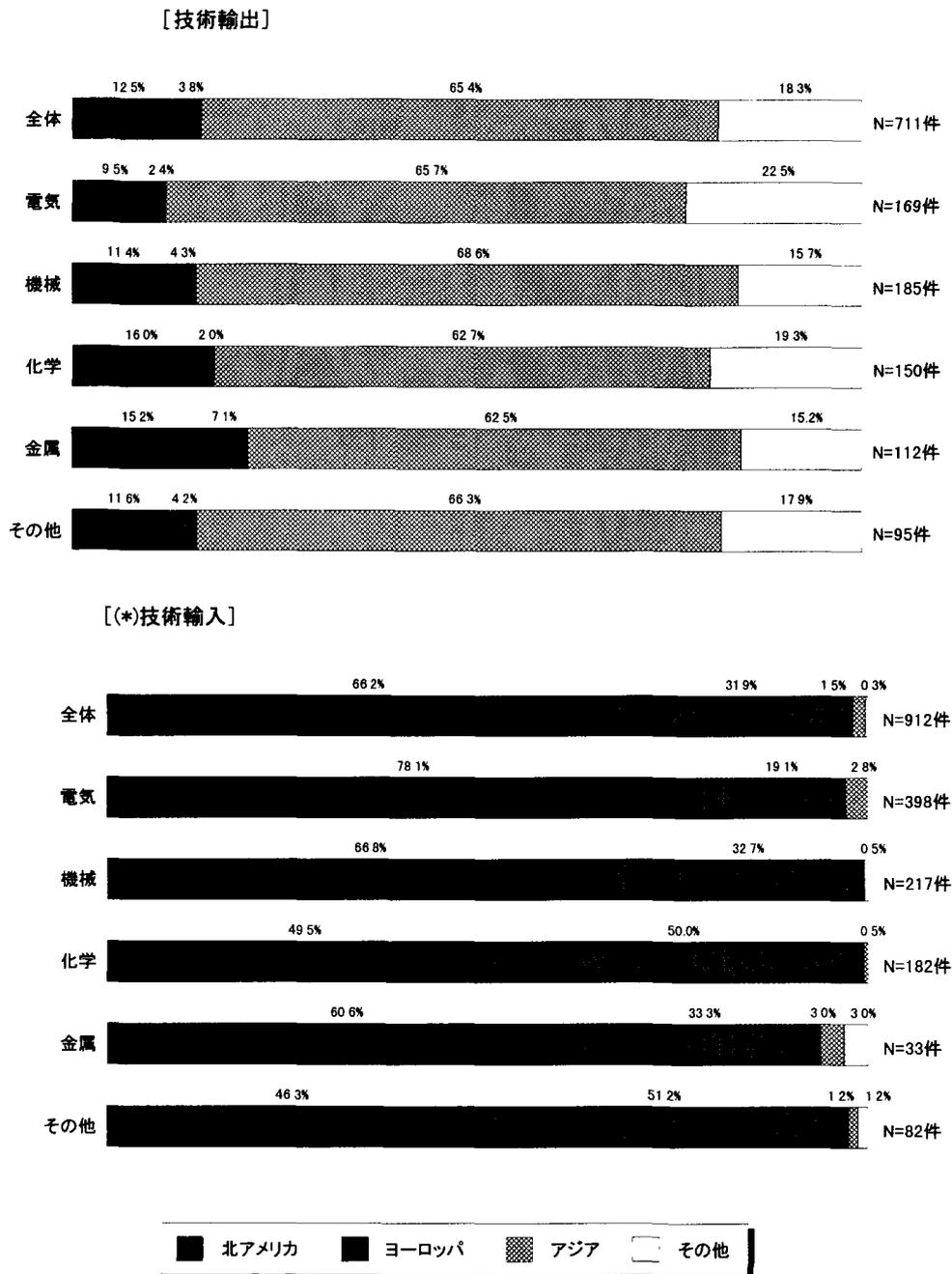


表6-3 ハード系技術の輸出入契約件数上位国・地域

技術輸出			(*) 技術輸入		
国・地域	件数	件数割合	国・地域	件数	件数割合
米国	120	16.9%	米国	586	64.3%
韓国	116	16.3%	ドイツ	81	8.9%
中国	112	15.8%	英国	67	7.3%
台湾	63	8.9%	フランス	38	4.2%
タイ	60	8.4%	オランダ	34	3.7%
インドネシア	28	3.9%	スイス	18	2.0%
マレーシア	28	3.9%	カナダ	16	1.8%
ドイツ	26	3.7%	スウェーデン	15	1.6%
インド	21	3.0%	イタリア	11	1.2%
フィリピン	18	2.5%	韓国	7	0.8%
英国	16	2.3%	ベルギー	6	0.7%
その他	103	14.5%	その他	33	3.6%
全体	711	100.0%	全体	912	100.0%

さらに、技術分野別に、契約相手先地域の特徴をみる。技術輸出についてはすべての分野でアジアが6割以上を占めている。一方技術輸入については欧米からのものがほとんどを占めるが、「電気」、「機械」、「金属」の3分野では北アメリカの比率が非常に高く、「化学」および「その他」では北アメリカとヨーロッパがほぼ同じ割合を占めている。(図6-8参照)

図6-8 ハード系技術の輸出入における契約相手先地域(技術分野別)

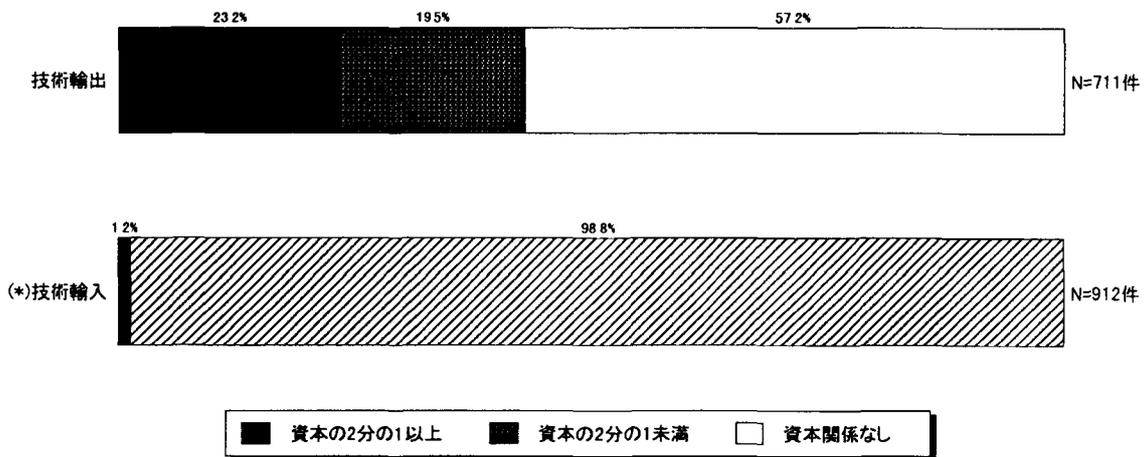


(3) 契約先との資本関係

技術貿易の契約先との資本関係をみると、技術輸出については「資本の2分の1以上を所有する企業」への輸出が23.2%、「資本の2分の1未満を所有する企業」への輸出が19.5%で、資本関係のある企業への輸出が約4割を占めている。それに対して、技術輸入は外資系企業（資本の2分の1以上を所有されている企業）の技術導入とそれ以外の2種類に分類されているが、外資系企業の導入の比率は1.2%と非常に低くなっている。（図6-9参照）

大蔵省届け出統計によると平成7年度の製造業の対外直接投資が件数1,589件、金額18,236億円に対して、対内直接投資は件数190件、金額1,412億円であり、対外直接投資が好調で増加傾向にあるのに対して、対内直接投資は非常に低調である。そのため技術輸出が対外直接投資の増加に伴い資本関係のある企業向けに大幅に増加しているのに対して、技術輸入は資本関係を伴わない技術提携が中心となっている。（表6-4参照）

図6-9 ハード系技術の輸出入における契約相手先との資本関係



※技術輸入に関しては「資本の2分の1未満」と「資本関係なし」の区別が出来ないので、で表す。

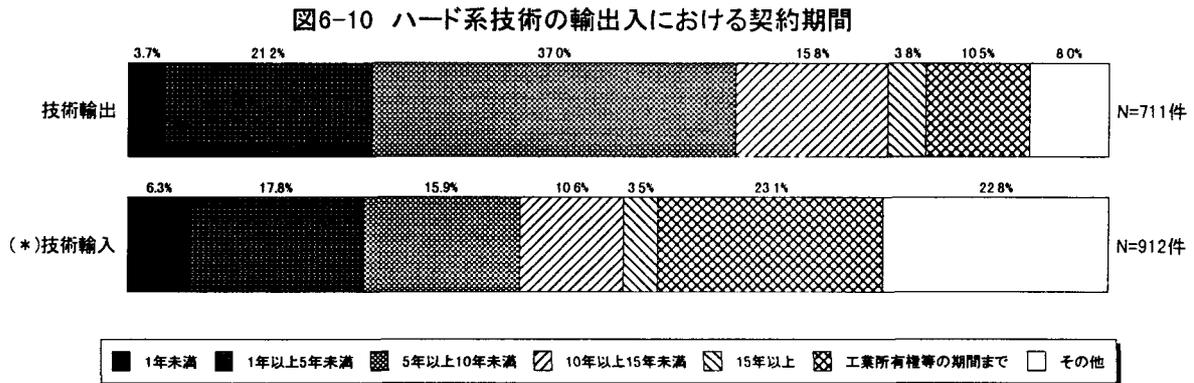
表6-4 製造業の対外・対内直接投資額の推移（単位：件、億円）

	対外直接投資		対内直接投資	
	件数	金額	件数	金額
平成5年度	1,390	12,766	224	1,836
平成6年度	1,233	14,426	171	2,054
平成7年度	1,589	18,236	190	1,412

出典：大蔵省国際金融局「対外及び対内直接投資状況」による。

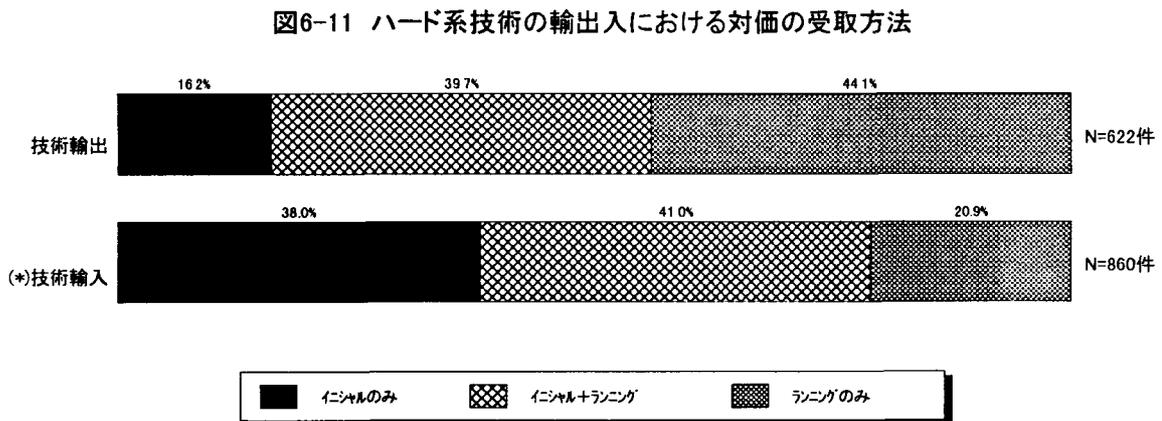
(4) 契約期間

契約期間について輸出入を比較すると、技術輸出は「1年以上10年未満」の割合が58.2%と非常に高いのに対して、技術輸入は「1年以上10年未満」の割合は33.7%と低く、「工業所有権等の期間まで」の比率が23.1%で輸出に比べて高くなっている。これは取り引きされる技術のレベルおよび契約先の地域性の違いのためと思われる。（図6-10参照）



(5) 契約形式

対価の支払方法（*注14）については、技術輸出は技術輸入と比較して、「ランニングロイヤリティのみ」の割合が高く、「イニシャルペイメントのみ」の割合が低い。この違いは、輸出は資本関係のある企業との取引の割合が高いのに対して、輸入は資本関係を伴わない技術提携が中心であるためと思われる。（図6-11参照）

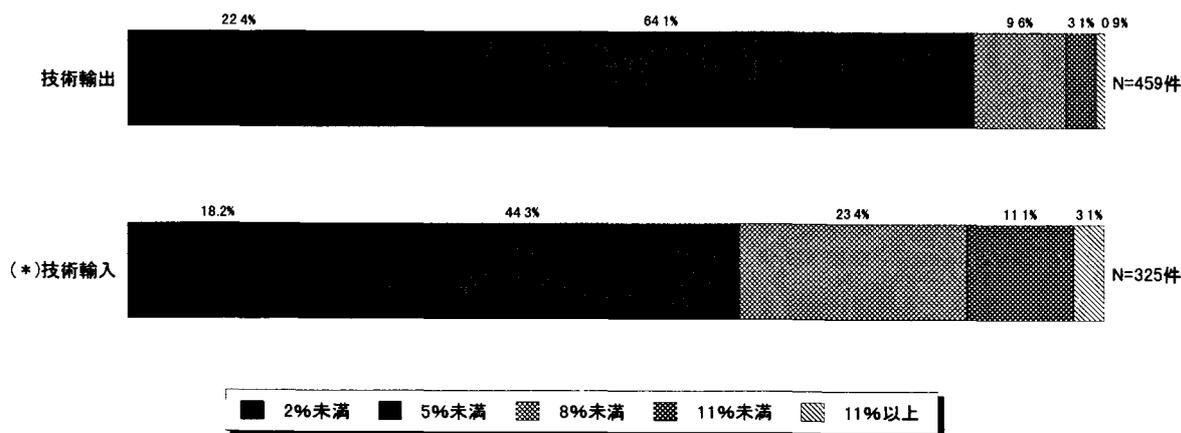


※「定額払い」など「その他」のものは除く。

（*注14）技術輸入のデータには、イニシャルペイメントに一括払、ランニングロイヤリティに定額払が含まれている。

ランニングロイヤルティの料率についてみると（*注15）、技術輸出は技術輸入と比較して低率の契約の割合が高くなっている。これは輸出している技術よりも輸入している技術の方が水準の高いものが多いことを表しているものと思われる。（図6-12参照）

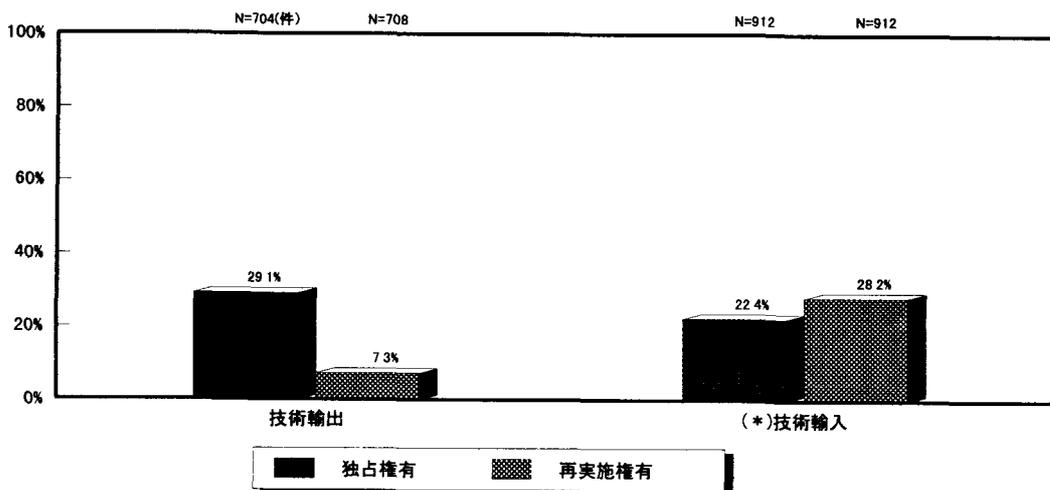
図6-12 ハード系技術の輸出入におけるランニングロイヤルティの料率



※単価建てなど「その他」のものは除く。

独占権および再実施権の付与の割合については、技術輸出は技術輸入と比較して、独占権を付与する割合がやや高く、再実施権を付与する割合が低くなっている。（図6-13参照）

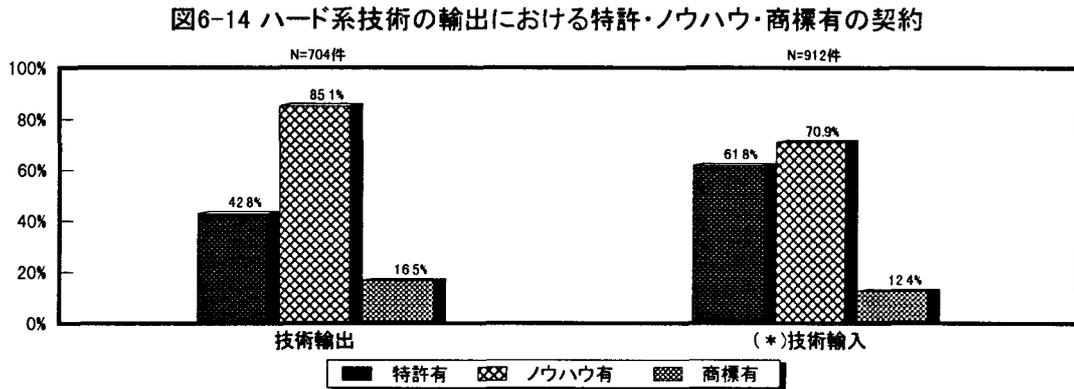
図6-13 ハード系技術の輸出入における独占権・再実施権有の契約



（*注15）ランニングロイヤルティの料率については輸出17件、輸入208件の「その他」があるが、輸出入の比較に当たってはそれらを省くものとする。

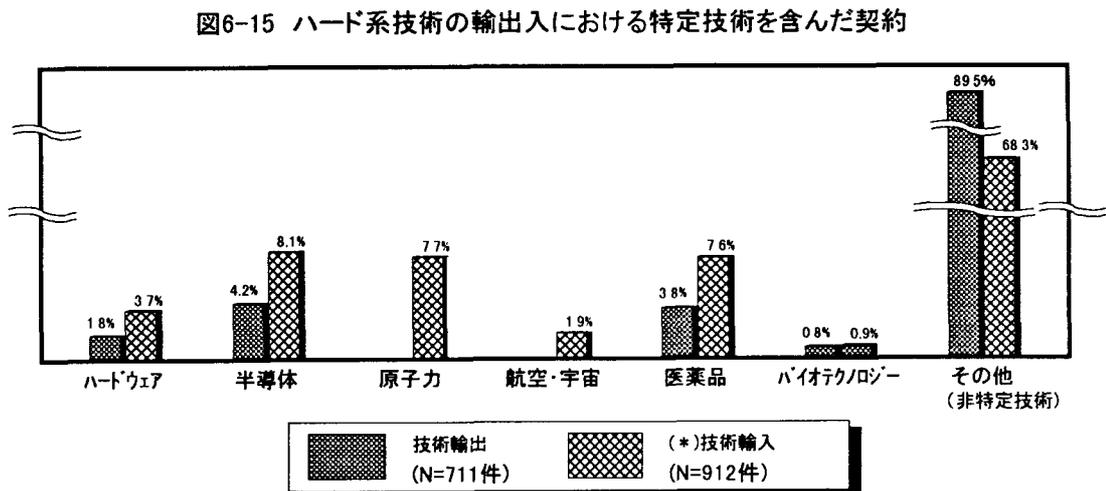
(6) 技術の種類

技術輸出は技術輸入と比較して、ノウハウ（*注15）を含む割合が高く、特許を含む割合が低くなっている。技術輸出はアジアへの生産・製造技術が中心であるのに対して、技術輸入は欧米からの基礎技術の導入が中心となっているためである。（図6-14参照）



(7) 特定技術分野

技術輸出入について、ハードウェア、半導体、原子力、航空・宇宙、医薬品、バイオテクノロジーの6技術（以下、特定技術分野）を含む割合をみると、すべての技術について技術輸入が技術輸出を上回っている。特に半導体、原子力、医薬品についてその差は大きくなっている。（図6-15参照）



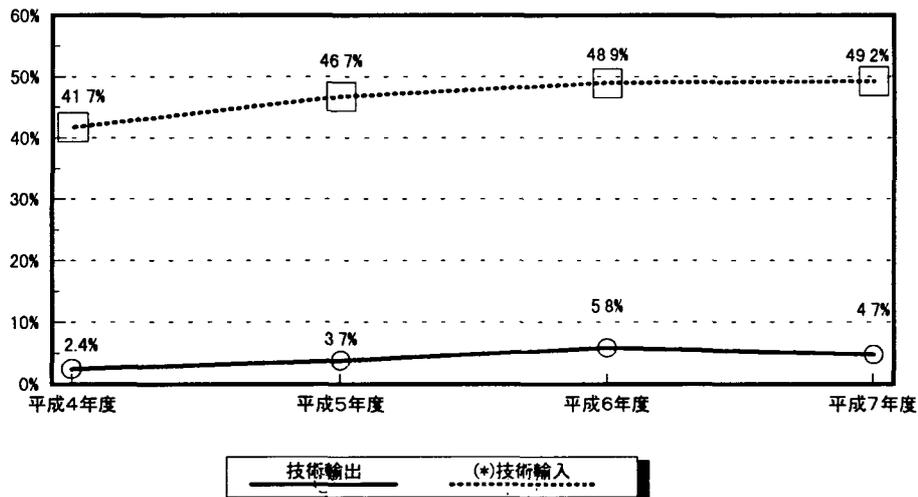
(*注16) 技術輸入の統計は、特許の中に実用新案、意匠を含み、ノウハウの中に出願中特許を含んで集計している。

5. 「ソフトウェアのみ」の輸出入比較

全技術貿易件数における「ソフトウェアのみ」の比率をみた場合、輸入に比べて輸出は非常に低調であり、この傾向は4年間で大きな変化はみられない。

(図6-16参照)

図6-16 技術輸出入契約に占める「ソフトウェアのみ」の割合



ここではさらに「ソフトウェアのみ」の輸出入の質的な違いについて分析する。なお平成7年度分のみでは輸出のデータ数が少ないため、4年間の全データで比較する。

(1) 契約相手先国・地域

技術輸出についてはアジアの割合が42.4%と最も高くなっているものの、ハード系技術と比較すると北アメリカ(30.5%)、ヨーロッパ(24.6%)の割合が高い。技術輸入については北アメリカの割合が82.6%と圧倒的に高くなっている。(図6-17参照)

これを国・地域別にみると、技術輸出入とも米国が第一位であるが、その比率は輸出が24.6%に留まるのに対して輸入は79.2%をも占めている。また、輸出入とも英国(輸出:9.3%、輸入:7.7%)が第二位であり、以下輸出はシンガポール(6.8%)、台湾(6.8%)が続くのに対して、輸入はカナダ(3.4%)、ドイツ(1.8%)が上位を占めている。輸出は比較的幅広い国・地域に行われているのに対して、輸入は米国からのものが非常に高い割合を占めている。

(表6-5参照)

図6-17 「ソフトウェアのみ」の輸出入における契約相手先地域(4年間合計)

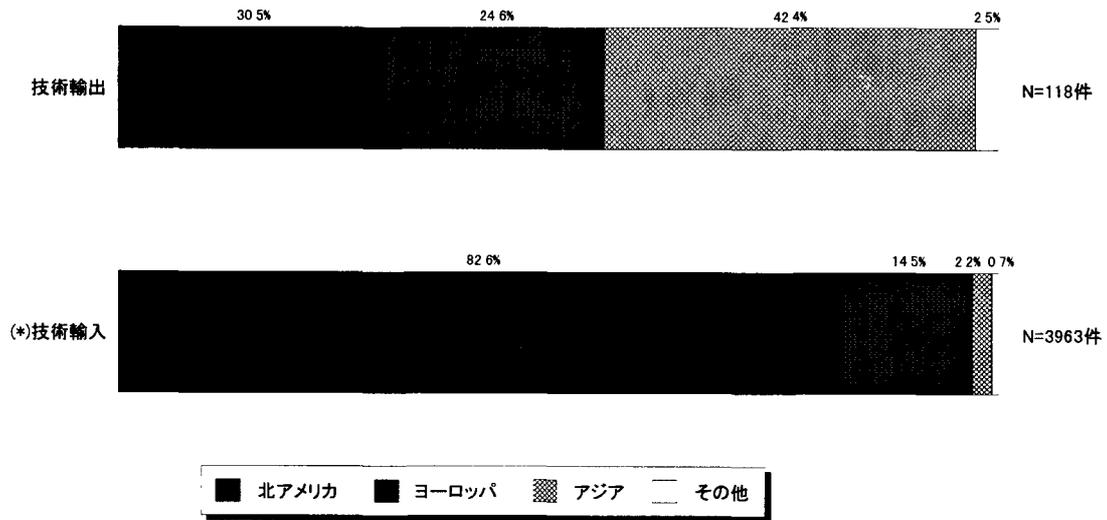


表6-5 「ソフトウェアのみ」の輸出入契約件数上位国・地域(平成4～7年度合計)

技術輸出			(*) 技術輸入		
国・地域	件数	件数割合	国・地域	件数	件数割合
米国	29	24.6%	米国	3,137	79.2%
英国	11	9.3%	英国	305	7.7%
シンガポール	8	6.8%	カナダ	136	3.4%
台湾	8	6.8%	ドイツ	73	1.8%
ドイツ	7	5.9%	フランス	40	1.0%
韓国	7	5.9%	オランダ	40	1.0%
中国	7	5.9%	中国	30	0.8%
香港	5	4.2%	オーストラリア	28	0.7%
タイ	4	3.4%	ベルギー	24	0.6%
ベルギー	4	3.4%	スウェーデン	24	0.6%
オランダ	3	2.5%	台湾	20	0.5%
その他	25	21.2%	その他	106	2.7%
全体	118	100.0%	全体	3,963	100.0%

(2) 業種

技術輸出については自動車工業が39.8%と最も高く、以下通信・電子・計測器工業（32.2%）、情報・調査・広告業（10.2%）の上位3業種で全体の約8割を占めている。技術輸入については通信・電子・計測器工業が28.4%と最も高くなっている。また、卸売・小売業（18.0%）、情報・調査・広告業（10.0%）、銀行・保険業（4.3%）といったサービス業が上位を占めているのが特徴である。（表6-6参照）

近年は日銀統計、総務庁統計の技術貿易収支の差が拡大している（前掲図6-3参照）が、サービス業のソフトウェアの輸入額の増加がサービス業を調査対象に含まない総務庁統計と全産業を対象としている日銀統計の技術貿易収支の差を広げる大きな要因となっているものと思われる。

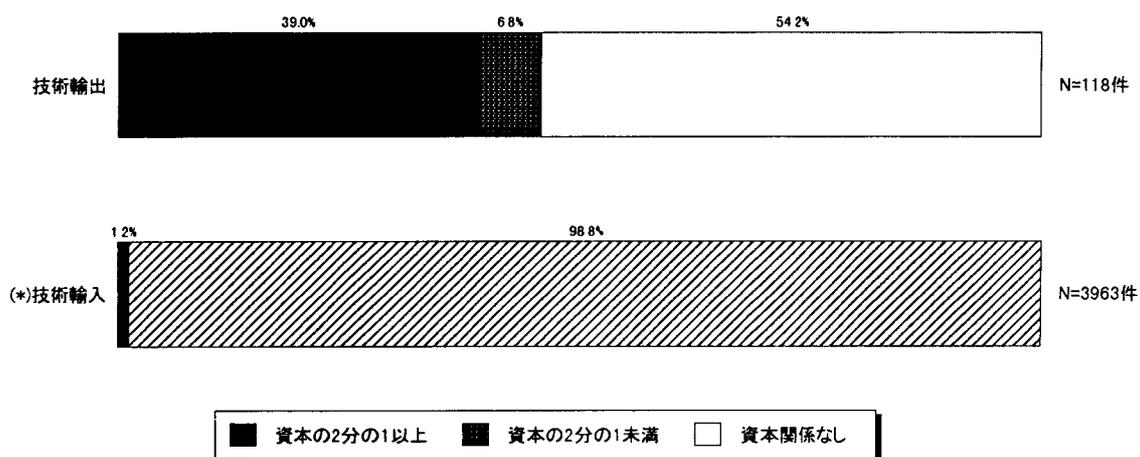
表6-6 「ソフトウェアのみ」の輸出入契約件数上位業種（平成4～7年度）

技術輸出			(*) 技術輸入		
業種	件数	件数割合	業種	件数	件数割合
自動車工業	47	39.8%	通信・電子・電気計測器工業	1,124	28.4%
通信・電子・電気計測器工業	38	32.2%	卸売・小売業	712	18.0%
情報・調査・広告業	12	10.2%	電気機械器具工業	433	10.9%
精密機械工業	5	4.2%	情報・調査・広告業	398	10.0%
電気機械工業	3	2.5%	機械工業	281	7.1%
機械工業	3	2.5%	銀行・保険業	169	4.3%
油脂・塗料工業	3	2.5%	運輸・通信・公益業	153	3.9%
建設業	2	1.7%	精密機械工業	110	2.8%
その他の工業	2	1.7%	総合化学工業	101	2.5%
		0.0%	その他のサービス業	80	2.0%
		0.0%	その他の工業	75	1.9%
その他	3	2.5%	その他	327	8.3%
全体	118	100.0%	全体	3,963	100.0%

(3) 資本関係

技術輸出についてはハード系技術と同様に、資本関係のある企業への輸出が約半数（45.8%）を占めている。特に「資本の2分の1以上を所有する企業」への輸出の割合が39.0%と高くなっている。技術輸入については外資系企業の導入はハード系技術と同様1.2%と非常に低くなっている。（図6-18参照）

図6-18 「ソフトウェアのみ」の輸出入における契約相手先との資本関係(4年間合計)

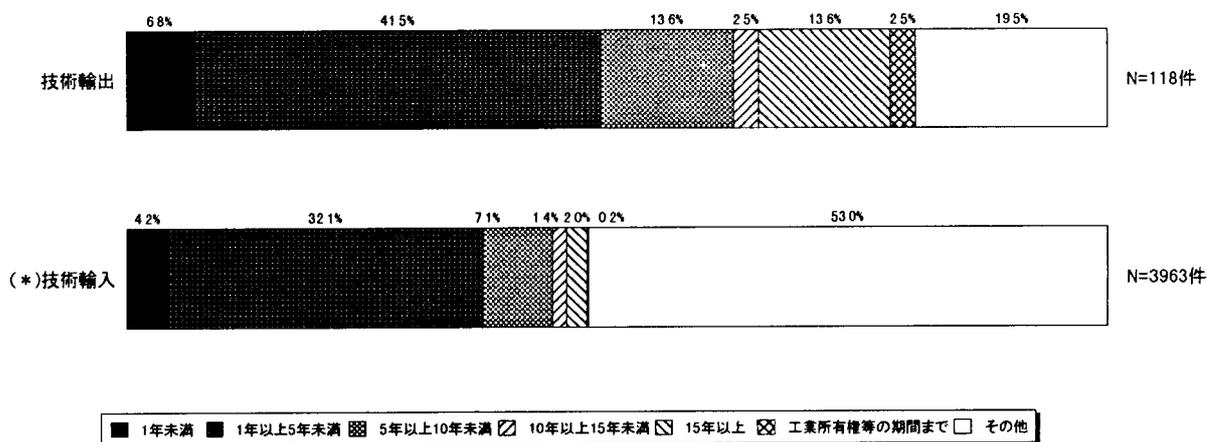


※技術輸入に関しては「資本の2分の1未満」と「資本関係なし」の区別が出来ないので、で表す。

(4) 契約内容

契約期間については、輸出入とも「1年以上5年未満」の割合が高くなっている。また、技術輸入については「契約期間の定めなし」等の「その他」の期間が過半数を占めている。（図6-19参照）

図6-19 「ソフトウェアのみ」の輸出入における契約期間(4年間合計)



契約形態については、技術輸入については有償契約がほとんどを占めているのに対して、技術輸出は無償契約が33.9%を占めている。（図6-20参照）

対価の授受を伴う契約についてその方法をみると、輸出入ともに「イニシャルペイメントのみ」が過半数を占めており、ハード系技術と比べてランニングロイヤルティ方式の割合が低くなっている。（図6-21参照）

独占権、再実施権を設定している契約の割合をみると、両者ともに技術輸入が技術輸出を大きく上回っている。（図6-22参照）

図6-20 「ソフトウェアのみ」の輸出入における契約形態(4年間合計)

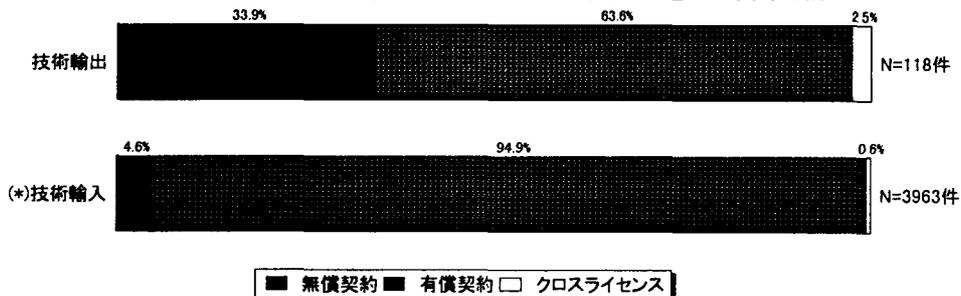
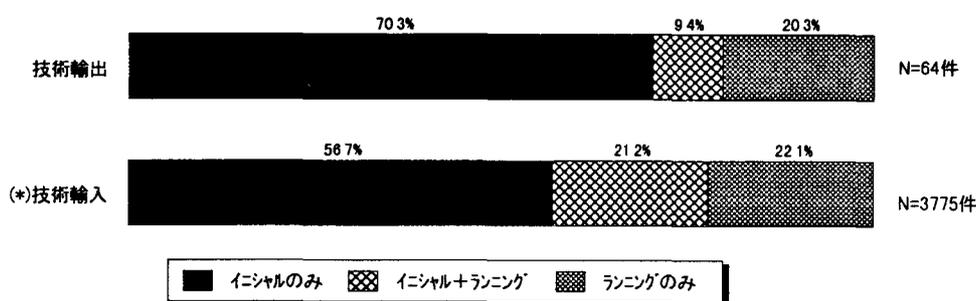
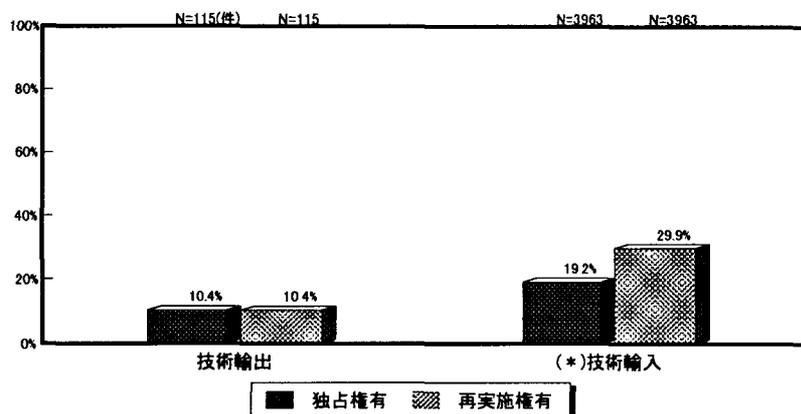


図6-21 「ソフトウェアのみ」の輸出入における対価の受取方法(4年間合計)



※「定額払い」など「その他」のものは除く。

図6-22 「ソフトウェアのみ」の輸出入における独占権・再実施権有の契約(4年間合計)



6. まとめ

我が国の技術貿易は、技術貿易金額の総量的な面では入超から均衡へと変化しつつある。しかし、本調査と「外国技術導入の動向分析」の調査結果を用いて、輸出入を質的に比較すると、以下に挙げるような大きな違いがあることがわかる。

① 技術形態

－ハード系技術中心の技術輸出、ソフトウェアがハード系技術を上回る

技術輸入－

- ・技術輸出においては、ハード系技術が全体の92.8%を占めている。
- ・技術輸入においては、ソフトウェアが49.2%を占め、ハード系技術を上回っている。

② 契約相手先地域

－欧米から技術輸入し、アジアへ技術輸出－

- ・技術輸出においては、アジアの割合がハード系技術で65.4%、ソフトウェアで42.4%と最も高くなっている。
- ・技術輸入においては、北アメリカの割合がハード系技術で66.2%、ソフトウェアで82.6%と最も高くなっている。

③ 技術輸出入と直接投資の関連

－対外直接投資との関連が深い技術輸出、対内直接投資との関連が浅い

技術輸入－

- ・技術輸出においては資本関係のある(資本の2分の1以上、2分の1未満の両方を含む)企業への輸出の割合が、ハード系技術で42.8%、ソフトウェアで45.8%と高くなっている。
- ・技術輸入においては外資系企業(外国企業が資本の2分の1以上を所有する企業)による技術輸入の割合が、ハード系技術でもソフトウェアでも1.2%と非常に低くなっている。

④ 輸出入されている技術の内容

－「輸送用機械」の占める割合が高い技術輸出、電気関連の技術の割合が高い

技術輸入－

- ・技術輸出においては「輸送用機械」が4年連続首位を占めている。
- ・技術輸入においては「電子・通信用部品」、「電子計算機」、「通信機械」等の「電気」分野の技術が上位を占めている。

⑤ 技術輸出入の契約条件

－技術輸入と差がある技術輸出の契約条件－

(1) 契約期間

・技術輸出においては、ハード系技術についても、ソフトウェアについても「10年未満」の契約の割合が高くなっている。

・技術輸入においては、ハード系技術については「工業所有権期間」、ソフトウェアについては「その他（期間の定め無し等）」の割合が高くなっている。

(2) 対価の受取方法

・ハード系技術については、技術輸出においては「ランニングロイヤリティのみ」の割合が高く、技術輸入においては「インシャルペイメントのみ」の割合が高い。

・ソフトウェアについては、技術輸出入ともに「インシャルペイメントのみ」の割合が高い。

・ランニングロイヤリティの料率をみると、技術輸出は技術輸入と比べて低率設定の割合が高い。

なお、この分析結果は、「日本の技術輸出の実態調査」が資本金10億円以上の企業を主に調査対象としているため、資本金10億円以上の企業の輸出入に絞って比較したものである。そこで、これらの分析結果が資本金10億円未満の企業を含めた我が国の技術貿易全体について当てはまるのかを検証するために、資本金10億円未満の企業を含めた技術輸入全体の傾向と、第Ⅶ章で分析している資本金1億円以上10億円未満の企業を含めた技術輸出全体の傾向を比較した結果、同様の傾向がみられた。以下の図表に資本金10億円未満の企業を含めて分析した結果を示す。

図6-23 技術輸出入契約における技術形態(資本金10億円未満を含む)

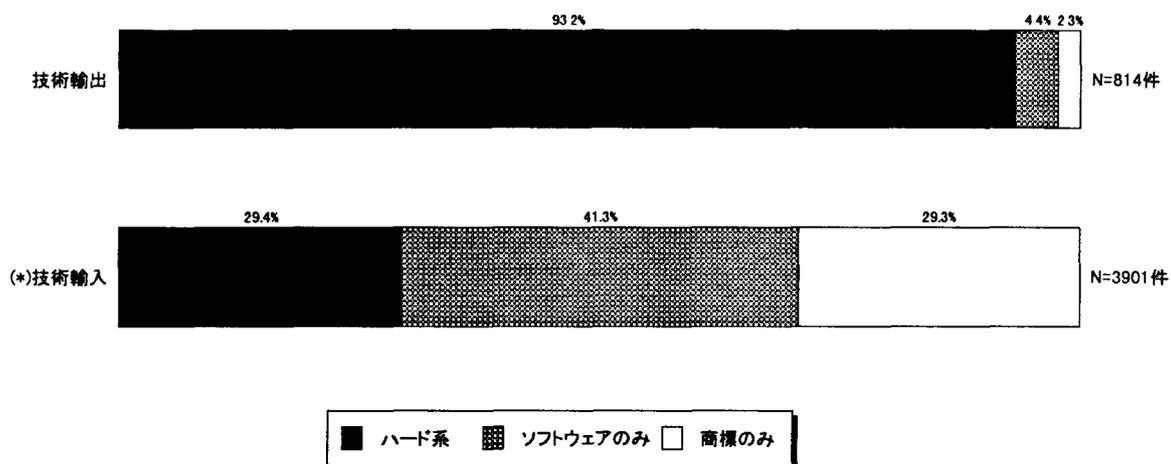
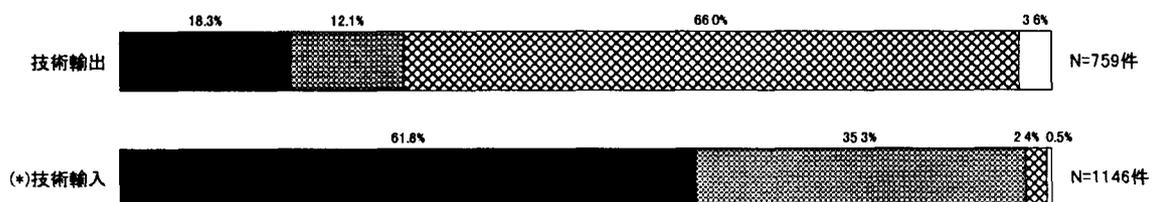
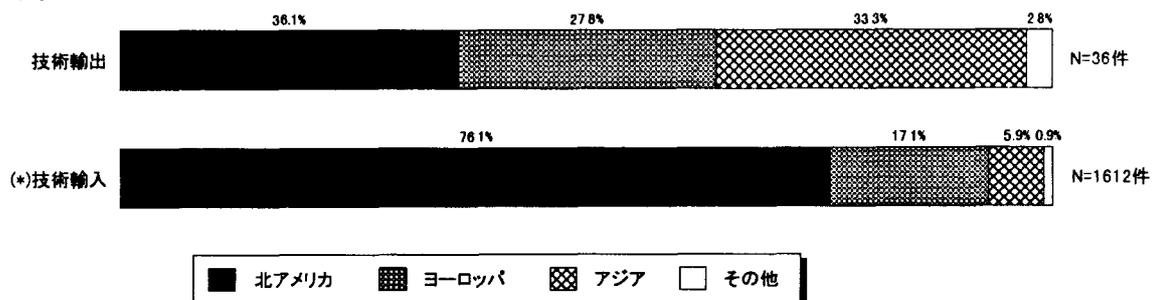


図6-24 技術輸出入契約における相手先地域(資本金10億円未満を含む)

①ハード系技術



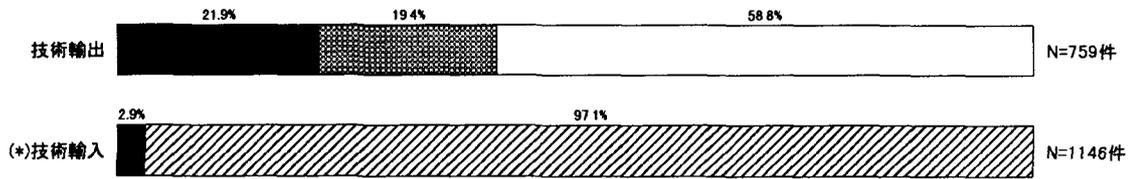
②ソフトウェアのみ



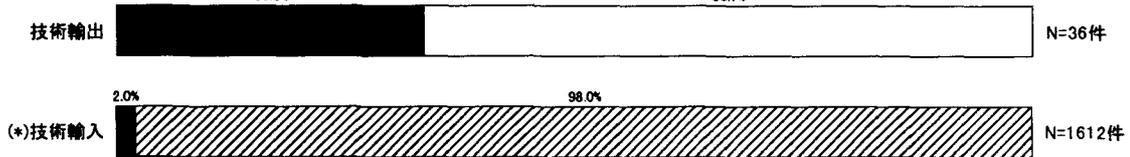
(*注17) 資本金1億円以上10億円未満の企業の技術輸出に関する調査については、平成6年度以前は実施していない。そこで、資本金10億円未満の企業を含めて輸出入を比較する場合、「ソフトウェアのみ」についても平成7年度のみのデータで比較する。

図6-25 技術輸出入契約における相手先との資本関係(資本金10億円未満を含む)

①ハード系技術



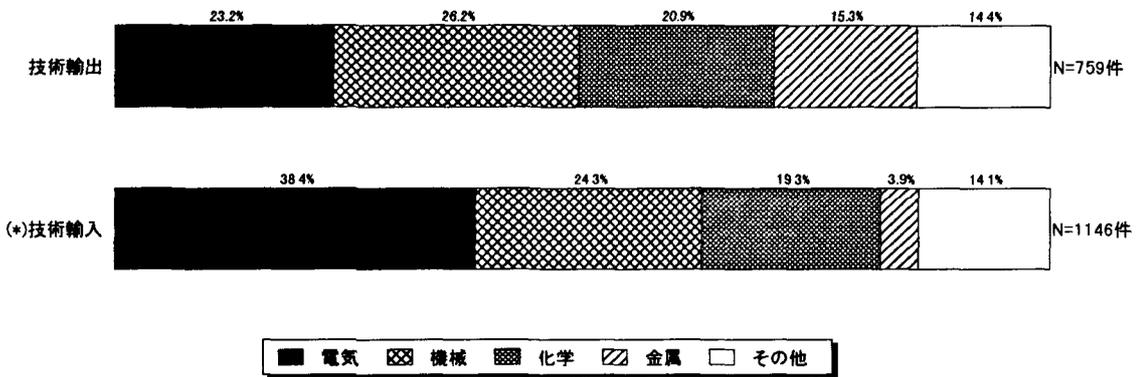
②ソフトウェアのみ



■ 資本の2分の1以上 ▨ 資本の2分の1未満 □ 資本関係なし

※技術輸入に関しては「資本の2分の1未満」と「資本関係なし」の区別が出来ないので、
▨ で表す。

図6-26 ハード系技術の輸出入における技術分野の内訳(資本金10億円未満を含む)



■ 電気 ▨ 機械 ▩ 化学 ▧ 金属 □ その他

表6-7 ハード系技術の輸出入契約件数上位技術分類(資本金10億円未満を含む)

技術輸出			(*)技術輸入		
技術分類	件数	件数割合	技術分類	件数	件数割合
輸送用機械	123	16.2%	電子・通信用部品	105	9.2%
電子・通信用部品	51	6.7%	電子計算機	102	8.9%
鉄鋼	44	5.8%	医薬品	95	8.3%
非鉄金属	42	5.5%	通信機械	94	8.2%
民生用電気機械	37	4.9%	ボイラ・原動機	79	6.9%
油脂・塗料	36	4.7%	その他電子応用装置	56	4.9%
その他化学製品	33	4.3%	輸送用機械	52	4.5%
医薬品	32	4.2%	化学機械装置	50	4.4%
有機化学	32	4.2%	ラジオ・テレビ・音響	41	3.6%
発電電・産業用電気機械	31	4.1%	精密機械	36	3.1%
金属製品	30	4.0%	有機化学	33	2.9%
プラスチック製品	27	3.6%	金属加工機械	31	2.7%
その他	241	31.8%	その他	372	32.5%
全体	759	100.0%	全体	1,146	100.0%

図6-27 技術輸出入契約における契約期間(資本金10億円未満を含む)

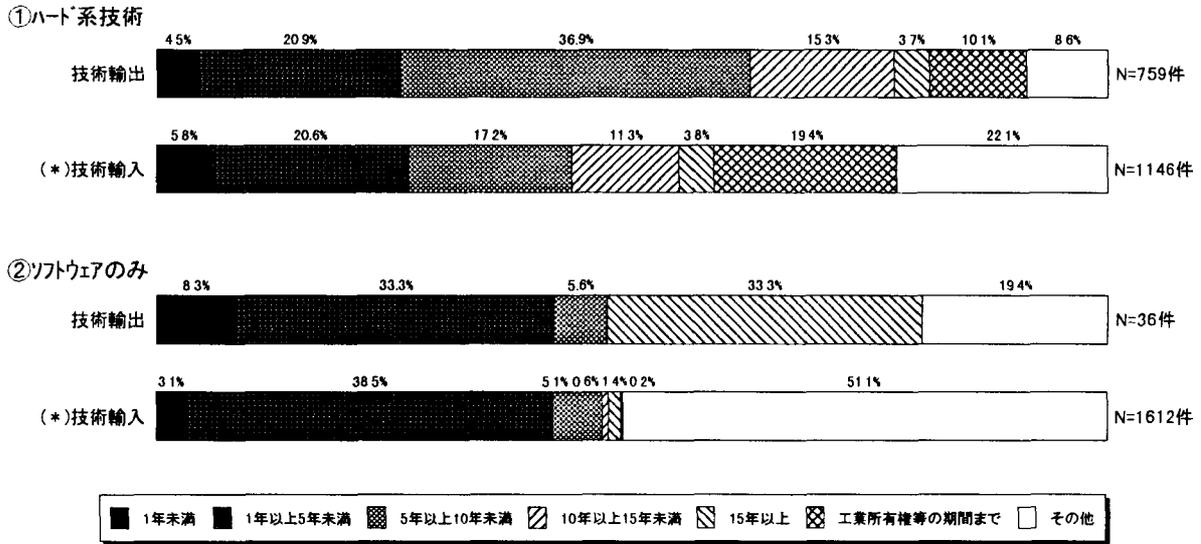
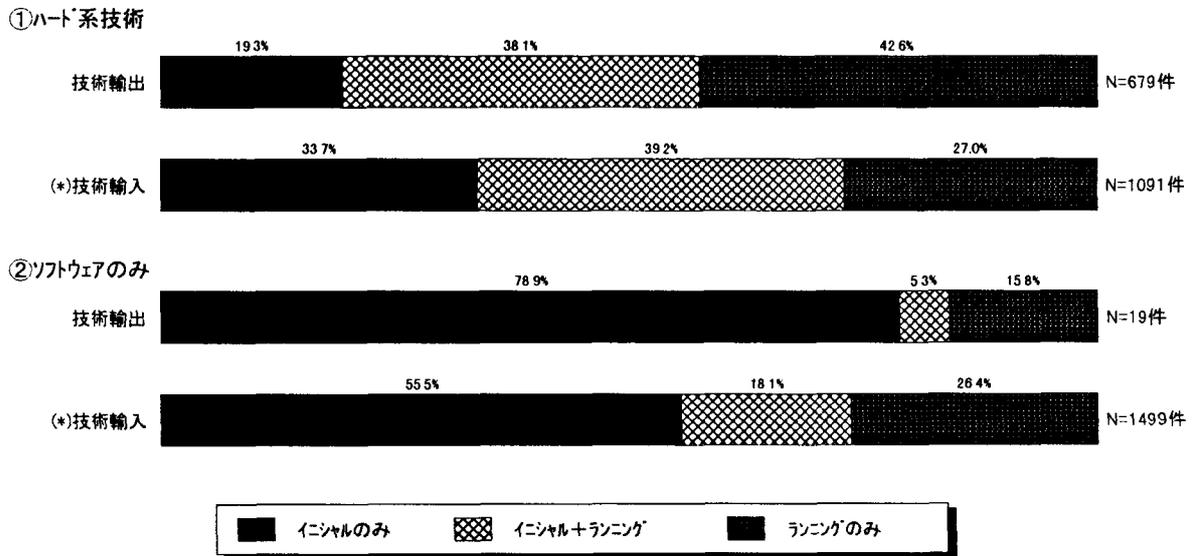
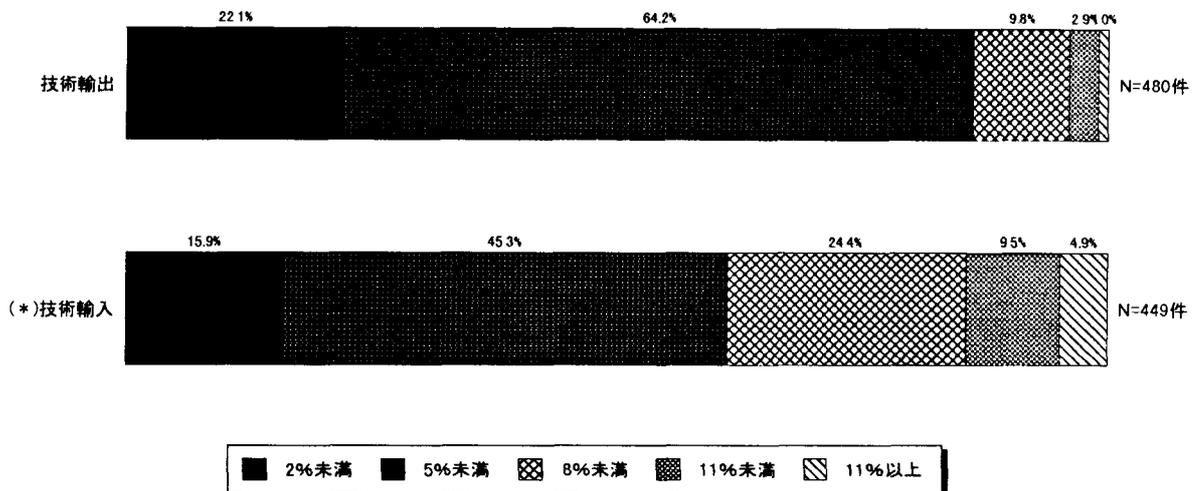


図6-28 技術輸出入契約における対価の受取方法(資本金10億円未満を含む)



※「定額払い」など「その他」のものは除く。

図6-29 ハード系技術の輸出入におけるランニングロイヤリティの料率(資本金10億円未満を含む)



Ⅶ．資本金10億円未満の企業に関する分析

1．調査目的

第Ⅵ章で取り上げた「外国技術導入の動向分析」は「外国為替および外国貿易管理法」に基づいてなされる技術導入に関する報告書等を元に作成しており、資本金規模に関わらずすべての企業を対象としている。（表6-1参照）

一方、当技術輸出の実態調査においても、従来実施してきた資本金10億円以上の企業に加えて、資本金10億円未満の企業に関する調査を、前年度試験的に実施した。その結果、資本金10億円未満の企業の技術輸出は、件数は少ないものの、資本金10億円以上の企業と資本金力や輸出している技術の内容が異なるため、輸出先や契約内容の傾向に大きな違いがみられた。

また、資本金10億円未満の企業は技術輸入において大きなシェアを占めており、その技術輸出の実態について把握することは、技術貿易の動向分析を行う上で重要な意味を持っている。

そこで資本金1億円以上10億円未満の企業の技術輸出について、前年度と方法を変更して、資本金10億円以上の企業と同様の調査を実施した。

2．調査方法

- ① 調査対象企業：資本金1億円以上10億円未満の、上場または店頭登録している企業および技術貿易に関連のある未上場企業
(503社)
- ② 調査方法：資本金10億円以上の企業に送付したのと同様のアンケート票を上記各社の知的財産部門長もしくは研究開発管理部門長に直接郵送した。
- ③ 調査期間：平成9年1月9日（発送）から平成9年2月10日（締切）までの間に実施した。
- ④ 回収結果：回答企業数 316社（回収率62.8%）

3．回収サンプルの産業分類別分布

調査対象企業、回答企業および新規の技術輸出を実施していた企業の産業分類別内訳は次頁に示すとおりである。

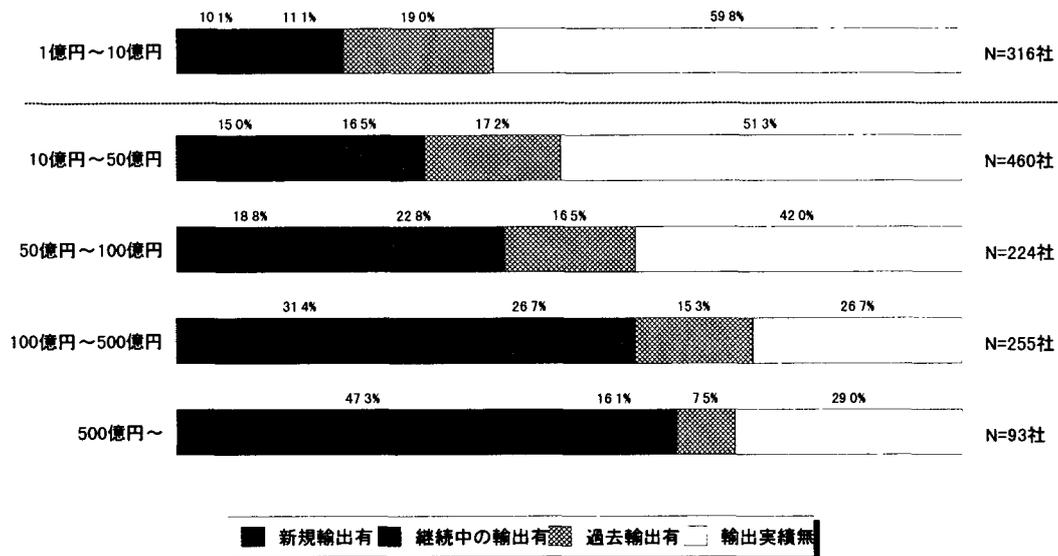
表7-1 資本金10億円未満の調査対象企業、回答（技術輸出あり）企業の産業分類別分布

業種	調査対象企業	調査協力企業	技術輸出あり	技術輸出有率
(1) 農林水産業	3 (0.6)	2 (0.6)	0 (0.0)	0.0%
(2) 鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	—
(3) 建設業	73 (14.5)	44 (13.9)	3 (9.4)	6.8%
(4) 食品業	26 (5.2)	15 (4.7)	1 (3.1)	6.7%
(5) 繊維工業	24 (4.8)	15 (4.7)	3 (9.4)	20.0%
(6) パルプ・紙工業	5 (1.0)	4 (1.3)	0 (0.0)	0.0%
(7) 出版・印刷業	3 (0.6)	2 (0.6)	0 (0.0)	0.0%
(8) 総合化学工業	4 (0.8)	1 (0.3)	0 (0.0)	0.0%
(9) 油脂・塗料工業	10 (2.0)	7 (2.2)	1 (3.1)	14.3%
(10) 医薬品工業	5 (1.0)	4 (1.3)	0 (0.0)	0.0%
(11) その他の化学工業	17 (3.4)	15 (4.7)	1 (3.1)	0.0%
(12) 石油製品・石炭製品工業	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	—
(13) プラスチック製品工業	10 (2.0)	9 (2.8)	0 (0.0)	0.0%
(14) ゴム製品工業	13 (2.6)	8 (2.5)	1 (3.1)	12.5%
(15) 窯業	24 (4.8)	13 (4.1)	1 (3.1)	7.7%
(16) 鉄鋼業	14 (2.8)	11 (3.5)	1 (3.1)	9.1%
(17) 非鉄金属工業	9 (1.8)	6 (1.9)	0 (0.0)	0.0%
(18) 金属製品工業	43 (8.5)	30 (9.5)	1 (3.1)	3.3%
(19) 機械工業	51 (10.1)	28 (8.9)	2 (6.3)	7.1%
(20) 電気機械器具工業	39 (7.8)	31 (9.8)	9 (28.1)	29.0%
(21) 通信・電子・電気計測器工業	12 (2.4)	5 (1.6)	0 (0.0)	0.0%
(22) 自動車工業	16 (3.2)	5 (1.6)	4 (12.5)	80.0%
(23) その他の輸送用機械工業	10 (2.0)	8 (2.5)	1 (3.1)	12.5%
(24) 精密機械工業	18 (3.6)	12 (3.8)	0 (0.0)	0.0%
(25) その他の製造業	43 (8.5)	20 (6.3)	2 (6.3)	10.0%
(26) 運輸・通信・公益業	1 (0.2)	1 (0.3)	1 (3.1)	0.0%
(27) 卸売・小売業	6 (1.2)	5 (1.6)	0 (0.0)	0.0%
(28) 情報サービス・調査・広告業	6 (1.2)	3 (0.9)	0 (0.0)	0.0%
(29) その他のサービス業	17 (3.4)	12 (3.8)	0 (0.0)	0.0%
合計	503 (100.0)	316 (100.0)	32 (100.0)	10.1%

資本金10億円未満の企業については全体で10.1%の企業が平成7年度に新規の技術輸出を行っていたことが分かった。これを業種別にみた場合、「自動車工業」において回答企業5社のうち4社が新規の技術輸出を行っているほか、「電気機械器具工業」（29.0%）、「繊維工業」（20.0%）において新規の技術輸出を行った割合が高くなっている。（表7-1参照）

技術輸出契約の実績の有無をみると、資本金10億円以上の企業と資本金10億円未満の企業では、調査対象企業の抽出方法が異なっているため、単純に比較することは出来ないが、資本金10億円未満の企業は、技術輸出を実施している割合が非常に低くなっている。（図7-1参照）

図7-1 技術輸出契約の実績の有無(資本金規模別)



4. 技術輸出件数について

平成7年度に新規の技術輸出を実施した資本金10億円未満の企業32社が締結した契約の総数は48件であった。Ⅲ章でみたように、資本金規模が小さくなるほど1社あたりの件数は減少し、資本金10億円未満の企業の1社あたりの件数は1.5件と非常に少なくなっている。（表7-2参照）

表7-2 資本金規模別企業1社あたりの輸出件数

	輸出企業数	輸出件数	1社あたり
1億円～10億円	32	48	1.5
10億円～50億円	69	116	1.7
50億円～100億円	42	91	2.2
100億円～500億円	80	217	2.7
500億円～	44	342	7.8

5. 輸出された技術の内容

資本金10億円未満の企業（以下、「10億円未満」）が輸出した技術の内容について、資本金10億円以上の企業（以下、「10億円以上」）が輸出した技術と比較する。

まず技術分野別にみると、「10億円未満」については「機械」分野および「その他」分野が29.2%と最も多く、以下「化学」分野が18.8%、「電気」分野が14.6%、「金属」分野が8.3%と続く。「10億円以上」と比べて「その他」、「機械」分野の割合が高く、「電気」、「金属」分野の割合が低い。

（図7-2参照）

さらに技術分類別にみても、「10億円未満」についても「10億円以上」と同様に、「輸送用機械」の割合が18.8%と最も高くなっているが、「電子計算機」、「電子・通信用部品」、「有機化学」、「医薬品」といった「10億円以上」で毎年上位を占めている技術分類は存在せず、「その他」分野や「機械」分野の技術が幅広く輸出されている。（表7-3参照）

図7-2 技術分野の内訳

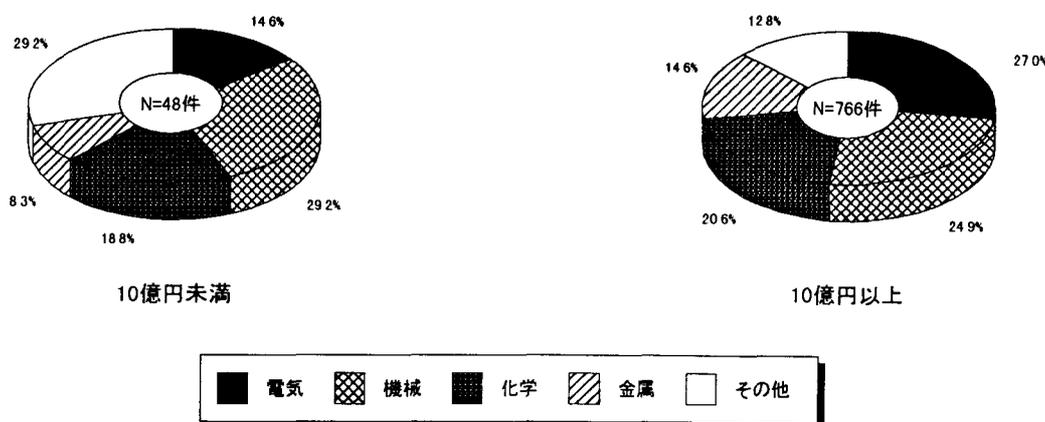


表7-3 資本金10億円未満・以上の比較（技術分類別内訳）

資本金10億円未満			資本金10億円以上		
技術分類	件数	件数割合	技術分類	件数	件数割合
輸送用機械	9	18.8%	輸送用機械	115	15.0%
その他の化学製品	6	12.5%	電子計算機	51	6.7%
その他の技術	6	12.5%	電子・通信用部品	51	6.7%
繊維	4	8.3%	鉄鋼	43	5.6%
発電電・産業用電気機械	4	8.3%	非鉄金属	42	5.5%
金属製品	3	6.3%	医薬品	39	5.1%
民生用電気機械	3	6.3%	油脂・塗料	36	4.7%
窯業	2	4.2%	民生用電気機械	36	4.7%
動力機械	2	4.2%	有機化学	32	4.2%
化学機械装置	2	4.2%	プラスチック製品	28	3.7%
その他一般産業用機械	2	4.2%			
その他	5	10.4%	その他	293	38.3%
全体	48	100.0%	全体	766	100.0%

6. 契約相手先国・地域

「10億円以上」ではアジア向けが64.5%を占めていたのに対して、「10億円未満」ではアジア向けの割合がさらに高く、75.0%を占めている。

(図7-3参照)

さらにこれを国・地域別にみると、「10億円以上」と同様に韓国、中国、米国の比率が高く、3カ国で全体の58.3%を占めている。また、輸出先12カ国・地域のうち9カ国・地域をアジアが占めており、「10億円未満」では「10億円以上」に比べてさらにアジア向けの傾向が強くなっている。

(表7-4参照)

図7-3 契約相手先地域

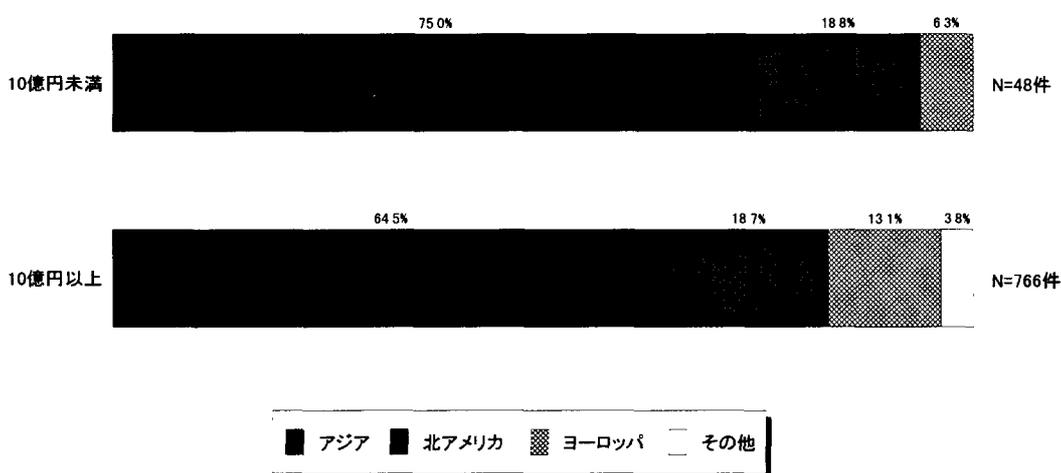


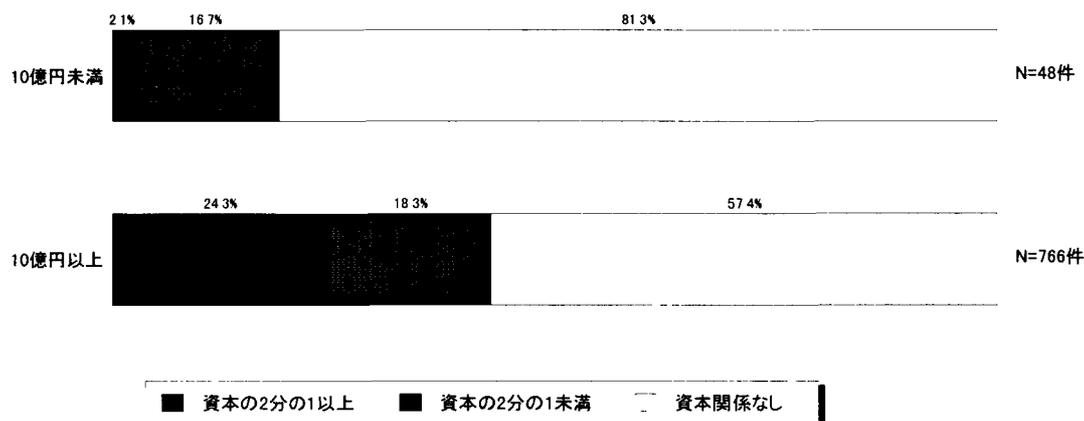
表7-4 資本金10億円未満・以上の比較(輸出先国・地域の内訳)

資本金10億円未満			資本金10億円以上		
地域	件数	件数割合	国名	件数	件数割合
韓国	10	20.8%	米国	130	17.0%
米国	9	18.8%	韓国	125	16.3%
中国	9	18.8%	中国	121	15.8%
タイ	5	10.4%	台湾	65	8.5%
シンガポール	3	6.3%	タイ	62	8.1%
台湾	2	4.2%	ドイツ	31	4.0%
マレーシア	2	4.2%	インドネシア	29	3.8%
インドネシア	2	4.2%	マレーシア	28	3.7%
インド	2	4.2%	インド	23	3.0%
デンマーク	2	4.2%	英国	19	2.5%
その他	2	4.2%	その他	133	17.4%
全体	48	100.0%	全体	766	100.0%

7. 契約相手先企業との資本関係

「10億円以上」では「資本関係のある企業」への輸出の割合が年々増加し、平成7年度は42.6%を占めていたが、「10億円未満」では「資本関係のある企業」への輸出の割合は低く18.8%に過ぎない。特に「資本の2分の1以上を所有する企業」への輸出の割合が2.1%と非常に低くなっている。資本金10億円未満の企業の技術輸出は投資を伴わない技術提携が中心となっていることがわかる。（図7-4参照）

図7-4 契約相手先との資本関係

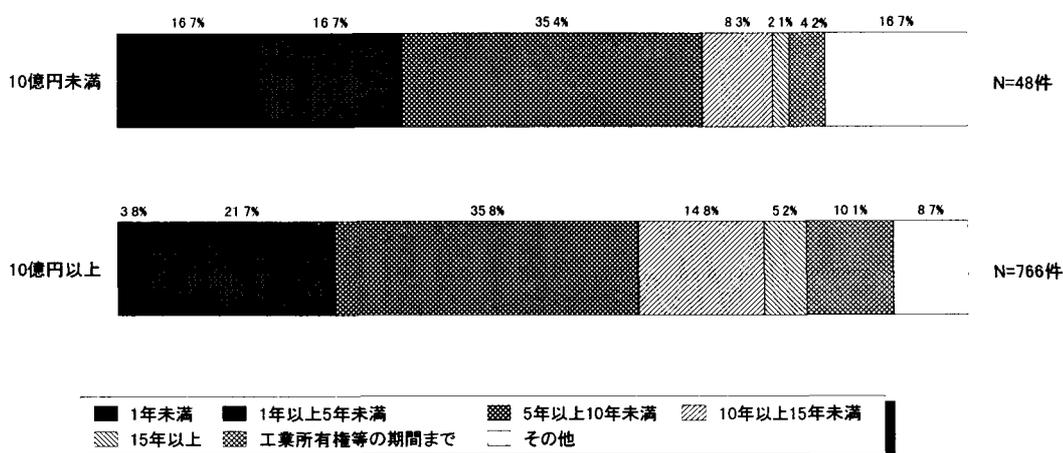


8. 契約期間

「10億円以上」では10年以上や「工業所有権等の期間まで」といった長期の契約が3割以上を占め、「1年未満」の契約は3.8%であったが、「10億円未満」では10年以上（10.4%）や「工業所有権等の期間まで」（4.2%）と入った長期の契約の割合は低く、「1年未満」が16.7%を占めている。

「10億円未満」の企業が締結した技術輸出契約は「10億円以上」の締結したものと比べて契約期間が短いという傾向がわかる。（図7-5参照）

図7-5 契約期間



9. 対価の受取方法

対価の受取方法についてみると、「10億円未満」は「イニシャルペイメント有」、「ランニングロイヤルティ有」とともに51.1%であり、「10億円以上」に比べてランニングロイヤルティを受領する割合が非常に低くなっている。

(図7-6 参照)

さらにこれらの組み合わせをみると、「ランニングロイヤルティのみ」受領する割合は、「10億円以上」では41.1%を占めているのに対し、「10億円未満」ではその割合は20.0%にと低くなっている。一方、「10億円未満」では「イニシャルペイメントのみ」(31.1%)および「その他」(28.9%)の割合が高くなっている。(図7-7 参照)

資本金10億円未満の企業の技術輸出は、投資を伴わない、契約期間の短い技術輸出契約が多いので、イニシャルペイメント等で一括して対価を受領するケースが多くなっているものと思われる。

また、ランニングロイヤルティノ料率をみると、「10億円未満」は「ランニングロイヤルティ有」の件数が少ないので傾向を掴むのは困難だが、「10億円以上」と同様に「2%以上5%未満」の割合が最も高く(60.9%)になっている。(図7-8 参照)

図7-6 対価の受取方法

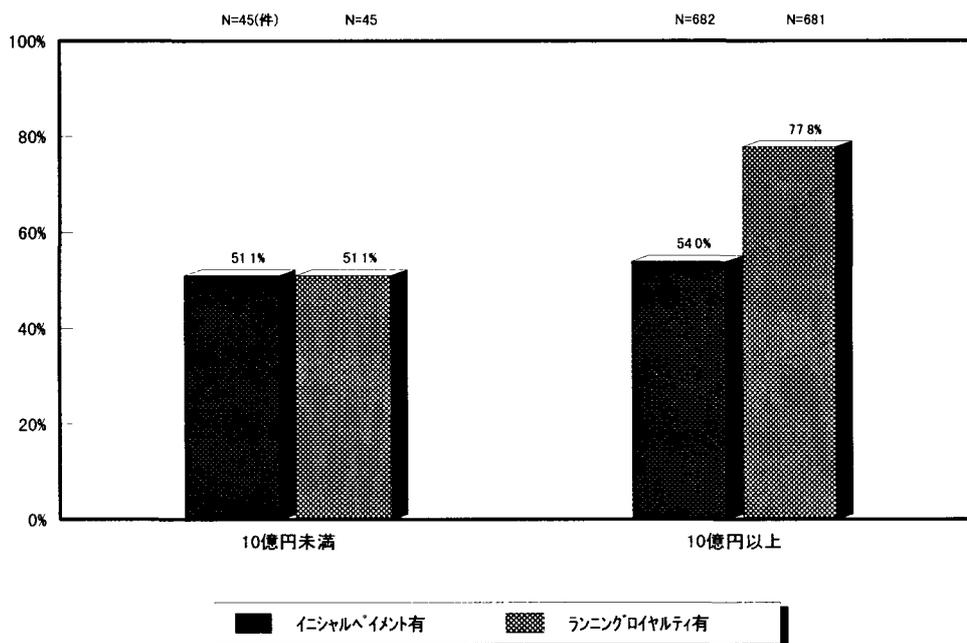


図7-7 インシャルペイメント・ランニングロイヤルティの組み合わせ

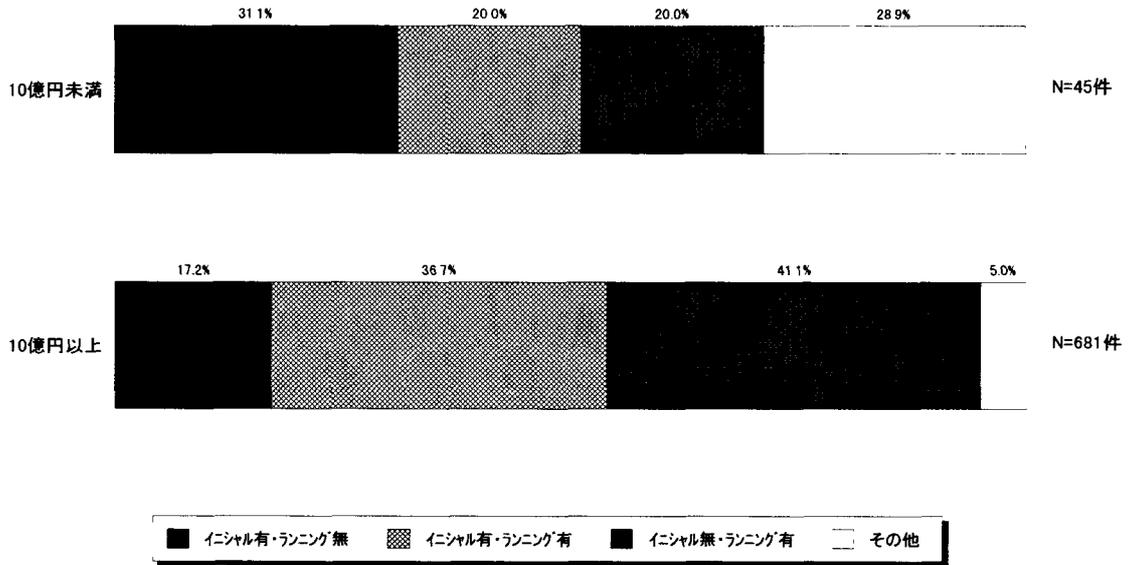
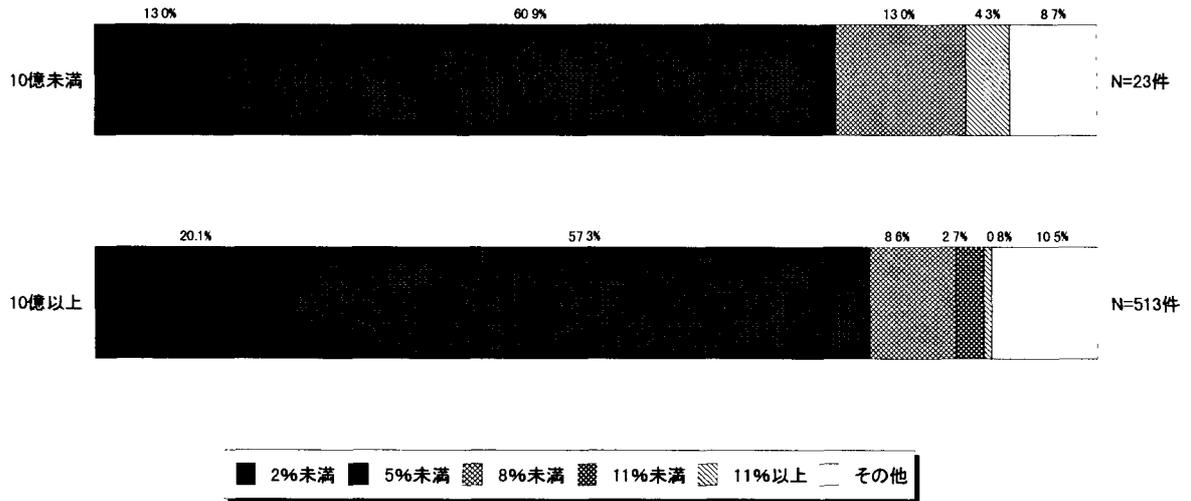


図7-8 ランニングロイヤルティの料率

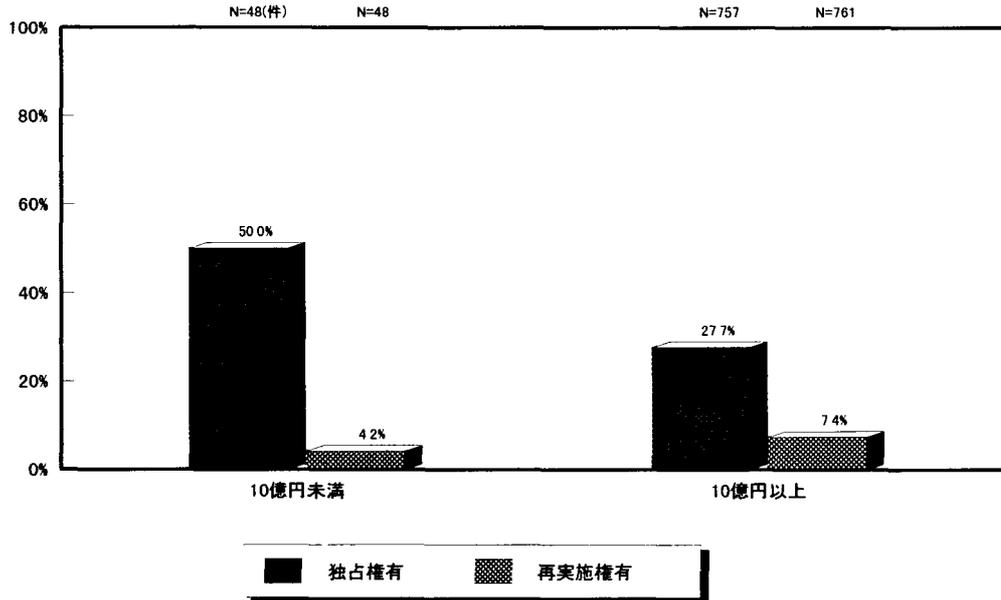


10. 独占権・再実施権の有無

独占権・再実施権の付与の割合についてみると、「10億円未満」は「10億円以上」と比べて、再実施権を付与する割合は低くなっているが、独占権を付与する割合についてはかなり高くなっており50.0%を占めている。

(図7-9参照)

図7-9 独占権・再実施権有の契約

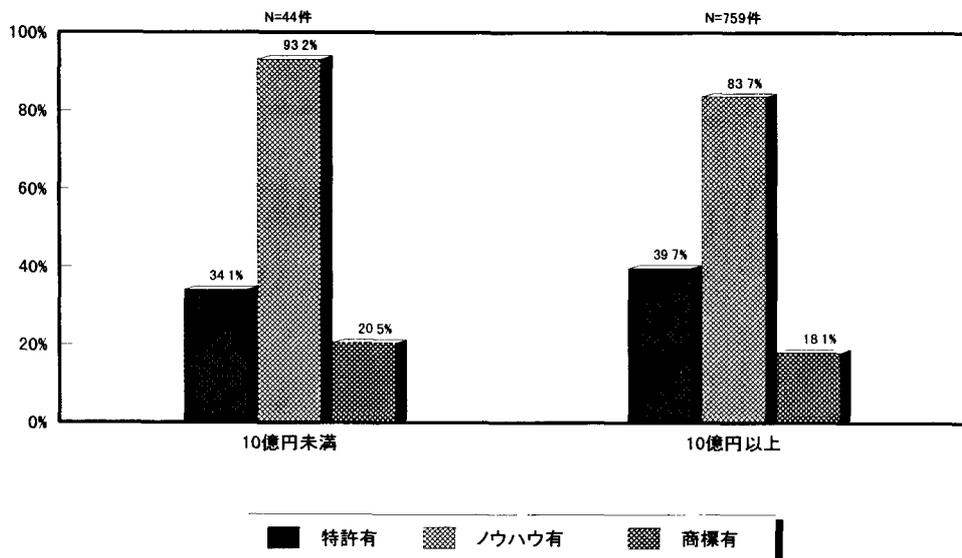


11. 技術の種類

技術輸出契約に含まれる技術の種類についてみると、「10億円未満」は「10億円以上」と比較して、特許を含んでいる割合は低いですがノウハウを含んでいる割合が高く、ほとんど(93.2%)の契約にノウハウが含まれている。

(図7-10参照)

図7-10 特許・ノウハウ・商標有の契約



12. 業種別の輸出技術

最後に資本金10億円未満の企業の輸出した技術の内容を業種別に表にまとめた。自動車や電気製品の部品に関する技術から、環境、エネルギー等に関する技術まで幅広い技術が輸出されていることがわかる。ただソフトウェアは1件もなく、資本金10億円以上の企業と同様にハード系の技術が中心となっていることがわかる。(表7-5参照)

表7-5 資本金10億円未満の企業の輸出技術の内容

産 業 分 類	内 容
電気機械器具工業(9)	電装品(3) エアコン部品(2) 電子レンジ(1) 電気溶接機(1) 金属製品(1) 特殊産業用機械(1)
自動車工業(7)	自動車[駆動関連](3) 自動車[動力関連](3) 自動車[制御・計器関連](1)
建設業(7)	エネルギー供給(5) 産業廃棄物処理(2)
その他の化学工業(6)	金属表面処理剤(6)
繊維工業(5)	紡績(2) 染色(2) 自動車部品(1)
その他の工業(3)	化学機械装置(2) 金属製品(1)
その他(11)	耐火物(2) 食料品(1) 塗料(1) ゴムホース(1) 鋳物(1) 金属製品(1) 駐車設備(1) 歯車(1) 船舶(1) 放送(1)

VIII . ま と め

この報告書は、平成7年度の1年間に行われた新規の「技術輸出」の現状に関して、輸出された技術の内容、技術の種類（特許・ノウハウ・商標等）、対価の受取方法といった様々な項目について、アンケート調査を実施し、その調査結果を技術内容別、輸出先国・地域別、産業分類別にクロス集計を行うことにより、技術輸出の実態について質の面まで深く掘り下げたものである。

なお、今回の調査結果を考察するにあたっては以下の点に留意する必要がある。

(1) 第Ⅲ章から第Ⅵ章までは、調査対象を資本金10億円以上で、研究開発活動を実施している企業および技術貿易に関係のある企業に限って分析していること。

(2) 本調査は調査票を対象企業に送付して回答を得たものについて集計・分析を行ったものであり、実際に行われている技術輸出の全数を把握しているものではないこと。

(3) 本調査は平成7年度に行われた新規の技術輸出を対象にしたものであり、この時点での経済状況に影響されている部分もあると考えられること。

1 . 全 般 的 動 向

(1) 技術輸出実施の有無

平成7年度に新規の技術輸出契約を行っている企業の割合は回答企業全体で22.8%、製造業で27.7%であり、いずれも前年度より減少傾向にある。これを企業の資本金別に見てみると、資本金規模が大きくなるに従って技術輸出を実施している割合が高くなっている。(図3-1~3参照)

(2) 技術輸出件数の推移

本調査における平成7年度の技術輸出件数は766件である。前年度大幅に件数が増加したが、今年度は横這いである。(表3-3参照)

(3) 輸出先国・地域別内訳

輸出先を地域別にみると、アジアが64.5%、北アメリカが18.7%、ヨーロッパが13.1%、その他が3.8%であり、3年連続してアジアの比率が増加している。(図3-6参照)

また、国・地域別にみると、米国が17.0%で最も多くなっているが、以下、韓国(16.3%)、中国(15.8%)、台湾(8.5%)、タイ(8.1%)の順となっており、上位5カ国・地域のうち4カ国・地域をアジア地域が占めている。また、前年度と比べて中国および韓国の件数が大幅に増加している。

(表3-6参照)

(4) 技術輸出先との資本関係

契約相手先の企業と資本関係がある割合は、全技術輸出契約の42.6%である。地域別にみると、アジア、特に中国、タイおよびマレーシアにおいて他の国・地域よりも資本関係を伴った輸出の割合が高くなっている。

(図3-7、表3-7参照)

(5) 技術輸出契約期間

契約期間をみると、「5年以上10年未満」の契約が35.8%、「1年以上5年未満」の契約が21.7%であり、これら2つで約6割を占めている。地域別にみるとアジアへの輸出は北アメリカおよびヨーロッパへの輸出に比べ、10年未満の契約が占める割合が高く、「工業所有権等の期間まで」の契約が占める割合が低い。これについては輸出される技術の内容および輸出先国・地域の規制の違いが影響を与えているものと思われる。(図3-9、表3-8参照)

(6) 対価の受取方法

対価の受取方法をみると、イニシャルペイメントを受領する割合が54.0%、ランニングロイヤルティを受領する割合が77.8%であり、これまでと同様ランニングロイヤルティを受領する割合の方が高くなっている。対価の受取方法については、輸出先企業との資本関係の有無が大きく影響しており、資本関係のない企業に対してはイニシャルペイメントを受領する割合が高く、資本関係のある企業に対してはランニングロイヤルティを受領する割合が高くなっている。また、ランニングロイヤルティの料率をみると「2%以上5%未満」の占める割合が57.3%と非常に高くなっている。これを地域別にみるとアジアでは低率の契約の割合が高く、ヨーロッパで高率の契約の割合が高い。

(図3-12~18参照)

(7) 技術の種類

技術輸出契約に含まれる技術の種類をみると、特許は全契約の39.7%、ノウハウは83.7%、商標は18.1%含まれており、ほとんどの契約にノウハウが含まれている。これを地域別にみた場合、欧米において特許を含む割合が高く、アジアにおいてノウハウを含む割合が高くなっている。これについては輸出された技術の内容および輸出先の技術消化能力の違いが影響を与えているものと思われる。(図3-22~25参照)

2. 技術内容別の動向

(1) 技術分野・分類の内訳

輸出されている技術を「電気」、「機械」、「化学」、「金属」、「その他」の5分野に区分すると、「電気」分野27.0%、「機械」分野24.9%、「化学」分野20.6%、「金属」分野14.6%、「その他」分野12.8%の順となってい

る。これをさらに技術分類別にみると、「輸送用機械」に関する技術が全体の15.0%を占め4年連続1位となっている。以下、「電子計算機」（6.7%）、「電子・通信用部品」（6.7%）、「鉄鋼」（5.6%）、「非鉄金属」（5.5%）といった技術が上位を占めている。（図4-1、表4-1参照）

（2）技術内容別輸出先地域

分野別に輸出先地域をみると、前年度まで欧米向けの割合の高かった「化学」分野においてアジア向けの割合が増加し、すべての分野でアジア向けの割合が6割以上を占めている。これを技術分類別にみると、「医薬品」、「電子計算機」、「電子・通信用部品」で欧米向けの割合が高くなっているが、その他の技術についてはアジア向けの割合が非常に高くなっている。

（図4-2、表4-2参照）

（3）技術輸出先との資本関係

分野別に契約相手先との資本関係をみると、「金属」以外の4分野では資本関係を伴う輸出の割合が4割以上を占めている。技術分類別にみると「民生用電気機械」、「その他の化学」および「プラスチック製品」では資本関係のある企業への輸出の割合が高く、「鉄鋼」および「医薬品」では低くなっている。

（図4-5,6、表4-4参照）

（4）契約期間

契約期間については「医薬品」、「有機化学」など「化学」分野において長期の契約の割合が高く、「鉄鋼」において短期の契約の割合が高い。

（図4-7,8参照）

（5）対価の受取方法

イニシャルペイメントについては「有機化学」において他の技術と比べて受領する割合が非常に高くなっている。「電子計算機」、「有機化学」、「鉄鋼」以外の技術分類ではランニングロイヤルティ方式をとる割合が高くなっている。そのランニングロイヤルティの料率をみると、「医薬品」において高率の契約の割合が高く、「電子・通信用部品」、「非鉄金属」において低率の契約の割合が高い。（図4-9~13参照）

（6）クロスライセンス契約（過去4年間の全契約の傾向）

平成4年度から7年度の4年間の技術輸出契約に占めるクロスライセンス契約の割合は6.4%、件数は181件である。その輸出先地域をみると、北アメリカが46.4%と約半分を占めている。

またこれを技術分野別にみると、「電気」分野が約半数（50.3%）であり、なかでも「電子・通信用部品」の件数が非常に多くなっている。（図4-21~25、表4-10,11参照）

3. 技術輸出と技術輸入の比較

今回の調査結果と、当研究所の「外国技術導入の動向分析－平成7年度－」における技術輸入の分析結果との比較を行い、以下の結果を得た。

(1) 技術輸出入契約の技術形態

技術輸出については「ハード系技術」が92.8%とほとんどを占めているのに対して、技術輸入については「ハード系技術」は40.8%で「ソフトウェアのみ」が49.2%を占めている。(図6-5参照)

(2) 「ハード系技術」の輸出入比較

(a) 技術内容

輸出は各分野から比較的均等になされているのに対して、輸入は「電気」分野の割合が43.6%と非常に高くなっている。(図6-6参照)

技術分類をみると、輸出は「輸送用機械」の割合が非常に高く、輸入は「電子・通信用部品」、「電子計算機」、「通信機械」などの「電気」分野の技術の割合が高い。(表6-2参照)

(b) 契約相手先国・地域

輸出はアジア向けの割合が65.4%と非常に高くなっているのに対して、輸入は北アメリカからの割合が66.2%と非常に高くなっている。(図6-7参照)

これを国・地域別にみると、輸出は米国、韓国、中国の3カ国の占める割合が非常に高くなっているのに対して、輸入は米国のみで過半数(64.3%)を占めている。(表6-3参照)

(c) 契約内容

我が国の製造業は対外直接投資が対内直接投資を大きく上回っており、技術貿易についても輸出は資本関係を伴ったものの割合が高いのに対して、輸入は外資系企業によるものは非常に少なくなっている。(図6-9,表6-4参照)

契約期間をみると輸出は「5年以上10年未満」の割合が高く、輸入は「工業所有権等の期間まで」の割合が高い。(図6-10参照)

対価の授受の方法をみると、輸出はランニングロイヤルティ方式が中心であるのに対して輸入はイニシャルペイメント方式が中心となっている。ランニングロイヤルティの料率をみると、輸出よりも輸入の方が高率の契約の割合が高くなっている。(図6-11,12参照)

含まれる技術の種類をみると、輸出は輸入と比べてノウハウを含む割合が高く、特許を含む割合が低い。(図6-14参照)

特定技術を含む割合をみると、ハードウェア、半導体、原子力、航空・宇宙、医薬品で輸入が輸出を大きく上回っている。(図6-15参照)

(3) 「ソフトウェアのみ」の輸出入比較（過去4年間の全契約の傾向）

(a) 契約相手先国・地域

輸出については「ハード系技術」と比べて欧米の割合が高くなっているものの、アジアが42.4%と最も高くなっている。輸入については北アメリカが82.6%と非常に高い割合を占めている。（図6-17参照）

国・地域別にみると、輸出入ともに米国が1位となっているが、その割合は輸出が24.6%に対して輸入は79.2%と非常に高い値を示している。

（表6-5参照）

(b) 業種

輸出入ともに「通信・電子・電気計測器工業」の割合が高くなっているが、それ以外に輸出は「自動車工業」の割合が最も高いのに対して、輸入は「卸売・小売業」、「銀行・保険業」などサービス業の占める割合が高くなっている。

（表6-6参照）

(c) 契約内容

「ソフトウェアのみ」についても「ハード系技術」と同様に輸出は資本関係を伴ったものの割合が高く、輸入は外資系企業によるものの割合が非常に低くなっている。（図6-18参照）

契約形態をみると輸出は輸入と比べて無償契約の割合が高くなっている。また、有償のものについて対価の授受の方法をみると、両者ともイニシャルペイメント方式が中心となっている。（図6-20,21参照）

4. おわりに

これまで分析してきた結果、我が国の技術貿易は、取引金額の量的な面では入超から均衡へと変化しつつあるが、質的な面を見ると輸出入で以下に挙げるような大きな不均衡があることがわかる。

(1) 欧米への依存

我が国の技術貿易は欧米から輸入し、アジアへ輸出するという流れが基本的な構造になっている。近年日本の技術輸出額は大幅に増加しているが、欧米と対等な技術取引をしているのではなく、アジアへの直接投資の増加に伴い、その投資先への技術輸出額が増加しているのに過ぎない。未だ、欧米と我が国の技術力の差が大きいことは否定できない。

(2) ソフトウェアの大幅な入超

ハード系の技術については、アジアだけでなく欧米に対してもある程度輸出されている。しかしソフトウェアについては、近年大きく輸入件数が増加しているのに対して、輸出に占める割合は非常に低くなっている。今後ソフトウェア開発能力の向上が我が国にとって急務であると思われる。

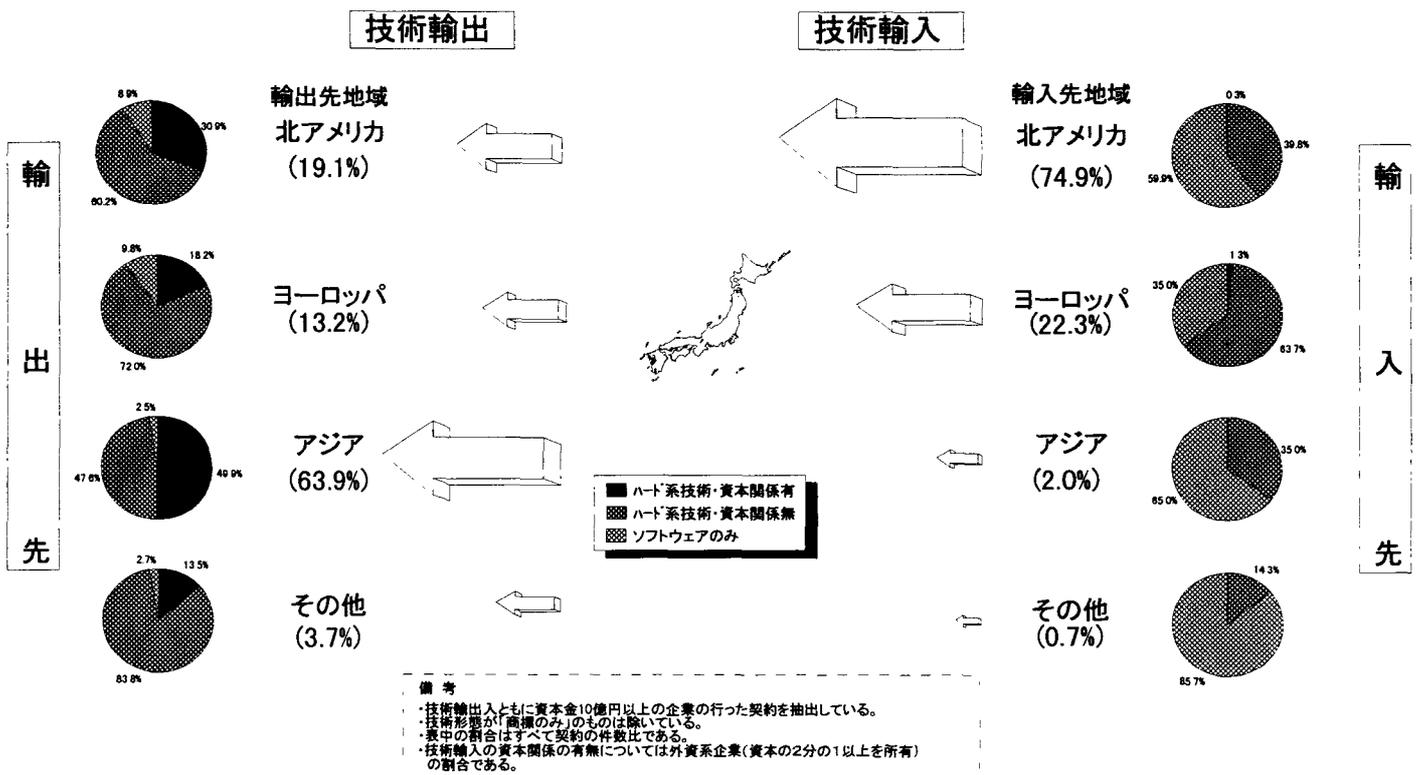
(3) 外資を伴った技術導入の不調

近年我が国の製造業は、内外の製造コストの格差の拡大につれて、東アジアを中心に对外直接投資を大幅に増加させており、その投資先への技術輸出件数が急増している。一方、外国企業による対内直接投資は低調であり、外資系企業による技術導入件数は非常に低い水準に留まっている。今後外国企業にとって魅力のある投資環境を整備し、外資導入に伴う技術移転を増加させることも必要であると思われる。

(4) 輸入と差がある輸出の契約条件

我が国の技術貿易は、輸出はアジアとの、輸入は欧米との取引がそれぞれ中心となっている。アジアの一部の国・地域では、欧米と比べて技術に対する意識が低く、技術輸出側の権利よりも技術輸入国の利益が優先されることが多くなっている。そのために、技術輸出は技術輸入と比較して、契約期間やランニングロイヤルティの料率などの契約条件に違いが見られる。今日輸出している技術は将来の技術の原資となるものであり、その権利の保護が重要であると思われる。

契約相手先地域、技術形態別にみた我が国の技術輸出入の構造



[参 考 文 献]

外国技術導入の動向分析（平成7年度）	科学技術政策研究所
わが国の技術貿易統計	科学技術政策研究所
科学技術白書	科学技術庁
科学技術研究調査報告	総務庁 統計局
国際収支統計月報	日本銀行 国際局
平成7年度における対外及び対内直接投資状況	大蔵省 国際金融局
通商白書	通商産業省
世界と日本の海外直接投資	日本貿易振興会
技術取引とロイヤルティ	（社）発明協会

[付 記]

本報告書は、平成4年度分より実施している、我が国の技術輸出の実態調査の結果をまとめたものです。

今回の調査において、アンケート票、調査方法の立案および調査研究を進めるに当たっては渡辺俊彦情報分析課長、田村泰一情報分析課長補佐、添島一前総括上席研究官、新井英彦特別研究員、尹大洙前特別研究員をはじめとする所内の多数の方々にご協力を頂きました。また、巻末の集計表の作成等、データの整理に当たっては、三島真理さんのご協力を頂きました。さらに、アンケート調査の実施、集計に当たっては、株式会社ケーピーエスにご協力頂きました。この場をお借りして感謝致します。

そして最後に、お忙しい中にも関わらず調査にご協力頂き、貴重な情報を提供して頂いた各企業の方々には心からお礼を申し上げます。

資 料

資料 1. アンケート調査票

外国への新規の技術輸出に関する調査（平成7年度）

質問票（ご記入の方法）

平成9年1月

科学技術庁

科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

調査目的

日本から外国への技術輸出の実態について、その種類や内容まで踏み込んで分析し、日本と外国との技術の相互依存の進展状況を把握することを目的としています。本調査の主旨をご理解下さいましてご協力下さいますよう、お願い申し上げます。

本調査での、いくつかの定義

1. 「技術輸出」：外国との間において工業所有権（特許・実用新案・意匠・商標等）、及びノウハウに関する権利の譲渡・実施権・使用権の設定や技術指導およびソフトウェアの輸出をした場合をいいます。
（注1）ノウハウとは、製品製造等に関する各種の図面・仕様書・試験データ等の技術的な資料情報等を指します。
（注2）技術輸出の契約が、対価を伴わない契約（無償契約）や、クロスライセンス契約（対価を支払う場合も含む）である場合も、本調査に含めて下さい。
2. 「平成7年度の新規の技術輸出契約」：平成7年4月1日以降平成8年3月31日までの間に契約された全ての「外国への新規の技術輸出契約」をいいます。なお、新規契約には、既存の契約が終了した後、再度同一内容の契約を締結した場合を含みます。

ご回答の期限

ご記入頂きました回答用紙は、同封の返送用封筒にて、誠に勝手ではございますが、平成9年2月10日（月曜日）までにご投函下さいますようお願い申し上げます。ご都合で期限が過ぎた場合でも、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

ご回答いただく方

宛先の方が人事異動等でおいでにならない場合や、他に適任の方がおいでの場合、お手数ですが本調査票をその方までご回送下さい。技術輸出関係の部署が複数にまたがる場合は、その部署にもご回答頂きたく、ご面倒でも関係他部署にご回送下さいますようお願い申し上げます。回答用紙が不足した場合は、お手数ですが、担当調査会社にご連絡頂くか、又はコピーしていただき、貴社の技術輸出全てをご記入下さいますようお願い申し上げます。

調査結果の処理

調査結果は統計的に処理しますので、ご回答頂いたことによりご迷惑をおかけすることは決してございません。

本調査についてのお問い合わせ

この調査は、下記調査会社に委託しております。ご疑問やお問い合わせ等ございましたら、下記担当までご連絡ください。

契約月日が平成7年4月1日から平成8年3月31日までの1年間に「外国への新規の技術輸出契約」されたもの全てについて、会社単位で別紙（青紙）回答票にご記入の上回答票を、平成9年2月10日までにご投函下さい。ご都合で期日より遅れた場合にもご返送下さいますようお願い申し上げます。

問F1. まず最初に、貴社の業種を、次の分類から選び、番号を回答票の業種欄にご記入下さい。

- | | | |
|--------------|---------------|----------------|
| 1. 農林水産業 | 12. 石油製品工業 | 23. その他の輸送用 |
| 2. 鉱業 | 13. プラスチック工業 | 機械工業 |
| 3. 建設業 | 14. ゴム製品工業 | 24. 精密機械工業 |
| 4. 食品工業 | 15. 窯業 | 25. その他の工業 |
| 5. 繊維工業 | 16. 鉄鋼業 | 26. 運輸・通信業 |
| 6. パルプ・紙工業 | 17. 非鉄金属工業 | 27. 公益業 |
| 7. 出版・印刷業 | 18. 金属製品工業 | 28. 卸売業 |
| 8. 総合化学工業 | 19. 機械工業 | 29. 小売業 |
| 9. 油脂・塗料工業 | 20. 電気機械器具工業 | 30. 銀行・証券・保険業 |
| 10. 医薬品工業 | 21. 通信・電気計測器工 | 31. 情報サービス・調査・ |
| 11. その他の化学工業 | 22. 自動車工業 | 広告業 |
| | | 32. その他のサービス業 |

問F2. 貴社の資本金は。該当する番号を回答票にご記入下さい。

1. 10億円未満
2. 10億円～50億円未満
3. 50億円～100億円未満
4. 100億円～500億円未満
5. 500億円以上

問F3. 貴社の従業員規模は。該当する番号を回答票にご記入下さい。

1. 499人以下
2. 500人～, 1,000人
3. 1,000人～5,000人
4. 5,000人～, 10,000人
5. 10,000人以上

問1. 貴社では、平成7年度中に「外国への新規の技術輸出契約」がありましたか。

1. 「外国への新規の技術輸出契約」があった

新規の技術輸出契約1件ごとにつき、問2から問13まで、この質問票に従って別紙（青紙）回答票にご記入下さい。

2. 「外国への新規の技術輸出契約」はなかった

↳ 問1-1. 貴社では、過去=に技術輸出を行ったことがありますか。

1. 現在継続中の技術輸出契約がある。
2. 現在継続中の技術輸出契約はないが、過去に技術輸出を行ったことがある。
3. これまでに技術輸出を行ったことがない。

「技術輸出の実績」につき1から3のいずれかに○印をつけてください。

ご協力下さいます有り難うございました。貴社名・ご記入者名他をご記入の上、同封の返信用封筒でご返送下さいますようお願い申し上げます。

以下の質問については、平成7年度中に「外国への新規の技術輸出契約」があった企業の方にご記入をお願いします。

問2. 技術内容欄

平成7年度中に新規に輸出された全ての技術の内容を、簡潔にご記入下さい。

(記入例) 半導体素子の製造に関する技術

ロボットに関するソフトウェア

以下の質問については輸出された「技術の内容」ごとにご記入ください。

問3. 契約相手先の国籍欄

その技術を輸出した契約相手先の国名(国連・EC等の国際機関名を含む。)をご記入下さい。

問4. 契約相手先との資本関係欄

契約相手先との資本関係を下記選択肢から1つ選び、番号をご記入ください。

1. 相手先との資本関係はない。
2. 相手先の株式または持ち分の2分の1未満を所有する
3. 相手先の株式または持ち分の2分の1以上を所有する

問5. 契約期間欄

契約期間は何年ですか。下記選択肢から1つ選び、番号をご記入ください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 1年未満 | 6. 10年以上15年未満 |
| 2. 1年以上3年未満 | 7. 15年以上 |
| 3. 3年以上5年未満 | 8. 工業所有権の期間まで |
| 4. 5年以上7年未満 | 9. その他 |
| 5. 7年以上10年未満 | |

問6. 契約形態欄

この輸出契約は次のどれにあたりますか。

下記選択肢から1つ選び、番号をご記入ください。

- | | |
|-----------------------|---------------------------------|
| ┌
├
├
├
└ | 1. 有償契約(クロスライセンス契約を除く) |
| | 2. 無償契約(クロスライセンス契約を除く) |
| | 3. クロスライセンス契約で、対価を受領するもの |
| | 4. クロスライセンス契約で、等価交換(金銭授受のない)のもの |
| | 5. クロスライセンス契約で、対価を支払うもの |

↓
以下の問7につきましては、問6で1または3を選択された場合だけお答えください。

問7. 対価の受取方法

問7-1. イニシャルペイメントの有無欄

対価の受領にあたってイニシャルペイメントはございましたか。

有・無のいずれかに○印をつけて下さい。

問7-2. ランニングロイヤリティの有無欄

対価の受領にあたってランニングロイヤリティはございましたか。

有・無のいずれかに○印をつけて下さい。

問7-3 (ランニングロイヤリティが「有り」とお答えの場合)

その料率を次の選択肢から1つ選び、番号をご記入下さい。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 0.1%未満 | 6. 8.0%以上 11.0%未満 |
| 2. 0.1%以上 1.0%未満 | 7. 11.0%以上 31.0%未満 |
| 3. 1.0%以上 2.0%未満 | 8. 31.0%以上 |
| 4. 2.0%以上 5.0%未満 | 9. 製品1個当たりの単価建て |
| 5. 5.0%以上 8.0%未満 | 10. その他 |

問7-4. ミニマムペイメントの有無欄

対価の受領にあたってミニマムペイメントはございましたか。

有・無のいずれかに○印をつけて下さい。

問 8. 独占権の有無欄

契約相手先の国内における独占権（製造権または販売権）は与えられていますか。
有・無 のいずれかに○印をつけて下さい。

問 9. 再実施権の有無欄

輸出した技術を契約相手先が第三者に移転することができる再実施権は与えられていますか。有・無 のいずれかに○印をつけて下さい。

問 10. 技術の種類欄

輸出契約をされた技術の種類は次のどれにあたりますか。あてはまる技術の種類
の番号をご記入下さい。1つの契約の中に複数の技術の種類が含まれている場合は、
該当する番号をすべてご記入下さい。

- | | |
|----------|--------------------|
| 1. 特許 | 4. 商標 |
| 2. 出願中特許 | 5. 意匠 |
| 3. 実用新案 | 6. ノウハウ（ソフトウェアを含む） |
- 注) 例えば、1つの契約の中に、特許・商標・ノウハウが含まれている場合は、
回答欄に「1, 4, 6」とご記入下さい。

次の問 11 につきましては、問 10 で 1 または 2 を選択された場合だけお答えください。

問 11. 内包する特許数欄

パッケージ契約においては、1つの技術輸出契約に複数の特許が含まれ
ていることがあります。この契約に含まれる特許数はいくつになりますか。
該当する番号を1つご記入下さい。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1件 | 4. 50件以上100件未満 |
| 2. 2件以上10件未満 | 5. 100件以上 |
| 3. 10件以上50件未満 | |

(注) ここで言う「特許数」とは、特許のみの数であり、実用新案・商標・
意匠・ノウハウの数は含みません。

問 12. 技術分類欄

輸出した技術の主要な内容について、別添の「技術分類表」で該当する分類番号を
1つご記入下さい。

(注) 例えば、ソフトウェアは「68. 電子計算機」、半導体は「70. 電子・
通信用部品」となります。詳細は、各分類の内訳を参考にして下さい。

問 13. 特定技術分野欄

最後に、輸出された技術の内容が、以下に分類しました特定技術分野に該当するか
しないかについてお伺いします。該当する番号をご記入下さい。複数項目にまたがる
場合は、該当する番号をすべてご記入下さい。

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 電子計算機（ハードウェア） | 6. 航空・宇宙 |
| 2. 電子計算機（ソフトウェア） | 7. 医薬品 |
| 3. 電子計算機（サービス） | 8. バイオテクノロジー |
| 4. 半導体 | 9. 該当しない |
| 5. 原子力 | |

(注) 電子計算機のサービスとは、電子計算機の運用・管理等の技術支援のことを
言います。

ご記入いただく項目は以上です。ご協力下さいまして有り難うございました。
貴社名・ご記入者名その他をご記入頂き、返信用封筒にて回答票だけをご返送
下さいますようお願い申し上げます。

外国への新規の技術輸出に関する調査（平成7年度）

平成 9年1月

科学技術庁 科学技術政策研究所
第3調査研究グループ

回答票 1



対象番号	業種	資本金	規模

貴社名	
部局代表者お名前 ご職名	
ご記入者お名前 部課名	
ご連絡先住所 電話番号	

問1. 貴社では、平成7年度中に「外国への新規の技術輸出契約」がありましたか。

1. 「外国への新規の技術輸出契約」があった
2. 「外国への新規の技術輸出契約」はなかった

問1-1. 貴社では、過去に技術輸出を行ったことがありますか。

1. 現在継続中の技術輸出契約がある。
2. 現在継続中の技術輸出契約はないが、過去に技術輸出を行ったことがある。
3. これまでに技術輸出を行ったことがない。

新規の技術輸出契約1件ごとにつき、
問2から問15まで、質問票に従って
この回答票にご記入下さい。

ご協力下さしまして有り難うございました。貴社名・ご記入者名他をご記入
の上、同封の返信用封筒でご返送下さいますようお願い申し上げます。

問2 技術内容	問3 相手先の 国籍	問4 相手先の 資本関係	問5 契約期間	問6 契約形態	問7-1 ライセンス メントの有無	問7-2 ライセンス メントの有無	問7-3 ライセンス メントの料率	問7-4 ライセンス メントの有無	問8 独占権 の有無	問9 再実施権 の有無	問10 技術の種類	問11 内包する 特許数	問12 技術分類	問13 特定 技術分野
例) 半導体素子製造技術	アメリカ	/	3	/	(有) 無	(有) 無	2	有 (無)	(有) 無	有 (無)	1.4.6	2	70	4
1)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
2)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
3)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
4)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
5)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
6)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
7)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
8)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
9)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
10)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				

外国への新規の技術輸出に関する調査（平成7年度）

平成9年1月



科学技術庁 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

対象番号				

回答票 2

問2 技術内容	問3 相手先の 国籍	問4 相手先の 資本関係	問5 契約期間	問6 契約形態	問7-1 仁シム ^ハ イ ムトの有無	問7-2 ラング ^ロ イ リイの有無	問7-3 ラング ^ロ イ リイの料率	問7-4 ミニム ^ハ イ ムトの有無	問8 独占権 の有無	問9 再実施権 の有無	問10 技術の種類	問11 内包する 特許数	問12 技術分類	問13 特定 技術分野
11)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
12)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
13)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
14)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
15)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
16)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
17)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
18)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
19)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
20)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
21)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
22)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
23)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
24)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
25)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
26)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				
27)					有 無	有 無		有 無	有 無	有 無				

この分類表は、Q 1 3 を御回答頂く際に御使用ください。
 なお、この分類表の細かい内訳については、次頁以降 8 頁までを御参照ください。

技術分類表

技術分類		コード	技術分類		コード
製 造 業 に 係 る 技 術	農林水産業に係る技術	0 2	製 造 業 に 係 る 技 術	繊維機械	4 4
	鉱業に係る技術	0 3		特殊産業用機械	4 5
	建設業に係る技術	0 4		一般産業用機械	
	食料品・たばこ	1 1		ポンプ・圧縮機・送風機	4 7
	繊維	1 2		動力機械	4 8
	衣服・繊維製品			化学機械装置	4 9
	外衣	1 4		その他の一般産業用機械	5 0
	その他の衣服・繊維製品	1 5		その他の機械	5 1
	木材・木製品・家具	1 6		輸送用機械	5 2
	パルプ・紙製品・印刷	1 7		精密機械	5 3
	化学製品			電気機械器具	
	無機化学等	2 1		発電電・配電・産業用電気機械	6 1
	有機化学	2 2		民生用電気機械・電球・照明器具	6 2
	化学繊維	2 3		通信機械	
	油脂加工・石けん・塗料等	2 4		有線・無線通信機械	6 4
	医薬品	2 5		ラジオ・テレビ・音響器具	6 5
	その他の化学製品	2 6		その他の通信機械	6 6
	石油・石炭製品	3 0		電子応用装置	
	ゴム製品	3 1		電子計算機	6 8
	なめし革・同製品・毛皮	3 2		その他の電子応用装置	6 9
	窯業	3 3		電子・通信用部品	7 0
	鉄鋼	3 4		その他の電気機械	7 1
	非鉄金属	3 5		その他の製品	
	金属製品	3 6		貴金属・装身具等	8 1
	一般機械器具			レジャー用品	8 2
	ボイラ・原動機	4 1		プラスチック製品	8 3
	農業・建設・鉱山用機械	4 2		他に分類されない製造技術	8 4
	金属加工機械	4 3		その他の技術	9 0

技術分類表

回答票の問12. 技術分類欄に、新規に輸出した技術の主要な内容についてこの技術分類表により分類し、該当する分類番号を回答票にそれぞれ1つご記入ください。

(注) 以下の「技術」には、特許・実用新案・商標・意匠・ノウハウを含む。

技術分類		コード	内 訳
農林水産業に係る技術		02	(経営に関する技術を含む)
鉱業に係る技術		03	-----
建設業に係る技術		04	総合工事に係る技術 職別工事に係る技術 (設備工事を含む)
製 造 業 に 係 る 技 術	食料品・たばこ	11	畜産・水産食料品製造技術 野菜缶詰・果物缶詰・農産保存食料品製造技術 調味料・糖類製造技術 精穀・製粉技術 パン・菓子製造技術 動植物油脂製造技術 その他の食料品製造技術 清涼飲料・酒類・茶・コーヒー製造技術 製氷技術 飼料・有機質肥料製造技術 たばこ製造技術
	繊維	12	製糸・紡績技術 ねん糸製造技術 織物技術 ニット製造技術 染色整理技術 網・網・レース・繊維雑品製造技術 その他の繊維工業に係る技術 整毛・製綿・フェルト製造・ガーゼ・包帯 等
	外衣	14	外衣製造技術 (和式を除く)
	その他の衣服・繊維製品	15	シャツ・下着製造技術 帽子製造技術 毛皮製衣服・身の回り品製造技術 その他の衣服・繊維製身の回り品製造技術 (和式を含む) ネクタイ・スカーフ 等 その他の繊維製品製造技術 寝具・麻袋・旗 等
	木材・木製品・家具	16	木材・木製品製造技術 家具・装備品製造技術
	パルプ・紙製品・印刷	17	パルプ・紙・紙加工品製造技術 [加工機械等はコード45] 出版・印刷・同関連技術

製 造 業 に 製 品 係 る 技 術	無機化学等	2 1	化学肥料製造技術 無機化学工業製品製造技術 か性ソーダ・金属ナトリウム・硫酸・さらし粉 ・アンモニア・カーバイド・酸化チタン 等
	有機化学	2 2	有機化学工業製品製造技術 ベンゼン・メタノール・アセトン・エタノール ・コールタール・プラスチック製造 等 [プラスチック製品製造技術はコード'83]
	化学繊維	2 3	化学繊維製造技術 ナイロン・ポリエステル・カーボンファイバ等
	油脂加工・石けん・塗料等	2 4	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・ 塗料製造技術 印刷インキ・ろうそく 等
	医薬品	2 5	医薬品製造技術 [農薬はコード'26]
	その他の化学製品	2 6	火薬類・農薬・香料製造技術 化粧品・歯磨・その他の化粧品用調整品製造技術 ゼラチン・接着剤製造技術 写真感光材料製造技術 天然樹脂製品・木材化学製品製造技術 試薬製造技術 他に分類されない化学工業製品製造技術 デキストリン・イオン交換樹脂・防水剤 等 [カゼインはコード'11、事務用のりはコード'84]
	石油・石炭製品	3 0	石油精製技術 潤滑油・グリース製造技術 コークス・練炭・豆炭製造技術 舗装材料製造技術 その他の石油・石炭製品製造技術
	ゴム製品	3 1	ゴム製品製造技術 タイヤ・チューブ・ゴムホース・ゴム栓 等
	なめし革・同製品・毛皮	3 2	なめし革・同製品・毛皮製造技術
	窯業	3 3	ガラス・同製品製造技術 セメント・同製品製造技術 建設用粘土製品製造技術 陶磁器・同関連製品製造技術 耐火物製造技術 炭素・黒鉛製品製造技術 研磨材・同製品製造技術 骨材・石工品等製造技術 その他の窯業・土石製品製造技術 ほうろろ製品・石膏・石灰 等

製 造 業 に 係 る 技 術	鉄鋼	3 4	製鉄・製鋼・製鋼圧延技術 鋼材製造技術（表面処理鋼材を含む） 鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造技術 鉄鉄鋳物製造技術 可鍛鋳鉄・精密鋳造品 等 その他の鉄鋼業に係る技術 鉄粉製造・鉄スクラップ加工処理 等
	非鉄金属	3 5	非鉄金属第1次・第2次精錬・精製技術 非鉄金属・同合金圧延技術 非鉄金属鋳物製造技術 ダイカスト 等 電線・ケーブル製造技術 その他の非鉄金属製造技術 核燃料成形加工・非鉄金属粉末製造 等
	金属製品	3 6	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造技術 洋食器・刃物・手道具・金物類製造技術 レンチ・スパナ・携行ジャッキ等の作業工具・ のこ刃・機械やすり 等 暖房装置・配管工事用附属品製造技術 ガスこんろ・ガス湯沸器等のガス機器、石油ス トープ・石油温風暖房機等の石油機器、太陽熱 利用機器 建設用金属製品製造技術（製缶板金技術を含む） 鉄骨・シャッタ・鉄塔・プレハブ・コンテナ・ 弁・継手・パイプ・貯蔵槽・貯蔵タンク 等 金属プレス製品製造技術 自動車車体部品・機械部品 等 粉末冶金製品製造技術、被覆・彫刻技術、熱処理 技術（ほうろう鉄器製造技術はコード*33） 金属線製品製造技術 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等 製造技術 その他の金属製品製造技術 ばね・金属製バックキング 等
つ づ き	一般	4 1	ボイラ・原動機製造技術 〔自動車・二輪自動車・鉄道車両・航空機・船舶 用のものはコード*52〕 〔発電用のものはコード*61〕
	機械器具	4 2	農業用機械製造技術（農器具製造技術を除く） 栽培用機器・脱穀機・飼料さい断機 等 建設機械・鉱山機械製造技術（建設用・農業用・ 運搬用トラクタ製造技術を含む） 建設用クレーン・掘削機械・アスファルト舗装 機械・コンクリート機械・せん孔機破砕機 等 〔荷役用のものはコード*48〕 〔コンクリートミキサー車はコード*52〕

製 造 業 機 械 に 係 る 技 術 づ き	金属加工機械	4 3	金属加工機械製造技術 旋盤・ボール盤・放電加工機・数値制御工作機 ・圧延機械・ベンディングマシン・機械プレス ・鍛造機械・機械工具・電動工具 等
	繊維機械	4 4	繊維機械製造技術 化学繊維機械・紡績機械・織機・編組機械・染 色仕上機械 等
	特殊産業用機械	4 5	特殊産業用機械製造技術 食料品加工機械・木工機械・パルプ・製紙機械 ・プラスチック加工機械・印刷・製版・製本・ 鋳造装置・ダイカストマシン 等
	ポンプ・圧縮機・送風機	4 7	ポンプ・同装置製造技術 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造技術
	動力機械	4 8	エレベータ・エスカレータ製造技術 荷役運搬設備製造技術 クレーン・巻上機 等 [建設用クレーンはコード*42] 動力伝導装置製造技術（軸受製造技術を除く） 変速機 等 [輸送用のものはコード*52]
	化学機械装置	4 9	化学機械・同装置製造技術 圧搾機器・ろ過機器・分離機器・集じん機器・ 熱交換器・電解槽 等 [貯蔵槽は全てコード*36]
	その他の一般産業用機械	5 0	工業窯炉製造技術 油圧・空圧機器製造技術 油圧ポンプ・油圧モータ・空気圧バルブ・空気 圧シリンダ 等 その他の一般産業用機械・装置製造技術 潤滑装置・自動車用代燃装置・焼却炉 等
	その他の機械	5 1	事務用・サービス用・民生用機械器具製造技術 電子式卓上計算機・複写機・日本語ワードプロ セッサ・冷凍機・業務用洗濯機・ミシン（家庭 用・工業用） 等 [高周波ミシンはコード*69] その他の機械・同部品製造技術 包装機械・荷造り機械・金型・自動販売機・動 力伝導装置（平軸受・玉軸受・ころ軸受、但し 時計用はコード*53）・高圧・一般・自動調整バル ブ・産業用ロボット・ピストンリング 等 [自動車バルブはコード*52]

製 造 業 に 係 る 技 術 つ ぎ	輸送用機械	5 2	自動車・同附属品製造技術（* 1：下段参照） 鉄道車両・同部分品製造技術 自転車・同部分品製造技術 船舶製造・修理技術、船舶機関製造技術 航空機・同附属品製造技術（* 2：下段参照） その他の輸送用機械器具製造技術 ロケット（武器用のものはコード*84）・気象観測 用バルン・同部分品 等 [アドバルン（宣伝用）はコード*84]
	<p>（* 1）自動車・同附属品製造技術 エンジン・同部品・シャシー・車体・自動車バルブ・ブレーキ・クラッチ・車軸 ・ラジエータ・車輪・車軸・ステアリング装置・方向指示器・変速装置・燃料噴 射装置・気化器・自動車用エアコン・オイルフィルタ・ワイパー 等 [タイヤ・チューブ・ゴム製品はコード*31、自動車用ガラス・レンズはコード*33、プ レス製品等自動車車体部品・金物はコード*36、自動車ジャッキ・車輪機器・自動 車整備機器はコード*51、自動車用電装品（内燃機関用）・発電機・電動機はコード *61、照明器具・電球はコード*62、蓄電池はコード*71]</p> <p>（* 2）航空機・同附属品製造技術 エンジン・胴・主翼・フラップ・方向舵・プロペラ・フロート・パラシュート・ エンジンオーバーホール・エンジン取付具・原動機・同部分品 等 [タイヤ・チューブはコード*31、航空機用計器・高度計・燃圧計はコード*53、航空機 用電動機・電装品はコード*61、照明装置はコード*62、航空機用通信装置（レーダ・ 着陸誘導装置・方向探知機等）はコード*64]</p>		
	精密機械	5 3	計量器・測定器・分析器具・試験機製造技術 マイクロメータ・航空計器・高度計・圧力計等 測量機械器具製造技術 [無線応用航法装置はコード*64] 医療用機械器具・医療用品製造技術 人工心肺装置 等 理化学機械器具製造技術 光学機械器具・レンズ製造技術 カメラ・カメラ用三脚・望遠鏡・顕微鏡 等 [電子顕微鏡はコード*71] 眼鏡製造技術（枠を含む） 時計・同部分品製造技術（時計用軸受を含む）
電 気 機 械	発送電・配電・産業用電気 機械	6 1	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具 製造技術 発動機・電動発電機等の回転電気機械（輸送用 機械のものを含む）・内燃機関電装品（自動車 用スターターモータ・充電機等）・変圧器・電 力変換装置・電気溶接機・開閉制御装置 等
器 具	民生用電気機械・電球・ 照明器具	6 2	民生用電気機械器具製造技術 電気暖房器・厨房機器・扇風機・電気温水機・ 家庭用電気冷蔵庫・家庭用電気洗濯機・理美容 機器 等 電球・電気照明器具製造技術

製 造 業 に 係 る 技 術 の 製 品	電 気 機 械	通	有線・無線通信機械	6 4	有線通信機械器具製造技術 電話機・ファクシミリ・交換機 等 無線通信機械器具製造技術 レーダ装置・無線位置測定装置 等
		信	ラジオ・テレビ・音響器具	6 5	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造技術 〔ビデオ機器製造技術はコード69〕 電気音響機械器具製造技術 ラジカセ・ステレオセット・チューナ 等 〔輸送用機器用のものはコード52〕
		械	その他の通信機械	6 6	交通信号保安装置製造技術 その他の通信機械器具・同関連機械器具製造技術
	器 具	電 子 応 用 装 置	電子計算機	6 8	電子計算機・同附属装置製造技術 パソコン・光ディスク装置 等 全てのソフトウェアを含む
			その他の電子応用装置	6 9	X線装置製造技術 CT装置・放射線測定器 等 ビデオ機器製造技術 その他の電子応用装置製造技術 粒子加速装置・超音波応用装置・電子顕微鏡等
	つ づ き	電 子 機 器	電子・通信用部品	7 0	電子機器用・通信機器用部分品製造技術 半導体素子・トランジスタ・電子管・集積回路 ・リレー・抵抗器・コンデンサー 等
			その他の電気機械	7 1	電気計測器製造技術 オシロスコープ・電圧測定器・半導体測定器・ IC測定器 等 その他の電気機械器具製造技術 乾電池・蓄電池（輸送用機械用のものを含む） ・太陽電池 等
	つ づ き の 製 品	そ の 他 の 製 品	貴金属・装身具等	8 1	貴金属製品製造技術（宝石加工を含む） 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造技術 （貴金属・宝石製を除く）
			レジャー用品	8 2	楽器・レコード製造技術 玩具・運動競技用具製造技術
			プラスチック製品	8 3	プラスチック板・棒・管・継手・パイプ等異形押 出製品製造技術 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革 製造技術 工業用プラスチック製品製造技術 発泡・強化プラスチック製品製造技術 プラスチック成形材料製造技術 （廃プラスチックを含む）

製造業に係る技術づき	その他の製品	プラスチック製品 つづき	8 3	その他のプラスチック製品製造技術 プラスチック製台所用品・プラスチック製容器 ・合成樹脂製人工芝 等 [合成繊維製人工芝はコード*12]
	つづき	他に分類されない製造技術	8 4	武器製造技術 ペン・鉛筆・絵画用品・その他事務用品製造技術 漆器製造技術 他に分類されない製造技術 魔法瓶・荷役運搬用パレット・ライター・コルク製品・看板 等
その他の技術			9 0	電気・ガス・熱供給・水道業に係る技術 運輸・通信業に係る技術 卸売・小売業、飲食店に係る技術 金融・保険業、不動産業に係る技術 サービス業に係る技術 公務（他に分類されないもの）に係る技術 分類不能の技術

資料 2 . 業種区分表

番号	業 種	番号	業 種
1	農林水産業	2 1	通信・電子・電気計測器工業
2	鉱業	2 2	自動車工業
3	建設業	2 3	2 2 以外の輸送用機械工業
4	食品工業	2 4	精密機械工業
5	繊維工業	2 5	4 ~ 2 4 以外の工業
6	パルプ・紙工業	2 6	運輸・通信業
7	出版・印刷業	2 7	公益業
8	化学肥料・無機化学・ 有機化学・化学繊維工業	2 8	卸売業
9	油脂・塗料工業	2 9	小売業
1 0	医薬品工業	3 0	銀行・信託業、投資業、証券業、 商品取引業、保険業
1 1	8 ~ 1 0 以外の化学工業	3 1	情報サービス・調査・広告業
1 2	石油製品・石炭製品工業	3 2	その他のサービス業
1 3	プラスチック製品工業		
1 4	ゴム製品工業		
1 5	窯業		
1 6	鉄鋼業		
1 7	非鉄金属工業		
1 8	金属製品工業		
1 9	機械工業		
2 0	電気機械器具工業		

資料 3 . 技術分野と技術分類の対応

技術分類			分野	コード	技術分類			分野	コード		
農林水産業			そ	0 2	製 造 業 に 係 る 技 術	繊維機械	機	4 4			
鉱業			の	0 3		特殊産業用機械		4 5			
建設業			他	0 4		一般産業用機械					
製 造 業 に 係 る 技 術	食料品・たばこ		そ の の	1 1		ポンプ・圧縮機・送風機		4 7			
	繊維			1 2		動力機械	械	4 8			
	衣服・繊維製品			の		1 4	化学機械装置		化学	4 9	
	外衣						1 5	その他の一般産業用機械		機	5 0
	その他の衣服・繊維製品							その他の機械			5 1
木材・木製品・家具		他	1 6	輸送用機械			5 2				
パルプ・紙製品・印刷			1 7	精密機械		械	5 3				
化学製品			化 学	2 1	電気機械器具		電 気				
製 造 業 に 係 る 技 術	無機化学等				2 2	発送電・産業用電気機械			6 1		
	有機化学				2 3	民生用電気機械・照明器具			6 2		
	化学繊維				2 4	通信機械					
	油脂加工・石けん・塗料等				2 5	有線・無線通信機械			6 4		
	医薬品				2 6	ラジオ・テレビ・音響器具			6 5		
	その他の化学製品				3 0	その他の通信機械			6 6		
石油・石炭製品				電子応用装置							
ゴム製品			そ	3 1	電子計算機			6 8			
なめし革・同製品・毛皮			の	3 2	その他の電子応用装置		気	6 9			
窯業			他	3 3	電子・通信用部品			7 0			
鉄鋼			金	3 4	その他の電気機械			7 1			
非鉄金属				3 5	その他の製品		そ の 他				
金属製品			属	3 6	貴金属・装身具等			8 1			
一般機械器具			機		レジャー用品			8 2			
ボイラ・原動機				4 1	プラスチック製品			8 3			
農業・建設・鉱山用機械				4 2	他に分類されない製造技術			8 4			
金属加工機械			械	4 3	その他の技術		9 0				

集 計 表

集計表（資本金10億円以上の企業）一覧

I. 技術輸出状況

表 1 有効回答企業の技術輸出状況

II. 技術輸出契約（技術分類別）

表 2 契約相手先国・地域
表 3 輸出企業の資本金・相手先企業との資本関係
表 4 契約期間
表 5 契約形態
表 6 対価の受取方法
表 7 ランニングロイヤルティの料率
表 8 独占権・再実施権
表 9 技術の種類
表 10 特許内包契約に含まれる特許数

III. 技術輸出契約（国・地域別）

表 11 技術分野
表 12 輸出企業の資本金・相手先企業との資本関係
表 13 契約期間
表 14 契約形態
表 15 対価の受取方法
表 16 ランニングロイヤルティの料率
表 17 独占権・再実施権
表 18 技術の種類

IV. 技術輸出契約（産業分類別）

表 19 技術分野
表 20 輸出企業の資本金・相手先企業との資本関係
表 21 契約相手先国・地域
表 22 契約期間
表 23 契約形態
表 24 対価の受取方法
表 25 ランニングロイヤルティの料率
表 26 独占権・再実施権
表 27 技術の種類

表1. 有効回答企業の技術輸出状況

産業分類	全数	新規の技術輸出あり						合計	継続中の輸出あり	過去に輸出あり	技術輸出実績なし
		1件	2件 ～ 3件	4件 ～ 5件	6件 ～ 10件	11件 ～					
(01)農林水産業	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
(02)鉱業	8	1	0	0	0	0	1	1	1	5	
(03)建設業	90	3	0	0	0	0	3	11	13	63	
(04)食品工業	56	4	1	0	1	0	6	11	17	22	
(05)繊維工業	29	2	2	0	0	0	4	10	2	13	
(06)パルプ・紙工業	13	1	0	0	0	0	1	4	3	5	
(07)出版・印刷業	5	0	0	0	0	0	0	2	0	3	
(08)総合化学工業	63	7	8	3	0	1	19	9	19	16	
(09)油脂・塗料工業	19	1	3	1	1	3	9	5	3	2	
(10)医薬品工業	36	6	4	0	1	1	12	9	2	13	
(11)その他の化学工業	22	4	2	0	0	0	6	6	2	8	
(12)石油製品工業	14	1	1	0	0	0	2	3	4	5	
(13)プラスチック工業	17	3	3	1	0	0	7	6	3	1	
(14)ゴム製品工業	9	1	4	0	1	0	6	3	0	0	
(15)窯業	32	3	4	1	1	0	9	6	1	16	
(16)鉄鋼業	33	4	4	2	2	1	13	5	7	8	
(17)非鉄金属工業	28	5	3	0	2	1	11	6	6	5	
(18)金属製品工業	38	4	0	0	1	0	5	14	7	12	
(19)機械工業	112	18	10	2	0	0	30	28	18	36	
(20)電気機械器具工業	56	7	5	1	2	2	17	12	13	14	
(21)通信・電子・電気計測器工業	100	10	7	0	2	3	22	21	18	39	
(22)自動車工業	47	5	11	6	1	3	26	8	4	9	
(23)その他の輸送用機械工業	21	2	0	2	0	0	4	12	2	3	
(24)精密機械工業	23	5	0	1	1	1	8	5	4	6	
(25)その他の工業	38	4	4	0	0	0	8	5	6	19	
(26)運輸・通信・公益業	29	0	0	0	0	1	1	3	1	24	
(27)卸売・小売業	41	0	1	0	0	0	1	4	1	35	
(28)情報サービス・調査・広告業	23	1	1	0	0	0	2	0	2	19	
(29)その他のサービス業	28	2	0	0	0	0	2	1	2	23	
総 計	1032	104	78	20	16	17	235	210	162	425	

表2. 技術輸出契約の契約相手先国・地域(技術分類別)

技術分類名	全数	北アメリカ			ヨーロッパ						
		米国	その他	合計	ドイツ	英国	スペイン	フランス	イタリア	その他	合計
(02)農林水産業	3	1	0	1	1	0	0	1	0	0	2
(04)建設業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(11)食料品・たばこ	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(12)繊維	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
(16)木材・木製品・家具	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
(21)無機化学等	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(22)有機化学	32	6	0	6	0	0	0	0	0	1	1
(23)化学繊維	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	3	0	3	0	1	0	0	0	3	4
(25)医薬品	39	9	0	9	5	1	4	1	2	3	16
(26)その他の化学製品	27	5	1	6	0	1	0	1	0	0	2
(30)石油・石炭製品	9	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
(31)ゴム製品	13	4	0	4	0	1	0	0	0	0	1
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(33)窯業	21	0	1	1	3	1	0	0	0	2	6
(34)鉄鋼	43	7	1	8	2	2	1	1	1	2	9
(35)非鉄金属	42	6	0	6	1	0	0	0	0	1	2
(36)金属製品	27	2	1	3	1	1	3	0	0	1	6
(41)ボイラ・原動機	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	3	0	3	0	1	0	0	0	0	1
(43)金属加工機械	8	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
(44)繊維機械	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
(45)特殊産業機械	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(48)動力機械	6	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
(49)化学機械装置	7	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1
(50)その他一般産業用機械	10	2	0	2	0	0	0	0	1	0	1
(51)その他の機械	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(52)輸送用機械	115	14	2	16	4	4	0	0	0	4	12
(53)精密機械	20	3	0	3	1	1	0	1	0	1	4
(61)発電電・産業用電気機械	27	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1
(62)民生用電気機械・照明器具	36	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(64)有線・無線通信機械	13	6	0	6	0	0	0	1	0	1	2
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(66)その他の通信機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(68)電子計算機	51	13	4	17	5	3	1	0	0	4	13
(69)その他電子応用装置	10	2	0	2	2	0	0	0	0	0	2
(70)電子・通信用部品	51	17	2	19	2	0	0	2	0	1	5
(71)その他の電気機械	11	3	0	3	2	1	0	0	0	0	3
(82)レジャー用品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
(83)プラスチック製品	28	5	0	5	0	1	0	0	0	0	1
(84)他に分類されない製造技術	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(90)その他の技術	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	766	130	13	143	31	19	10	9	5	26	100

アジア												その他				
韓国	中国	台湾	タイ	インドネシア	マレーシア	インド	フィリピン	シンガポール	香港	その他	合計	オーストラリア	南アフリカ	ブラジル	その他	合計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
1	4	1	5	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
5	2	6	5	3	1	1	0	2	0	0	25	0	0	0	0	0
0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
9	8	0	4	0	1	1	3	0	0	0	26	1	2	0	0	3
7	3	1	0	2	0	0	1	0	0	0	14	0	0	0	0	0
4	4	2	2	2	1	0	2	2	0	0	19	0	0	0	0	0
3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0
1	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	6	0	2	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
2	7	1	2	1	1	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
5	4	3	2	1	0	1	2	1	0	0	19	5	0	2	0	7
7	3	8	2	4	3	1	2	1	1	1	33	0	0	1	0	1
4	2	2	6	3	1	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0
2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1
3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
4	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	7	0	0	0	0	0
1	5	0	0	0	0	0	1	0	2	0	9	0	0	0	0	0
25	11	5	17	3	8	7	4	1	0	0	81	2	2	0	2	6
6	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	2	0	2
5	9	3	3	1	1	2	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0
7	13	6	1	1	2	2	1	1	0	0	34	0	1	0	0	1
0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	4	0	1	0	0	1
1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
2	8	3	1	0	0	1	0	2	0	3	20	0	0	0	1	1
5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
7	7	7	0	2	3	0	1	0	0	0	27	0	0	0	0	0
0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	7	2	6	0	2	2	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	0	1
125	121	65	62	29	28	23	18	13	5	5	494	11	8	6	4	29

表3. 技術輸出契約の資本金・輸出先企業との資本関係(技術分類別)

技術分類名	全数	資本金				資本関係			
		50億円 未満	100億円 未満	500億円 未満	500億円 以上	なし	2分の1 未満	2分の1 以上	無回答
(02)農林水産業	3	0	0	0	3	3	0	0	0
(04)建設業	2	1	0	1	0	2	0	0	0
(11)食料品・たばこ	11	2	1	3	5	5	1	5	0
(12)繊維	4	2	0	2	0	4	0	0	0
(16)木材・木製品・家具	5	3	1	1	0	4	0	1	0
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	0	2	1	1	3	0	1	0
(21)無機化学等	6	0	1	0	5	5	1	0	0
(22)有機化学	32	0	5	9	18	18	7	7	0
(23)化学繊維	2	2	0	0	0	1	1	0	0
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	5	2	26	3	16	7	13	0
(25)医薬品	39	4	5	24	6	31	1	7	0
(26)その他の化学製品	27	10	2	12	3	8	11	8	0
(30)石油・石炭製品	9	1	0	2	6	6	3	0	0
(31)ゴム製品	13	2	2	3	6	7	2	4	0
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	1	0	0	0	1	0	0	0
(33)窯業	21	3	0	14	4	8	6	7	0
(34)鉄鋼	43	4	2	3	34	42	1	0	0
(35)非鉄金属	42	3	2	11	26	24	11	7	0
(36)金属製品	27	9	4	6	8	14	9	4	0
(41)ボイラ・原動機	4	2	0	1	1	4	0	0	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	1	0	3	4	5	1	2	0
(43)金属加工機械	8	4	1	3	0	4	1	3	0
(44)繊維機械	2	0	0	2	0	1	0	1	0
(45)特殊産業機械	4	0	1	3	0	3	0	1	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	1	0	2	1	1	2	1	0
(48)動力機械	6	1	0	1	4	4	2	0	0
(49)化学機械装置	7	3	1	2	1	6	0	1	0
(50)その他一般産業用機械	10	3	2	1	4	7	2	1	0
(51)その他の機械	10	3	1	3	3	5	0	5	0
(52)輸送用機械	115	23	24	23	45	61	39	15	0
(53)精密機械	20	4	1	9	6	10	1	9	0
(61)発電電・産業用電気機械	27	1	3	2	21	13	7	7	0
(62)民生用電気機械・照明器具	36	3	1	7	25	12	9	15	0
(64)有線・無線通信機械	13	0	6	0	7	10	0	3	0
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	0	1	0	6	3	1	3	0
(66)その他の通信機械	1	0	0	0	1	0	0	1	0
(68)電子計算機	51	3	8	4	36	30	0	21	0
(69)その他電子応用装置	10	3	0	1	6	10	0	0	0
(70)電子・通信用部品	51	4	8	9	30	29	4	18	0
(71)その他の電気機械	11	1	0	6	4	5	1	5	0
(82)レジャー用品	1	0	0	1	0	1	0	0	0
(83)プラスチック製品	28	4	4	12	8	9	9	10	0
(84)他に分類されない製造技術	1	0	0	0	1	1	0	0	0
(90)その他の技術	4	0	0	4	0	4	0	0	0
総計	766	116	91	217	342	440	140	186	0

表4. 技術輸出契約の契約期間(技術分類別)

技術分類名	全数	契約期間							
		1年 未満	5年 未満	10年 未満	15年 未満	15年 以上	工業所有 権の期間	その他	無回答
(02)農林水産業	3	0	0	0	0	0	3	0	0
(04)建設業	2	0	0	1	0	0	0	1	0
(11)食料品・たばこ	11	0	1	4	1	2	0	3	0
(12)繊維	4	0	3	0	0	0	1	0	0
(16)木材・木製品・家具	5	1	1	3	0	0	0	0	0
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	0	0	0	1	0	2	1	0
(21)無機化学等	6	0	0	1	5	0	0	0	0
(22)有機化学	32	0	3	11	10	2	4	2	0
(23)化学繊維	2	0	0	0	2	0	0	0	0
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	2	2	17	12	2	0	1	0
(25)医薬品	39	0	1	10	6	5	9	8	0
(26)その他の化学製品	27	1	3	10	5	0	2	6	0
(30)石油・石炭製品	9	0	2	3	1	2	1	0	0
(31)ゴム製品	13	0	3	2	2	0	5	1	0
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(33)窯業	21	1	2	12	3	0	1	2	0
(34)鉄鋼	43	11	15	5	4	4	3	1	0
(35)非鉄金属	42	0	8	23	7	0	3	1	0
(36)金属製品	27	1	10	11	2	2	1	0	0
(41)ボイラ・原動機	4	0	1	2	1	0	0	0	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	0	1	3	1	0	0	3	0
(43)金属加工機械	8	0	6	1	0	0	1	0	0
(44)繊維機械	2	0	1	0	1	0	0	0	0
(45)特殊産業機械	4	0	0	1	3	0	0	0	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	0	0	1	2	0	1	0	0
(48)動力機械	6	0	2	3	1	0	0	0	0
(49)化学機械装置	7	0	3	2	1	0	1	0	0
(50)その他一般産業用機械	10	1	2	2	3	1	0	1	0
(51)その他の機械	10	1	3	2	3	1	0	0	0
(52)輸送用機械	115	1	21	60	17	1	9	6	0
(53)精密機械	20	0	11	1	2	2	3	1	0
(61)発電電・産業用電気機械	27	0	3	22	1	0	0	1	0
(62)民生用電気機械・照明器具	36	0	9	20	1	0	4	2	0
(64)有線・無線通信機械	13	0	2	2	0	0	4	5	0
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	0	5	0	2	0	0	0	0
(66)その他の通信機械	1	0	0	0	1	0	0	0	0
(68)電子計算機	51	3	14	8	1	12	5	8	0
(69)その他電子応用装置	10	0	6	1	0	0	3	0	0
(70)電子・通信用部品	51	5	11	15	4	1	6	9	0
(71)その他の電気機械	11	0	4	3	1	0	2	1	0
(82)レジャー用品	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(83)プラスチック製品	28	1	4	9	5	3	3	3	0
(84)他に分類されない製造技術	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(90)その他の技術	4	0	3	0	1	0	0	0	0
総計	766	29	166	274	113	40	77	67	0

表5. 技術輸出契約の契約形態(技術分類別)

技術分類名	全数	契約形態					
		有償	無償	クロスライセンス			無回答
				受取	等価	支払	
(02)農林水産業	3	3	0	0	0	0	0
(04)建設業	2	1	0	1	0	0	0
(11)食料品・たばこ	11	9	2	0	0	0	0
(12)繊維	4	2	0	0	2	0	0
(16)木材・木製品・家具	5	4	1	0	0	0	0
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	2	1	0	1	0	0
(21)無機化学等	6	6	0	0	0	0	0
(22)有機化学	32	32	0	0	0	0	0
(23)化学繊維	2	2	0	0	0	0	0
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	34	1	1	0	0	0
(25)医薬品	39	27	10	2	0	0	0
(26)その他の化学製品	27	24	1	2	0	0	0
(30)石油・石炭製品	9	5	1	3	0	0	0
(31)ゴム製品	13	13	0	0	0	0	0
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	1	0	0	0	0	0
(33)窯業	21	21	0	0	0	0	0
(34)鉄鋼	43	41	2	0	0	0	0
(35)非鉄金属	42	41	1	0	0	0	0
(36)金属製品	27	26	0	1	0	0	0
(41)ボイラ・原動機	4	4	0	0	0	0	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	7	0	1	0	0	0
(43)金属加工機械	8	4	3	1	0	0	0
(44)繊維機械	2	1	0	0	1	0	0
(45)特殊産業機械	4	4	0	0	0	0	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	4	0	0	0	0	0
(48)動力機械	6	6	0	0	0	0	0
(49)化学機械装置	7	7	0	0	0	0	0
(50)その他一般産業用機械	10	9	1	0	0	0	0
(51)その他の機械	10	10	0	0	0	0	0
(52)輸送用機械	115	111	1	2	1	0	0
(53)精密機械	20	16	4	0	0	0	0
(61)発電電・産業用電気機械	27	27	0	0	0	0	0
(62)民生用電気機械・照明器具	36	35	1	0	0	0	0
(64)有線・無線通信機械	13	5	4	0	2	2	0
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	7	0	0	0	0	0
(66)その他の通信機械	1	1	0	0	0	0	0
(68)電子計算機	51	33	16	0	1	1	0
(69)その他電子応用装置	10	4	1	3	1	1	0
(70)電子・通信用部品	51	33	4	4	4	6	0
(71)その他の電気機械	11	7	4	0	0	0	0
(82)レジャー用品	1	1	0	0	0	0	0
(83)プラスチック製品	28	25	2	1	0	0	0
(84)他に分類されない製造技術	1	1	0	0	0	0	0
(90)その他の技術	4	4	0	0	0	0	0
総 計	766	660	61	22	13	10	0

表6. 技術輸出契約の対価の受取方法(技術分類別)

技術分類名	全数	イニシャルペイメント			ランニングロイヤルティ			対価無		
		有	無	無回答	有				無	無回答
					ミニマム有	ミニマム無	無回答			
(02)農林水産業	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0
(04)建設業	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
(11)食料品・たばこ	11	1	8	0	0	9	0	0	0	2
(12)繊維	4	2	0	0	0	0	0	2	0	2
(16)木材・木製品・家具	5	0	4	0	0	4	0	0	0	1
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	0	2	0	0	2	0	0	0	2
(21)無機化学等	6	6	0	0	0	1	0	5	0	0
(22)有機化学	32	28	4	0	0	15	0	17	0	0
(23)化学繊維	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0
(24)油脂加工・石鹸・塗料	36	8	27	0	3	32	0	0	0	1
(25)医薬品	39	16	13	0	2	23	0	4	0	10
(26)その他の化学製品	27	7	19	0	0	18	0	8	0	1
(30)石油・石炭製品	9	4	4	0	0	4	0	4	0	1
(31)ゴム製品	13	5	8	0	0	12	0	1	0	0
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
(33)窯業	21	13	8	0	1	17	0	3	0	0
(34)鉄鋼	43	23	18	0	5	8	0	28	0	2
(35)非鉄金属	42	26	15	0	3	31	0	7	0	1
(36)金属製品	27	13	14	0	3	23	0	0	1	0
(41)ボイラ・原動機	4	3	1	0	1	3	0	0	0	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	7	1	0	0	8	0	0	0	0
(43)金属加工機械	8	3	2	0	0	3	0	2	0	3
(44)繊維機械	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1
(45)特殊産業機械	4	3	1	0	1	3	0	0	0	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	3	1	0	0	4	0	0	0	0
(48)動力機械	6	4	2	0	0	4	0	2	0	0
(49)化学機械装置	7	3	4	0	1	4	0	2	0	0
(50)その他一般産業用機械	10	8	1	0	0	6	0	3	0	1
(51)その他の機械	10	5	5	0	3	5	0	2	0	0
(52)輸送用機械	115	60	53	0	1	99	0	13	0	2
(53)精密機械	20	7	9	0	0	13	0	3	0	4
(61)発電電・産業用電気機械	27	15	12	0	1	25	0	1	0	0
(62)民生用電気機械・照明器具	36	16	19	0	2	28	0	5	0	1
(64)有線・無線通信機械	13	3	2	0	0	5	0	0	0	8
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	1	6	0	0	6	0	1	0	0
(66)その他の通信機械	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
(68)電子計算機	51	22	11	0	1	14	1	17	0	18
(69)その他電子応用装置	10	3	4	0	0	6	0	1	0	3
(70)電子・通信用部品	51	22	15	0	1	25	0	11	0	14
(71)その他の電気機械	11	3	4	0	1	6	0	0	0	4
(82)レジャー用品	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
(83)プラスチック製品	28	13	13	0	1	23	0	2	0	2
(84)他に分類されない製造技術	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
(90)その他の技術	4	3	1	0	3	1	0	0	0	0
総計	766	368	314	0	34	495	1	151	1	84

表7. 技術輸出契約のランニングロイヤルティの料率(技術分類別)

技術分類名	全数	ランニングロイヤルティの料率								ランニング ロイヤルティ 無
		1% 未満	2% 未満	5% 未満	8% 未満	11% 未満	11% 以上	その他	無回答	
(02)農林水産業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
(04)建設業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1
(11)食料品・たばこ	11	0	5	1	1	0	0	2	0	2
(12)繊維	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
(16)木材・木製品・家具	5	0	0	4	0	0	0	0	0	1
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2
(21)無機化学等	6	0	0	1	0	0	0	0	0	5
(22)有機化学	32	0	1	11	1	0	0	2	0	17
(23)化学繊維	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	0	4	22	5	0	0	2	2	1
(25)医薬品	39	0	3	9	7	3	1	2	0	14
(26)その他の化学製品	27	0	2	14	1	0	0	1	0	9
(30)石油・石炭製品	9	0	3	0	1	0	0	0	0	5
(31)ゴム製品	13	4	2	6	0	0	0	0	0	1
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(33)窯業	21	1	1	15	1	0	0	0	0	3
(34)鉄鋼	43	1	1	6	0	1	0	4	0	30
(35)非鉄金属	42	5	8	15	0	3	0	3	0	8
(36)金属製品	27	1	6	15	0	1	0	3	1	0
(41)ボイラ・原動機	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	0	2	2	0	1	0	1	2	0
(43)金属加工機械	8	0	1	2	0	0	0	0	0	5
(44)繊維機械	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1
(45)特殊産業機械	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	0	0	2	1	0	0	1	0	0
(48)動力機械	6	0	0	3	1	0	0	0	0	2
(49)化学機械装置	7	0	0	2	1	1	0	1	0	2
(50)その他一般産業用機械	10	0	0	4	0	0	0	2	0	4
(51)その他の機械	10	0	3	2	2	0	1	0	0	2
(52)輸送用機械	115	7	14	62	4	0	0	13	0	15
(53)精密機械	20	1	0	1	2	0	0	3	6	7
(61)発電電・産業用電気機械	27	1	3	17	3	0	0	2	0	1
(62)民生用電気機械・照明器具	36	2	0	23	0	0	0	5	0	6
(64)有線・無線通信機械	13	1	0	1	1	0	0	0	2	8
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	1	1	4	0	0	0	0	0	1
(66)その他の通信機械	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
(68)電子計算機	51	1	1	7	1	0	1	3	2	35
(69)その他電子応用装置	10	0	0	3	0	0	1	1	1	4
(70)電子・通信用部品	51	5	4	12	4	0	0	1	0	25
(71)その他の電気機械	11	0	0	4	1	1	0	0	1	4
(82)レジャー用品	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
(83)プラスチック製品	28	0	4	16	2	0	0	1	1	4
(84)他に分類されない製造技術	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(90)その他の技術	4	1	0	0	0	3	0	0	0	0
総計	766	33	70	294	44	14	4	54	18	235

表8. 技術輸出契約の独占権・再実施権(技術分類別)

技術分類別	全数	独占権			再実施権		
		有	無	無回答	有	無	無回答
(02)農林水産業	3	0	3	0	0	3	0
(04)建設業	2	2	0	0	0	2	0
(11)食料品・たばこ	11	1	10	0	0	11	0
(12)繊維	4	0	4	0	0	4	0
(16)木材・木製品・家具	5	4	1	0	0	5	0
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	0	4	0	1	3	0
(21)無機化学等	6	0	6	0	0	6	0
(22)有機化学	32	4	28	0	1	31	0
(23)化学繊維	2	1	1	0	0	2	0
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	15	21	0	3	33	0
(25)医薬品	39	11	28	0	8	31	0
(26)その他の化学製品	27	11	16	0	4	23	0
(30)石油・石炭製品	9	1	8	0	1	8	0
(31)ゴム製品	13	9	4	0	0	13	0
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	1	0	0	0	1	0
(33)窯業	21	5	14	2	2	19	0
(34)鉄鋼	43	7	36	0	1	42	0
(35)非鉄金属	42	7	35	0	1	41	0
(36)金属製品	27	12	15	0	5	22	0
(41)ボイラ・原動機	4	2	2	0	0	4	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	5	3	0	0	8	0
(43)金属加工機械	8	7	1	0	1	7	0
(44)繊維機械	2	2	0	0	0	2	0
(45)特殊産業機械	4	1	3	0	0	4	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	1	3	0	0	4	0
(48)動力機械	6	5	1	0	1	5	0
(49)化学機械装置	7	3	4	0	2	5	0
(50)その他一般産業用機械	10	4	4	2	1	9	0
(51)その他の機械	10	3	7	0	0	10	0
(52)輸送用機械	115	44	70	1	13	101	1
(53)精密機械	20	3	17	0	1	19	0
(61)発電電・産業用電気機械	27	4	23	0	1	26	0
(62)民生用電気機械・照明器具	36	5	31	0	0	36	0
(64)有線・無線通信機械	13	0	11	2	0	11	2
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	0	7	0	0	7	0
(66)その他の通信機械	1	0	1	0	0	1	0
(68)電子計算機	51	2	47	2	3	46	2
(69)その他電子応用装置	10	2	8	0	0	10	0
(70)電子・通信用部品	51	9	42	0	3	48	0
(71)その他の電気機械	11	2	9	0	2	9	0
(82)レジャー用品	1	0	1	0	0	1	0
(83)プラスチック製品	28	11	17	0	1	27	0
(84)他に分類されない製造技術	1	1	0	0	0	1	0
(90)その他の技術	4	3	1	0	0	4	0
総 計	766	210	547	9	56	705	5

表9. 技術輸出契約の技術の種類(技術分類別)

技術分類名	全数	技術の種類						
		特許	ノウハウ	商標	出願中 特許	実用新案	意匠	無回答
(02)農林水産業	3	3	0	0	0	0	0	0
(04)建設業	2	1	2	1	0	1	0	0
(11)食料品・たばこ	11	3	11	3	2	0	0	0
(12)繊維	4	2	2	0	0	0	0	0
(16)木材・木製品・家具	5	3	5	1	0	1	3	0
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	3	2	2	0	0	0	0
(21)無機化学等	6	3	6	0	3	0	0	0
(22)有機化学	32	12	26	1	3	0	0	0
(23)化学繊維	2	1	2	0	2	0	0	0
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	8	30	22	1	0	0	1
(25)医薬品	39	26	20	17	7	0	0	0
(26)その他の化学製品	27	8	16	13	1	0	2	6
(30)石油・石炭製品	9	3	8	1	2	0	0	0
(31)ゴム製品	13	5	10	5	3	0	0	0
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	0	1	0	0	0	0	0
(33)窯業	21	8	20	2	5	1	1	0
(34)鉄鋼	43	16	40	0	1	0	0	0
(35)非鉄金属	42	6	37	0	3	0	0	0
(36)金属製品	27	5	26	2	0	1	0	0
(41)ボイラ・原動機	4	2	3	2	0	0	0	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	6	8	1	1	2	0	0
(43)金属加工機械	8	6	7	2	3	5	0	0
(44)繊維機械	2	2	2	2	1	1	0	0
(45)特殊産業機械	4	3	4	1	0	1	0	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	3	3	1	0	0	0	0
(48)動力機械	6	3	5	2	1	1	1	0
(49)化学機械装置	7	5	6	0	1	0	0	0
(50)その他一般産業用機械	10	2	10	1	1	1	1	0
(51)その他の機械	10	5	10	3	2	2	0	0
(52)輸送用機械	115	43	103	14	17	15	10	0
(53)精密機械	20	11	13	9	7	1	0	0
(61)発電電・産業用電気機械	27	17	27	2	14	2	0	0
(62)民生用電気機械・照明器具	36	15	31	9	6	2	3	0
(64)有線・無線通信機械	13	8	7	0	7	2	0	0
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	1	7	1	0	0	1	0
(66)その他の通信機械	1	0	1	0	0	0	0	0
(68)電子計算機	51	8	46	4	3	1	1	0
(69)その他電子応用装置	10	6	4	0	2	1	0	0
(70)電子・通信用部品	51	26	35	2	19	13	2	0
(71)その他の電気機械	11	2	9	0	2	1	0	0
(82)レジャー用品	1	0	0	0	1	0	0	0
(83)プラスチック製品	28	8	26	7	3	0	0	0
(84)他に分類されない製造技術	1	0	1	0	0	0	0	0
(90)その他の技術	4	3	3	4	0	0	0	0
総計	766	301	635	137	124	55	25	7

表10. 特許内包契約に含まれる特許数(技術分類別)

技術分類名	全数	特許内包契約の特許数						特許無	無回答
		1件	10件 未満	50件 未満	100件 未満	100件 以上	無回答		
(02)農林水産業	3	0	3	0	0	0	0	0	0
(04)建設業	2	0	1	0	0	0	0	1	0
(11)食料品・たばこ	11	0	2	1	0	0	0	8	0
(12)繊維	4	2	0	0	0	0	0	2	0
(16)木材・木製品・家具	5	0	0	3	0	0	0	2	0
(17)パルプ・紙製品・印刷	4	2	1	0	0	0	0	1	0
(21)無機化学等	6	0	3	0	0	0	0	3	0
(22)有機化学	32	3	1	6	0	1	1	20	0
(23)化学繊維	2	0	1	0	0	1	0	0	0
(24)油脂加工・石鹼・塗料	36	1	3	0	0	0	5	26	1
(25)医薬品	39	13	11	4	0	0	0	11	0
(26)その他の化学製品	27	1	2	2	0	0	9	7	6
(30)石油・石炭製品	9	0	3	0	0	0	0	6	0
(31)ゴム製品	13	0	5	0	0	0	0	8	0
(32)なめし革・同製品・毛皮	1	0	0	0	0	0	0	1	0
(33)窯業	21	0	8	0	0	0	0	13	0
(34)鉄鋼	43	2	12	3	0	0	0	26	0
(35)非鉄金属	42	3	3	0	0	0	1	35	0
(36)金属製品	27	1	2	2	0	0	0	22	0
(41)ボイラ・原動機	4	0	2	0	0	0	0	2	0
(42)農業・建設・鉱山用機械	8	0	4	0	2	0	0	2	0
(43)金属加工機械	8	1	2	0	3	0	0	2	0
(44)繊維機械	2	0	1	0	1	0	0	0	0
(45)特殊産業機械	4	0	2	1	0	0	0	1	0
(47)ポンプ・圧縮機・送風機	4	0	3	0	0	0	0	1	0
(48)動力機械	6	0	1	1	0	1	0	3	0
(49)化学機械装置	7	2	2	0	0	0	1	2	0
(50)その他一般産業用機械	10	1	0	0	0	0	1	8	0
(51)その他の機械	10	1	1	2	0	0	1	5	0
(52)輸送用機械	115	4	20	12	3	4	0	72	0
(53)精密機械	20	0	4	0	0	0	7	9	0
(61)発送電・産業用電気機械	27	0	11	1	0	3	2	10	0
(62)民生用電気機械・照明器具	36	0	5	0	0	5	5	21	0
(64)有線・無線通信機械	13	0	0	3	0	1	4	5	0
(65)ラジオ・テレビ・音響器具	7	0	0	0	0	0	1	6	0
(66)その他の通信機械	1	0	0	0	0	0	0	1	0
(68)電子計算機	51	0	4	0	1	0	3	43	0
(69)その他電子応用装置	10	1	0	1	0	4	0	4	0
(70)電子・通信用部品	51	1	9	3	1	9	4	24	0
(71)その他の電気機械	11	0	1	1	0	1	0	8	0
(82)レジャー用品	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(83)プラスチック製品	28	2	3	2	0	3	0	18	0
(84)他に分類されない製造技術	1	0	0	0	0	0	0	1	0
(90)その他の技術	4	0	3	0	0	0	0	1	0
総計	766	42	139	48	11	33	45	441	7

表11. 技術輸出契約の技術分野(国・地域別)

国・地域	全数	技術分野				
		電気	機械	化学	金属	その他
北アメリカ	143	51	29	29	17	17
米国	130	45	27	27	15	16
カナダ	7	3	1	1	2	0
メキシコ	3	0	1	1	0	1
エルサルバドル	1	1	0	0	0	0
コスタリカ	1	1	0	0	0	0
ホンジュラス	1	1	0	0	0	0
ヨーロッパ	100	26	22	24	17	11
ドイツ	31	11	7	5	4	4
英国	19	4	6	3	3	3
スペイン	10	1	1	4	4	0
フランス	9	3	1	3	1	1
イタリア	5	0	2	2	1	0
オランダ	4	2	1	0	1	0
スイス	4	1	1	2	0	0
オーストリア	3	1	0	0	1	1
ハンガリー	3	0	1	2	0	0
フィンランド	3	1	0	1	0	1
ポルトガル	3	0	1	1	1	0
スウェーデン	2	1	1	0	0	0
ベルギー	2	1	0	0	0	1
スロベニア	1	0	0	1	0	0
ブルガリア	1	0	0	0	1	0
アジア	494	125	131	102	70	66
韓国	125	27	43	30	16	9
中国	121	41	29	21	9	21
台湾	65	23	8	12	13	9
タイ	62	5	19	14	10	14
インドネシア	29	4	5	7	8	5
マレーシア	28	8	8	3	4	5
インド	23	6	10	3	2	2
フィリピン	18	3	5	6	4	0
シンガポール	13	5	1	5	2	0
香港	5	0	3	0	1	1
カンボジア	1	0	0	1	0	0
クウェート	1	1	0	0	0	0
サウジアラビア	1	0	0	0	1	0
カタール	1	1	0	0	0	0
トルコ	1	1	0	0	0	0
その他	29	5	9	3	8	4
オーストラリア	11	1	3	1	5	1
南アフリカ	8	2	2	2	0	2
ブラジル	6	0	2	0	3	1
ベネズエラ	1	0	1	0	0	0
アンゴラ	1	1	0	0	0	0
ペルー	1	1	0	0	0	0
エジプト	1	0	1	0	0	0
総計	766	207	191	158	112	98

表12. 技術輸出契約の資本金・輸出先企業との資本関係(国・地域別)

国・地域	全数	資本金				資本関係			
		50億円	100億円	500億円	500億円	なし	2分の1	2分の1	無回答
		未満	未満	未満	以上		未満	以上	
北アメリカ	143	24	10	35	74	95	7	41	0
米国	130	22	9	32	67	83	7	40	0
カナダ	7	1	0	2	4	7	0	0	0
メキシコ	3	1	1	1	0	2	0	1	0
エルサルバドル	1	0	0	0	1	1	0	0	0
コスタリカ	1	0	0	0	1	1	0	0	0
ホンジュラス	1	0	0	0	1	1	0	0	0
ヨーロッパ	100	10	16	28	46	77	10	13	0
ドイツ	31	4	3	9	15	26	2	3	0
英国	19	2	3	6	8	13	2	4	0
スペイン	10	0	2	6	2	5	4	1	0
フランス	9	0	3	1	5	7	0	2	0
イタリア	5	0	0	2	3	4	1	0	0
オランダ	4	0	1	0	3	2	1	1	0
スイス	4	3	0	0	1	4	0	0	0
オーストリア	3	0	0	1	2	3	0	0	0
ハンガリー	3	0	0	2	1	3	0	0	0
フィンランド	3	1	2	0	0	3	0	0	0
ポルトガル	3	0	1	0	2	3	0	0	0
スウェーデン	2	0	1	0	1	2	0	0	0
ベルギー	2	0	0	0	2	0	0	2	0
スロベニア	1	0	0	1	0	1	0	0	0
ブルガリア	1	0	0	0	1	1	0	0	0
アジア	494	80	63	147	204	243	121	130	0
韓国	125	22	14	36	53	101	13	11	0
中国	121	21	15	38	47	34	35	52	0
台湾	65	5	13	18	29	39	8	18	0
タイ	62	15	7	16	24	16	36	10	0
インドネシア	29	8	3	7	11	14	7	8	0
マレーシア	28	3	5	10	10	8	10	10	0
インド	23	3	1	9	10	15	4	4	0
フィリピン	18	1	1	5	11	4	6	8	0
シンガポール	13	1	4	4	4	5	2	6	0
香港	5	1	0	3	1	2	0	3	0
カンボジア	1	0	0	1	0	1	0	0	0
クウェート	1	0	0	0	1	1	0	0	0
サウジアラビア	1	0	0	0	1	1	0	0	0
カタール	1	0	0	0	1	1	0	0	0
トルコ	1	0	0	0	1	1	0	0	0
その他	29	2	2	7	18	25	2	2	0
オーストラリア	11	1	2	2	6	9	1	1	0
南アフリカ	8	0	0	2	6	8	0	0	0
ブラジル	6	1	0	3	2	6	0	0	0
ベネズエラ	1	0	0	0	1	1	0	0	0
アンゴラ	1	0	0	0	1	1	0	0	0
ペルー	1	0	0	0	1	0	0	1	0
エジプト	1	0	0	0	1	0	1	0	0
総計	766	116	91	217	342	440	140	186	0

表13. 技術輸出契約の契約期間(国・地域別)

国・地域	全数	契約期間							
		1年 未満	5年 未満	10年 未満	15年 未満	15年 以上	工業所有 権の期間	その他	無回答
北アメリカ	143	4	25	36	14	10	39	15	0
米国	130	3	22	32	14	7	38	14	0
カナダ	7	1	2	2	0	0	1	1	0
メキシコ	3	0	1	2	0	0	0	0	0
エルサルバドル	1	0	0	0	0	1	0	0	0
コスタリカ	1	0	0	0	0	1	0	0	0
ホンジュラス	1	0	0	0	0	1	0	0	0
ヨーロッパ	100	3	23	19	10	10	26	9	0
ドイツ	31	0	8	2	2	1	16	2	0
英国	19	0	5	2	4	2	4	2	0
スペイン	10	0	3	2	0	3	0	2	0
フランス	9	0	4	1	2	1	1	0	0
イタリア	5	0	1	1	1	0	1	1	0
オランダ	4	0	1	2	0	0	1	0	0
スイス	4	2	0	0	0	0	2	0	0
オーストリア	3	0	0	2	0	1	0	0	0
ハンガリー	3	0	0	2	0	1	0	0	0
フィンランド	3	0	1	1	0	1	0	0	0
ポルトガル	3	0	0	1	1	0	0	1	0
スウェーデン	2	0	0	1	0	0	1	0	0
ベルギー	2	0	0	1	0	0	0	1	0
スロベニア	1	0	0	1	0	0	0	0	0
ブルガリア	1	1	0	0	0	0	0	0	0
アジア	494	19	113	208	84	19	9	42	0
韓国	125	6	43	51	15	2	5	3	0
中国	121	8	10	50	34	6	2	11	0
台湾	65	0	21	28	6	1	2	7	0
タイ	62	2	10	25	15	2	0	8	0
インドネシア	29	0	9	13	2	2	0	3	0
マレーシア	28	0	3	19	2	0	0	4	0
インド	23	0	3	15	3	1	0	1	0
フィリピン	18	2	6	4	5	1	0	0	0
シンガポール	13	1	3	2	2	1	0	4	0
香港	5	0	4	1	0	0	0	0	0
カンボジア	1	0	1	0	0	0	0	0	0
クウェート	1	0	0	0	0	1	0	0	0
サウジアラビア	1	0	0	0	0	0	0	1	0
カタール	1	0	0	0	0	1	0	0	0
トルコ	1	0	0	0	0	1	0	0	0
その他	29	3	5	11	5	1	3	1	0
オーストラリア	11	2	1	5	2	0	0	1	0
南アフリカ	8	0	1	5	0	0	2	0	0
ブラジル	6	1	3	0	1	0	1	0	0
ベネズエラ	1	0	0	0	1	0	0	0	0
アンゴラ	1	0	0	0	0	1	0	0	0
ペルー	1	0	0	0	1	0	0	0	0
エジプト	1	0	0	1	0	0	0	0	0
総計	766	29	166	274	113	40	77	67	0

表 14. 技術輸出契約の契約形態(国・地域別)

国・地域	全数	契約形態					
		有償	無償	クロスライセンス			無回答
				受取	等価	支払	
北アメリカ	143	112	10	6	7	8	0
米国	130	101	10	5	6	8	0
カナダ	7	6	0	0	1	0	0
メキシコ	3	2	0	1	0	0	0
エルサルバドル	1	1	0	0	0	0	0
コスタリカ	1	1	0	0	0	0	0
ホンジュラス	1	1	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	100	80	9	5	5	1	0
ドイツ	31	21	5	4	1	0	0
英国	19	17	1	0	1	0	0
スペイン	10	10	0	0	0	0	0
フランス	9	9	0	0	0	0	0
イタリア	5	4	0	0	1	0	0
オランダ	4	2	0	0	1	1	0
スイス	4	3	0	1	0	0	0
オーストリア	3	3	0	0	0	0	0
ハンガリー	3	3	0	0	0	0	0
フィンランド	3	2	1	0	0	0	0
ポルトガル	3	3	0	0	0	0	0
スウェーデン	2	1	0	0	1	0	0
ベルギー	2	1	1	0	0	0	0
スロベニア	1	1	0	0	0	0	0
ブルガリア	1	0	1	0	0	0	0
アジア	494	441	40	11	1	1	0
韓国	125	109	8	6	1	1	0
中国	121	105	14	2	0	0	0
台湾	65	60	3	2	0	0	0
タイ	62	59	2	1	0	0	0
インドネシア	29	27	2	0	0	0	0
マレーシア	28	25	3	0	0	0	0
インド	23	22	1	0	0	0	0
フィリピン	18	16	2	0	0	0	0
シンガポール	13	11	2	0	0	0	0
香港	5	4	1	0	0	0	0
カンボジア	1	0	1	0	0	0	0
クウェート	1	1	0	0	0	0	0
サウジアラビア	1	0	1	0	0	0	0
カタール	1	1	0	0	0	0	0
トルコ	1	1	0	0	0	0	0
その他	29	27	2	0	0	0	0
オーストラリア	11	11	0	0	0	0	0
南アフリカ	8	8	0	0	0	0	0
ブラジル	6	4	2	0	0	0	0
ベネズエラ	1	1	0	0	0	0	0
アンゴラ	1	1	0	0	0	0	0
ペルー	1	1	0	0	0	0	0
エジプト	1	1	0	0	0	0	0
総計	766	660	61	22	13	10	0

表15. 技術輸出契約の対価の受取方法(国・地域別)

国・地域	全数	イニシャルペイメント			ランニングロイヤルティ					対価なし
		有	無	無回答	有			無	無回答	
					ミニマム有	ミニマム無	無回答			
北アメリカ	143	57	61	0	5	87	0	26	0	25
米国	130	48	58	0	5	81	0	20	0	24
カナダ	7	4	2	0	0	3	0	3	0	1
メキシコ	3	2	1	0	0	3	0	0	0	0
エルサルバドル	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
コスタリカ	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
ホンジュラス	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
ヨーロッパ	100	57	28	0	9	58	0	18	0	15
ドイツ	31	19	6	0	3	14	0	8	0	6
英国	19	11	6	0	2	12	0	3	0	2
スペイン	10	4	6	0	0	7	0	3	0	0
フランス	9	5	4	0	2	6	0	1	0	0
イタリア	5	3	1	0	1	3	0	0	0	1
オランダ	4	1	1	0	0	2	0	0	0	2
スイス	4	4	0	0	0	3	0	1	0	0
オーストリア	3	2	1	0	0	2	0	1	0	0
ハンガリー	3	2	1	0	0	2	0	1	0	0
フィンランド	3	2	0	0	1	1	0	0	0	1
ポルトガル	3	2	1	0	0	3	0	0	0	0
スウェーデン	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1
ベルギー	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1
スロベニア	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
ブルガリア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
アジア	494	241	211	0	18	332	1	100	1	42
韓国	125	74	41	0	5	78	1	31	0	10
中国	121	56	51	0	6	83	0	18	0	14
台湾	65	29	33	0	2	43	0	17	0	3
タイ	62	30	30	0	1	45	0	13	1	2
インドネシア	29	9	18	0	0	21	0	6	0	2
マレーシア	28	10	15	0	1	20	0	4	0	3
インド	23	19	3	0	1	18	0	3	0	1
フィリピン	18	6	10	0	0	13	0	3	0	2
シンガポール	13	3	8	0	1	8	0	2	0	2
香港	5	2	2	0	1	3	0	0	0	1
カンボジア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
クウェート	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
サウジアラビア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
カタール	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
トルコ	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	29	13	14	0	2	18	0	7	0	2
オーストラリア	11	4	7	0	0	7	0	4	0	0
南アフリカ	8	3	5	0	1	7	0	0	0	0
ブラジル	6	4	0	0	1	1	0	2	0	2
ベネズエラ	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
アンゴラ	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
ペルー	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
エジプト	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
総計	766	368	314	0	34	495	1	151	1	84

表16. 技術輸出契約のランニングロイヤルティの料率(国・地域別)

国・地域	全数	ランニングロイヤルティの料率								ランニング ロイヤルティ 無
		1% 未満	2% 未満	5% 未満	8% 未満	11% 未満	11% 以上	その他	無回答	
北アメリカ	143	7	13	38	6	3	3	17	5	51
米国	130	7	13	34	6	3	3	15	5	44
カナダ	7	0	0	1	0	0	0	2	0	4
メキシコ	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
エルサルバドル	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
コスタリカ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ホンジュラス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ヨーロッパ	100	1	9	37	8	5	0	4	3	33
ドイツ	31	0	2	10	1	3	0	1	0	14
英国	19	0	1	8	2	2	0	0	1	5
スペイン	10	0	1	4	2	0	0	0	0	3
フランス	9	1	1	3	1	0	0	0	2	1
イタリア	5	0	0	3	0	0	0	1	0	1
オランダ	4	0	1	0	0	0	0	1	0	2
スイス	4	0	2	1	0	0	0	0	0	1
オーストリア	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1
ハンガリー	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1
フィンランド	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1
ポルトガル	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0
スウェーデン	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ベルギー	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1
スロベニア	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
ブルガリア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
アジア	494	22	46	211	27	3	1	32	10	142
韓国	125	9	10	41	2	1	1	16	4	41
中国	121	2	15	59	8	0	0	2	3	32
台湾	65	5	6	24	3	1	0	4	2	20
タイ	62	1	6	34	2	0	0	3	1	15
インドネシア	29	2	4	13	0	0	0	2	0	8
マレーシア	28	3	1	13	2	0	0	2	0	7
インド	23	0	1	10	7	0	0	1	0	4
フィリピン	18	0	0	11	1	0	0	1	0	5
シンガポール	13	0	3	4	1	0	0	1	0	4
香港	5	0	0	2	1	1	0	0	0	1
カンボジア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
クウェート	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サウジアラビア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
カタール	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
トルコ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	29	3	2	8	3	3	0	1	0	9
オーストラリア	11	1	0	4	0	2	0	0	0	4
南アフリカ	8	1	2	1	3	0	0	1	0	0
ブラジル	6	0	0	1	0	1	0	0	0	4
ベネズエラ	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
アンゴラ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ペルー	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
エジプト	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	766	33	70	294	44	14	4	54	18	235

表17. 技術輸出契約の独占権・再実施権(国・地域別)

国・地域	全数	独占権			再実施権		
		有	無	無回答	有	無	無回答
北アメリカ	143	28	115	0	18	125	0
米国	130	24	106	0	18	112	0
カナダ	7	2	5	0	0	7	0
メキシコ	3	2	1	0	0	3	0
エルサルバドル	1	0	1	0	0	1	0
コスタリカ	1	0	1	0	0	1	0
ホンジュラス	1	0	1	0	0	1	0
ヨーロッパ	100	26	74	0	16	84	0
ドイツ	31	5	26	0	5	26	0
英国	19	7	12	0	3	16	0
スペイン	10	1	9	0	4	6	0
フランス	9	3	6	0	2	7	0
イタリア	5	3	2	0	0	5	0
オランダ	4	2	2	0	0	4	0
スイス	4	1	3	0	0	4	0
オーストリア	3	0	3	0	0	3	0
ハンガリー	3	0	3	0	0	3	0
フィンランド	3	2	1	0	2	1	0
ポルトガル	3	2	1	0	0	3	0
スウェーデン	2	0	2	0	0	2	0
ベルギー	2	0	2	0	0	2	0
スロベニア	1	0	1	0	0	1	0
ブルガリア	1	0	1	0	0	1	0
アジア	494	145	340	9	21	468	5
韓国	125	36	87	2	6	117	2
中国	121	21	97	3	0	121	0
台湾	65	24	40	1	3	61	1
タイ	62	20	41	1	6	56	0
インドネシア	29	11	18	0	0	29	0
マレーシア	28	11	17	0	1	27	0
インド	23	10	12	1	1	21	1
フィリピン	18	5	13	0	2	16	0
シンガポール	13	5	7	1	1	11	1
香港	5	2	3	0	0	5	0
カンボジア	1	0	1	0	1	0	0
クウェート	1	0	1	0	0	1	0
サウジアラビア	1	0	1	0	0	1	0
カタール	1	0	1	0	0	1	0
トルコ	1	0	1	0	0	1	0
その他	29	11	18	0	1	28	0
オーストラリア	11	3	8	0	0	11	0
南アフリカ	8	6	2	0	0	8	0
ブラジル	6	1	5	0	0	6	0
ベネズエラ	1	0	1	0	0	1	0
アンゴラ	1	0	1	0	0	1	0
ペルー	1	0	1	0	0	1	0
エジプト	1	1	0	0	1	0	0
総計	766	210	547	9	56	705	5

表18. 技術輸出契約の技術の種類(国・地域別)

国・地域	全数	技術の種類						
		特許	ノウハウ	商標	出願中 特許	実用新案	意匠	無回答
北アメリカ	143	92	91	14	37	17	2	0
米国	130	88	79	14	36	15	2	0
カナダ	7	3	6	0	1	2	0	0
メキシコ	3	1	3	0	0	0	0	0
エルサルバドル	1	0	1	0	0	0	0	0
コスタリカ	1	0	1	0	0	0	0	0
ホンジュラス	1	0	1	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	100	58	65	10	20	6	3	0
ドイツ	31	20	11	3	7	2	1	0
英国	19	10	15	1	3	1	0	0
スペイン	10	4	9	3	0	0	0	0
フランス	9	8	7	0	5	1	1	0
イタリア	5	4	4	1	1	1	0	0
オランダ	4	3	2	0	2	1	1	0
スイス	4	4	2	0	0	0	0	0
オーストリア	3	0	2	0	1	0	0	0
ハンガリー	3	0	3	1	0	0	0	0
フィンランド	3	1	3	0	0	0	0	0
ポルトガル	3	1	3	1	0	0	0	0
スウェーデン	2	1	1	0	1	0	0	0
ベルギー	2	1	2	0	0	0	0	0
スロベニア	1	1	0	0	0	0	0	0
ブルガリア	1	0	1	0	0	0	0	0
アジア	494	141	453	108	63	32	20	7
韓国	125	42	105	28	15	5	5	2
中国	121	38	114	38	20	9	4	0
台湾	65	19	62	9	5	2	0	0
タイ	62	10	59	12	8	4	3	1
インドネシア	29	8	27	4	3	3	4	1
マレーシア	28	6	27	5	5	4	1	1
インド	23	7	21	3	3	2	1	0
フィリピン	18	6	16	4	1	0	0	1
シンガポール	13	2	12	3	1	1	2	1
香港	5	3	5	2	2	2	0	0
カンボジア	1	0	1	0	0	0	0	0
クウェート	1	0	1	0	0	0	0	0
サウジアラビア	1	0	1	0	0	0	0	0
カタール	1	0	1	0	0	0	0	0
トルコ	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	29	10	26	5	4	0	0	0
オーストラリア	11	4	10	0	1	0	0	0
南アフリカ	8	3	7	3	2	0	0	0
ブラジル	6	2	5	2	0	0	0	0
ベネズエラ	1	1	1	0	1	0	0	0
アンゴラ	1	0	1	0	0	0	0	0
ペルー	1	0	1	0	0	0	0	0
エジプト	1	0	1	0	0	0	0	0
総計	766	301	635	137	124	55	25	7

表19. 技術輸出契約の技術分野(産業分類別)

産業分類	全数	技術分野				
		電気	機械	化学	金属	その他
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	0	1	0	0
(03)建設業	3	0	0	2	0	1
(04)食品工業	13	0	0	2	0	11
(05)繊維工業	6	0	2	0	0	4
(06)パルプ・紙工業	1	0	0	0	0	1
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	1	1	42	0	7
(09)油脂・塗料工業	62	4	0	49	0	9
(10)医薬品工業	33	0	0	33	0	0
(11)その他の化学工業	9	0	0	8	0	1
(12)石油製品工業	4	0	0	4	0	0
(13)プラスチック工業	14	2	1	1	1	9
(14)ゴム製品工業	17	1	2	1	0	13
(15)窯業	28	2	1	5	0	20
(16)鉄鋼業	57	0	7	1	49	0
(17)非鉄金属工業	53	8	5	1	37	2
(18)金属製品工業	11	1	0	0	8	2
(19)機械工業	52	3	46	3	0	0
(20)電気機械器具工業	71	48	7	1	8	7
(21)通信・電気計測器工業	93	78	5	3	7	0
(22)自動車工業	114	28	86	0	0	0
(23)その他の輸送用機械工業	10	1	8	1	0	0
(24)精密機械工業	29	11	18	0	0	0
(25)その他の工業	14	3	1	0	0	10
(26)運輸・通信・公益業	11	9	0	0	2	0
(27)卸売・小売業	3	3	0	0	0	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	4	0	0	0	0
(29)その他のサービス業	2	0	1	0	0	1
総 計	766	207	191	158	112	98

表20. 技術輸出契約の資本金・輸出先企業との資本関係(産業分類別)

産業分類	全数	資本金				資本関係			
		50億円	100億円	500億円	500億円	なし	2分の1	2分の1	無回答
		未満	未満	未満	以上		未満	以上	
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	0	1	0	1	0	0	0
(03)建設業	3	0	1	2	0	3	0	0	0
(04)食品工業	13	2	1	1	9	7	1	5	0
(05)繊維工業	6	3	1	2	0	5	1	0	0
(06)パルプ・紙工業	1	0	1	0	0	1	0	0	0
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	4	10	19	18	34	9	8	0
(09)油脂・塗料工業	62	5	0	41	16	23	17	22	0
(10)医薬品工業	33	4	5	23	1	24	2	7	0
(11)その他の化学工業	9	9	0	0	0	4	3	2	0
(12)石油製品工業	4	1	0	0	3	2	2	0	0
(13)プラスチック工業	14	0	4	8	2	5	3	6	0
(14)ゴム製品工業	17	3	5	3	6	9	3	5	0
(15)窯業	28	4	0	14	10	13	8	7	0
(16)鉄鋼業	57	7	5	3	42	51	4	2	0
(17)非鉄金属工業	53	2	5	12	34	23	14	16	0
(18)金属製品工業	11	2	1	8	0	6	3	2	0
(19)機械工業	52	20	2	27	3	27	10	15	0
(20)電気機械器具工業	71	11	3	13	44	31	15	25	0
(21)通信・電気計測器工業	93	9	17	9	58	56	8	29	0
(22)自動車工業	114	13	21	14	66	63	32	19	0
(23)その他の輸送用機械工業	10	5	0	0	5	9	1	0	0
(24)精密機械工業	29	3	5	8	13	16	3	10	0
(25)その他の工業	14	5	1	8	0	11	0	3	0
(26)運輸・通信・公益業	11	0	0	0	11	10	1	0	0
(27)卸売・小売業	3	0	3	0	0	3	0	0	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	3	0	0	1	1	0	3	0
(29)その他のサービス業	2	1	0	1	0	2	0	0	0
総計	766	116	91	217	342	440	140	186	0

表21. 技術輸出契約の契約相手先国・地域(産業分類別)

産業分類	全数	北アメリカ			ヨーロッパ						合計
		米国	その他	合計	ドイツ	英国	スペイン	フランス	イタリア	その他	
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(03)建設業	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
(04)食品工業	13	2	0	2	2	0	0	1	0	0	3
(05)繊維工業	6	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
(06)パルプ・紙工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	9	0	9	0	0	1	0	1	2	4
(09)油脂・塗料工業	62	9	1	10	0	2	0	1	0	3	6
(10)医薬品工業	33	6	0	6	4	1	3	1	1	2	12
(11)その他の化学工業	9	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0
(12)石油製品工業	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(13)プラスチック工業	14	2	0	2	0	1	0	0	0	0	1
(14)ゴム製品工業	17	5	0	5	1	1	0	0	0	0	2
(15)窯業	28	1	1	2	3	1	0	0	0	2	6
(16)鉄鋼業	57	12	1	13	3	3	1	1	1	3	12
(17)非鉄金属工業	53	10	0	10	1	1	0	1	0	1	4
(18)金属製品工業	11	2	0	2	0	1	3	0	0	0	4
(19)機械工業	52	8	2	10	1	1	0	0	1	0	3
(20)電気機械器具工業	71	9	1	10	3	0	0	0	0	2	5
(21)通信・電気計測器工業	93	19	1	20	9	2	0	1	0	2	14
(22)自動車工業	114	15	4	19	2	2	2	0	1	5	12
(23)その他の輸送用機械工業	10	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2
(24)精密機械工業	29	7	0	7	1	1	0	2	0	1	5
(25)その他の工業	14	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1
(26)運輸・通信・公益業	11	5	1	6	0	0	0	0	0	1	1
(27)卸売・小売業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
(29)その他のサービス業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
総計	766	130	13	143	31	19	10	9	5	26	100

アジア												その他				
韓国	中国	台湾	タイ	インドネシア	マレーシア	インド	フィリピン	シンガポール	香港	その他	合計	オーストラリア	南アメリカ	ブラジル	その他	合計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	8	5	6	3	0	3	0	2	0	0	38	0	0	0	0	0
11	9	5	8	1	4	0	4	1	0	0	43	1	2	0	0	3
7	4	1	0	2	0	0	1	0	0	0	15	0	0	0	0	0
1	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0
1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
1	2	2	3	0	2	1	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
1	0	3	2	0	2	0	0	0	0	0	8	0	2	0	0	2
2	10	1	4	2	1	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0
6	3	5	3	2	1	1	2	1	0	0	24	6	0	2	0	8
6	5	9	5	6	2	1	2	1	1	0	38	1	0	0	0	1
2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
10	10	1	3	2	2	6	0	2	2	0	38	1	0	0	0	1
9	23	7	7	2	0	2	3	1	0	1	55	0	0	1	0	1
13	19	9	2	1	5	2	1	4	0	0	56	0	2	0	1	3
25	14	6	9	3	7	4	4	1	1	3	77	1	2	0	3	6
3	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
8	2	2	1	0	0	2	0	0	0	0	15	0	0	2	0	2
1	2	1	0	4	1	0	0	0	1	0	10	1	0	1	0	2
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
125	121	65	62	29	28	23	18	13	5	5	494	11	8	6	4	29

表22. 技術輸出契約の契約期間(産業分類別)

産業分類	全数	契約期間							
		1年 未満	5年 未満	10年 未満	15年 未満	15年 以上	工業所有 権の期間	その他	無回答
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
(03)建設業	3	0	0	1	1	0	0	1	0
(04)食品工業	13	0	1	1	1	2	5	3	0
(05)繊維工業	6	0	4	0	0	0	1	1	0
(06)パルプ・紙工業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	2	4	14	16	6	5	4	0
(09)油脂・塗料工業	62	2	5	33	15	1	2	4	0
(10)医薬品工業	33	0	1	8	5	5	6	8	0
(11)その他の化学工業	9	0	1	4	1	0	0	3	0
(12)石油製品工業	4	0	1	1	0	2	0	0	0
(13)プラスチック工業	14	0	1	7	2	0	2	2	0
(14)ゴム製品工業	17	0	3	3	2	0	7	2	0
(15)窯業	28	2	4	13	7	0	1	1	0
(16)鉄鋼業	57	11	17	13	5	5	5	1	0
(17)非鉄金属工業	53	0	13	25	14	0	1	0	0
(18)金属製品工業	11	0	3	4	0	3	1	0	0
(19)機械工業	52	0	15	17	12	1	1	6	0
(20)電気機械器具工業	71	0	20	31	7	1	6	6	0
(21)通信・電気計測器工業	93	4	26	25	10	0	20	8	0
(22)自動車工業	114	1	18	56	13	13	5	8	0
(23)その他の輸送用機械工業	10	0	4	4	1	0	1	0	0
(24)精密機械工業	29	0	19	4	0	1	3	2	0
(25)その他の工業	14	1	3	6	0	0	1	3	0
(26)運輸・通信・公益業	11	4	0	4	0	0	3	0	0
(27)卸売・小売業	3	0	0	0	0	0	0	3	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	2	2	0	0	0	0	0	0
(29)その他のサービス業	2	0	0	0	1	0	1	0	0
総 計	766	29	166	274	113	40	77	67	0

表23. 技術輸出契約の契約形態(産業分類別)

産業分類	全数	契約形態					無回答
		有償	無償	クロスライセンス			
				受取	等価	支払	
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	1	0	0	0	0
(03)建設業	3	3	0	0	0	0	0
(04)食品工業	13	11	2	0	0	0	0
(05)繊維工業	6	4	0	0	2	0	0
(06)パルプ・紙工業	1	0	1	0	0	0	0
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	49	2	0	0	0	0
(09)油脂・塗料工業	62	59	1	1	1	0	0
(10)医薬品工業	33	21	10	2	0	0	0
(11)その他の化学工業	9	7	0	2	0	0	0
(12)石油製品工業	4	1	0	3	0	0	0
(13)プラスチック工業	14	14	0	0	0	0	0
(14)ゴム製品工業	17	16	0	1	0	0	0
(15)窯業	28	28	0	0	0	0	0
(16)鉄鋼業	57	56	1	0	0	0	0
(17)非鉄金属工業	53	51	0	1	0	1	0
(18)金属製品工業	11	10	0	1	0	0	0
(19)機械工業	52	44	5	2	1	0	0
(20)電気機械器具工業	71	64	6	0	1	0	0
(21)通信・電気計測器工業	93	57	17	7	6	6	0
(22)自動車工業	114	109	4	1	0	0	0
(23)その他の輸送用機械工業	10	9	1	0	0	0	0
(24)精密機械工業	29	20	6	0	0	3	0
(25)その他の工業	14	12	1	1	0	0	0
(26)運輸・通信・公益業	11	10	0	0	1	0	0
(27)卸売・小売業	3	3	0	0	0	0	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	0	3	0	1	0	0
(29)その他のサービス業	2	2	0	0	0	0	0
総計	766	660	61	22	13	10	0

表24. 技術輸出契約の対価の受取方法(産業分類別)

産業分類	全数	イニシャルペイメント			ランニングロイヤルティ			対価なし		
		有	無	無回答	有				無	無回答
					ミニマム有	ミニマム無	無回答			
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(03)建設業	3	2	1	0	0	2	0	1	0	0
(04)食品工業	13	5	6	0	0	8	0	3	0	2
(05)繊維工業	6	2	2	0	0	2	0	2	0	2
(06)パルプ・紙工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	37	12	0	0	23	0	26	0	2
(09)油脂・塗料工業	62	18	42	0	4	46	0	10	0	2
(10)医薬品工業	33	12	11	0	2	18	0	3	0	10
(11)その他の化学工業	9	4	5	0	0	9	0	0	0	0
(12)石油製品工業	4	1	3	0	0	3	0	1	0	0
(13)プラスチック工業	14	7	7	0	1	13	0	0	0	0
(14)ゴム製品工業	17	6	11	0	0	15	0	2	0	0
(15)窯業	28	21	7	0	1	17	0	10	0	0
(16)鉄鋼業	57	30	26	0	7	20	0	29	0	1
(17)非鉄金属工業	53	28	24	0	3	41	0	8	0	1
(18)金属製品工業	11	3	8	0	1	10	0	0	0	0
(19)機械工業	52	30	16	0	4	38	0	4	0	6
(20)電気機械器具工業	71	36	28	0	4	52	0	8	0	7
(21)通信・電気計測器工業	93	26	38	0	3	54	0	6	1	29
(22)自動車工業	114	67	43	0	1	84	0	25	0	4
(23)その他の輸送用機械工業	10	6	3	0	0	9	0	0	0	1
(24)精密機械工業	29	7	13	0	0	16	1	3	0	9
(25)その他の工業	14	6	7	0	3	8	0	2	0	1
(26)運輸・通信・公益業	11	10	0	0	0	6	0	4	0	1
(27)卸売・小売業	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
(29)その他のサービス業	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
総 計	766	368	314	0	34	495	1	151	1	84

表25. 技術輸出契約のランニングロイヤルティの料率(産業分類別)

産業分類	全数	ランニングロイヤルティの料率								ランニング ロイヤルティ 無
		1% 未満	2% 未満	5% 未満	8% 未満	11% 未満	11% 以上	その他	無回答	
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(03)建設業	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1
(04)食品工業	13	0	3	1	1	2	0	1	0	5
(05)繊維工業	6	0	1	1	0	0	0	0	0	4
(06)パルプ・紙工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	0	2	15	4	0	0	2	0	28
(09)油脂・塗料工業	62	0	9	30	4	0	0	5	2	12
(10)医薬品工業	33	0	3	7	7	1	0	2	0	13
(11)その他の化学工業	9	0	0	7	1	0	0	1	0	0
(12)石油製品工業	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1
(13)プラスチック工業	14	0	1	10	0	0	0	1	2	0
(14)ゴム製品工業	17	4	2	9	0	0	0	0	0	2
(15)窯業	28	1	1	16	0	0	0	0	0	10
(16)鉄鋼業	57	1	5	10	1	2	1	7	0	30
(17)非鉄金属工業	53	7	8	23	1	1	1	3	0	9
(18)金属製品工業	11	0	2	7	1	1	0	0	0	0
(19)機械工業	52	1	7	22	6	1	0	3	2	10
(20)電気機械器具工業	71	1	6	43	2	0	0	4	0	15
(21)通信・電気計測器工業	93	5	5	28	8	3	2	5	2	35
(22)自動車工業	114	7	8	51	4	0	0	15	0	29
(23)その他の輸送用機械工業	10	0	2	3	3	0	0	1	0	1
(24)精密機械工業	29	1	0	4	0	0	0	2	10	12
(25)その他の工業	14	1	0	5	0	3	0	2	0	3
(26)運輸・通信・公益業	11	3	2	1	0	0	0	0	0	5
(27)卸売・小売業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
(28)情報サービス・調査・広告業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
(29)その他のサービス業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
総計	766	33	70	294	44	14	4	54	18	235

表26. 技術輸出契約の独占権・再実施権(産業分類別)

産業分類	全数	独占権			再実施権		
		有	無	無回答	有	無	無回答
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	1	0	1	0	0
(03)建設業	3	0	3	0	1	2	0
(04)食品工業	13	1	12	0	2	11	0
(05)繊維工業	6	1	5	0	1	5	0
(06)パルプ・紙工業	1	0	1	0	0	1	0
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	10	41	0	2	49	0
(09)油脂・塗料工業	62	19	43	0	4	58	0
(10)医薬品工業	33	11	22	0	6	27	0
(11)その他の化学工業	9	7	2	0	3	6	0
(12)石油製品工業	4	1	3	0	0	4	0
(13)プラスチック工業	14	3	11	0	2	12	0
(14)ゴム製品工業	17	11	6	0	1	16	0
(15)窯業	28	6	19	3	2	26	0
(16)鉄鋼業	57	16	41	0	3	54	0
(17)非鉄金属工業	53	12	41	0	2	51	0
(18)金属製品工業	11	6	5	0	5	6	0
(19)機械工業	52	29	22	1	2	50	0
(20)電気機械器具工業	71	10	61	0	1	70	0
(21)通信・電気計測器工業	93	7	84	2	3	88	2
(22)自動車工業	114	40	73	1	11	102	1
(23)その他の輸送用機械工業	10	4	6	0	0	10	0
(24)精密機械工業	29	3	24	2	3	24	2
(25)その他の工業	14	11	3	0	0	14	0
(26)運輸・通信・公益業	11	0	11	0	0	11	0
(27)卸売・小売業	3	0	3	0	0	3	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	1	3	0	1	3	0
(29)その他のサービス業	2	1	1	0	0	2	0
総計	766	210	547	9	56	705	5

表27. 技術輸出契約の技術の種類(産業分類別)

産業分類	全数	技術の種類						
		特許	ノウハウ	商標	出願中 特許	実用 新案	意匠	無回答
(01)農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
(02)鉱業	1	0	1	0	0	0	0	0
(03)建設業	3	1	3	0	0	0	0	0
(04)食品工業	13	6	8	2	3	0	0	0
(05)繊維工業	6	3	4	0	0	1	0	0
(06)パルプ・紙工業	1	0	1	1	0	0	0	0
(07)出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0
(08)総合化学工業	51	23	43	9	9	0	0	0
(09)油脂・塗料工業	62	17	45	25	3	0	0	7
(10)医薬品工業	33	20	20	17	3	0	0	0
(11)その他の化学工業	9	2	9	6	0	0	2	0
(12)石油製品工業	4	0	4	1	0	0	0	0
(13)プラスチック工業	14	6	12	9	2	0	0	0
(14)ゴム製品工業	17	7	12	5	3	0	0	0
(15)窯業	28	11	27	3	8	2	1	0
(16)鉄鋼業	57	25	52	1	2	1	0	0
(17)非鉄金属工業	53	9	47	0	6	2	1	0
(18)金属製品工業	11	4	11	0	0	1	0	0
(19)機械工業	52	33	50	19	16	19	6	0
(20)電気機械器具工業	71	26	62	12	11	5	3	0
(21)通信・電気計測器工業	93	38	61	7	21	13	2	0
(22)自動車工業	114	35	107	9	18	5	3	0
(23)その他の輸送用機械工業	10	2	8	1	0	0	0	0
(24)精密機械工業	29	18	22	5	12	2	4	0
(25)その他の工業	14	10	12	4	4	4	3	0
(26)運輸・通信・公益業	11	4	7	0	3	0	0	0
(27)卸売・小売業	3	0	3	0	0	0	0	0
(28)情報サービス・調査・広告業	4	0	4	0	0	0	0	0
(29)その他のサービス業	2	1	0	1	0	0	0	0
総 計	766	301	635	137	124	55	25	7

